

# 目 次

## 資料番号

1	令和2年度春闘 各機関別賃上げ集計状況	(厚生労働省)
2	県内経済情勢報告(令和2年4月判断)	(財務省秋田財務事務所)
3	標準生計費算定方法(令和元年4月の標準生計費算定方法)	(秋田県人事委員会)
4	秋田市における一人世帯標準生計費	(同 上)
5	生活保護基準額(令和元年10月)	(厚生労働省)
6	生活保護基準の推移	(同 上)
7	令和元年 賃金構造基本統計調査(全国)の概況	(同 上)
8	令和元年 賃金構造基本統計調査(初任給)の概況	(同 上)
9	令和元年 秋田市消費者物価指数(年報)	(秋田県調査統計課)
10	消費者物価指数 秋田市(令和2年4月分)	(同 上)
11	秋田県鉱工業生産指数月報(令和2年4月分)	(同 上)
12	毎月勤労統計調査「令和元年平均の概況(秋田県)」	(同 上)
13	毎月勤労統計調査地方調査結果速報(令和2年4月分)	(同 上)
14	秋田県内の雇用情勢(令和2年5月分)	(秋田労働局職業安定課)
15	県内金融経済概況(2020年6月19日)	(日本銀行秋田支店)
16	秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果(2020年3月調査)	(同 上)

## 令和2年度春闘 各機関別賃上げ集計状況（加重平均）

## 【連 合】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	昨年同時期
全体	2.07% 5,928円	2.20% 6,354円	2.00% 5,779円	1.98% 5,712円	2.07% 5,934円	2.07% 5,997円	(6月5日公表) 1.90% 5,536円	(昨年6月7日) 2.08% 6,043円
300人未満	1.76% 4,197円	1.88% 4,547円	1.81% 4,340円	1.87% 4,490円	1.99% 4,840円	1.94% 4,765円	(6月5日公表) 1.81% 4,512円	(昨年6月7日) 1.95% 4,792円

## 【経団連】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	昨年同時期
500人以上	2.28% 7,370円	2.52% 8,235円	2.27% 7,497円	2.34% 7,755円	2.53% 8,539円	2.43% 8,200円	(5月21日公表) 2.17% 7,297円	(昨年4月23日) 2.46% 8,310円
500人未満	1.76% 4,416円	1.87% 4,702円	1.83% 4,651円	1.81% 4,586円	1.89% 4,804円	1.89% 4,815円	(6月12日公表) 1.72% 4,471円	(昨年6月18日) 1.87% 4,764円

## 【厚生労働省】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
主要企業	2.19% 6,711円	2.38% 7,367円	2.14% 6,639円	2.11% 6,570円	2.26% 7,033円	2.18% 6,790円

## ○調査対象

連 合：「全体」は、規模計。「300人未満」は、全体の内数。

経 団 連：「500人以上」は、原則として東証1部上場。

厚生労働省：「主要企業」は、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業であって、労働組合のあるもの



# 県内経済情勢報告

令和 2 年 4 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

## 県内経済情勢報告の調査方法の概略

### ◆調査対象・期間

前回(令和2年1月30日発表)以降に公表された指標と、今回判断(4月中旬)までのヒアリング情報

### ◆資料の分析とヒアリング調査

#### ①各種指標を網羅した資料・計数分析

当局で直接調査している法人企業景気予測調査(回答企業96社)に加え、各関係機関が調査公表している各種の調査指標を詳細に分析。

#### ②県内企業へのヒアリング調査実施

各調査項目すべてにおいて広範かつ深度あるヒアリング調査を実施、県内企業からの協力を得て基本的には実際に訪問して状況を聴取。

対象は主要企業のみならず中堅・中小企業にも実施。

上記により定量面・定性面を併せて分析し、経済情勢を立体的に判断。

なお、本報告の設備投資、企業収益、企業の景況感については、令和2年3月12日公表した「法人企業景気予測調査(令和2年1-3月期)」の結果を活用しており、計数や判断コメントは3月に発表した内容と同じである。

## 1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で大きく下押しされており、厳しい状況にある」

項目	前回(2年1月判断)	今回(2年4月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で大きく下押しされており、厳しい状況にある	

(注) 2年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

### (判断の要点)

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。生産活動は、電子部品・デバイスで車載向けを中心に弱含んでいるなど、弱含んでいる。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移しているものの、新規求人の動向に弱さがみられることなどから改善のテンポが緩やかになっている。

### 【各項目の判断】

項目	前回(2年1月判断)	今回(2年4月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	
生産活動	一進一退の状況にある	弱含んでいる	
雇用情勢	改善している	改善のテンポが緩やかになっている	

設備投資	元年度は増加見込み	元年度は増加見込み	
企業収益	元年度は減益見込み	元年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超幅拡大	「下降」超幅拡大	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	

### 【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

百貨店・スーパー販売は、前年を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、不要不急の外出を控える動きから、飲食料品等を除き厳しい状況となっている。コンビニエンスストア販売は、前年を下回っている。デザートや冷凍食品が引き続き堅調に推移しているものの、行楽等に伴う需要が減少している。ドラッグストア販売は、前年を上回っている。ホームセンター販売は、暖冬の影響で前年を下回って推移していたが、このところ日用品等に動きがみられる。家電販売は、テレビやパソコンに買替需要がみられるものの、スマートフォンが低調であるなど前年並みとなっている。乗用車販売は、前年を下回っている。旅行取扱の状況は、相次ぐキャンセルにより大幅に悪化している。このように、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により来店客が減少し、特に衣料品が厳しい状況。飲食料品も少なからず客数減の影響を受けており、厳しい状況となっている。(百貨店・スーパー)
- 人との接触を避けるためか、イートインコーナーの軽食売上が減っている。家飲み需要により酒類の販売数量は増えているものの、単価の低い商品にシフトしており、売上に結びついていない。(百貨店・スーパー)
- 引き続き総菜が好調なほか、外出自粛や休校により米、カップ麺、冷凍食品など日持ちする食品が好調で、日用品も特需的によく売れた。(百貨店・スーパー)
- デザートは底堅く、冷凍食品はさらに伸びている。また、外出を控える動きからネット購入に利用できる金券などに動きがみられる一方、繁華街やホテルに隣接する店舗での売上が下がっており、土日のおにぎり販売も動きが鈍くなっている。(コンビニエンスストア)
- 飲食料品が引き続き好調。また、新型コロナウイルス対策のため関連商品の売上が伸びている。(ドラッグストア)
- 暖冬の影響で除雪用品などの冬物商材が低調だったが、足下では日用品が売れている。また、室内トレーニング用品などに動きがみられる。(ホームセンター)
- 小型車を中心に新型車が発売され、回復の兆しが見え始めた矢先、新型コロナウイルス感染症の影響による生産の遅れに加えて先行き不安による購買意欲の低下も懸念され、今後の動向を注視している。(業界団体)
- 2～3月は個人、団体共に宿泊の取り止めが多く発生したほか、4月以降は予約を見合わせている客が多いことやイベント中止に伴う予約キャンセルが出ており、非常に厳しい状況。(宿泊業)

### ■ 生産活動 「弱含んでいる」

電子部品・デバイス、車載向けを中心に弱含んでいる。汎用・生産用・業務用機械は、概ね横ばいとなっている。輸送機械は、海外向けを中心に弱い動きとなっている。このように、生産活動は、弱含んでおり、一部に新型コロナウイルス感染症の影響がみられる。

(主なヒアリング結果)

- 材料の調達に今のところ支障はなく、取引先が稼働率の回復を見据えて在庫を積み増していることもあり、今のところ生産水準に大きな変化はない。ただしそもそも受注環境が良くない中、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、生産への悪影響が出ていることは間違いないものと考えている。(電子部品・デバイス)
- 年明けころから受注回復の兆しが見えていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりその動きが一変。今後さらに影響が出るが見込まれ、非常に懸念している。(生産用機械)
- 原木の仕入れが順調で生産量は前年を上回っていたが、足下、新型コロナウイルスの影響からか受注が減少しており、今後の見通しもまったくたたない状況。(木材・木製品)

### ■ 雇用情勢 「改善のテンポが緩やかになっている」

雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移しているものの、新規求人の動向に弱さがみられることなどから改善のテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 引き続き人手不足の状況に変わらないが、新規求人の減少が製造業のほか飲食・宿泊業にも見られ始めるなど以前に比べれば弱さを感じる。新型コロナウイルス感染症の影響で、雇用維持に関する相談や問い合わせが増えており、これから本格的な観光シーズンを迎える中、動向を注視している。(公的機関)

- 設備投資 「元年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」2年1-3月期
  - 製造業は、増加見込みとなっている。
  - 非製造業は、増加見込みとなっている。
  
- 企業収益 「元年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」2年1-3月期
  - 製造業は、減益見込みとなっている。
  - 非製造業は、減益見込みとなっている。
  
- 企業の景況感 「『下降』超幅拡大」（全産業）「法人企業景気予測調査」2年1-3月期
  - 現状（2年1～3月期）は、「下降」超幅が拡大している。先行きは、2年4～6月期に「均衡」となり、2年7～9月期に「上昇」超となる見通し。
  
- 住宅建設 「前年を下回っている」
  - 新設住宅着工戸数でみると、分譲は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っていることから、前年を下回っている。
  
- 公共事業 「前年度を上回っている」
  - 前払金保証請負金額は、国等で増加していることから、前年度を上回っている。
  
- 消費者物価 「前年を上回っている」
  
- 金融 「貸出金残高は、前年を下回っている」
  
- 企業倒産 「件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている」



# 県内経済情勢報告

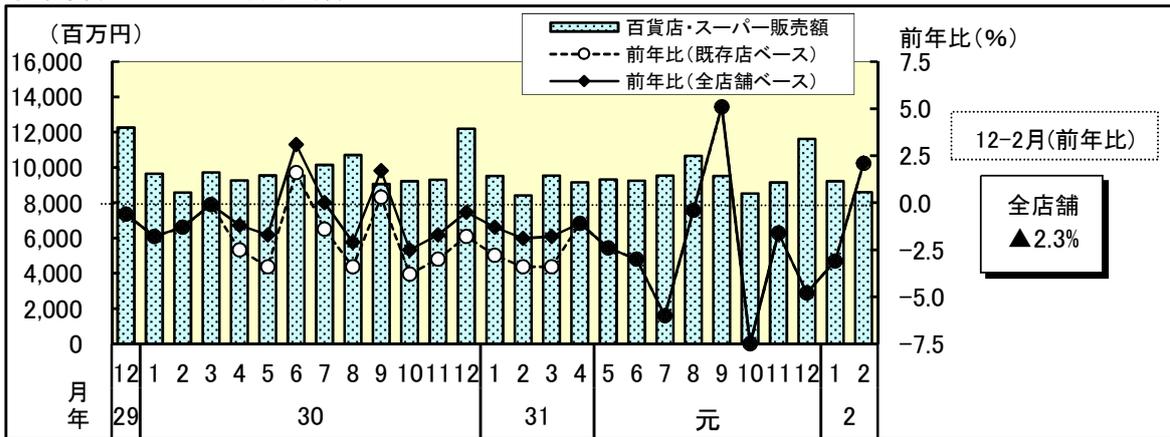
(資料編)

令和 2 年 4 月

財務省東北財務局秋田財務事務所

# 1. 個人消費 … 新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

## 百貨店・スーパー販売額



全店舗ベース、( )書きは既存店ベース

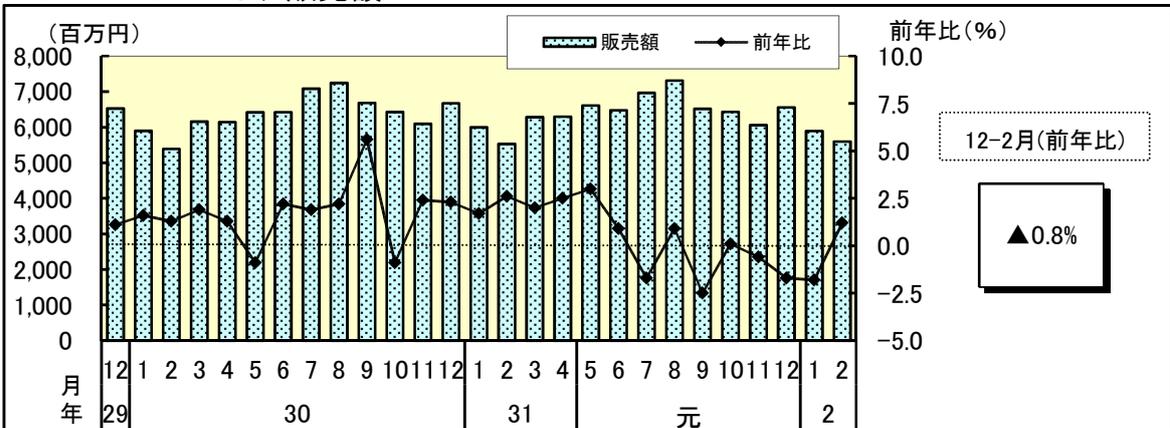
区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
元年	▲0.9 (▲1.6)	▲2.3 (▲2.7)
31. 1-3	▲0.2 (▲1.8)	▲1.7 (▲3.2)
4-6	▲0.1 (▲1.1)	▲2.2 (▲2.2)
元. 7-9	0.1 (▲0.2)	▲0.6 (▲0.6)
10-12	▲3.3 (▲3.4)	▲4.7 (▲4.7)
元. 10	▲6.1 (▲6.2)	▲7.5 (▲7.5)
11	▲0.8 (▲0.7)	▲1.6 (▲1.6)
12	▲3.1 (▲3.3)	▲4.8 (▲4.8)
2. 1	▲2.2 (▲2.4)	▲3.1 (▲3.1)
2	2.9 (3.1)	2.1 (2.1)

品目別販売額

区分	衣料品 (前年比%)	身の回り品 (前年比%)	飲食品 (前年比%)	その他商品 (前年比%)
元. 10	▲12.8	▲19.5	▲4.9	▲14.7
11	1.9	2.4	▲1.6	▲5.7
12	▲9.1	▲2.7	▲4.1	▲6.0
2. 1	▲0.4	▲1.7	▲3.6	▲2.7
2	▲4.3	▲14.0	2.4	6.6

(注) 元年分は年間補正後

## コンビニエンスストア販売額



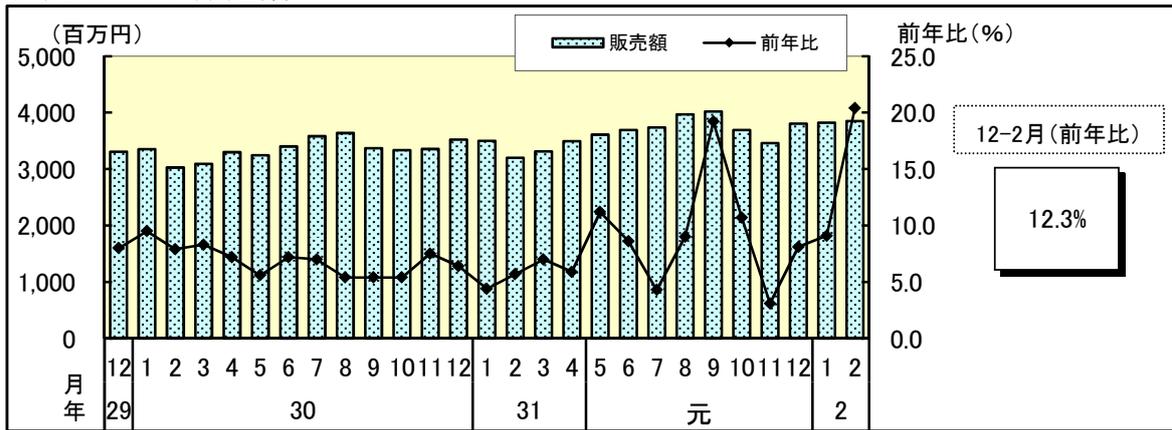
全店舗ベース  
コンビニエンスストア

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
元年	0.9	0.5
31. 1-3	1.6	2.1
4-6	1.4	2.1
元. 7-9	▲0.5	▲1.1
10-12	1.4	▲0.8
元. 10	2.7	0.1
11	1.6	▲0.6
12	0.0	▲1.7
2. 1	0.2	▲1.8
2	3.2	1.2

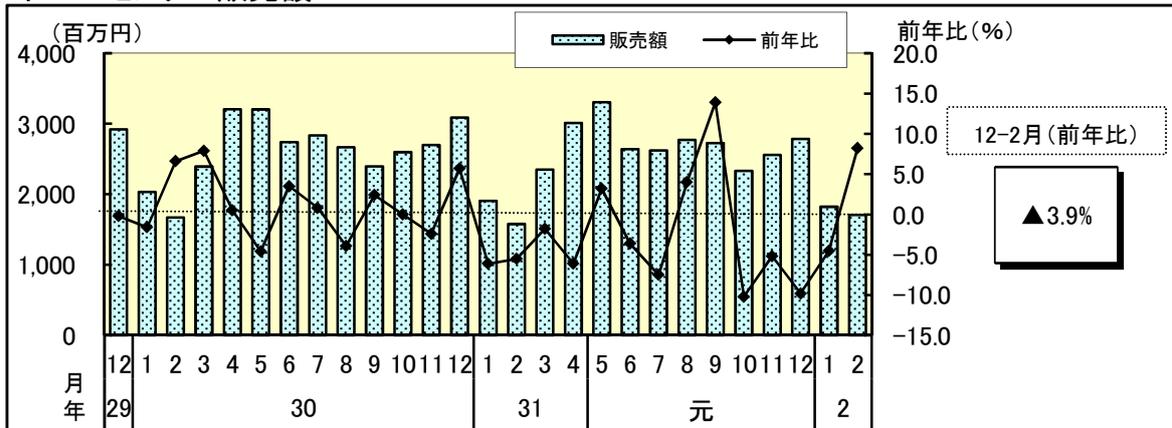
(注) 元年分は年間補正後

[経済産業省、東北経済産業局]

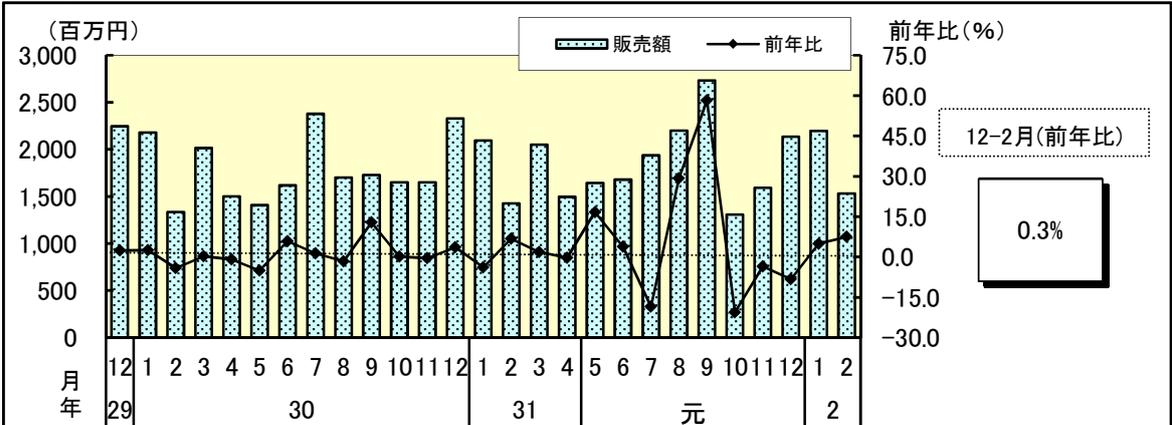
### ドラッグストア販売額



### ホームセンター販売額



### 家電販売額



### 全店舗ベース

#### ドラッグストア

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
元年	7.9	8.1
31. 1-3	6.2	5.7
4-6	7.0	8.6
元. 7-9	10.3	10.7
10-12	7.8	7.3
元. 10	11.0	10.7
11	4.2	3.1
12	8.3	8.1
2. 1	7.4	9.1
2	20.0	20.4

#### ホームセンター

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
元年	▲ 1.4	▲ 3.0
31. 1-3	▲ 3.2	▲ 4.2
4-6	▲ 2.0	▲ 2.1
元. 7-9	4.1	2.8
10-12	▲ 4.4	▲ 8.4
元. 10	▲ 4.6	▲ 10.2
11	▲ 1.8	▲ 5.2
12	▲ 6.5	▲ 9.8
2. 1	▲ 2.4	▲ 4.5
2	9.6	8.2

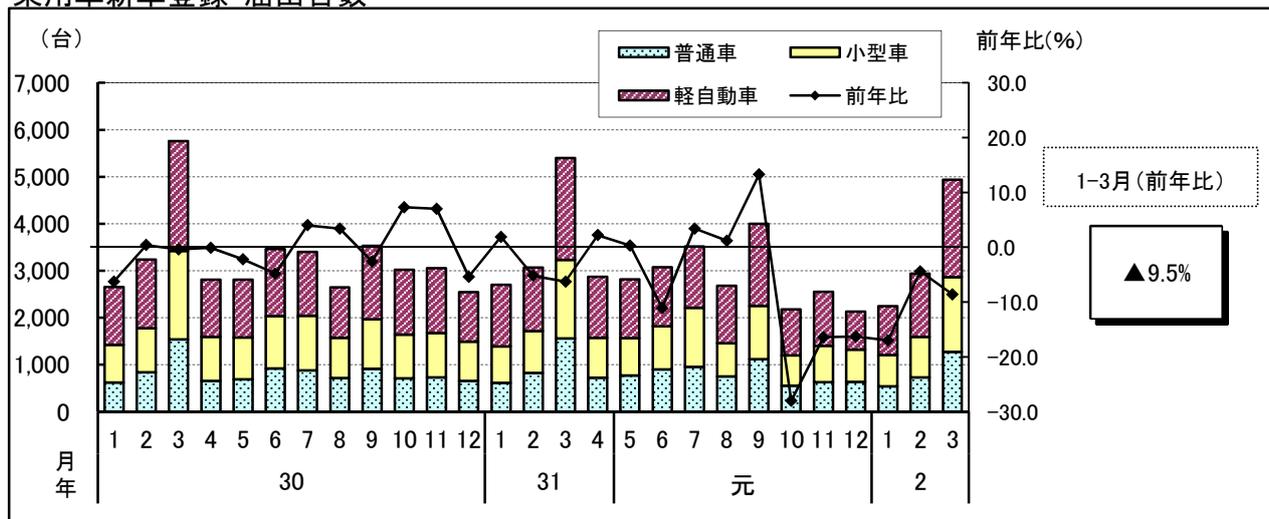
#### 家電

区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)
元年	3.5	3.7
31. 1-3	0.8	0.8
4-6	5.0	6.4
元. 7-9	16.6	18.3
10-12	▲ 8.3	▲ 10.5
元. 10	▲ 15.1	▲ 20.7
11	▲ 2.7	▲ 3.5
12	▲ 7.7	▲ 8.3
2. 1	2.5	4.9
2	8.2	7.4

(注) 元年分は年間補正後

[経済産業省、東北経済産業局]

### 乗用車新車登録・届出台数

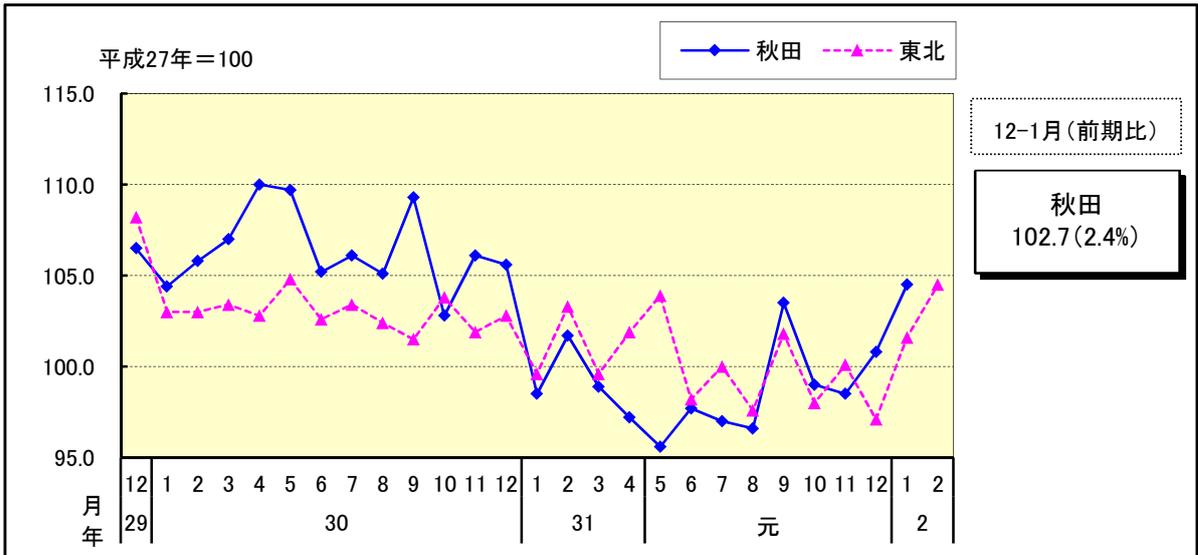


区分	東北 (前年比%)		秋田 (前年比%)		
	普通	小型	普通	小型	軽
元年	▲1.5	▲5.0	1.6	▲10.1	▲5.0
31. 4-6	1.4	▲3.4	6.0	▲13.3	▲1.4
元. 7-9	7.2	6.4	12.7	0.6	7.0
10-12	▲13.6	▲20.4	▲13.7	▲22.0	▲23.0
2. 1-3	▲11.3	▲9.5	▲15.0	▲6.8	▲7.9
元. 11	▲6.8	▲16.4	▲14.5	▲17.7	▲16.5
12	▲8.6	▲16.3	▲2.9	▲17.6	▲23.6
2. 1	▲13.6	▲17.0	▲11.9	▲14.5	▲20.8
2	▲8.9	▲4.4	▲10.8	▲3.7	▲0.9
3	▲11.6	▲8.6	▲18.3	▲4.8	▲4.4

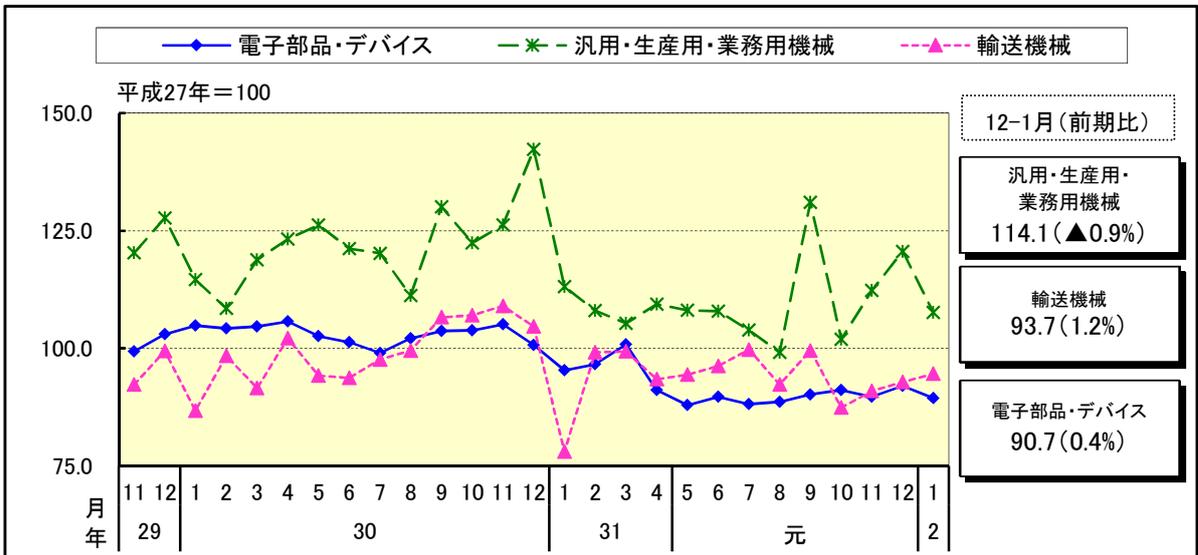
(注)普通車及び小型車の令和2年3月は、東北運輸局の速報値  
 [日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

## 2. 生産活動 … 弱含んでいる

鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(業種別・季節調整済)



区分	東北 〔平成27年=100〕		秋田 (Wt. 10,000) 〔平成27年=100〕		電子部品・デバイス (Wt. 3,088.3)		汎用・生産用・業務用機械 (Wt. 1,331.9)		輸送機械 (Wt. 349.1)						
	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%	前月比%	前年比%					
元年	99.6	▲3.4	98.8	▲7.1	91.8	▲11.0	109.9	▲9.8	93.7	▲5.7					
31. 1-3	100.8	▲1.9	▲2.7	99.7	▲4.9	▲5.9	97.6	▲5.4	108.8	▲16.5	92.1	▲13.8			
4-6	101.3	0.5	▲3.7	96.8	▲2.9	▲10.6	89.6	▲8.2	108.5	▲0.3	94.7	2.8			
元. 7-9	99.8	▲1.5	▲2.5	99.0	2.3	▲7.3	89.0	▲0.7	111.3	2.6	97.2	2.6			
10-12	98.4	▲1.4	▲4.3	99.4	0.4	▲4.9	90.9	2.1	111.6	0.3	90.4	▲7.0			
元. 10	98.0	▲3.7	▲7.2	99.0	▲4.3	▲3.7	91.1	1.0	▲12.2	101.9	▲22.2	▲16.7	87.4	▲12.2	▲18.3
11	100.1	2.1	▲3.1	98.5	▲0.5	▲7.6	89.7	▲1.5	▲15.2	112.3	10.2	▲10.0	90.9	4.0	▲19.3
12	97.1	▲3.0	▲2.5	100.8	2.3	▲3.5	92.0	2.6	▲7.6	120.6	7.4	▲16.6	92.8	2.1	▲6.9
2. 1	101.6	4.6	2.0	104.5	3.7	6.1	89.4	▲2.8	▲6.2	107.6	▲10.8	▲4.8	94.6	1.9	21.4
2. 2	104.5	2.9	▲1.6												

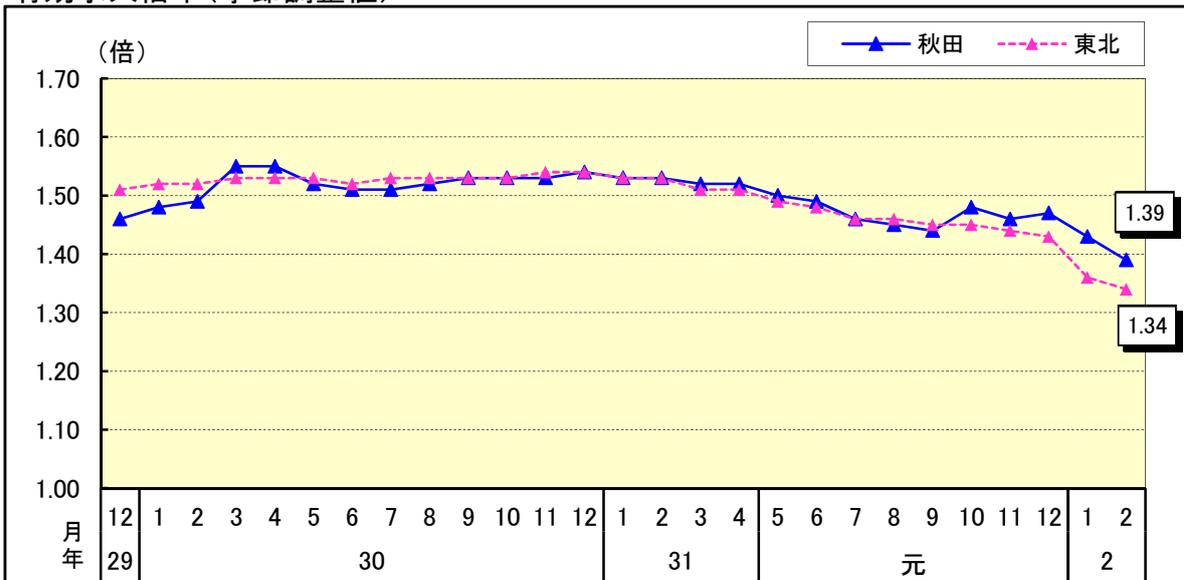
(注) 1. 前年比は原指数

2. 東北の2年2月は速報値

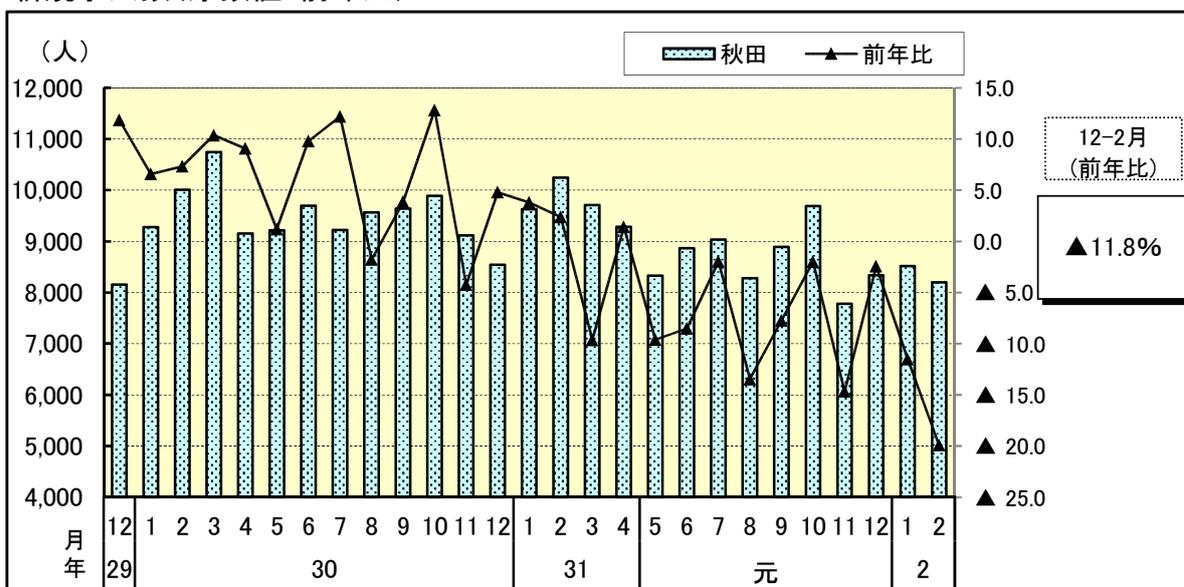
〔東北経済産業局、秋田県〕

### 3. 雇用情勢 … 改善のテンポが緩やかになっている

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人数(原数値・前年比)



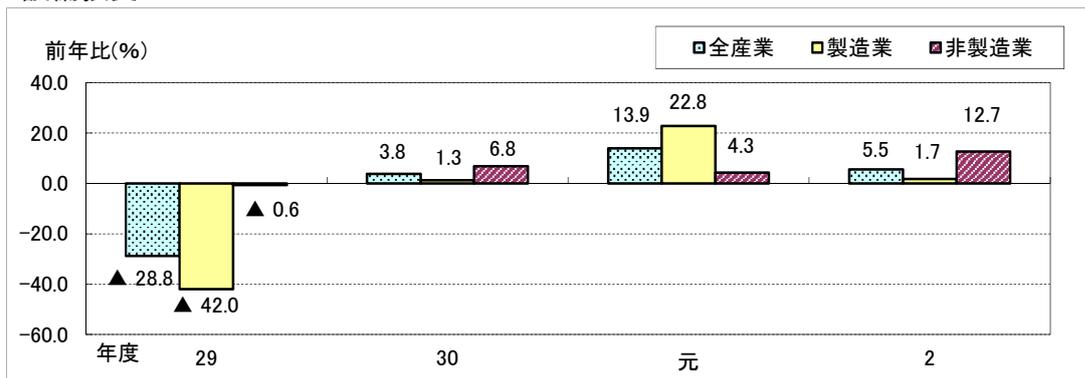
区分	有効求人倍率(季節調整値)				新規求人数		新規求職者数 (前年比%)	完全失業率	
	東北 (倍)	秋田 (倍)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)		東北 (%)	秋田 (%)
元年	1.48	1.48	24,075	16,219	▲5.0	▲5.2	▲1.8	2.5	2.8
31. 1-3	1.52	1.53	24,924	16,328	▲2.6	▲1.5	▲0.8	2.9	3.7
4-6	1.49	1.50	24,346	16,191	▲6.1	▲5.6	▲4.2	2.2	2.5
元. 7-9	1.46	1.45	23,659	16,347	▲5.4	▲7.8	3.8	2.4	2.5
10-12	1.44	1.47	23,746	16,123	▲6.0	▲6.3	▲5.1	2.7	2.6
元. 10	1.45	1.48	24,167	16,283	▲7.1	▲2.0	▲3.8		
11	1.44	1.46	23,668	16,175	▲7.7	▲14.7	▲6.4		
12	1.43	1.47	23,403	15,910	▲2.7	▲2.4	▲5.3		
2. 1	1.36	1.43	23,284	16,300	▲15.9	▲11.5	▲1.0		
2	1.34	1.39	22,521	16,211	▲12.2	▲19.9	▲14.9		

(注) 1. 新規求人数・新規求職者数・完全失業率は原数値  
2. 元年12月以前の季節調整値は改定値

[厚生労働省、総務省]

#### 4. 設備投資 … 元年度は増加見込み

##### 設備投資



(前年度比増減率:%)

区分	製造業		非製造業		全産業	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
元年度	( 29.5 )	22.8	( 28.1 )	4.3	( 28.8 )	13.9
2年度		1.7		12.7		5.5

- (注) 1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く  
 2. ( )書きは前回調査結果  
 3. 集計企業数は元年度85社(うち製造業33社、非製造業52社)  
 2年度76社(うち製造業32社、非製造業44社)  
 4. グラフについて、29-元年度は当該年度の1-3月期調査結果で、2年度は見通し  
 [秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(2年1-3月期調査)」]

#### 5. 企業収益 … 元年度は減益見込み

##### 経常利益

(前年度比増減率:%)

区分	製造業		非製造業		全産業	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
元年度	( ▲ 30.1 )	▲ 27.5	( ▲ 20.4 )	▲ 11.4	( ▲ 26.9 )	▲ 22.3
2年度		▲ 16.8		▲ 6.1		▲ 13.3

- (注) 1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数  
 2. ( )書きは前回調査結果  
 3. 集計企業数は元年度82社(うち製造業33社、非製造業49社)  
 2年度 71社(うち製造業30社、非製造業41社)  
 [秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(2年1-3月期調査)」]

#### 6. 企業の景況感 … 「下降」超幅拡大

##### 景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

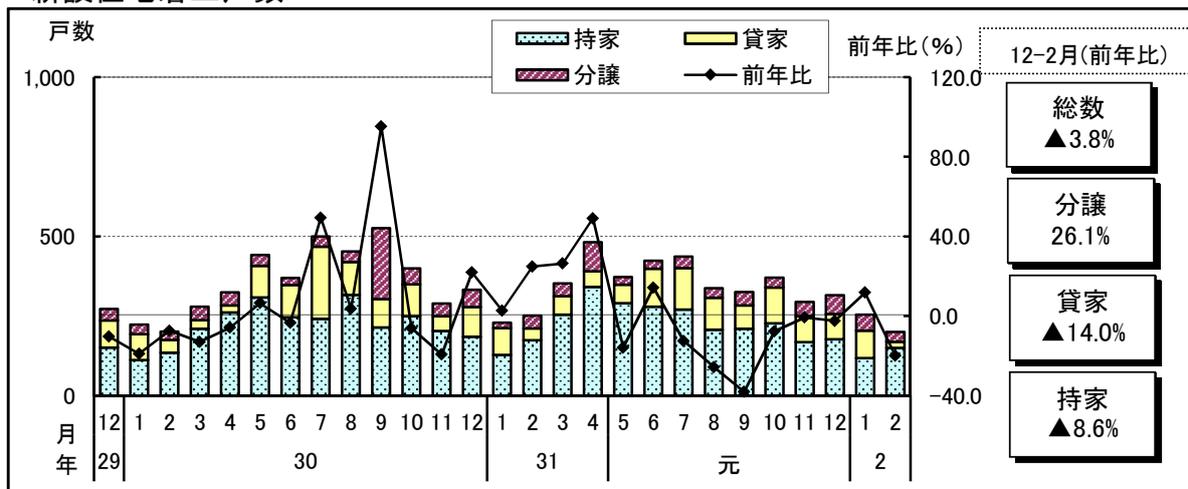
(単位:%ポイント)

区分	元年10~12月	2年1~3月		2年4~6月		2年7~9月	
	(元年10-12月期調査)	現状判断		見通し		見通し	
全産業	( ▲ 11.2 )	( ▲ 13.3 )	▲ 27.1	( ▲ 2.0 )	0.0	6.3	
業種別	製造業	( ▲ 10.8 )	( ▲ 5.4 )	▲ 5.7	( 8.1 )	11.4	8.6
	非製造業	( ▲ 11.5 )	( ▲ 18.0 )	▲ 39.3	( ▲ 8.2 )	▲ 6.6	4.9

- (注) ( )書きは前回調査結果  
 [秋田財務事務所「法人企業景気予測調査(2年1-3月期調査)」]

## 7. 住宅建設 … 前年を下回っている

新設住宅着工戸数

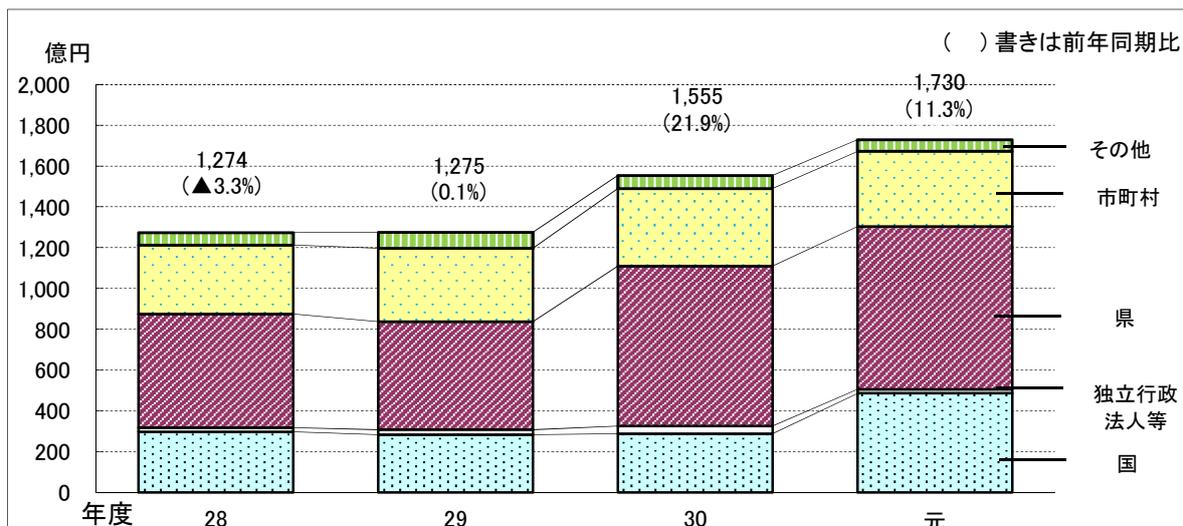


区分	東北 (前年比%)	秋田 (前年比%)	持家	貸家	分譲
元年	▲8.1	▲3.4	1.7	▲4.6	▲23.2
31. 1-3	▲0.8	18.5	21.7	20.9	0.0
4-6	▲3.0	12.5	11.7	2.2	43.9
元. 7-9	▲12.9	▲25.6	▲10.9	▲27.6	▲62.5
10-12	▲13.8	▲4.0	▲10.2	13.8	▲6.2
元. 10	▲2.1	▲7.7	▲8.8	12.0	▲37.3
11	▲16.6	▲0.7	▲17.2	76.1	12.5
12	▲20.8	▲2.4	▲4.3	▲15.1	9.3
2. 1	▲19.1	11.8	▲7.8	2.4	194.1
2	▲13.8	▲19.9	▲13.8	▲48.6	▲22.5

〔国土交通省〕

## 8. 公共事業 … 前年度を上回っている

前払金保証請負金額(3月末累計)



(注) その他には地方公社を含む

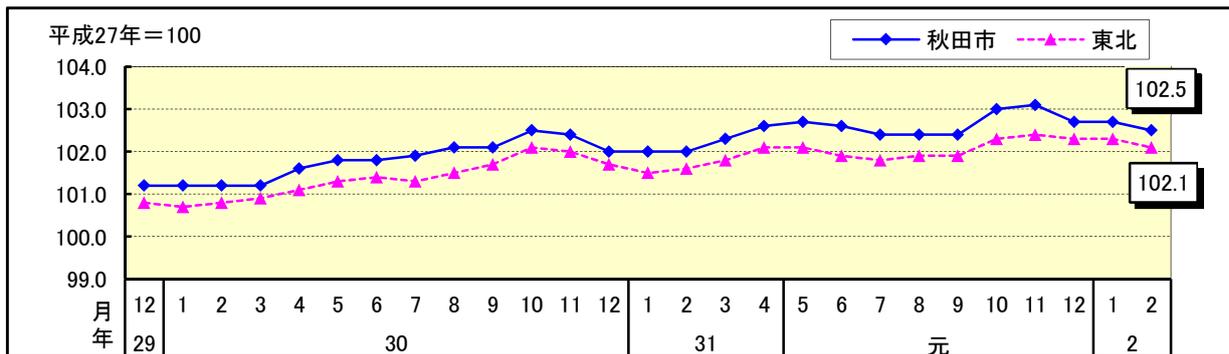
(単月)

月	2年1月	2月	3月
前年同月比%	▲65.1	59.4	8.4

〔東日本建設業保証(株)ほか〕

## 9. 消費者物価 … 前年を上回っている

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



[平成27年=100]

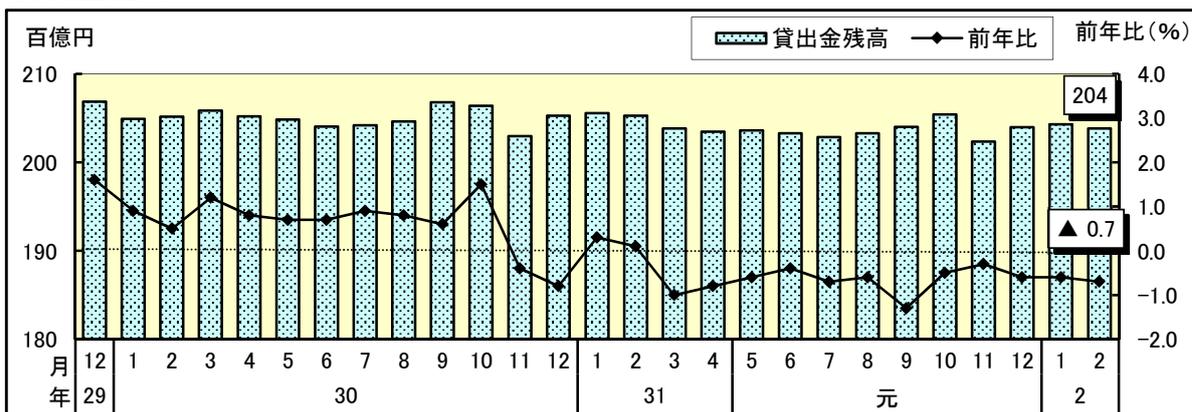
区分	生鮮食品を除く総合					
	東北			秋田市		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
元年	102.0		0.6	102.5		0.7
31. 1-3	101.6	▲ 0.3	0.8	102.1	▲ 0.2	0.9
4-6	102.0	0.4	0.7	102.6	0.5	0.9
元. 7-9	101.9	▲ 0.1	0.4	102.4	▲ 0.2	0.4
10-12	102.3	0.4	0.4	102.9	0.5	0.6
元. 10	102.3	0.4	0.2	103.0	0.6	0.5
11	102.4	0.1	0.4	103.1	0.1	0.7
12	102.3	▲ 0.1	0.6	102.7	▲ 0.4	0.7
2. 1	102.3	0.0	0.8	102.7	0.0	0.7
2	102.1	▲ 0.2	0.5	102.5	▲ 0.2	0.5

(注) 四半期分については、端数処理後の月別指数を基に算出

[総務省]

## 10. 金融 … 貸出金残高は、前年を下回っている

貸出金残高



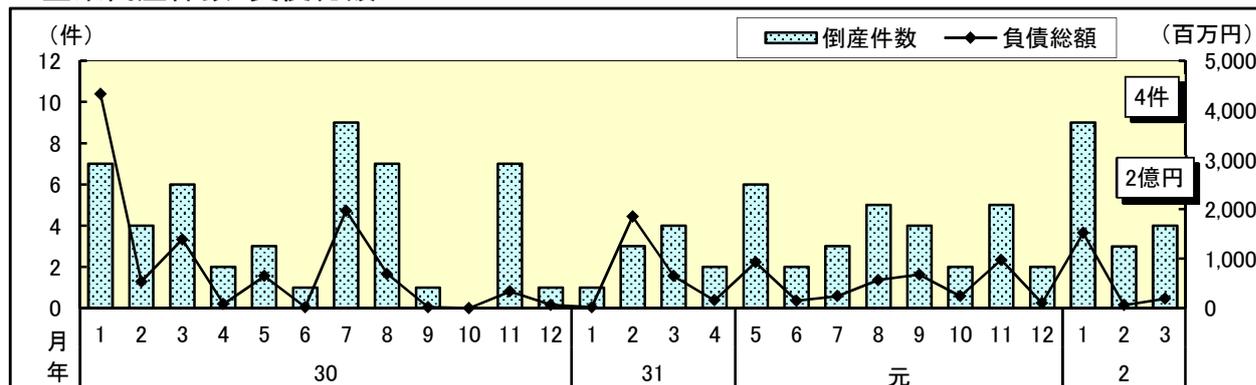
区分	国内銀行	
	東北	秋田
	前年比%	前年比%
元. 8	1.1	▲ 0.6
9	0.8	▲ 1.3
10	1.0	▲ 0.5
11	1.1	▲ 0.3
12	0.8	▲ 0.6
2. 1	0.9	▲ 0.6
2	0.8	▲ 0.7

(注) 在店舗ベース

[日本銀行]

# 11. 企業倒産 … 件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている

企業倒産件数・負債総額



区分	件数				負債総額		
	東北		秋田		東北		秋田
	前年比%	(件)	前年比%	前年比%	(百万円)	前年比%	
元年	13.1	39	▲18.8	22.9	6,565	▲34.9	
31. 4-6	▲7.8	10	66.7	55.9	1,236	64.4	
元. 7-9	35.1	12	▲29.4	14.2	1,490	▲44.4	
10-12	18.5	9	12.5	▲4.0	1,319	225.7	
2. 1-3	31.0	16	100.0	37.8	1,773	▲29.6	
元. 11	▲38.9	5	▲28.6	▲65.7	976	187.1	
12	85.0	2	100.0	176.4	100	53.8	
2. 1	176.5	9	800.0	132.1	1,520	7,500.0	
2	▲27.8	3	0.0	▲64.1	61	▲96.7	
3	20.6	4	0.0	31.0	192	▲70.4	

〔株東京商工リサーチ〕

## IV 生 計 費 等 関 係 資 料

## 平成31年4月の標準生計費算定方法

「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

### (1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目に分類して算出している。各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費 ----- 食料

住居関係費 ----- 住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費 ----- 被服及び履物

雑費 I ----- 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費 II ----- その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

### (2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、家計調査（全国・勤労者世帯）における秋田市の平成31年4月の費目別平均支出金額（日数を  $\frac{365}{12}$  日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、人事院が算定した全国の1人世帯の各費目別標準生計費を基礎に算定した。

### （参考）費目別、世帯人員別生計費換算乗数

平成30年1月～12月の家計調査の調査世帯（全国・勤労者世帯）のうち、有業人員が1人で夫婦のみ又は夫婦とその子で構成されている標準世帯について、世帯人員別に並数階層の費目別支出金額を求め、これをそれぞれ4人世帯の費目別平均支出金額で除して求めた値を小数点以下第3位まで示したものである。

第31表 秋田市における費目別、世帯人員別標準生計費（平成31年4月）

費目	世帯人員				
	1人	2人	3人	4人	5人
食料費	22,724 <sup>円</sup>	35,814 <sup>円</sup>	44,340 <sup>円</sup>	52,866 <sup>円</sup>	61,392 <sup>円</sup>
住居関係費	41,919	33,631	36,218	38,809	41,396
被服・履物費	1,947	5,493	6,103	6,713	7,324
雑費Ⅰ	25,037	22,211	37,739	53,256	68,784
雑費Ⅱ	5,172	12,133	14,737	17,341	19,949
計	96,799	109,282	139,137	168,985	198,845

（参考）全国における費目別、世帯人員別生計費換算乗数

費目	世帯人員			
	2人	3人	4人	5人
食料費	0.502	0.622	0.742	0.861
住居関係費	0.755	0.814	0.872	0.930
被服・履物費	0.476	0.529	0.582	0.635
雑費Ⅰ	0.217	0.369	0.520	0.672
雑費Ⅱ	0.301	0.366	0.430	0.495

第32表 労働経済指標

項目	年 月	平成30年												平成31年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
		賃金（厚生労働省毎月勤労統計調査）	金額（円）	298,466	294,500	296,802	296,444	295,546	295,548	298,297	298,747	297,598	291,891	292,808	295,281	299,489	
支払給（調査産業計）	前年同月比（%）	1.2	1.9	1.8	1.8	2.1	1.5	2.3	2.4	1.9	0.7	1.0	0.5	1.0			
うち内与所給	金額（円）	252,841	247,379	247,619	249,110	250,821	250,200	251,223	253,437	252,956	246,321	245,874	244,255	245,441			
	前年同月比（%）	1.1	2.6	△ 1.1	△ 0.3	1.1	3.3	2.9	△ 0.8	1.8	△ 2.4	△ 2.0	△ 2.9	△ 2.9			
	金額（円）	272,362	269,892	271,771	271,441	270,844	271,249	272,559	272,234	271,504	267,076	267,575	269,650	273,350			
	前年同月比（%）	1.3	1.9	1.7	1.6	2.1	1.6	2.2	2.3	2.1	0.6	0.9	0.5	1.0			
	金額（円）	232,039	226,382	227,008	229,507	230,877	229,793	230,132	233,126	232,364	227,426	227,224	226,723	228,555			
	前年同月比（%）	△ 0.5	0.8	△ 2.9	△ 1.8	△ 0.1	1.9	1.1	△ 1.8	0.5	△ 0.1	△ 0.3	△ 1.1	△ 1.5			
消費支出	金額（円）	294,439	281,307	267,641	283,387	292,481	271,273	290,396	281,041	329,271	296,345	271,232	309,274	301,136			
	前年同月比（%）	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	1.5	4.3	0.9	2.7	1.3	2.2	2.3	2.1	2.7	2.3			
	金額（円）	276,678	266,071	273,484	323,183	296,168	313,375	262,863	251,295	293,279	255,374	242,198	280,568	225,304			
	前年同月比（%）	11.4	11.1	12.3	32.0	12.2	7.9	△ 7.1	0.6	△ 3.3	△ 1.6	△ 2.3	△ 5.5	△ 18.6			
	金額（円）	334,967	312,354	291,998	310,031	319,939	302,652	315,433	303,516	351,044	325,768	302,753	348,942	337,164			
	前年同月比（%）	1.5	△ 0.9	△ 1.6	0.4	6.1	2.5	0.5	0.8	△ 0.3	2.6	4.7	4.2	9.0			
物価指数（総務省）	金額（円）	315,797	306,849	285,562	426,357	335,180	374,289	287,096	275,484	322,934	287,780	271,566	283,567	243,116			
	前年同月比（%）	13.9	16.2	14.1	53.8	6.7	12.1	△ 19.6	△ 3.7	△ 3.4	△ 0.2	△ 4.5	△ 18.5	△ 23.0			
物価	前年同月比（%）	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	0.2	0.2	0.5	0.9			
	前年同月比（%）	0.9	1.1	1.2	1.2	1.6	1.6	1.8	1.2	0.3	0.4	0.1	0.5	1.1			

(注) 総務省の家計調査(消費支出)における集計世帯数は、平成31年4月の2人以上の世帯分では、全国で7,541戸、秋田市で93戸、うち勤労者世帯分では、全国4,000戸、秋田市で47戸となっている。

# 秋田市における一人世帯標準生活計費

令和2年6月作成

区分	金額										対前年比	
	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月				
月	食料費	29,335 円	24,535 円	25,083 円	24,839 円	22,225 円	25,868 円	25,846 円	22,724 円			△ 12.1 %
	居住費	43,528 円	41,741 円	51,196 円	42,958 円	49,020 円	40,563 円	39,412 円	41,919 円			6.4 %
	被服・履物費	4,527 円	3,190 円	3,167 円	3,680 円	2,268 円	2,206 円	2,265 円	1,947 円			△ 14.0 %
額	雑費 I	24,714 円	28,358 円	21,294 円	34,761 円	38,847 円	26,417 円	25,936 円	25,037 円			△ 3.5 %
	雑費 II	12,200 円	15,763 円	10,797 円	11,173 円	8,679 円	6,554 円	6,212 円	5,172 円			△ 16.7 %
	合計	114,304 円	113,587 円	111,537 円	117,411 円	121,039 円	101,608 円	99,671 円	96,799 円			△ 2.9 %

※ 出所：秋田県人事委員会

注 1 雑費 I とは、保険医療、交通・通信、教育、教養娯楽

2 雑費 II とは、その他の消費支出(諸雑費、交際費、仕送り金)

# 生活保護基準額（令和元年 10 月）

## 1 一般生活費認定基準表

1 級地 - 1

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②	基準額③
0 歳～2 歳	21,820 円	27,040 円	44,630 円
3 歳～5 歳	27,490	30,390	44,630
6 歳～11 歳	35,550	34,880	45,640
12 歳～17 歳	43,910	39,720	47,750
18 歳～19 歳	43,910	39,720	47,420
20 歳～40 歳	42,020	38,970	47,420
41 歳～59 歳	39,840	39,920	47,420
60 歳～64 歳	37,670	39,540	47,420
65 歳～69 歳	37,670	39,540	45,330
70 歳～74 歳	33,750	34,310	45,330
75 歳以上	33,750	34,310	40,920

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
基準額 ①		45,320 円	50,160 円	55,610 円	57,560 円	58,010 円
基準額 ②		41,380	50,890	60,000	62,490	66,610
基準額 ③		28,890	42,420	47,060	49,080	49,110
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II 区 (10 月から 4 月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III 区 (11 月から 4 月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V 区 (11 月から 3 月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6 人	7 人	8 人	9 人	10 人以上 1 人を増 すごとに 加算する 額
基準額 ①		58,480 円	58,940 円	59,390 円	59,850 円	460 円
基準額 ②		70,340	73,240	76,140	79,040	2,900
基準額 ③		56,220	59,190	61,900	64,380	2,490
地区別 冬季 加算額	I 区 (10 月から 4 月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II 区 (10 月から 4 月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III 区 (11 月から 4 月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV 区 (11 月から 4 月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V 区 (11 月から 3 月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI 区 (11 月から 3 月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

1級地-2

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②	基準額③
0歳～2歳	20,830	25,880円	43,330円
3歳～5歳	26,260	29,100	43,330
6歳～11歳	33,950	33,380	44,320
12歳～17歳	41,940	38,030	46,350
18歳～19歳	41,940	38,030	46,030
20歳～40歳	40,140	37,310	46,030
41歳～59歳	38,050	38,200	46,030
60歳～64歳	35,980	37,850	46,030
65歳～69歳	35,980	37,850	44,000
70歳～74歳	32,470	32,840	44,000
75歳以上	32,470	32,840	39,730

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		43,280円	47,910円	53,110円	54,970円	55,430円
基準額②		39,600	48,710	57,430	59,800	63,760
基準額③		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		55,890円	56,350円	56,810円	57,260円	460円
基準額②		67,320	70,100	72,880	75,640	2,770
基準額③		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

2級地－1

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②	基準額③
0歳～2歳	19,850円	24,440円	41,190円
3歳～5歳	25,030	27,470	41,190
6歳～11歳	32,350	31,530	42,140
12歳～17歳	39,960	35,910	44,070
18歳～19歳	39,960	35,910	43,770
20歳～40歳	38,240	35,230	43,770
41歳～59歳	36,250	36,070	43,770
60歳～64歳	34,280	35,730	43,770
65歳～69歳	34,280	35,730	41,840
70歳～74歳	30,710	31,010	41,840
75歳以上	30,710	31,010	37,780

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		41,240円	45,640円	50,600円	52,390円	52,800円
基準額②		37,400	46,000	54,230	56,470	60,210
基準額③		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		53,220円	53,630円	54,050円	54,470円	420円
基準額②		63,580	66,200	68,800	71,430	2,620
基準額③		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

## 2級地-2

## 第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②	基準額③
0歳～2歳	18,860円	23,870円	41,190円
3歳～5歳	23,780	26,840	41,190
6歳～11歳	30,750	30,790	42,140
12歳～17歳	37,990	35,070	44,070
18歳～19歳	37,990	35,070	43,770
20歳～40歳	36,350	34,410	43,770
41歳～59歳	34,470	35,230	43,770
60歳～64歳	32,590	34,910	43,770
65歳～69歳	32,590	34,910	41,840
70歳～74歳	29,530	30,290	41,840
75歳以上	29,530	30,290	37,780

## 第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		39,210円	43,390円	48,110円	49,780円	50,210円
基準額②		36,540	44,930	52,970	55,160	58,810
基準額③		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		50,620円	51,040円	51,450円	51,870円	420円
基準額②		62,100	64,660	67,210	69,770	2,560
基準額③		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

3級地－1

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②	基準額③
0歳～2歳	17,890円	22,810円	38,340円
3歳～5歳	22,560	25,650	38,340
6歳～11歳	29,160	29,420	39,220
12歳～17歳	36,010	33,510	41,030
18歳～19歳	36,010	33,510	40,740
20歳～40歳	34,460	32,880	40,740
41歳～59歳	32,680	33,680	40,740
60歳～64歳	30,890	33,350	40,740
65歳～69歳	30,890	33,350	38,950
70歳～74歳	27,680	28,940	38,950
75歳以上	27,680	28,940	35,160

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		37,160円	41,130円	45,600円	47,200円	47,570円
基準額②		34,910	42,940	50,620	52,700	56,200
基準額③		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		47,950円	48,320円	48,700円	49,070円	380円
基準額②		59,340	61,790	64,220	66,660	2,450
基準額③		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,180	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,790	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

3級地－2

第 1 類

年齢別	基準額①	基準額②	基準額③
0歳～2歳	16,910円	21,860円	36,940円
3歳～5歳	21,310	24,560	36,940
6歳～11歳	27,550	28,180	37,780
12歳～17歳	34,030	32,100	39,520
18歳～19歳	34,030	32,100	39,250
20歳～40歳	32,570	31,500	39,250
41歳～59歳	30,880	32,260	39,250
60歳～64歳	29,200	31,960	39,250
65歳～69歳	29,200	31,960	37,510
70歳～74歳	26,620	27,730	37,510
75歳以上	26,620	27,730	33,870

第 2 類

基準額及び加算額		世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
基準額①		35,130円	38,870円	43,100円	44,610円	44,990円
基準額②		33,440	41,120	48,480	50,480	53,840
基準額③		27,690	40,660	45,110	47,040	47,070
地区別 冬季 加算額	I区(10月から4月まで)	12,780	18,140	20,620	22,270	22,890
	II区(10月から4月まで)	9,030	12,820	14,570	15,740	16,170
	III区(11月から4月まで)	7,460	10,590	12,030	13,000	13,350
	IV区(11月から4月まで)	6,790	9,630	10,950	11,820	12,150
	V区(11月から3月まで)	4,630	6,580	7,470	8,070	8,300
	VI区(11月から3月まで)	2,630	3,730	4,240	4,580	4,710

基準額及び加算額		世帯人員別				
		6人	7人	8人	9人	10人以上 1人を増 すごとに 加算する 額
基準額①		45,360円	45,740円	46,110円	46,490円	380円
基準額②		56,840	59,170	61,520	63,860	2,340
基準額③		53,880	56,730	59,320	61,710	2,390
地区別冬 季加算額	I区(10月から4月まで)	24,330	25,360	26,180	27,010	830
	II区(10月から4月まで)	17,160	17,920	18,500	19,080	580
	III区(11月から4月まで)	14,200	14,800	15,280	15,760	480
	IV区(11月から4月まで)	12,920	13,460	13,900	14,340	440
	V区(11月から3月まで)	8,820	9,200	9,490	9,780	310
	VI区(11月から3月まで)	5,010	5,220	5,380	5,560	180

基準生活費の算定

基準生活費は、世帯を単位として算定するものとし、その額は、次の算式により算定した額とし、その額に10円未満の端数が生じたときは、当該端数を10円に切り上げるものとする。

また、12月の基準生活費の額は、次の算式により算定した額に以下の期末一時扶助費の表に定める額を加えた額とする。

算式

$$A \times 1 / 3 + (B+C) \times 2 / 3 + D$$

算式の符号

- A 第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額②を世帯員ごとに合算した額に次の通減率の表中率②の項に掲げる世帯人員の数に応じた率を乗じて得た額及び第2類の表に定める基準額②の合計額（以下「合計額②」という。）（ただし、第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額①を世帯員ごとに合算した額に次の通減率の表中率①の項に掲げる世帯人員の数に応じた率を乗じて得た額及び第2類の表に定める基準額①の合計額（以下「合計額①」という。）に0.9を乗じて得た額よりも合計額②が少ない場合は、合計額①に0.9を乗じて得た額とする。）
- B 第1類の表に定める世帯員の年齢別の基準額③を世帯員ごとに合算した額に次の通減率の表中率③の項に掲げる世帯人員の数に応じた率を乗じて得た額及び第2類の表に定める基準額③の合計額（ただし、当該合計額が、合計額①に0.855を乗じて得た額より少ない場合は、合計額①に0.855を乗じて得た額とする。）
- C 次の経過的加算額（月額）の表に定める世帯人員の数に応じた世帯員の年齢別の加算額を世帯員ごとに合算した額
- D 第2類の表に定める地区別冬季加算額通減率の表

通減率

第1類の表に定める個人別の基準額を合算した額に乘じる率	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
率①	1.0000	1.0000	1.0000	0.9500	0.9000
率②	1.0000	0.8850	0.8350	0.7675	0.7140
率③	1.0000	0.8548	0.7151	0.6010	0.5683

第1類の表に定める個人別の基準額を合算した額に乘じる率	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
率①	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000	0.9000
率②	0.7010	0.6865	0.6745	0.6645	0.6645
率③	0.5383	0.5087	0.4844	0.4639	0.4639

期末一時扶助費

級地別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
1級地—1	14,160円	23,080円	23,790円	26,760円	27,890円
1級地—2	13,520	22,030	22,720	25,550	26,630
2級地—1	12,880	21,000	21,640	24,340	25,370
2級地—2	12,250	19,970	20,580	23,160	24,130
3級地—1	11,610	18,920	19,510	21,940	22,870
3級地—2	10,970	17,880	18,430	20,730	21,620

級地別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上1人増すごとに加算する額
1級地—1	31,720円	33,690円	35,680円	37,370円	1,710円
1級地—2	30,280	32,170	34,060	35,690	1,620
2級地—1	28,850	30,660	32,460	34,000	1,540
2級地—2	27,440	29,160	30,860	32,340	1,480
3級地—1	26,010	27,630	29,260	30,650	1,390
3級地—2	24,570	26,100	27,640	28,950	1,320

経過的加算額（月額）

（ア） 1級地

1級地—1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	4,530円	4,290円
3歳～5歳	0	0	0	2,370	2,200
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	410	0	0	0	0
18歳～19歳	740	0	0	0	0
20歳～40歳	110	0	0	0	0
41歳～59歳	930	0	1,070	0	0
60歳～64歳	570	0	940	770	570
65歳～69歳	2,660	0	2,280	770	570
70歳～74歳	0	0	0	150	110
75歳以上	2,090	0	1,270	150	110

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	4,000円	2,840円	2,060円	1,660円	1,630円
3歳～5歳	1,890	1,070	700	610	450
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	160	0	0	0	0
65歳～69歳	160	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

1 級地 - 2

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	3,550円	4,140円
3歳～5歳	0	0	0	2,350	2,140
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	110	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	210	0	540	0	0
60歳～64歳	0	0	460	840	630
65歳～69歳	1,900	0	1,720	840	630
70歳～74歳	0	0	0	110	0
75歳以上	1,400	0	790	110	0

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	3,910円	2,670円	1,870円	1,700円	1,550円
3歳～5歳	1,880	1,130	710	360	370
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	220	0	0	0	0
65歳～69歳	220	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

(イ) 2 級地

2 級地 - 1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	1,110円	3,690円
3歳～5歳	0	0	0	1,920	1,770
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	0	0	0	430	280
65歳～69歳	0	0	570	430	280
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	3,000円	1,500円	980円	890円	840円
3歳～5歳	1,330	610	380	110	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	0	0	0	0	0
65歳～69歳	0	0	0	0	0
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	0	0

2級地-2

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	490	0
60歳～64歳	0	0	0	1,100	1,190
65歳～69歳	0	0	0	1,440	1,190
70歳～74歳	0	0	0	0	410
75歳以上	0	0	0	570	420

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	3,550円	2,580円	1,960円	1,890円
3歳～5歳	480	1,740	1,150	600	520
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	0	0
60歳～64歳	790	240	0	0	0
65歳～69歳	790	240	0	0	0
70歳～74歳	110	0	0	0	0
75歳以上	110	0	0	0	0

## (ウ) 3級地

## 3級地-1

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	840	600
60歳～64歳	0	0	0	840	1,400
65歳～69歳	0	0	0	1,670	1,420
70歳～74歳	0	0	0	0	180
75歳以上	0	0	0	740	890

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	3,550円	3,260円	2,360円	2,320円
3歳～5歳	110	1,840	1,500	950	880
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	280	0	0	0	0
60歳～64歳	1,010	480	110	0	0
65歳～69歳	1,020	480	110	0	0
70歳～74歳	520	110	0	0	0
75歳以上	550	110	0	0	0

## 3級地-2

年齢別	世帯人員別				
	1人	2人	3人	4人	5人
0歳～2歳	0円	0円	0円	0円	0円
3歳～5歳	0	0	0	0	0
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	0	0	0	190	420
60歳～64歳	0	0	0	0	410
65歳～69歳	0	0	0	1,010	1,250
70歳～74歳	0	0	0	0	0
75歳以上	0	0	0	120	430

年齢別	世帯人員別				
	6人	7人	8人	9人	10人以上
0歳～2歳	0円	1,390円	3,320円	3,120円	3,040円
3歳～5歳	0	2,050	1,710	1,440	1,380
6歳～11歳	0	0	0	0	0
12歳～17歳	0	0	0	0	0
18歳～19歳	0	0	0	0	0
20歳～40歳	0	0	0	0	0
41歳～59歳	380	0	0	0	0
60歳～64歳	320	830	400	110	0
65歳～69歳	1,120	830	400	110	0
70歳～74歳	0	110	0	0	0
75歳以上	260	110	0	0	0

## 2 その他の扶助基準表

### (1) 救護施設等

#### ア 基準額

級地別	救護施設及び これに準ずる施設	更生施設及び これに準ずる施設
	円	円
1級地	64,140	67,950
2級地	60,940	64,550
3級地	57,730	61,150

#### イ 地区別冬季加算額

I区(10月から 4月まで)	II区(10月から 4月まで)	III区(11月から 4月まで)	IV区(11月から 4月まで)	V区(11月から 3月まで)	VI区(11月から 3月まで)
5,900円	4,480円	4,260円	3,760円	2,910円	2,050円

#### ウ 期末一時扶助費

級地別	基準額
	円
1級地	5,070
2級地	4,610
3級地	4,150

## (2) 入院患者日用品費

ア 基準額

イ 地区別冬季加算額 (11月から3月まで)

級 地 別	基 準 額
1・2・3級地	22,680円以内

地 区 別	I 区及びII区	III区及びIV区	V区及びVI区
1・2・3級地	円 3,530	円 2,070	円 980

## (3) 介護施設入所者基本生活費

ア 基準額

イ 地区別冬季加算額 (11月から3月まで)

級 地 別	基 準 額
1・2・3級地	9,690円以内

地 区 別	I 区及びII区	III区及びIV区	V区及びVI区
1・2・3級地	円 3,530	円 2,070	円 980

## (4) 入学準備金

級 地 別	小 学 校 等	中 学 校 等	高 等 学 校 等
1・2・3級地	63,100円以内	79,500円以内	86,300円以内

## (5) 教育扶助基準 (1・2・3級地)

区 分	一 小学校二 義務教育学校の前期課程三 特別支援学校の小学部	一 中学校二 義務教育学校の後期課程三 中等教育学校の前期課程 (保護の実施機関が就学を認めた場合に限る。) 四 特別支援学校の中学部
基準額 (月額)	円 2,600	円 5,000
学習支援費 (年間上限額)	15,700円以内	58,700円以内

## (6) 住宅扶助基準

級 地 別	家賃、間代、地代等の額 (月額)	補修費等住宅維持費の額 (年額)
1級地及び2級地 3級地	13,000円以内 8,000円以内	122,000円以内

(7) 出産扶助基準

級 地 別	施設分べん	居宅分べん	衛生材料費
1・2・3級地	295,000円以内	259,000円以内	5,800円以内

(注) 施設分べんの場合は、入院料の実費を加算

(8) 生業扶助基準 (1・2・3級地)

区 分		基 準 額 (1・2・3級地)	
生 業 費		46,000円以内	
技 能 修 得 費	技能修得費 (高等学校等就学費を除く。)	80,000円以内	
	高等学校等就学費	基本額 (月額)	5,200円
		教材代	正規の授業で使用する教材の購入に必要な額
		授業料 (高等学校等就学支援金の支給に関する法律 (平成22年法律第18号) 第2条各号に掲げるものに在学する場合を除く。)	高等学校等が所在する都道府県の条例に定める都道府県立の高等学校における額以内の額
		入学料	高等学校等が所在する都道府県の条例に定める都道府県立の高等学校等における額以内の額。ただし、市町村立の高等学校等に通学する場合は、当該高等学校等が所在する市町村の条例に定める市町村立の高等学校等における額以内の額。
		入学考査料	30,000円以内
		通学のための交通費	通学に必要な最小限度の額
		学習支援費 (月額)	83,000円以内
就 職 支 度 費		31,000円以内	

(9) 葬祭扶助基準

ア 基準額

級 地 別	基 準 額	
	大 人	小 人
1・2級地	206,000円以内	164,800円以内
3級地	180,300円以内	144,200円以内

イ 別表第8の3に該当

級 地 別	金 額
1・2級地	円 15,290
3級地	13,380

### 3 加算関係

#### (1) 妊産婦加算

級地別	妊 婦 加 算		産 婦 加 算
	妊娠6か月未満	妊娠6か月以上	
	円	円	円
1・2級地	9,1360	13,790	8,480
3級地	7,760	11,720	7,210

#### (2) 障害者加算

ア 別表第1第2章の2の(2)のイに該当

級地別	加 算 額	
	在 宅	入院・入所
	円	円
1 級 地	26,810	22,310
2 級 地	24,940	
3 級 地	23,060	

イ 別表第1第2章の2の(2)のイに該当

級地別	加 算 額	
	在 宅	入院・入所
	円	円
1 級 地	17,870	14,870
2 級 地	16,620	
3 級 地	15,380	

ウ 別表第1第2章の2の(3)に該当

級地別	加 算 額
1・2・3級地	14,650円以内

エ 別表第1第2章の2の(4)に該当

級地別	加 算 額
1・2・3級地	12,290円以内

オ 別表第1第2章の2の(5)に該当

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	70,190円以内

(3) 介護施設入所者加算

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	9,880円以内

(4) 在宅患者加算

級 地 別	加 算 額
1・2級地	13,270円
3級地	11,280円

(5) 放射線障害者加算

ア 別表第1第2章の5の(1)に該当

イ 別表第1第2章の5の(2)に該当

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	円 43,630

級 地 別	加 算 額
1・2・3級地	円 21,820

(6) 児童養育加算（1・2・3級地）

児童養育加算は、児童の養育にあたる者について行い、その加算額（月額）は、児童1人につき次の表に掲げる額とする。

第1子及び第2子	3歳に満たない児童（月の初日に生まれた児童については、出生の日から3年を経過しない児童とする。）	円 11,820
	3歳以上の児童（月の初日に生まれた児童については、出生の日から3年を経過した児童とする。）であつて中学校修了前のもの（15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童をいう。）	10,190
第3子以降	小学校修了前の児童（12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童をいう。）	11,820
	小学校修了後中学校修了前の児童（12歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した児童であつて15歳に達する以後の最初の3月31日までの間にあるものをいう。）	10,190

(7) 母子加算

級 地 別	児 童 1 人		児童が2人の場合 に加える額		児童が3人以上1人を 増すごとに加える額	
	在 宅	入院・入所	在 宅	入院・入所	在 宅	入院・入所
	円	円	円	円	円	円
1 級 地	20,300		3,900		2,300	
2 級 地	18,800	19,350	3,600	1,560	2,200	770
3 級 地	17,500		3,300		2,000	

## 4 控除関係

### (1) 基礎控除額表

(別表)

### (2) 新規就労控除(月額)

級 地 別	控 除 額
1・2・3級地	11,600 円

### (3) 未成年者控除(月額)

級 地 別	控 除 額
1・2・3級地	11,600 円

## 別表

## 基礎控除額表（月額）

収入金額別区分		1人目	2人目以降
円	円	円	円
0 ~	15,000	0~15,000	0~15,000
15,001 ~	15,199	15,001~15,199	15,000
15,200 ~	18,999	15,200	15,000
19,000 ~	22,999	15,600	15,000
23,000 ~	26,999	16,000	15,000
27,000 ~	30,999	16,400	15,000
31,000 ~	34,999	16,800	15,000
35,000 ~	38,999	17,200	15,000
39,000 ~	42,999	17,600	15,000
43,000 ~	46,999	18,000	15,300
47,000 ~	50,999	18,400	15,640
51,000 ~	54,999	18,800	15,980
55,000 ~	58,999	19,200	16,320
59,000 ~	62,999	19,600	16,660
63,000 ~	66,999	20,000	17,000
67,000 ~	70,999	20,400	17,340
71,000 ~	74,999	20,800	17,680
75,000 ~	78,999	21,200	18,020
79,000 ~	82,999	21,600	18,360
83,000 ~	86,999	22,000	18,700
87,000 ~	90,999	22,400	19,040
91,000 ~	94,999	22,800	19,380
95,000 ~	98,999	23,200	19,720
99,000 ~	102,999	23,600	20,060
103,000 ~	106,999	24,000	20,400
107,000 ~	110,999	24,400	20,740
111,000 ~	114,999	24,800	21,080
115,000 ~	118,999	25,200	21,420
119,000 ~	122,999	25,600	21,760
123,000 ~	126,999	26,000	22,100
127,000 ~	130,999	26,400	22,440
131,000 ~	134,999	26,800	22,780
135,000 ~	138,999	27,200	23,120
139,000 ~	142,999	27,600	23,460
143,000 ~	146,999	28,000	23,800
147,000 ~	150,999	28,400	24,140
151,000 ~	154,999	28,800	24,480
155,000 ~	158,999	29,200	24,820
159,000 ~	162,999	29,600	25,160
163,000 ~	166,999	30,000	25,500
167,000 ~	170,999	30,400	25,840
171,000 ~	174,999	30,800	26,180
175,000 ~	178,999	31,200	26,520
179,000 ~	182,999	31,600	26,860
183,000 ~	186,999	32,000	27,200
187,000 ~	190,999	32,400	27,540

191,000 ～ 194,999	32,800	27,880
195,000 ～ 198,999	33,200	28,220
199,000 ～ 202,999	33,600	28,560
203,000 ～ 206,999	34,000	28,900
207,000 ～ 210,999	34,400	29,240
211,000 ～ 214,999	34,800	29,580
215,000 ～ 218,999	35,200	29,920
219,000 ～ 222,999	35,600	30,260
223,000 ～ 226,999	36,000	30,600
227,000 ～ 230,999	36,400	30,940
231,000 ～	(※)	(※)

(備考)

収入金額が 231,000 円以上の場合は、収入金額が 4,000 円増加するごとに、1 人目については 400 円、2 人目以降については 340 円を控除額に加算する。

# 生活保護基準の推移

秋田県内の3級地-1及び3級地-2における一人世帯者の1ヶ月の保護基準

令和2年6月作成

年 月 日		第 1 類	第 2 類	計	対前年比
16年4月	秋田市を除く全市	38,790	35,610	74,400	△0.2%
	町村	36,670	33,660	70,330	
17年4月	秋田市を除く全市	34,510	35,610	70,120	△5.8%
	町村	32,610	33,660	66,270	
18年4月	秋田市を除く全市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	町村	32,610	33,660	66,270	
19年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
20年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
21年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
22年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
23年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
24年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
25年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	34,510	35,610	70,120	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,610	33,660	66,270	
26年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,870	35,160	69,030	△1.1%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,290	33,530	65,820	
27年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	△2.1%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
28年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
29年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
30年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
31年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,040	34,420	67,460	0.0%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	31,650	32,970	64,620	
2年4月	秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8市	33,510	34,910	68,420	1.4%
	潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村	32,100	33,440	65,540	

※ 資料出所：秋田県健康福祉部・地域家庭福祉課(保護班)、厚生労働省HP資料

- 注 1 第1類は、年齢による保護基準(平成17年度から年齢区分「15～17歳」を「12～19歳」に変更)  
(平成31年度から年齢区分「12～19歳」を「18～19歳」に変更)
- 2 第2類は、世帯人員別による保護基準
- 3 3級地-1とは秋田市、潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市以外の8全市であり、3級地-2とは潟上市、北秋田市、仙北市、にかほ市及び町村

令和元年賃金構造基本統計調査

都道府県別 性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額  
参考表1 (男女計)

都道府県	男女計							
	年 齢	勤 年 続 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別 給与額	労働者数
					現 金 給 与 額	所 定 内 給 与 額		
歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	十人	
全 国	43.1	12.4	160	13	338.0	307.7	950.9	2218142
北 海 道	44.1	11.9	160	13	308.8	280.8	763.1	71299
青 森	44.5	12.6	164	11	258.8	239.0	605.1	19083
岩 手	44.4	12.6	163	13	270.6	245.7	666.1	23810
宮 城	43.6	12.8	160	13	316.6	287.3	840.7	41535
秋 田	44.6	13.6	163	9	263.8	243.9	629.2	19081
山 形	43.6	13.6	163	12	270.4	245.3	635.2	22184
福 島	43.4	12.5	162	12	288.3	261.1	698.1	34812
茨 城	43.0	13.0	159	14	331.7	298.7	961.7	43577
栃 木	43.3	13.0	162	16	326.0	292.6	888.0	35786
群 馬	43.3	12.7	161	13	319.9	287.4	868.7	42365
埼 玉	43.3	11.6	163	14	332.2	301.7	798.2	99292
千 葉	43.3	11.5	161	14	334.3	303.1	772.2	82821
東 京	42.5	12.2	155	12	408.1	379.0	1306.5	367414
神 奈 川	43.4	12.5	159	15	376.5	341.1	1084.2	113766
新 潟	43.3	13.3	163	12	289.3	263.6	716.0	43901
富 山	43.5	12.6	164	11	302.6	277.1	766.4	20579
石 川	43.8	13.2	163	12	309.4	282.8	869.8	21901
福 井	43.1	12.9	165	12	302.9	276.4	823.1	16502
山 梨	44.0	11.7	162	12	309.5	282.3	915.1	12842
長 野	44.1	13.0	164	13	312.0	283.5	854.6	40732
岐 阜	42.8	12.1	165	14	312.3	282.8	856.4	32083
静 岡	43.4	12.7	162	14	318.1	287.1	873.7	61873
愛 知	42.2	13.3	159	17	360.4	318.5	1123.2	194522
三 重	42.4	13.2	160	16	335.6	296.3	954.0	32674
滋 賀	42.6	12.9	161	16	337.1	298.8	995.3	27956
京 都	43.1	11.6	161	13	332.0	301.0	912.9	43846
大 阪	42.9	12.4	159	13	362.2	332.2	1068.0	148153
兵 庫	42.5	12.0	160	14	338.9	305.3	944.0	74199
奈 良	43.1	12.2	163	12	331.4	304.4	815.4	13187
和 歌 山	42.9	12.4	164	12	307.2	278.5	829.0	12394
鳥 取	43.2	12.1	164	9	270.9	251.6	626.2	9654
島 根	43.6	12.6	162	12	283.9	258.6	723.5	12133
岡 山	43.1	12.6	161	14	313.3	280.6	862.1	34629
広 島	43.5	13.2	161	13	329.9	301.1	910.4	42157
山 口	43.4	12.4	161	13	309.0	279.0	872.8	24541
徳 島	43.6	12.8	162	11	298.8	275.4	785.4	9885
香 川	43.3	12.3	162	13	298.6	272.6	798.6	17756
愛 媛	43.9	12.2	163	12	284.4	259.8	728.8	22936
高 知	43.7	11.9	162	10	286.4	266.0	627.7	10606
福 岡	42.9	11.5	161	12	316.9	290.5	857.5	73751
佐 賀	44.0	12.0	163	13	272.8	249.4	645.2	14277
長 崎	44.0	11.8	162	12	274.7	249.6	689.1	23246
熊 本	43.8	11.5	164	11	281.0	258.8	697.8	30335
大 分	44.1	11.6	162	11	284.6	260.3	725.1	21315
宮 崎	43.9	11.6	162	10	263.3	243.0	631.7	15718
鹿 児 島	44.0	12.0	164	11	279.4	257.3	697.0	21755
沖 縄	43.2	10.6	161	10	269.6	251.3	538.6	19281

令和2年3月31日

【照会先】

政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 角井 伸一

室長補佐 山口 美春

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

## 令和元年賃金構造基本統計調査の概況

### 目 次

結果の概要	1	一般労働者の賃金	.....	1	頁
	2	短時間労働者の賃金	.....	14	頁
	3	外国人労働者の賃金【新規項目】	....	16	頁
統計表	.....			17	頁
調査の概要	.....			31	頁
主な用語の定義	.....			33	頁
利用上の注意	.....			34	頁

令和元年賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html>)

## 結果の概要

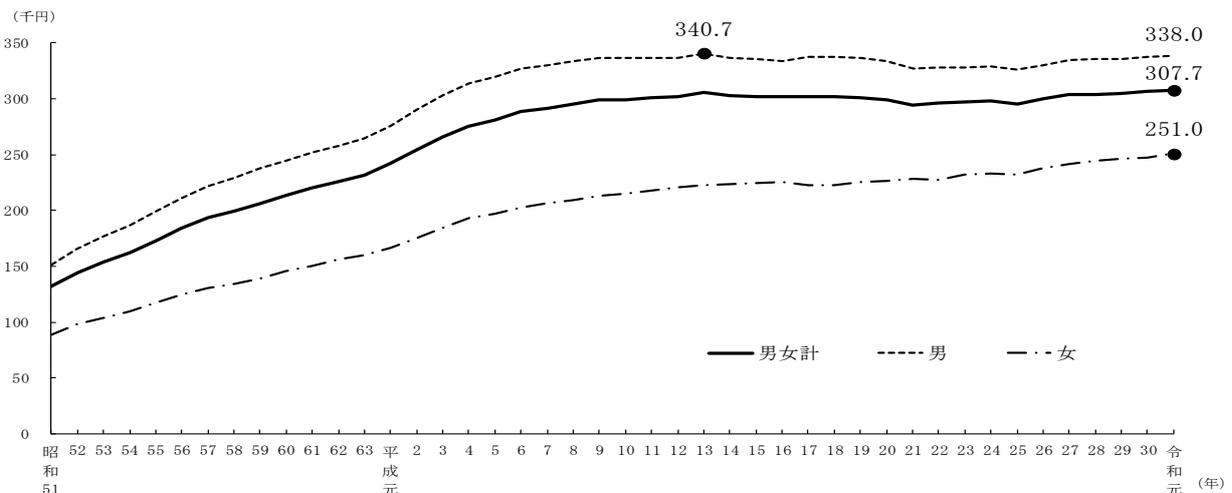
### 1 一般労働者の賃金

#### (1) 賃金の推移

賃金は、男女計307.7千円（年齢43.1歳、勤続12.4年）、男性338.0千円（年齢43.8歳、勤続13.8年）、女性251.0千円（年齢41.8歳、勤続9.8年）となっている。賃金を前年と比べると、男女計では0.5%増加、男性では0.1%増加、女性では1.4%増加となっており、男女計及び女性の賃金は過去最高となっている。

男女間賃金格差（男=100）は、74.3（前年73.3）で、1.0ポイントの縮小となっており、比較可能な昭和51年調査以降で過去最小となっている。（第1図、第1表）

第1図 性別賃金の推移



注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

第1表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

年	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		
平成12年	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和元年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
令和元年 年齢(歳)	43.1		43.8		41.8			
勤続年数(年)	12.4		13.8		9.8			

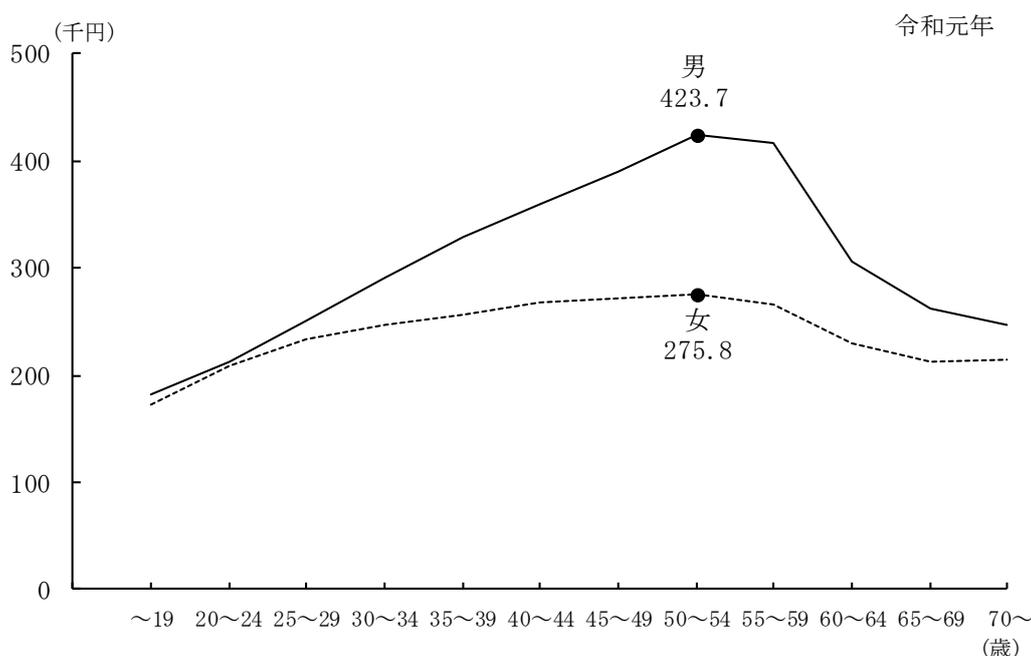
注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、年齢階級が高くなるとともに賃金も上昇し、50～54歳で423.7千円（20～24歳の賃金を100とすると198.5）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性も50～54歳の275.8千円（同132.5）がピークとなっているが、男性に比べ、賃金カーブは緩やかとなっている。

年齢階級別の賃金を前年と比べると、男性では、44歳以下の各層で増加、45歳以上では、60～69歳層を除いて減少となっている。女性では、19歳以下及び70歳以上を除くいずれの年齢階級層とも増加している。また、勤続年数は、男性13.8年、女性9.8年となっている。（第2図、第2表）

第2図 性、年齢階級別賃金



第2表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

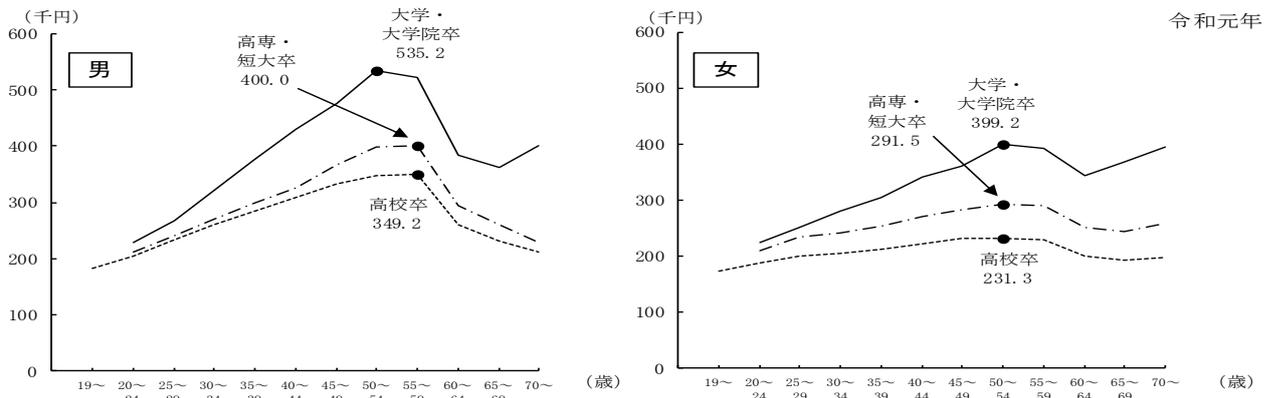
年齢階級	男			女		
	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計	338.0	0.1	158.4	251.0	1.4	120.6
～19歳	182.8	1.2	85.7	172.4	-0.1	82.8
20～24	213.4	0.4	100.0	208.1	0.8	100.0
25～29	251.6	1.5	117.9	232.9	1.4	111.9
30～34	290.8	0.5	136.3	247.4	1.6	118.9
35～39	328.4	1.0	153.9	256.2	1.0	123.1
40～44	360.1	0.4	168.7	268.6	1.7	129.1
45～49	390.4	-1.1	182.9	271.6	1.1	130.5
50～54	423.7	-0.5	198.5	275.8	1.9	132.5
55～59	416.6	-0.7	195.2	266.8	0.1	128.2
60～64	305.5	1.6	143.2	229.5	3.1	110.3
65～69	261.9	1.2	122.7	213.3	2.2	102.5
70～	246.0	-2.9	115.3	214.6	-0.6	103.1
年齢 (歳)	43.8			41.8		
勤続年数 (年)	13.8			9.8		

(3) 学歴別にみた賃金

学歴別に賃金をみると、男性では、大学・大学院卒が400.5千円（前年比0.0%）、高専・短大卒が314.9千円（同0.4%増）、高校卒が292.9千円（同0.4%増）となっている。女性では、大学・大学院卒が296.4千円（同2.2%増）、高専・短大卒が260.6千円（同0.9%増）、高校卒が214.6千円（同0.8%増）となっている。

学歴別に賃金がピークとなる年齢階級をみると、男性では、大学・大学院卒で50～54歳、高専・短大卒及び高校卒で55～59歳、女性では、全ての学歴において50～54歳となっている。学歴別に賃金カーブをみると、男女いずれも大学・大学院卒の賃金カーブの傾きが大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。（第3図、第3表）

第3図 学歴、性、年齢階級別賃金



第3表 学歴、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

性、年齢階級		大学・大学院卒			高専・短大卒			高校卒		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
男	年齢計	400.5	0.0	174.7	314.9	0.4	149.5	292.9	0.4	144.3
	～19歳	-	-	-	-	-	-	182.7	1.1	90.0
	20～24	229.2	-0.3	100.0	210.6	1.5	100.0	203.0	0.7	100.0
	25～29	266.4	1.0	116.2	239.4	1.4	113.7	233.4	2.4	115.0
	30～34	321.8	0.2	140.4	270.6	1.6	128.5	258.8	1.2	127.5
	35～39	376.6	0.7	164.3	298.1	0.3	141.5	284.9	1.2	140.3
	40～44	429.5	0.7	187.4	326.6	-1.5	155.1	309.4	0.4	152.4
	45～49	475.8	-2.1	207.6	366.6	-1.2	174.1	333.8	0.7	164.4
	50～54	535.2	0.0	233.5	399.0	-0.5	189.5	348.1	-1.3	171.5
	55～59	522.9	0.0	228.1	400.0	0.8	189.9	349.2	-0.8	172.0
	60～64	385.1	1.8	168.0	293.1	0.3	139.2	259.7	1.1	127.9
	65～69	362.2	-3.4	158.0	260.2	2.0	123.6	230.9	2.9	113.7
	70～	401.5	-10.3	175.2	229.5	-9.9	109.0	212.5	0.1	104.7
年齢(歳)	42.6			41.5			45.1			
勤続年数(年)	13.4			12.9			14.4			
女	年齢計	296.4	2.2	131.9	260.6	0.9	124.0	214.6	0.8	115.1
	～19歳	-	-	-	-	-	-	172.9	-0.1	92.8
	20～24	224.8	0.4	100.0	210.2	1.6	100.0	186.4	0.8	100.0
	25～29	249.9	1.0	111.2	232.4	3.2	110.6	198.3	0.7	106.4
	30～34	280.4	2.1	124.7	241.5	0.5	114.9	204.5	0.7	109.7
	35～39	303.8	0.9	135.1	253.0	-0.2	120.4	211.2	1.1	113.3
	40～44	339.6	2.2	151.1	269.7	0.8	128.3	221.0	0.7	118.6
	45～49	359.7	1.1	160.0	281.9	-0.4	134.1	230.1	1.1	123.4
	50～54	399.2	1.9	177.6	291.5	0.8	138.7	231.3	1.4	124.1
	55～59	391.2	2.3	174.0	290.0	0.6	138.0	228.4	-1.0	122.5
	60～64	344.3	-0.2	153.2	251.7	0.2	119.7	200.4	2.7	107.5
	65～69	367.7	5.7	163.6	242.9	-1.3	115.6	192.2	1.7	103.1
	70～	393.9	-1.9	175.2	256.7	-2.8	122.1	196.1	-3.0	105.2
年齢(歳)	36.3			42.2			45.0			
勤続年数(年)	7.8			10.4			10.6			

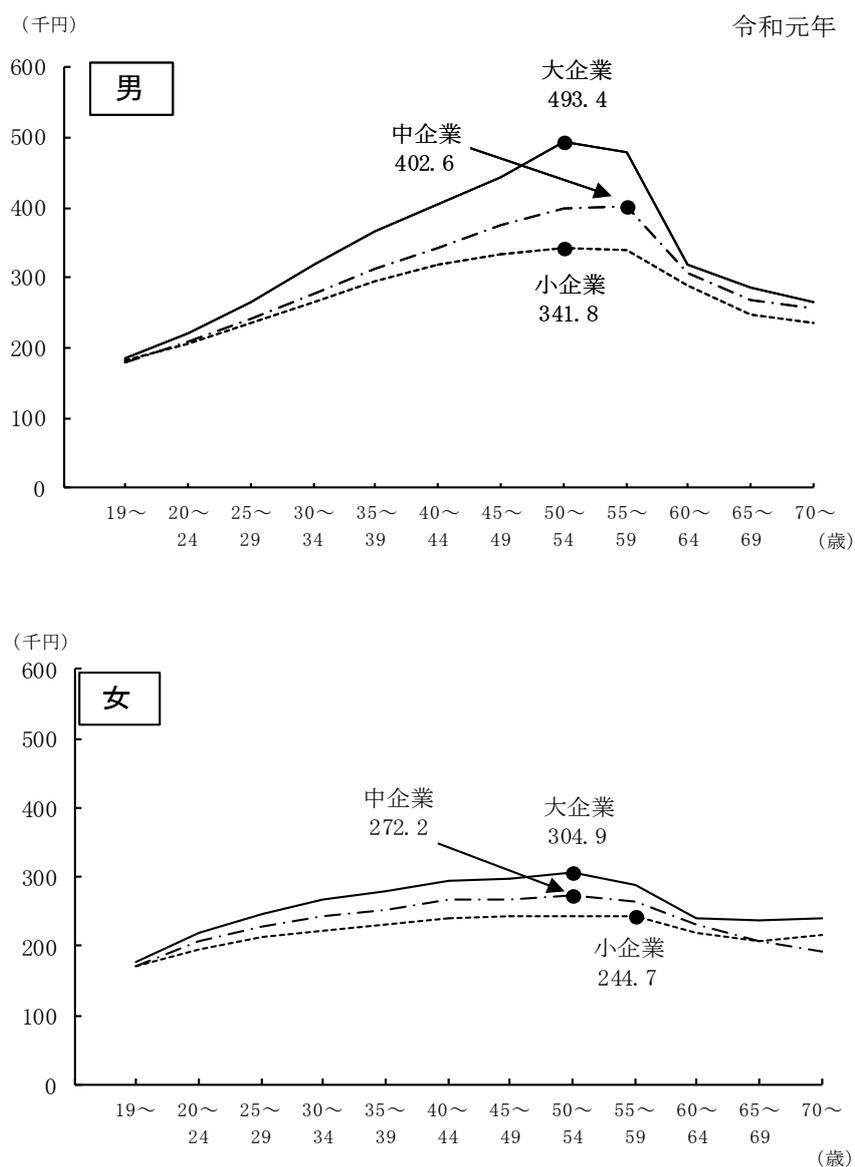
(4) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に賃金をみると、男性では、大企業が380.3千円（前年比1.7%減）、中企業が323.2千円（同0.5%増）、小企業が297.1千円（同1.7%増）、女性では、大企業が270.9千円（同0.1%増）、中企業が248.1千円（同1.5%増）、小企業が228.7千円（同2.2%増）となっており、男性は中企業及び小企業で、女性は全ての企業規模で前年を上回っている。

企業規模間賃金格差（大企業=100）は、男性で、中企業85.0（前年83.1）、小企業78.1（同75.5）、女性で、中企業91.6（同90.3）、小企業84.4（同82.6）となっている。

企業規模別に賃金カーブをみると、男女いずれも企業規模が大きいかほど賃金カーブの傾きは大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。（第4図、第4表）

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金



第4表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率、企業規模間賃金格差及び年齢階級間賃金格差

令和元年

性、年齢階級	大企業			中企業				小企業				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金格差		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金格差		
						企業規模間 賃金格差 (大企業=100)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)			企業規模間 賃金格差 (大企業=100)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)	
男	年齢計	380.3	-1.7	171.9	323.2	0.5	85.0 ( 83.1)	154.0	297.1	1.7	78.1 ( 75.5)	144.9
	～19歳	185.8	0.9	84.0	180.0	1.4	96.9 ( 96.5)	85.8	182.7	1.1	98.3 ( 98.2)	89.1
	20～24	221.2	0.0	100.0	209.9	0.6	94.9 ( 94.3)	100.0	205.0	0.2	92.7 ( 92.5)	100.0
	25～29	266.0	0.8	120.3	243.0	1.3	91.4 ( 90.9)	115.8	237.0	2.6	89.1 ( 87.5)	115.6
	30～34	318.0	-0.3	143.8	277.2	0.3	87.2 ( 86.6)	132.1	266.1	1.5	83.7 ( 82.2)	129.8
	35～39	366.7	0.0	165.8	312.1	0.6	85.1 ( 84.6)	148.7	294.5	1.4	80.3 ( 79.2)	143.7
	40～44	406.2	-0.7	183.6	343.8	-0.1	84.6 ( 84.2)	163.8	318.1	1.3	78.3 ( 76.8)	155.2
	45～49	444.5	-3.5	200.9	373.9	-0.2	84.1 ( 81.4)	178.1	334.2	1.3	75.2 ( 71.6)	163.0
	50～54	493.4	-2.6	223.1	399.4	0.7	80.9 ( 78.3)	190.3	341.8	1.3	69.3 ( 66.6)	166.7
	55～59	480.1	-3.6	217.0	402.6	0.3	83.9 ( 80.6)	191.8	339.2	2.7	70.7 ( 66.3)	165.5
	60～64	318.9	-2.0	144.2	308.1	3.6	96.6 ( 91.4)	146.8	289.0	2.3	90.6 ( 86.8)	141.0
	65～69	287.0	-0.4	129.7	266.8	3.0	93.0 ( 89.9)	127.1	247.5	-0.2	86.2 ( 86.0)	120.7
	70～	*266.2	-5.7	120.3	255.8	-9.5	96.1 (100.1)	121.9	236.8	1.4	89.0 ( 82.7)	115.5
	年齢(歳)	42.9			43.5				45.6			
勤続年数(年)	15.6			13.3				11.8				
女	年齢計	270.9	0.1	124.0	248.1	1.5	91.6 ( 90.3)	120.6	228.7	2.2	84.4 ( 82.6)	117.1
	～19歳	176.2	-2.1	80.7	170.5	-0.7	96.8 ( 95.4)	82.8	170.7	3.3	96.9 ( 91.9)	87.4
	20～24	218.4	0.0	100.0	205.8	0.7	94.2 ( 93.5)	100.0	195.3	1.9	89.4 ( 87.7)	100.0
	25～29	246.3	0.3	112.8	229.5	2.1	93.2 ( 91.6)	111.5	213.9	1.6	86.8 ( 85.7)	109.5
	30～34	267.6	1.6	122.5	242.0	1.2	90.4 ( 90.7)	117.6	223.5	1.9	83.5 ( 83.2)	114.4
	35～39	277.9	0.4	127.2	252.3	1.1	90.8 ( 90.2)	122.6	231.6	1.1	83.3 ( 82.8)	118.6
	40～44	294.0	0.7	134.6	266.1	2.0	90.5 ( 89.4)	129.3	240.3	2.1	81.7 ( 80.6)	123.0
	45～49	298.6	0.1	136.7	268.2	1.0	89.8 ( 89.0)	130.3	242.2	1.8	81.1 ( 79.8)	124.0
	50～54	304.9	0.1	139.6	272.2	2.1	89.3 ( 87.6)	132.3	244.5	2.1	80.2 ( 78.7)	125.2
	55～59	289.1	-4.9	132.4	265.2	1.6	91.7 ( 85.9)	128.9	244.7	2.9	84.6 ( 78.3)	125.3
	60～64	238.7	0.6	109.3	232.2	4.9	97.3 ( 93.3)	112.8	217.9	2.4	91.3 ( 89.7)	111.6
	65～69	236.2	-2.8	108.2	205.6	-1.6	87.0 ( 86.0)	99.9	206.4	6.7	87.4 ( 79.6)	105.7
	70～	241.2	-7.2	110.4	193.3	-13.7	80.1 ( 86.2)	93.9	215.7	7.7	89.4 ( 77.1)	110.4
	年齢(歳)	40.5			42.0				43.1			
勤続年数(年)	10.3			9.7				9.2				

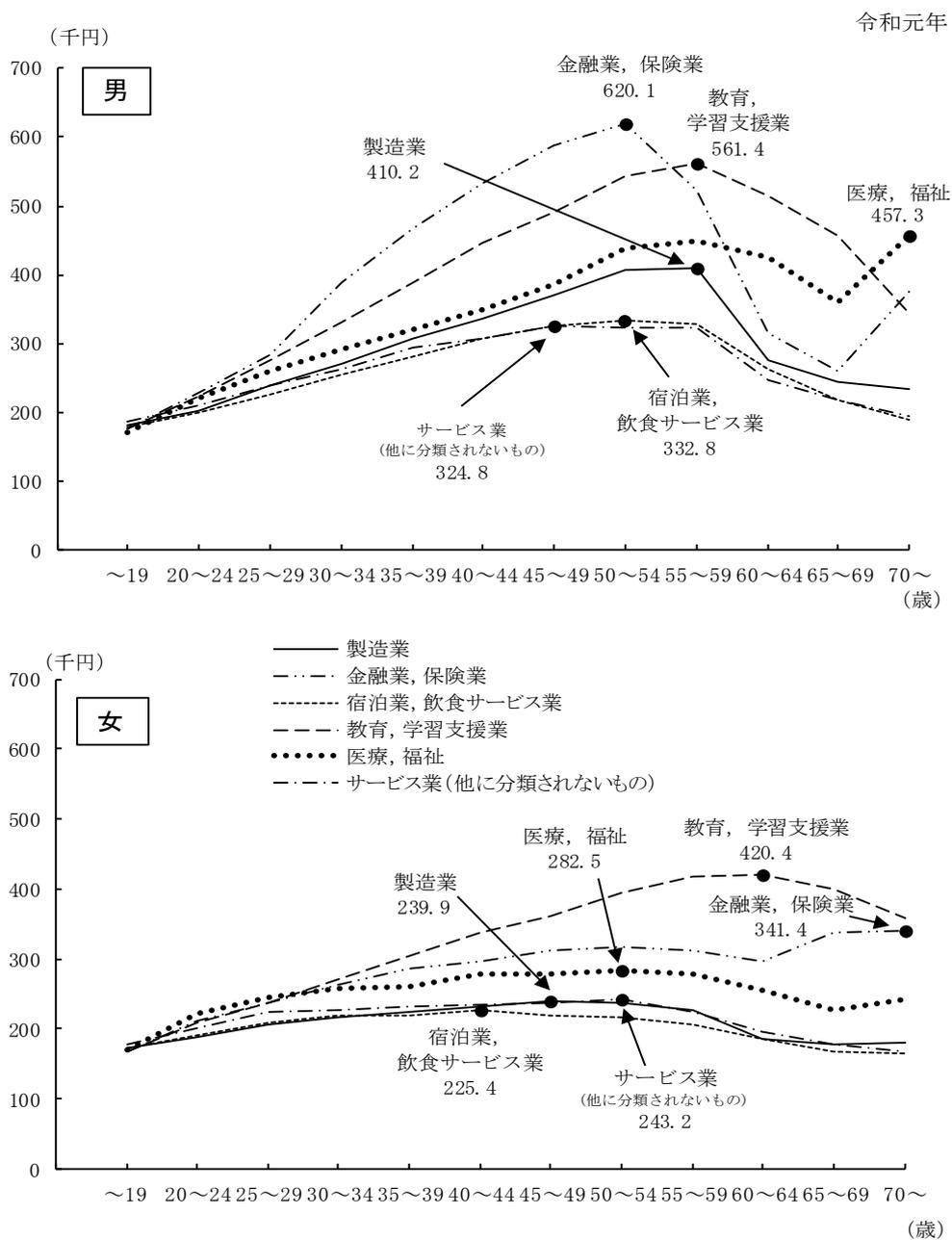
注：( ) 内は、平成30年の数値である。

(5) 主な産業別にみた賃金

主な産業別に賃金をみると、男性では、「金融業，保険業」（461.7千円）が最も高く、次いで「教育，学習支援業」（451.9千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（278.7千円）が最も低くなっている。女性では、「教育，学習支援業」（317.1千円）が最も高く、次いで「情報通信業」（306.3千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（206.0千円）が最も低くなっている。

賃金カーブをみると、男性では、「金融業，保険業」は50～54歳で賃金がピークとなり、その後大きく下降している。また、「宿泊業，飲食サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」は他の産業に比べ賃金カーブが緩やかとなっている。女性では、「教育，学習支援業」は、年齢階級が高くなるとともにおおむね賃金も上昇しているが、他の産業は賃金カーブが緩やかとなっている。（第5図、第5表）

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



第5表 主な産業、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

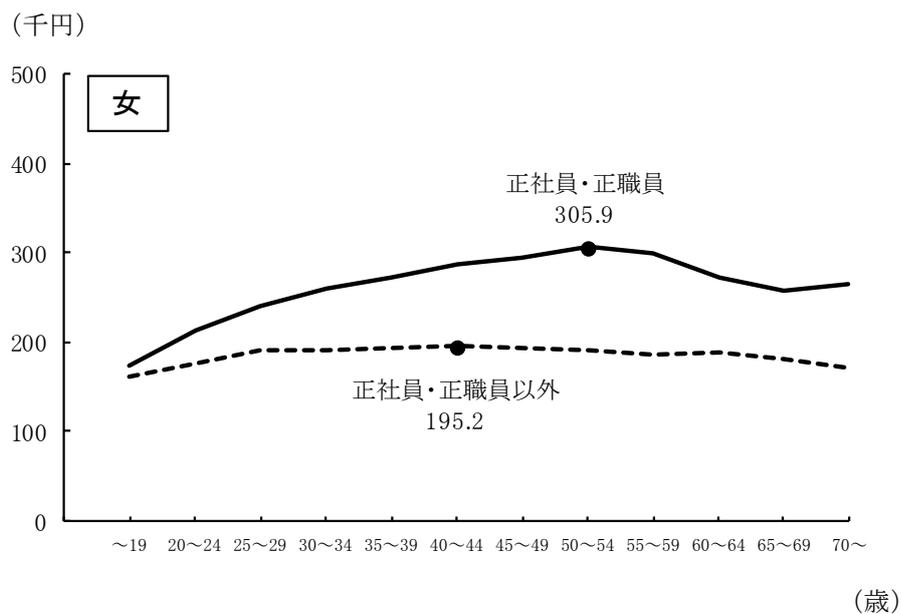
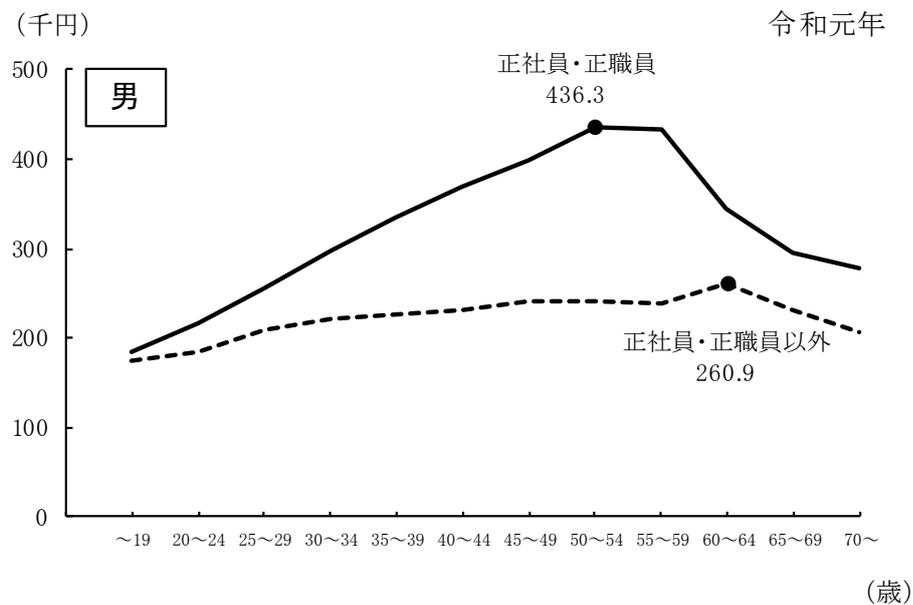
性、年齢階級		建設業	製造業	情報通 信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	令和元年	
													サービス業 (他に分類 されないもの)	
男	賃金(千円)	年齢計	345.1	319.5	397.0	289.0	352.6	461.7	416.1	278.7	297.7	451.9	339.3	281.0
		～19歳	187.9	182.8	177.0	181.5	180.3	175.9	176.7	177.7	186.0	175.1	172.1	186.0
		20～24	221.1	203.1	228.7	214.3	215.6	230.0	227.8	200.2	209.4	222.2	221.9	211.1
		25～29	259.7	238.4	269.2	249.9	251.4	282.8	274.5	225.4	239.4	275.4	259.4	239.5
		30～34	300.5	271.3	323.6	280.6	291.7	387.8	336.2	255.6	270.4	331.1	291.5	263.9
		35～39	326.6	306.9	384.1	297.0	333.3	468.3	404.7	281.2	316.0	389.0	321.5	294.1
		40～44	361.6	337.4	438.0	310.0	370.4	532.2	459.5	308.3	337.2	445.7	348.2	307.7
		45～49	401.9	369.7	469.8	316.4	406.7	588.3	482.8	325.8	358.3	490.0	385.1	324.8
		50～54	434.8	405.8	512.1	312.1	453.9	620.1	519.7	332.8	365.9	544.5	438.6	321.9
		55～59	423.6	410.2	512.9	314.4	441.2	523.3	533.1	328.2	335.6	561.4	449.1	322.5
		60～64	346.6	277.0	316.3	248.5	304.7	315.3	391.6	263.5	252.8	515.7	426.3	247.4
		65～69	284.7	244.3	310.8	226.0	253.6	261.1	345.7	218.9	208.2	458.2	359.5	217.7
		70～	253.3	234.5	* 204.6	215.2	227.9	* 376.2	287.7	189.2	192.5	344.1	457.3	195.5
		賃金(年齢計)の 対前年増減率(%)	-1.1	-0.2	-0.7	0.0	1.8	-1.8	0.1	1.3	0.2	2.8	-0.3	2.7
		年齢(歳)	45.4	42.8	41.3	47.1	43.4	43.6	43.5	42.6	42.1	47.0	41.4	46.1
	勤続年数(年)	14.3	15.5	14.2	12.5	15.1	16.0	14.3	10.2	10.9	13.6	8.8	9.9	
	年齢階級間賃金格差	年齢計	156.1	157.3	173.6	134.9	163.5	200.7	182.7	139.2	142.2	203.4	152.9	133.1
	～19歳	85.0	90.0	77.4	84.7	83.6	76.5	77.6	88.8	88.8	78.8	77.6	88.1	
	20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	25～29	117.5	117.4	117.7	116.6	116.6	123.0	120.5	112.6	114.3	123.9	116.9	113.5	
	30～34	135.9	133.6	141.5	130.9	135.3	168.6	147.6	127.7	129.1	149.0	131.4	125.0	
	35～39	147.7	151.1	167.9	138.6	154.6	203.6	177.7	140.5	150.9	175.1	144.9	139.3	
	40～44	163.5	166.1	191.5	144.7	171.8	231.4	201.7	154.0	161.0	200.6	156.9	145.8	
	45～49	181.8	182.0	205.4	147.6	188.6	255.8	211.9	162.7	171.1	220.5	173.5	153.9	
	50～54	196.7	199.8	223.9	145.6	210.5	269.6	228.1	166.2	174.7	245.0	197.7	152.5	
	55～59	191.6	202.0	224.3	146.7	204.6	227.5	234.0	163.9	160.3	252.7	202.4	152.8	
	60～64	156.8	136.4	138.3	116.0	141.3	137.1	171.9	131.6	120.7	232.1	192.1	117.2	
	65～69	128.8	120.3	135.9	105.5	117.6	113.5	151.8	109.3	99.4	206.2	162.0	103.1	
	70～	114.6	115.5	89.5	100.4	105.7	163.6	126.3	94.5	91.9	154.9	206.1	92.6	
女	賃金(千円)	年齢計	251.9	217.5	306.3	224.1	242.2	280.7	303.7	206.0	221.7	317.1	262.4	225.0
		～19歳	178.2	172.3	184.1	174.0	169.5	166.8	172.5	173.2	184.1	167.6	169.4	176.5
		20～24	213.8	187.3	225.6	199.8	205.3	211.2	219.6	191.3	202.3	208.6	221.9	201.7
		25～29	225.1	205.6	258.8	229.8	228.5	236.0	256.3	207.9	219.2	237.9	245.9	223.7
		30～34	239.2	215.3	291.8	242.0	241.1	263.9	293.6	217.9	233.3	269.6	257.3	227.0
		35～39	249.0	224.1	313.7	237.0	250.8	286.7	319.9	219.7	238.4	303.4	260.9	231.0
		40～44	255.8	232.1	347.9	241.6	258.9	296.0	330.9	225.4	235.2	336.5	278.5	233.7
		45～49	271.4	239.9	347.0	231.4	269.2	311.6	328.4	218.4	234.6	360.9	277.1	237.9
		50～54	274.9	236.0	397.0	229.7	264.8	317.2	364.4	216.0	240.5	393.9	282.5	243.2
		55～59	290.2	225.3	387.8	210.9	245.4	311.1	338.0	206.0	224.9	417.8	279.3	225.2
		60～64	245.2	185.8	254.6	196.9	189.6	296.2	255.9	185.7	186.3	420.4	254.4	195.0
		65～69	201.1	177.4	* 188.4	176.7	192.6	337.5	* 269.4	167.8	169.5	399.9	226.9	177.4
		70～	183.7	179.0	* 350.5	160.7	208.9	341.4	* 195.7	165.6	173.2	358.4	241.8	166.6
		賃金(年齢計)の 対前年増減率(%)	2.4	0.1	0.4	-2.9	3.5	1.1	3.1	1.9	0.7	0.8	1.5	3.8
		年齢(歳)	42.5	42.6	37.5	41.9	41.1	41.3	39.9	40.9	38.8	40.7	42.5	42.8
	勤続年数(年)	11.0	11.9	9.9	8.5	10.6	11.7	9.9	7.8	8.3	9.7	8.7	7.1	
	年齢階級間賃金格差	年齢計	117.8	116.1	135.8	112.2	118.00	132.9	138.3	107.7	109.6	152.0	118.3	111.6
	～19歳	83.3	92.0	81.6	87.1	82.6	79.0	78.6	90.5	91.0	80.3	76.3	87.5	
	20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	25～29	105.3	109.8	114.7	115.0	111.3	111.7	116.7	108.7	108.4	114.0	110.8	110.9	
	30～34	111.9	114.9	129.3	121.1	117.4	125.0	133.7	113.9	115.3	129.2	116.0	112.5	
	35～39	116.5	119.6	139.1	118.6	122.2	135.7	145.7	114.8	117.8	145.4	117.6	114.5	
	40～44	119.6	123.9	154.2	120.9	126.1	140.2	150.7	117.8	116.3	161.3	125.5	115.9	
	45～49	126.9	128.1	153.8	115.8	131.1	147.5	149.5	114.2	116.0	173.0	124.9	117.9	
	50～54	128.6	126.0	176.0	115.0	129.0	150.2	165.9	112.9	118.9	188.8	127.3	120.6	
	55～59	135.7	120.3	171.9	105.6	119.5	147.3	153.9	107.7	111.2	200.3	125.9	111.7	
	60～64	114.7	99.2	112.9	98.5	92.4	140.2	116.5	97.1	92.1	201.5	114.6	96.7	
	65～69	94.1	94.7	83.5	88.4	93.8	159.8	122.7	87.7	83.8	191.7	102.3	88.0	
	70～	85.9	95.6	155.4	80.4	101.8	161.6	89.1	86.6	85.6	171.8	109.0	82.6	

(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別の賃金をみると、男女計では、正社員・正職員325.4千円（前年比0.5%増、年齢42.0歳、勤続13.0年）に対し、正社員・正職員以外211.3千円（同0.9%増、年齢48.9歳、勤続9.1年）となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員351.5千円（前年比0.1%増）に対し、正社員・正職員以外234.8千円（同1.0%増）、女性では、正社員・正職員269.4千円（同1.5%増）に対し、正社員・正職員以外189.1千円（同0.6%増）となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計で64.9（前年64.6）、男性で66.8（同66.2）、女性で70.2（同70.8）となっている。男女計でみると賃金格差が大きいのは、企業規模別では、大企業で58.4（同58.6）、主な産業別では、「卸売業，小売業」で59.6（同59.3）となっている。（第6図、第6－1表、第6－2表、第6－3表）

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



第6-1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和元年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
年齢計	325.4	0.5	211.3	0.9	64.9 (64.6)	351.5	0.1	234.8	1.0	66.8 (66.2)	269.4	1.5	189.1	0.6	70.2 (70.8)
～19歳	180.2	0.6	168.0	1.5	93.2 (92.4)	183.6	1.0	173.6	3.7	94.6 (92.1)	173.9	-0.1	161.4	-1.3	92.8 (93.9)
20～24	214.6	0.7	180.9	-0.7	84.3 (85.4)	216.5	0.6	185.3	-1.7	85.6 (87.6)	212.4	0.7	176.7	-0.1	83.2 (83.9)
25～29	249.5	1.5	198.9	0.4	79.7 (80.7)	255.7	1.5	209.2	1.4	81.8 (81.9)	240.1	1.6	189.9	-0.7	79.1 (81.0)
30～34	284.8	0.8	204.7	-0.1	71.9 (72.6)	296.5	0.4	221.5	0.6	74.7 (74.5)	259.7	1.9	191.0	-0.7	73.5 (75.5)
35～39	317.1	1.2	207.7	0.0	65.5 (66.3)	335.5	1.0	226.3	-1.3	67.5 (69.0)	271.5	1.1	194.7	1.1	71.7 (71.7)
40～44	344.4	0.7	208.2	1.3	60.5 (60.1)	368.2	0.4	231.0	0.1	62.7 (62.9)	287.8	1.6	195.2	1.9	67.8 (67.6)
45～49	368.9	-1.0	208.1	1.0	56.4 (55.3)	399.3	-1.5	240.5	2.6	60.2 (57.8)	295.5	0.7	192.9	0.3	65.3 (65.6)
50～54	398.6	-0.4	206.6	1.1	51.8 (51.1)	436.3	-0.8	240.8	1.5	55.2 (53.9)	305.9	1.9	190.3	1.6	62.2 (62.4)
55～59	396.3	-1.0	205.6	-0.3	51.9 (51.5)	433.6	-0.8	238.9	-0.4	55.1 (54.8)	299.5	-0.2	185.0	0.5	61.8 (61.4)
60～64	325.1	2.7	237.9	0.6	73.2 (74.7)	344.6	2.4	260.9	0.8	75.7 (76.9)	273.5	4.7	188.6	0.9	69.0 (71.6)
65～69	286.5	1.1	216.5	4.0	75.6 (73.5)	295.6	-0.2	231.0	4.6	78.1 (74.6)	258.3	5.0	180.0	2.3	69.7 (71.5)
70～	274.7	-2.2	195.8	-1.9	71.3 (71.0)	278.0	-4.1	206.8	-2.3	74.4 (73.0)	264.3	2.6	170.2	2.4	64.4 (64.5)
年齢(歳)	42.0		48.9			42.8		51.3			40.3		46.7		
勤続年数(年)	13.0		9.1			14.2		10.5			10.4		7.7		

注：( )内は、平成30年の数値である。

第6-2表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和元年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
大企業	371.4	-1.2	216.9	-1.5	58.4 (58.6)	400.4	-1.6	241.4	-1.8	60.3 (60.4)	300.3	0.6	194.1	-0.9	64.6 (65.6)
中企業	312.8	0.8	209.6	1.7	67.0 (66.4)	336.8	0.4	231.7	2.2	68.8 (67.6)	266.0	1.6	187.9	0.5	70.6 (71.4)
小企業	282.0	1.5	202.0	3.5	71.6 (70.2)	303.2	1.5	226.3	4.0	74.6 (72.9)	238.3	1.8	180.4	3.5	75.7 (74.5)

注：( )内は、平成30年の数値である。

第6-3表 雇用形態、性、主な産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和元年

主な産業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
建設業	338.5	-0.5	267.8	1.6	79.1 (77.5)	350.5	-1.1	281.8	1.6	80.4 (78.3)	258.0	3.0	197.3	-4.6	76.5 (82.6)
製造業	311.4	0.0	200.8	0.2	64.5 (64.3)	330.3	0.0	224.6	-0.1	68.0 (68.1)	235.1	0.5	173.5	1.3	73.8 (73.2)
情報通信業	383.4	-0.7	279.9	0.0	73.0 (72.5)	401.8	-0.7	317.9	0.4	79.1 (78.2)	319.3	0.4	236.4	2.8	74.0 (72.3)
運輸業、郵便業	292.1	-0.2	201.9	-3.8	69.1 (71.7)	298.7	0.2	211.5	-5.1	70.8 (74.7)	242.1	-4.0	179.8	2.3	74.3 (69.7)
卸売業、小売業	338.8	2.0	201.8	2.3	59.6 (59.3)	366.3	1.9	233.2	2.1	63.7 (63.6)	268.6	3.3	180.2	1.8	67.1 (68.1)
金融業、保険業	377.3	-1.4	236.4	1.9	62.7 (60.6)	473.0	-1.9	297.9	6.8	63.0 (57.8)	289.6	1.5	202.2	-1.0	69.8 (71.6)
学術研究、専門・技術サービス業	397.4	0.9	299.4	2.4	75.3 (74.3)	422.3	0.0	347.2	2.3	82.2 (80.4)	318.3	3.7	233.4	-0.2	73.3 (76.2)
宿泊業、飲食サービス業	270.1	2.1	190.0	0.7	70.3 (71.3)	295.3	2.4	207.4	-0.5	70.2 (72.3)	224.1	2.8	178.9	1.5	79.8 (80.8)
生活関連サービス業、娯楽業	288.9	0.7	195.6	-1.6	67.7 (69.3)	320.5	1.0	204.9	-3.2	63.9 (66.7)	240.1	0.8	189.4	-0.9	78.9 (80.2)
教育、学習支援業	406.8	2.1	246.5	-2.6	60.6 (63.5)	466.8	2.6	294.2	1.3	63.0 (63.8)	335.2	1.6	217.0	-3.5	64.7 (68.2)
医療、福祉	295.9	0.7	207.1	1.0	70.0 (69.8)	351.4	-0.4	234.9	0.3	66.8 (66.4)	272.2	1.3	198.1	0.9	72.8 (73.1)
サービス業(他に分類されないもの)	291.4	1.5	206.4	1.7	70.8 (70.7)	304.5	1.0	216.3	3.2	71.0 (69.5)	253.2	5.0	195.5	0.3	77.2 (80.8)

注：( )内は、平成30年の数値である。

(7) 賃金の分布

男女別に年齢階級別の賃金の分布をみると、男性では、55～59歳までの各層では年齢階級が高くなるとともにその年齢階級で労働者割合が最も大きい賃金階級も高くなる傾向にある。一方、女性では、労働者割合が最も大きい賃金階級の年齢階級による違いは男性ほど大きくない。

賃金分布の広がりを分散係数でみると、男女いずれも55～59歳の年齢階級までは年齢階級が高くなるとともに大きくなる傾向がある。また、学歴別に分位数で広がりをみると、男女とも30歳以上の各年齢階級で大学・大学院卒が他の学歴に比べ大きくなっており、年齢階級が高くなるほどその傾向は顕著となっている。（第7表、第7図）

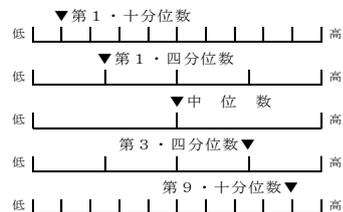
第7表 賃金階級、性、年齢階級別労働者割合（2-1）

賃金階級	男												
	年齢計	19歳～	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
100.0 ～ 119.9	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.8	2.2
120.0 ～ 139.9	0.7	1.7	1.5	0.6	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.5	1.2	3.7	6.4
140.0 ～ 159.9	2.1	10.1	4.5	2.4	1.6	1.0	1.0	0.9	1.0	1.4	4.3	9.6	13.2
160.0 ～ 179.9	4.1	41.7	11.5	4.2	2.7	2.2	1.9	1.7	1.9	2.4	8.5	12.9	14.0
180.0 ～ 199.9	5.8	26.1	19.6	8.1	4.9	3.6	3.0	2.6	3.0	3.3	10.2	12.8	12.9
200.0 ～ 219.9	7.5	11.7	25.2	13.6	7.8	5.6	4.1	3.5	3.4	4.1	10.7	11.4	11.6
220.0 ～ 239.9	8.0	4.9	17.6	18.3	10.6	7.0	5.3	4.2	3.8	4.1	8.8	8.8	7.5
240.0 ～ 259.9	8.1	2.2	9.6	17.5	12.4	8.9	6.7	5.1	4.3	4.3	8.5	7.3	7.0
260.0 ～ 279.9	7.6	0.5	5.2	11.9	12.5	9.4	7.8	5.8	4.8	4.7	7.2	5.8	4.8
280.0 ～ 299.9	6.7	0.3	2.4	7.8	10.8	9.3	7.9	6.3	4.9	4.6	5.4	4.2	2.8
300.0 ～ 319.9	6.2	0.2	1.1	5.2	8.7	9.1	7.7	6.7	5.4	4.8	4.8	4.5	3.5
320.0 ～ 339.9	5.5	0.1	0.5	3.1	7.0	8.1	7.3	6.4	5.5	5.2	3.8	2.5	1.8
340.0 ～ 359.9	4.8	0.0	0.4	2.3	5.3	6.4	6.9	6.1	5.0	4.7	3.2	2.2	2.2
360.0 ～ 399.9	7.9	0.1	0.4	2.2	6.4	9.9	11.2	11.7	10.0	9.6	4.9	1.6	1.4
400.0 ～ 449.9	7.4	-	0.2	1.1	4.1	8.1	10.1	11.6	10.8	11.1	4.8	1.1	0.9
450.0 ～ 499.9	5.2	0.0	0.1	0.6	2.0	4.5	6.5	8.5	8.9	8.8	3.1	2.7	1.8
500.0 ～ 599.9	6.0	-	0.1	0.4	1.5	4.1	6.6	9.8	11.8	11.9	4.2	2.1	1.3
600.0 ～ 699.9	3.1	-	0.0	0.2	0.7	1.3	3.1	4.7	7.4	6.8	2.4	1.2	0.8
700.0 ～ 799.9	1.5	-	0.0	0.1	0.2	0.6	1.2	2.0	3.9	3.6	1.3	0.9	0.4
800.0 ～ 899.9	0.7	-	-	0.0	0.1	0.3	0.5	1.0	1.9	1.7	0.7	1.1	0.9
900.0 ～ 999.9	0.3	-	-	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.7	0.8	0.4	0.9	0.4
1000.0 ～ 1199.9	0.3	-	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.7	0.4	0.5	0.4
1200.0 ～	0.3	-	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.2	0.2
平均値 (千円)	338.0	182.7	213.4	251.6	290.8	328.4	360.1	390.4	423.7	416.6	305.5	261.9	246.0
第1・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	190.4	156.8	169.1	187.2	200.8	210.9	218.6	225.1	222.2	210.5	170.3	153.1	142.0
第1・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	231.6	167.1	187.8	214.5	234.5	252.1	267.0	283.2	290.5	279.9	200.7	176.7	163.8
中位数 <sup>1)</sup> (千円)	297.7	178.3	209.9	242.8	275.2	305.9	331.5	361.4	386.7	383.6	254.2	217.4	201.3
第3・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	399.4	194.8	233.2	276.4	327.1	375.3	417.0	461.1	514.6	507.1	347.1	287.3	259.5
第9・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	530.9	215.5	261.1	320.6	389.9	461.3	525.4	583.5	663.5	653.7	500.5	408.1	358.9
十分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.57	0.16	0.22	0.27	0.34	0.41	0.46	0.50	0.57	0.58	0.65	0.59	0.54
	(0.58)	(0.17)	(0.22)	(0.27)	(0.35)	(0.41)	(0.45)	(0.52)	(0.57)	(0.59)	(0.66)	(0.55)	(0.56)
四分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.28	0.08	0.11	0.13	0.17	0.20	0.23	0.25	0.29	0.30	0.29	0.25	0.24
	(0.29)	(0.08)	(0.11)	(0.13)	(0.17)	(0.20)	(0.23)	(0.26)	(0.29)	(0.30)	(0.28)	(0.25)	(0.25)

注：（ ）内は、平成30年の数値である。

1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。図示すれば下図のとおりである。

- 第1・十分位数…… 低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金
- 第1・四分位数…… 低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 中位数…… 低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金
- 第3・四分位数…… 高い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 第9・十分位数…… 高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金



2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。

一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

$$\text{○ 十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}} \quad \text{○ 四分位分散係数} = \frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

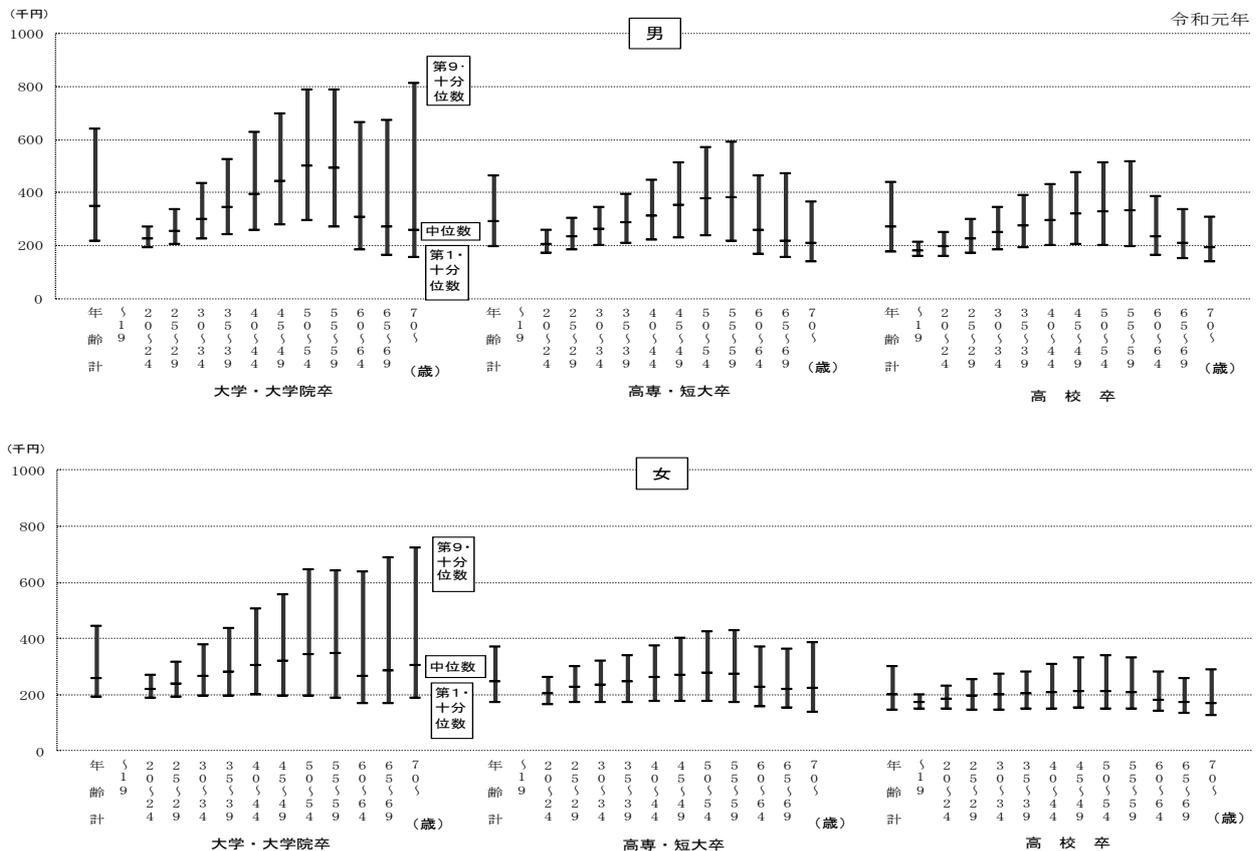
第7表 賃金階級、性、年齢階級別労働者割合（2-2）

令和元年

賃金階級	女												
	年齢計	19歳～	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
計	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
～ 99.9 (千円)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0 ～ 119.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.7
120.0 ～ 139.9	0.7	0.7	0.2	0.3	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.9	1.5	2.4	5.1
140.0 ～ 159.9	2.8	5.1	2.2	1.8	2.2	2.3	2.1	2.4	2.6	3.5	5.9	10.0	12.0
160.0 ～ 179.9	7.3	21.1	7.0	5.3	5.7	5.8	6.1	6.1	7.2	8.5	14.8	18.3	19.4
180.0 ～ 199.9	10.5	41.5	14.4	7.9	8.4	8.7	8.5	9.4	10.1	10.4	17.4	18.2	15.5
200.0 ～ 219.9	11.8	22.2	20.2	12.1	10.6	10.2	9.3	10.3	10.7	10.6	12.9	13.8	10.4
220.0 ～ 239.9	12.3	6.5	23.0	16.7	12.3	10.6	10.0	9.3	9.6	9.9	10.2	9.1	7.8
240.0 ～ 259.9	11.1	1.6	15.1	18.0	12.8	11.2	9.5	9.1	8.5	8.1	7.8	6.4	5.7
260.0 ～ 279.9	9.3	0.7	8.6	12.7	12.1	11.0	9.7	8.5	7.3	7.8	5.9	4.7	4.6
280.0 ～ 299.9	7.2	0.3	4.4	9.4	9.1	9.1	7.9	7.3	6.7	6.4	4.5	2.7	2.2
300.0 ～ 319.9	5.7	0.1	2.1	5.6	8.1	7.0	7.2	6.4	5.6	5.5	3.2	2.4	2.4
320.0 ～ 339.9	4.6	0.0	1.4	3.5	5.2	6.2	6.1	5.6	5.2	4.9	2.6	3.0	2.6
340.0 ～ 359.9	6.1	0.1	1.0	3.7	6.4	7.4	9.1	8.4	7.4	7.0	4.2	2.1	3.1
360.0 ～ 399.9	3.7	0.1	0.3	1.5	3.0	4.0	5.0	6.0	5.5	5.0	2.7	1.7	1.8
400.0 ～ 449.9	2.6	-	0.1	0.7	1.7	2.4	3.8	4.3	4.6	3.9	1.8	1.1	1.4
450.0 ～ 499.9	1.5	-	0.0	0.3	0.8	1.5	1.9	2.3	2.7	2.6	1.1	1.0	1.4
500.0 ～ 599.9	1.4	-	0.0	0.2	0.5	1.1	1.8	2.2	2.9	2.6	1.5	1.0	2.1
600.0 ～ 699.9	0.5	-	0.0	0.1	0.3	0.3	0.5	0.8	1.1	1.1	1.0	0.9	0.5
700.0 ～ 799.9	0.3	-	-	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
800.0 ～ 899.9	0.2	-	-	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.1
900.0 ～ 999.9	0.1	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
1000.0 ～	0.2	-	-	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.5
平均値 (千円)	251.0	172.4	208.1	232.9	247.4	256.2	268.6	271.6	275.8	266.8	229.5	213.3	214.6
第1・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	158.1	145.8	160.9	167.6	164.0	162.9	162.8	162.1	158.3	153.9	143.8	135.9	127.6
第1・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	186.1	158.6	181.2	196.2	195.7	194.9	196.2	192.8	187.9	182.9	162.9	154.4	147.5
中位数 <sup>1)</sup> (千円)	227.8	171.4	205.1	226.3	236.1	241.0	247.6	246.6	241.2	235.0	195.4	181.3	176.5
第3・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	286.1	184.7	229.8	260.3	282.9	295.6	312.4	319.7	323.2	312.9	255.2	228.4	232.8
第9・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	364.5	199.2	258.1	301.1	335.3	359.1	388.1	404.2	427.1	415.4	349.3	309.9	340.6
十分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.45	0.16	0.24	0.29	0.36	0.41	0.45	0.49	0.56	0.56	0.53	0.48	0.60
	(0.45)	(0.17)	(0.24)	(0.29)	(0.35)	(0.40)	(0.44)	(0.50)	(0.56)	(0.58)	(0.51)	(0.51)	(0.66)
四分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.22	0.08	0.12	0.14	0.18	0.21	0.23	0.26	0.28	0.28	0.24	0.20	0.24
	(0.22)	(0.08)	(0.12)	(0.14)	(0.18)	(0.20)	(0.24)	(0.26)	(0.28)	(0.29)	(0.23)	(0.22)	(0.29)

注：（ ）内は、平成30年の数値である。  
「十分位数」、「中位数」及び「分散係数」については10頁第7表の注：1)、2)を参照。

第7図 性、学歴、年齢階級別第1・十分位数、中位数及び第9・十分位数

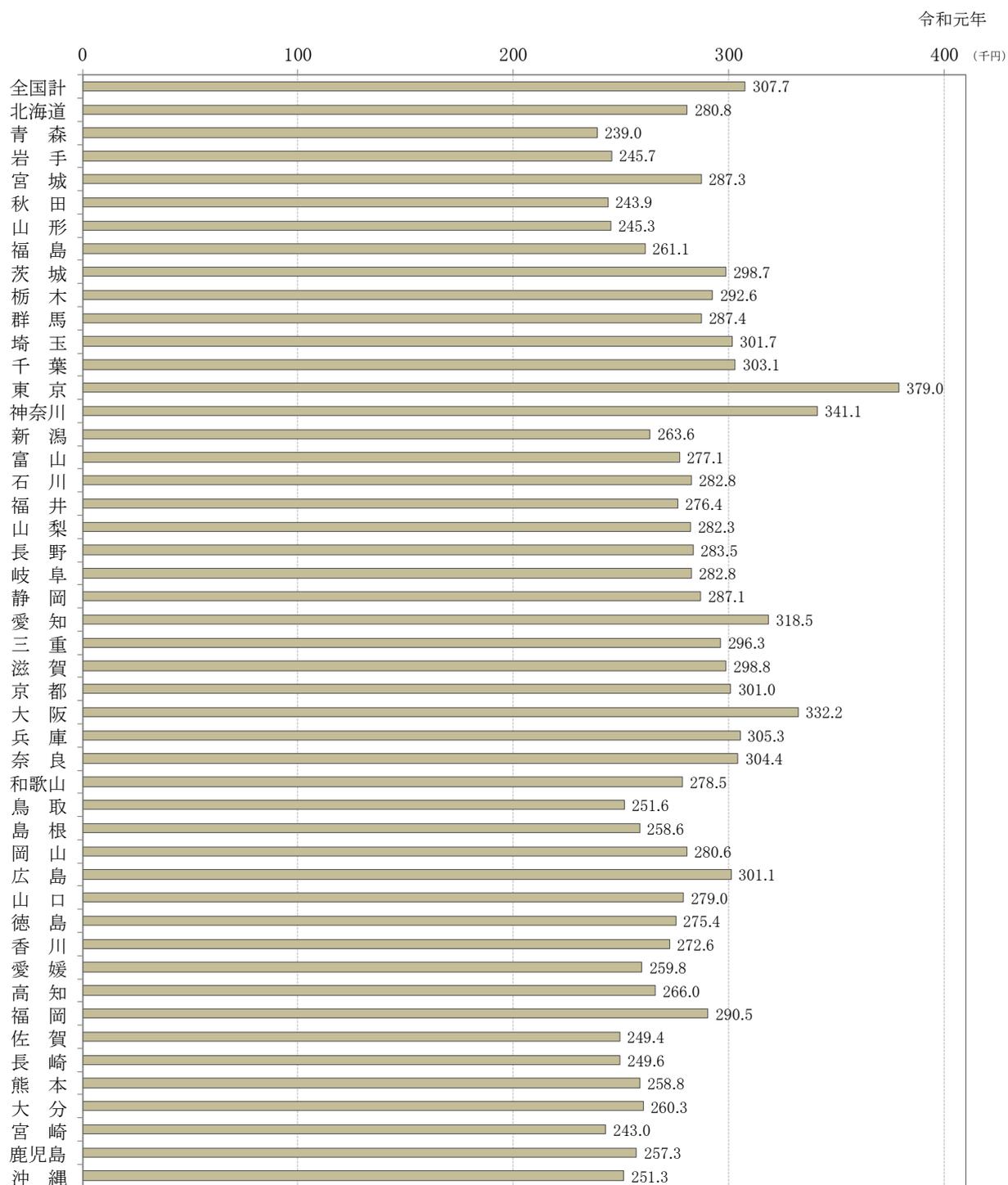


注：「十分位数」及び「中位数」については10頁第7表の注：1)を参照。

(8) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（307.7千円）よりも賃金が高かったのは4都府県（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）となっており、最も高かったのは、東京都（379.0千円）となっている（第8図）。

第8図 都道府県別賃金（男女計）



(9) 製造業における労働者の種類別にみた賃金

製造業について、賃金がピークとなる年齢階級を労働者の種類別にみると、男性では、生産労働者が50～54歳で327.4千円、管理・事務・技術労働者が55～59歳で497.8千円、女性では、生産労働者が45～49歳で206.4千円、管理・事務・技術労働者が50～54歳で287.5千円となっている（第8表）。

第8表 製造業の労働者の種類、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男						女					
	生産労働者			管理・事務・技術労働者			生産労働者			管理・事務・技術労働者		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	273.5	0.7	136.7	392.5	-0.9	182.3	190.7	1.7	106.6	255.9	-0.9	125.4
19歳～	183.3	0.9	91.6	178.4	-0.9	82.9	171.9	-0.2	96.1	173.9	1.0	85.2
20～24	200.1	0.0	100.0	215.3	-0.7	100.0	178.9	0.2	100.0	204.0	1.8	100.0
25～29	229.1	0.9	114.5	256.5	0.6	119.1	188.0	-1.8	105.1	227.5	-0.1	111.5
30～34	254.3	1.3	127.1	303.4	-1.2	140.9	190.2	-0.1	106.3	244.6	0.0	119.9
35～39	277.4	0.8	138.6	356.6	0.0	165.6	196.8	2.0	110.0	255.6	-1.3	125.3
40～44	297.8	0.7	148.8	400.7	0.6	186.1	199.3	1.6	111.4	265.9	-1.2	130.3
45～49	316.2	-0.4	158.0	438.8	-1.9	203.8	206.4	2.1	115.4	278.7	-1.2	136.6
50～54	327.4	-0.2	163.6	488.4	0.1	226.8	198.2	2.1	110.8	287.5	-0.5	140.9
55～59	326.8	-0.7	163.3	497.8	-1.8	231.2	195.3	3.3	109.2	279.4	-3.9	137.0
60～64	237.8	1.0	118.8	334.3	-1.8	155.3	169.2	4.4	94.6	229.8	5.4	112.6
65～69	218.3	0.4	109.1	308.3	-3.4	143.2	166.5	7.3	93.1	216.3	9.9	106.0
70～	209.1	0.3	104.5	299.2	7.8	139.0	161.6	10.3	90.3	225.0	9.6	110.3
年齢(歳)	41.5			44.8			43.0			42.1		
勤続年数(年)	14.0			17.9			10.8			13.3		

(10) 役職別にみた賃金

企業全体の常用労働者が100人以上の企業に属する雇用期間の定めのない常用労働者について、役職別の賃金をみると、男性では、部長級666.8千円（前年比1.1%増）、課長級532.0千円（同0.9%減）、係長級405.4千円（同1.1%増）、女性では、部長級615.8千円（同3.9%増）、課長級475.6千円（同3.4%増）、係長級351.5千円（同0.6%減）となっている（第9表）。

第9表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差（企業規模100人以上）

役職	男					女				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職間 賃金格差 (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職間 賃金格差 (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	666.8	1.1	212.4 (208.7)	52.6	24.6	615.8	3.9	236.8 (228.4)	52.1	18.9
課長級	532.0	-0.9	169.4 (169.8)	48.7	22.5	475.6	3.4	182.9 (177.3)	48.8	20.3
係長級	405.4	1.1	129.1 (126.9)	44.9	19.6	351.5	-0.6	135.1 (136.3)	45.4	18.4
非役職者	314.0	-0.7	100.0 (100.0)	39.7	12.2	260.1	0.2	100.0 (100.0)	39.5	9.8

注：( )内は、平成30年の数値である。

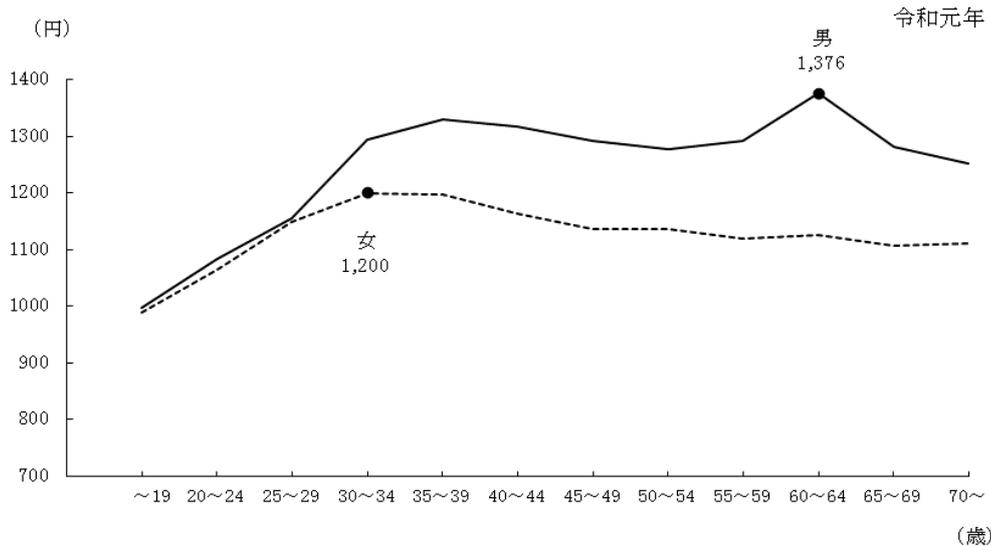
## 2 短時間労働者の賃金

### (1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,148円（前年比1.8%増）、男性1,207円（同1.5%増）、女性1,127円（同2.0%増）となっている。

男女別に、年齢階級別で見ると、男性、女性ともに、20～24歳以降で1,000円を超えており、最も賃金が高い年齢階級は、男性では、60～64歳で1,376円、女性では、30～34歳で1,200円となっている。（第9図、第10表）

第9図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金



第10表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	1,148	1.8	106.9	1,207	1.5	111.4	1,127	2.0	105.9
～19歳	991	2.2	92.3	997	2.0	92.1	988	2.4	92.9
20～24	1,074	1.4	100.0	1,083	1.3	100.0	1,064	1.3	100.0
25～29	1,151	1.0	107.2	1,155	-0.8	106.6	1,148	2.0	107.9
30～34	1,221	3.1	113.7	1,295	2.9	119.6	1,200	3.3	112.8
35～39	1,218	3.2	113.4	1,330	5.1	122.8	1,197	2.7	112.5
40～44	1,182	2.4	110.1	1,317	2.7	121.6	1,164	2.5	109.4
45～49	1,154	2.2	107.4	1,292	2.0	119.3	1,137	2.2	106.9
50～54	1,153	1.5	107.4	1,278	-1.8	118.0	1,137	1.9	106.9
55～59	1,141	1.4	106.2	1,291	0.9	119.2	1,120	1.6	105.3
60～64	1,186	2.1	110.4	1,376	2.0	127.1	1,125	2.7	105.7
65～69	1,177	1.9	109.6	1,282	2.9	118.4	1,107	1.7	104.0
70～	1,174	0.9	109.3	1,251	1.7	115.5	1,110	0.3	104.3
年齢(歳)	46.1			44.2			46.8		
勤続年数(年)	6.0			5.3			6.2		
実労働日数(日)	15.4			14.6			15.7		
1日当たり所定内 実労働時間数(時間)	5.4			5.4			5.3		

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男性では、大企業が1,166円（前年比1.7%増）、中企業が1,237円（同0.9%増）、小企業が1,237円（同2.1%増）、女性では、大企業が1,131円（同2.0%増）、中企業が1,133円（同0.8%増）、小企業が1,115円（同3.0%増）となっている（第11表）。

第11表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

		令和元年					
企業規模		男			女		
		1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業= 100)	1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業= 100)
大	企 業	1,166	1.7	100.0	1,131	2.0	100.0
中	企 業	1,237	0.9	106.1	1,133	0.8	100.2
小	企 業	1,237	2.1	106.1	1,115	3.0	98.6

(3) 主な産業別にみた賃金

主な産業別に1時間当たり賃金をみると、男性では、「運輸業、郵便業」（1,276円）が、女性では「医療、福祉」（1,318円）が最も高くなっている。また、前年で1,000円未満であった女性の「製造業」が1,025円（前年995円）となり、男女ともに全ての産業で初めて1,000円を超えた。（第12表）

第12表 短時間労働者の主な産業、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び産業間賃金格差

		令和元年		
性、主な産業		1時間当たり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	産業間賃金格差 (産業計=100)
男	産業計 <sup>1)</sup>	1,207	1.5	100.0
	製造業	1,252	1.8	103.7
	運輸業、郵便業	1,276	1.3	105.7
	卸売業、小売業	1,085	1.6	89.9
	宿泊業、飲食サービス業	1,052	1.8	87.2
	サービス業(他に分類されないもの)	1,188	-1.2	98.4
女	産業計 <sup>1)</sup>	1,127	2.0	100.0
	製造業	1,025	3.0	90.9
	卸売業、小売業	1,041	2.2	92.4
	宿泊業、飲食サービス業	1,021	1.9	90.6
	医療、福祉	1,318	2.4	116.9
	サービス業(他に分類されないもの)	1,092	0.8	96.9

注：1) 産業計には、上掲のほか、男女とも、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」を含み、更に、男性では「医療、福祉」、女性では「運輸業、郵便業」を含む。

### 3 外国人労働者の賃金【新規項目】

#### (1) 在留資格区別にみた一般労働者の賃金

一般労働者のうち外国人労働者の賃金は223.1千円で、在留資格区別に見ると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）が324.3千円、身分に基づくものが244.6千円、技能実習が156.9千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）が214.9千円となっている（第13表）。

第13表 一般労働者の在留資格区別賃金

在留資格区分	令和元年		
	賃金 (千円)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	223.1	33.4	3.1
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	324.3	32.3	2.7
特定技能	-	-	-
身分に基づくもの	244.6	42.4	5.2
技能実習	156.9	26.7	1.5
留学（資格外活動）	-	-	-
その他□特定活動及び留学以外の資格外活動	214.9	30.1	2.2

注： 在留資格区分については、34頁「主な用語の定義」を参照。

#### (2) 在留資格区別にみた短時間労働者の賃金

短時間労働者のうち外国人労働者の1時間当たり賃金は1,068円で、在留資格区別に見ると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）が1,882円、身分に基づくものが1,122円、技能実習が977円、留学（資格外活動）が1,026円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）が1,033円となっている（第14表）。

第14表 短時間労働者の在留資格区別賃金

在留資格区分	令和元年				
	1時間 当たり賃金 (円)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)	実労働 日数 (日)	1日当たり 所定内実労働 時間数 (時間)
外国人労働者計	1,068	29.1	1.7	13.8	6.3
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	1,882	31.9	2.5	17.6	5.5
特定技能	-	-	-	-	-
身分に基づくもの	1,122	44.3	3.5	15.2	6.0
技能実習	977	25.5	1.3	19.4	7.3
留学（資格外活動）	1,026	24.3	1.2	12.8	6.3
その他□特定活動及び留学以外の資格外活動	1,033	29.5	1.0	15.2	6.4

注： 在留資格区分については、34頁「主な用語の定義」を参照。

統計表

付表1～10は一般労働者、付表11、12は短時間労働者の集計結果である。

付表1 学歴、年齢階級、性、企業規模別賃金

令和元年  
(単位:千円)

学歴、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
学歴計	年齢計	307.7	344.1	295.7	273.2	338.0	380.3	323.2	297.1	251.0	270.9	248.1	228.7
	～19歳	179.0	182.7	176.3	178.2	182.8	185.8	180.0	182.7	172.4	176.2	170.5	170.7
	20～24	210.9	219.9	208.0	200.1	213.4	221.2	209.9	205.0	208.1	218.4	205.8	195.3
	25～29	243.9	258.1	237.3	227.1	251.6	266.0	243.0	237.0	232.9	246.3	229.5	213.9
	30～34	275.9	301.2	264.9	251.4	290.8	318.0	277.2	266.1	247.4	267.6	242.0	223.5
	35～39	305.3	339.3	292.2	274.4	328.4	366.7	312.1	294.5	256.2	277.9	252.3	231.6
	40～44	329.6	371.5	315.8	292.7	360.1	406.2	343.8	318.1	268.6	294.0	266.1	240.3
	45～49	350.3	398.4	336.3	302.5	390.4	444.5	373.9	334.2	271.6	298.6	268.2	242.2
	50～54	373.5	437.3	352.1	306.9	423.7	493.4	399.4	341.8	275.8	304.9	272.2	244.5
	55～59	367.2	426.9	352.1	306.3	416.6	480.1	402.6	339.2	266.8	289.1	265.2	244.7
	60～64	283.0	297.6	283.6	268.1	305.5	318.9	308.1	289.0	229.5	238.7	232.2	217.9
65～69	249.0	270.9	249.8	238.1	261.9	287.0	266.8	247.5	213.3	236.2	205.6	206.4	
70～	237.6	255.2	239.6	232.0	246.0	266.2	255.8	236.8	214.6	241.2	193.3	215.7	
大学・ 大学院卒	年齢計	372.6	403.2	354.8	324.7	400.5	437.5	377.1	344.7	296.4	307.2	293.9	272.9
	～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24	227.0	230.4	225.5	216.4	229.2	232.4	227.7	219.1	224.8	228.4	222.9	214.0
	25～29	259.7	270.9	251.6	241.9	266.4	278.9	256.3	248.9	249.9	259.3	244.3	232.6
	30～34	308.7	332.6	291.3	277.1	321.8	348.8	301.9	287.0	280.4	297.6	269.1	255.2
	35～39	357.5	390.4	335.7	313.1	376.6	413.6	350.9	327.5	303.8	322.8	294.4	274.6
	40～44	408.5	448.9	385.9	352.7	429.5	471.6	402.4	372.1	339.6	364.6	335.5	298.0
	45～49	453.0	504.3	425.5	376.1	475.8	530.6	443.6	394.0	359.7	386.5	353.5	314.1
	50～54	512.5	564.3	477.9	403.0	535.2	585.3	495.5	426.1	399.2	432.0	400.4	326.3
	55～59	504.8	553.3	486.3	410.7	522.9	571.2	500.6	426.8	391.2	409.1	404.2	339.8
	60～64	380.4	397.9	386.0	339.5	385.1	400.3	392.3	344.5	344.3	375.0	344.0	303.2
65～69	362.8	419.4	369.8	309.7	362.2	418.1	365.9	312.5	367.7	430.7	409.0	289.8	
70～	400.6	476.8	435.7	343.5	401.5	512.2	435.6	332.1	393.9	291.3	437.3	413.1	
高専・ 短大卒	年齢計	283.2	304.4	280.9	263.8	314.9	336.0	309.1	299.9	260.6	281.0	260.2	240.5
	～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24	210.3	219.3	210.2	201.5	210.6	217.2	208.5	205.4	210.2	220.6	211.4	200.0
	25～29	235.3	247.8	235.8	221.2	239.4	247.9	238.3	230.5	232.4	247.7	234.1	216.2
	30～34	255.9	271.3	253.8	242.9	270.6	286.0	265.0	262.6	241.5	256.5	241.7	227.1
	35～39	274.3	288.6	272.8	262.0	298.1	309.5	294.7	291.5	253.0	269.8	252.1	237.6
	40～44	294.4	316.8	290.4	275.6	326.6	346.0	321.5	313.2	269.7	294.4	267.3	245.4
	45～49	317.7	341.8	315.0	292.6	366.6	390.4	361.2	346.4	281.9	307.9	278.5	255.5
	50～54	332.4	364.0	327.1	301.9	399.0	437.9	390.4	361.2	291.5	316.6	287.0	269.1
	55～59	328.2	367.8	320.7	298.6	400.0	447.9	389.9	356.0	290.0	315.1	287.9	270.0
	60～64	266.2	258.8	270.5	265.8	293.1	281.8	289.3	307.1	251.7	245.3	261.1	242.1
65～69	250.2	249.1	250.7	250.2	260.2	250.8	272.7	253.3	242.9	248.1	237.5	247.3	
70～	245.9	260.5	229.0	255.5	229.5	180.7	219.7	249.2	256.7	302.3	235.0	259.9	
高校卒	年齢計	267.6	291.3	255.9	256.4	292.9	320.1	280.4	278.7	214.6	229.4	209.9	204.6
	～19歳	179.1	182.7	176.4	178.5	182.7	185.5	180.1	182.8	172.9	176.9	170.7	171.5
	20～24	196.9	205.5	192.2	193.2	203.0	210.6	197.3	200.9	186.4	195.1	184.1	180.6
	25～29	221.9	233.4	214.0	216.9	233.4	245.6	223.2	229.8	198.3	206.3	197.6	188.9
	30～34	243.1	256.4	235.4	237.1	258.8	273.1	249.9	252.8	204.5	215.0	201.7	195.8
	35～39	264.0	280.6	254.6	257.8	284.9	305.4	273.3	277.4	211.2	221.7	208.9	202.1
	40～44	283.2	305.9	272.7	272.2	309.4	337.0	298.2	295.0	221.0	233.6	218.1	211.2
	45～49	299.6	329.9	287.4	280.1	333.8	368.8	321.2	309.3	230.1	247.9	225.8	215.7
	50～54	307.3	344.1	293.9	283.4	348.1	392.9	334.7	315.9	231.3	250.5	227.3	215.0
	55～59	307.4	350.3	291.2	278.7	349.2	399.8	334.1	309.3	228.4	247.4	222.6	215.5
	60～64	240.9	243.7	230.8	248.5	259.7	258.2	250.5	269.5	200.4	210.8	192.9	199.9
65～69	219.9	224.3	212.9	223.6	230.9	229.1	227.8	234.0	192.2	216.0	176.4	190.5	
70～	207.9	209.9	193.3	215.8	212.5	188.8	202.6	222.8	196.1	233.7	167.7	193.0	
中学卒	年齢計	249.1	260.1	236.0	252.6	265.8	281.8	253.7	266.7	193.0	211.3	189.9	182.7
	～19歳	176.8	183.2	172.6	174.4	185.4	196.1	178.8	181.3	154.2	152.6	156.6	154.2
	20～24	194.8	199.9	191.2	194.8	203.3	211.7	198.1	202.9	174.3	180.2	179.6	160.3
	25～29	214.7	211.5	212.6	218.1	228.1	224.2	224.8	232.1	186.7	193.9	189.6	176.5
	30～34	236.8	223.9	235.6	243.9	254.2	244.3	249.4	261.2	183.9	185.0	189.6	179.1
	35～39	262.7	263.9	258.4	265.1	280.9	276.8	284.2	280.7	198.3	228.4	193.7	181.2
	40～44	272.0	283.9	259.5	275.0	291.5	305.9	279.7	292.6	203.6	222.6	206.5	187.1
	45～49	282.2	301.1	260.2	286.3	303.0	327.0	278.9	305.2	206.6	223.8	211.4	191.7
	50～54	279.5	308.4	259.6	279.2	299.8	346.4	277.9	295.2	211.7	232.8	206.1	196.2
	55～59	286.8	311.0	275.2	282.0	306.6	336.5	303.5	294.9	204.9	227.8	194.6	197.4
	60～64	233.9	226.1	213.5	249.4	247.7	235.9	226.5	262.4	183.3	204.7	178.7	170.6
65～69	211.7	193.5	193.0	224.4	220.7	185.9	204.2	232.6	178.6	209.3	164.6	180.3	
70～	205.5	198.4	190.7	211.3	213.1	182.3	201.7	218.2	180.7	211.2	163.0	181.7	

付表2 産業、年齢階級、性、企業規模別賃金（4-1）

令和元年  
(単位:千円)

産業、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
産業計	年齢計	307.7	344.1	295.7	273.2	338.0	380.3	323.2	297.1	251.0	270.9	248.1	228.7
	～19歳	179.0	182.7	176.3	178.2	182.8	185.8	180.0	182.7	172.4	176.2	170.5	170.7
	20～24	210.9	219.9	208.0	200.1	213.4	221.2	209.9	205.0	208.1	218.4	205.8	195.3
	25～29	243.9	258.1	237.3	227.1	251.6	266.0	243.0	237.0	232.9	246.3	229.5	213.9
	30～34	275.9	301.2	264.9	251.4	290.8	318.0	277.2	266.1	247.4	267.6	242.0	223.5
	35～39	305.3	339.3	292.2	274.4	328.4	366.7	312.1	294.5	256.2	277.9	252.3	231.6
	40～44	329.6	371.5	315.8	292.7	360.1	406.2	343.8	318.1	268.6	294.0	266.1	240.3
	45～49	350.3	398.4	336.3	302.5	390.4	444.5	373.9	334.2	271.6	298.6	268.2	242.2
	50～54	373.5	437.3	352.1	306.9	423.7	493.4	399.4	341.8	275.8	304.9	272.2	244.5
	55～59	367.2	426.9	352.1	306.3	416.6	480.1	402.6	339.2	266.8	289.1	265.2	244.7
	60～64	283.0	297.6	283.6	268.1	305.5	318.9	308.1	289.0	229.5	238.7	232.2	217.9
65～69	249.0	270.9	249.8	238.1	261.9	287.0	266.8	247.5	213.3	236.2	205.6	206.4	
70～	237.6	255.2	239.6	232.0	246.0	* 266.2	255.8	236.8	214.6	241.2	193.3	215.7	
鉱業・採石業・ 砂利採取業	年齢計	327.3	450.6	361.7	270.7	337.4	477.2	371.0	278.6	260.6	324.3	297.2	213.6
	～19歳	186.4	* 211.2	183.1	167.8	188.6	* 211.2	183.1	171.3	* 149.1	-	-	* 149.1
	20～24	223.4	250.2	220.2	203.1	221.5	250.8	221.6	202.6	231.9	248.7	214.9	* 213.2
	25～29	279.8	312.0	264.3	241.6	280.4	312.7	269.1	243.5	276.4	309.1	232.2	213.4
	30～34	301.4	373.5	316.2	246.5	302.4	376.9	309.9	252.4	292.6	* 342.2	* 358.5	* 186.0
	35～39	315.9	430.0	330.1	260.3	327.2	455.0	344.4	270.3	261.9	342.5	* 273.7	198.3
	40～44	332.6	478.7	384.3	273.6	347.8	537.0	393.4	286.2	254.7	* 335.1	296.3	205.2
	45～49	347.6	515.6	408.3	278.8	362.6	569.8	422.6	289.0	266.6	* 351.4	294.1	221.1
	50～54	386.1	607.0	416.0	299.2	397.0	623.6	416.7	305.7	303.9	* 348.8	410.4	258.0
	55～59	397.0	587.1	458.6	307.1	411.6	609.6	476.0	317.0	277.2	397.5	303.9	229.0
	60～64	278.0	* 385.5	292.7	258.0	288.0	* 421.9	298.9	266.3	186.9	* 189.8	* 230.9	176.1
65～69	247.2	* 540.0	222.1	242.4	253.9	* 540.0	218.2	249.0	189.1	-	* 253.5	185.9	
70～	219.1	-	-	219.1	224.2	-	-	224.2	* 161.2	-	-	* 161.2	
建設業	年齢計	332.8	415.4	338.2	300.8	345.1	437.5	352.0	310.3	251.9	296.6	250.9	232.1
	～19歳	187.1	178.3	186.5	188.8	187.9	180.2	186.7	189.8	178.2	172.8	183.2	178.7
	20～24	219.9	241.6	222.6	208.4	221.1	240.6	223.9	211.4	213.8	245.4	216.6	189.0
	25～29	253.9	280.9	244.1	244.4	259.7	286.9	248.4	252.0	225.1	256.1	222.4	202.2
	30～34	292.0	339.8	283.6	275.1	300.5	349.7	293.2	282.7	239.2	281.0	228.6	225.5
	35～39	315.5	369.8	323.1	295.6	326.6	388.0	333.5	305.6	249.0	275.2	268.5	227.2
	40～44	346.6	417.7	359.7	319.2	361.6	446.1	376.8	331.8	255.8	299.4	270.2	225.6
	45～49	381.7	473.4	393.3	338.5	401.9	501.1	414.4	355.7	271.4	335.9	269.5	244.3
	50～54	412.2	569.3	416.0	341.1	434.8	605.3	445.7	354.5	274.9	332.4	272.7	250.6
	55～59	407.5	562.6	437.1	339.5	423.6	591.4	457.1	349.2	290.2	363.0	274.1	271.6
	60～64	339.4	400.8	353.5	317.0	346.6	411.4	358.3	323.9	245.2	* 278.9	200.8	244.7
65～69	281.3	* 373.8	309.1	261.9	284.7	* 374.9	312.5	264.9	201.1	* 212.6	167.4	206.1	
70～	248.1	335.3	* 280.0	240.8	253.3	337.4	* 292.9	244.9	183.7	* 178.8	* 180.2	* 184.7	
製造業	年齢計	295.2	342.9	278.1	255.2	319.5	362.8	302.5	277.7	217.5	252.9	209.3	197.7
	～19歳	179.7	186.1	175.7	175.3	182.8	188.1	178.5	179.5	172.3	178.9	170.1	168.1
	20～24	198.2	210.7	193.6	187.0	203.1	213.9	198.0	192.8	187.3	201.2	184.6	176.4
	25～29	230.3	249.0	221.0	212.4	238.4	255.0	228.5	221.5	205.6	224.4	200.9	190.0
	30～34	259.6	292.1	245.5	233.2	271.3	300.6	257.0	245.6	215.3	248.5	206.2	195.6
	35～39	290.7	335.5	272.7	254.8	306.9	347.9	287.5	272.7	224.1	263.5	218.2	198.2
	40～44	313.1	363.8	299.2	269.3	337.4	383.1	324.4	292.0	232.1	274.3	224.9	206.3
	45～49	339.1	398.2	324.4	279.8	369.7	423.1	354.7	309.1	239.9	289.0	231.4	207.0
	50～54	366.1	444.3	339.2	288.1	405.8	474.2	380.4	323.1	236.0	291.8	224.3	204.8
	55～59	365.6	445.0	339.8	287.5	410.2	479.2	388.7	322.8	225.3	270.2	213.7	205.2
	60～64	253.1	266.2	240.7	254.5	277.0	283.1	267.8	280.8	185.8	199.8	174.4	189.2
65～69	224.8	229.9	216.8	228.3	244.3	258.1	239.7	243.6	177.4	173.7	168.2	185.4	
70～	220.0	181.3	229.7	220.3	234.5	189.5	253.0	232.0	179.0	170.2	150.7	186.6	
電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	年齢計	412.5	428.6	318.0	308.5	424.3	440.5	327.2	319.3	329.4	343.6	254.4	248.0
	～19歳	179.2	180.8	176.0	168.4	177.6	178.8	176.6	168.4	186.4	190.7	173.8	168.4
	20～24	221.0	223.7	202.1	203.0	221.9	224.9	202.6	202.3	217.3	219.3	199.9	204.9
	25～29	285.5	290.6	238.3	238.5	287.0	291.9	239.1	243.5	276.6	282.9	234.2	212.1
	30～34	363.0	376.2	262.4	270.1	369.5	381.5	266.8	277.9	309.6	327.4	243.7	234.8
	35～39	412.3	433.0	310.5	293.8	419.7	440.2	315.8	299.4	343.9	363.3	265.6	255.0
	40～44	452.8	471.8	351.6	325.3	466.2	486.0	361.1	338.3	373.1	389.2	280.4	252.3
	45～49	500.0	522.6	386.1	358.8	516.1	539.6	398.1	372.5	392.1	410.3	285.9	280.0
	50～54	542.7	560.8	411.8	357.3	556.5	573.1	422.9	379.0	420.7	443.5	326.2	279.2
	55～59	513.2	533.2	387.3	375.3	528.8	547.5	403.1	395.9	365.4	387.5	272.5	263.1
	60～64	269.1	269.6	246.8	296.5	275.3	275.1	253.2	305.6	195.3	197.2	191.3	190.7
65～69	241.4	249.2	* 219.8	265.4	245.8	254.9	* 224.3	265.5	* 150.2	* 138.0	* 156.1	* 241.0	
70～	198.3	184.8	163.5	233.7	194.6	* 189.2	163.5	223.1	* 220.0	* 164.2	-	* 280.0	

付表2 産業、年齢階級、性、企業規模別賃金（4-2）

令和元年  
(単位:千円)

産業、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
情報 通信業	年齢計	375.0	418.6	352.9	335.1	397.0	442.2	373.6	353.0	306.3	336.5	290.1	286.1
	～19歳	180.5	180.2	188.3	170.9	177.0	177.2	181.0	171.0	184.1	185.5	194.3	170.9
	20～24	227.5	237.0	227.0	217.2	228.7	235.6	230.5	217.2	225.6	239.6	221.2	217.3
	25～29	265.8	285.0	257.4	253.0	269.2	285.2	260.8	259.6	258.8	284.4	250.6	240.7
	30～34	315.1	342.0	297.5	299.0	323.6	351.5	305.9	307.3	291.8	317.7	276.6	268.6
	35～39	368.4	412.4	345.2	341.9	384.1	434.1	356.8	353.0	313.7	329.7	303.9	307.5
	40～44	417.9	466.8	387.4	381.2	438.0	492.6	405.1	396.1	347.9	377.5	328.3	326.9
	45～49	443.7	488.9	422.4	397.5	469.8	517.1	448.8	415.7	347.0	369.6	328.8	338.9
	50～54	491.3	527.5	467.0	431.2	512.1	547.9	483.8	455.7	397.0	427.5	381.2	355.3
	55～59	495.8	537.8	464.4	434.1	512.9	551.2	482.8	453.1	387.8*	436.1	349.1	355.1
	60～64	307.3	283.4	336.7	315.7	316.3	288.7	348.3	330.9	254.6	241.6	237.0	274.9
65～69	294.4	* 245.9	319.4	* 319.5	310.8	* 258.0	349.1	* 326.0	* 188.4	164.7	199.0	205.0	
70～	* 297.8	-	* 272.6	* 301.9	* 204.6	-	* 352.9	* 161.4	* 350.5	-	* 157.9	* 369.4	
運輸業， 郵便業	年齢計	279.8	300.5	266.0	267.7	289.0	314.2	274.7	273.2	224.1	233.7	213.8	219.6
	～19歳	179.2	180.5	176.6	185.5	181.5	181.7	179.5	189.9	174.0	177.0	172.1	171.1
	20～24	209.7	212.5	202.4	215.0	214.3	215.1	208.5	225.2	199.8	206.3	192.3	190.2
	25～29	244.7	253.4	229.9	243.0	249.9	256.8	236.9	249.4	229.8	243.1	212.1	219.2
	30～34	274.5	289.6	252.6	266.4	280.6	294.0	259.4	275.2	242.0	265.6	222.1	204.4
	35～39	288.2	303.8	277.2	274.6	297.0	314.6	284.8	282.2	237.0	247.4	231.6	221.2
	40～44	301.4	329.9	277.3	286.9	310.0	339.7	285.7	293.9	241.6	263.0	222.9	231.2
	45～49	304.9	335.9	285.1	291.1	316.4	353.6	295.6	297.4	231.4	236.4	220.9	239.4
	50～54	301.6	335.6	286.0	283.1	312.1	355.2	294.8	289.3	229.7	241.4	215.0	227.0
	55～59	303.3	341.7	285.5	278.5	314.4	363.6	292.2	284.4	210.9	198.6	225.2	213.8
	60～64	243.8	249.2	241.8	241.7	248.5	254.6	247.0	245.3	196.9	200.2	190.3	201.2
65～69	223.0	207.2	235.0	217.7	226.0	213.2	238.0	219.3	176.7*	170.6	179.6	180.2	
70～	211.6	163.3	225.1	210.6	215.2	181.8	226.4	211.1	160.7	141.2	176.5	194.2	
卸売業， 小売業	年齢計	315.7	338.7	313.2	283.0	352.6	387.7	345.5	309.8	242.2	250.2	242.8	227.6
	～19歳	174.6	175.4	174.4	173.6	180.3	177.3	183.9	178.4	169.5	173.8	165.6	168.9
	20～24	210.7	215.9	211.9	197.6	215.6	219.8	216.5	205.3	205.3	212.0	206.1	189.1
	25～29	242.3	249.9	244.6	224.1	251.4	260.4	252.7	232.5	228.5	235.5	230.5	212.4
	30～34	273.9	289.4	273.1	249.8	291.7	310.3	292.1	262.7	241.1	255.4	234.9	224.2
	35～39	308.2	326.4	307.7	281.3	333.3	357.4	332.7	300.1	250.8	262.5	249.8	231.0
	40～44	335.8	357.0	338.7	303.6	370.4	400.5	370.0	331.8	258.9	267.3	265.0	239.1
	45～49	364.2	389.6	369.6	317.2	406.7	445.6	406.1	350.0	269.2	279.7	275.9	242.6
	50～54	394.3	436.7	386.6	322.7	453.9	510.6	436.3	366.1	264.8	277.0	268.0	239.1
	55～59	383.3	418.9	377.9	329.6	441.2	493.0	428.6	368.1	245.4	245.4	244.8	246.1
	60～64	272.5	260.4	290.5	266.4	304.7	300.9	320.3	289.1	189.6	179.5	189.3	205.9
65～69	236.4	214.3	245.2	241.1	253.6	245.2	265.3	248.4	192.6	171.2	177.3	219.6	
70～	222.5	201.3	186.6	242.9	227.9	* 225.4	* 185.0	246.1	208.9	165.5	191.0	* 233.5	
金融業， 保険業	年齢計	365.5	364.8	363.7	385.0	461.7	480.0	414.0	433.7	280.7	279.1	286.1	301.8
	～19歳	167.5	161.2	175.2	169.5	175.9	149.7	182.5*	178.2	166.8	161.6	173.9	169.2
	20～24	218.1	220.4	210.6	204.4	230.0	233.0	223.6	205.4	211.2	213.8	200.4	203.6
	25～29	255.3	257.5	246.1	249.4	282.8	290.0	259.0	266.5	236.0	236.7	233.1	230.6
	30～34	322.0	326.8	305.8	300.0	387.8	408.5	330.9	337.3	263.9	263.1	271.0	251.1
	35～39	370.6	372.9	356.8	387.3	468.3	493.7	400.4	433.5	286.7	284.9	292.7	310.0
	40～44	400.5	398.4	407.6	404.6	532.2	560.7	474.9	454.2	296.0	288.6	326.0	327.2
	45～49	442.9	445.4	434.2	436.6	588.3	622.2	502.5	509.2	311.6	305.6	335.9	347.5
	50～54	478.7	478.9	473.3	493.1	620.1	646.4	535.3	566.4	317.2	311.2	353.3	346.7
	55～59	423.3	406.0	480.3	464.5	523.3	524.6	523.0	512.2	311.1	307.6	331.4	347.9
	60～64	307.9	300.0	324.7	343.1	315.3	302.2	332.1	350.7	296.2	297.6	279.1	295.2
65～69	311.1	319.5	265.2	309.1	261.1	242.1	266.8	319.6	337.5	339.8*	239.7	225.2	
70～	345.3	359.0	213.9	* 256.0	* 376.2	* 912.0	238.2	* 255.6	341.4	345.5	* 162.6	259.0	
不動産業， 物品賃貸業	年齢計	322.0	329.6	328.2	304.4	356.1	359.6	369.3	334.3	254.0	255.5	257.4	247.6
	～19歳	175.4	168.1	178.5	175.7	180.4	177.0	184.6	175.9	170.3	164.8	170.4	175.4
	20～24	223.2	224.2	228.9	213.0	230.1	231.9	233.0	222.9	214.1	212.4	224.2	200.6
	25～29	256.2	255.8	264.3	243.9	269.0	265.9	280.2	257.1	239.2	240.4	245.7	226.9
	30～34	292.2	301.0	294.4	276.6	314.4	325.4	319.3	294.1	254.1	262.5	253.7	240.7
	35～39	330.1	342.3	335.4	307.9	361.9	370.5	374.6	334.6	258.9	260.5	265.2	246.9
	40～44	359.3	383.3	365.4	323.4	399.4	415.6	413.2	360.0	274.6	292.4	278.5	253.8
	45～49	376.9	411.7	377.3	341.6	427.1	459.7	433.4	382.3	282.4	284.2	290.3	269.2
	50～54	419.6	454.3	430.8	371.2	484.2	502.2	512.7	422.7	279.9	277.8	275.4	286.4
	55～59	393.6	422.8	392.5	367.7	435.7	458.9	437.9	407.6	275.0	288.5	259.2	282.3
	60～64	278.7	271.8	266.9	299.1	297.5	284.0	288.0	322.1	206.8	196.1	209.1	210.5
65～69	212.8	194.5	218.4	236.7	215.4	194.5	224.4	243.6	199.2	194.1	187.0	212.0	
70～	199.0	187.9	190.5	221.2	202.5	184.3	202.8	226.6	187.8	222.1	170.5	203.6	

付表2 産業、年齢階級、性、企業規模別賃金（4-3）

令和元年  
(単位:千円)

産業、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
学術研究、専門・ 技術サービス業	年齢計	387.0	443.7	370.2	319.3	416.1	465.7	397.1	349.3	303.7	357.8	295.0	260.9
	～19歳	175.7	173.9	175.7	178.2	176.7	173.0	178.7	180.5	172.5	177.5	165.2	174.0
	20～24	224.5	238.8	224.4	204.6	227.8	239.2	225.8	210.7	219.6	238.2	222.2	198.4
	25～29	268.5	294.3	256.1	238.7	274.5	291.6	262.9	251.9	256.3	302.1	242.3	223.6
	30～34	324.1	372.5	304.8	265.8	336.2	376.2	314.8	278.8	293.6	358.6	280.0	246.2
	35～39	383.5	449.2	354.1	307.6	404.7	461.3	370.8	329.6	319.9	391.0	312.1	265.1
	40～44	423.1	503.0	399.1	334.0	459.5	531.6	431.5	365.0	330.9	396.5	325.8	278.5
	45～49	443.3	505.1	439.7	355.2	482.8	541.3	476.6	389.8	328.4	375.0	325.6	285.2
	50～54	483.4	549.0	469.3	382.0	519.7	576.3	499.9	426.6	364.4	436.5	356.1	294.3
	55～59	498.0	562.5	482.9	402.1	533.1	594.1	516.0	434.0	338.0	372.7	341.3	297.0
60～64	373.0	394.8	371.1	349.8	391.6	406.3	393.2	370.8	255.9	286.9	241.4	250.5	
65～69	339.1	348.9	337.1	336.1	345.7	371.0	344.1	335.0	* 269.4	172.5	170.9	* 344.3	
70～	279.5	* 369.2	* 303.6	249.7	287.7	* 369.2	328.4	249.1	195.7	-	* 119.2	255.9	
宿泊業、飲食サー ビス業	年齢計	247.8	263.2	240.5	233.0	278.7	303.2	267.2	259.2	206.0	216.2	202.4	192.1
	～19歳	174.9	180.8	170.3	174.7	177.7	184.8	169.1	179.2	173.2	178.2	170.9	171.2
	20～24	195.1	202.4	185.4	195.0	200.2	207.7	189.3	204.1	191.3	199.4	182.5	184.0
	25～29	217.1	228.1	207.3	209.2	225.4	239.2	211.9	221.7	207.9	217.8	202.0	188.5
	30～34	240.9	249.4	233.6	235.8	255.6	267.3	245.6	251.4	217.9	227.2	211.8	204.3
	35～39	258.5	275.2	246.4	244.0	281.2	304.2	266.8	262.6	219.7	233.0	209.1	204.3
	40～44	281.3	307.6	273.8	248.1	308.3	343.2	293.4	270.4	225.4	234.0	234.5	199.8
	45～49	284.6	302.6	282.1	258.0	325.8	355.4	317.9	290.1	218.4	227.3	217.3	203.3
	50～54	282.5	304.2	280.2	255.9	332.8	367.0	325.8	296.0	216.0	225.3	215.1	204.0
	55～59	279.7	307.7	272.7	255.3	328.2	376.2	314.8	292.5	206.0	217.0	201.9	196.6
60～64	230.9	238.1	231.8	223.1	263.5	276.1	258.0	257.0	185.7	189.2	191.1	177.9	
65～69	196.7	190.9	198.0	198.9	218.9	213.1	215.1	225.9	167.8	168.8	169.0	166.2	
70～	175.6	177.7	167.1	180.5	189.2	192.8	172.9	200.8	165.6	167.4	162.1	167.0	
生活関連サー ビス業、娯楽業	年齢計	263.6	279.8	262.4	250.1	297.7	325.0	292.6	279.4	221.7	228.2	222.6	214.7
	～19歳	184.7	183.8	194.6	168.5	186.0	177.6	198.5	162.8	184.1	185.8	191.9	170.8
	20～24	205.0	211.8	204.9	197.5	209.4	217.9	203.7	207.1	202.3	208.3	205.6	192.2
	25～29	228.3	233.8	227.7	221.8	239.4	248.5	234.5	234.2	219.2	222.4	221.8	211.3
	30～34	254.4	264.2	250.1	247.5	270.4	283.8	265.9	260.9	233.3	241.8	226.7	229.7
	35～39	287.5	308.6	280.5	271.6	316.0	353.9	301.4	293.2	238.4	240.6	237.9	236.1
	40～44	299.8	324.2	294.5	280.6	337.2	372.9	327.4	311.4	235.2	242.8	233.0	229.5
	45～49	308.5	343.3	307.4	285.7	358.3	406.4	354.6	327.8	234.6	248.7	231.6	228.4
	50～54	309.8	352.7	312.4	278.4	365.9	424.3	369.5	320.8	240.5	253.1	245.8	227.1
	55～59	287.8	322.0	292.9	263.8	335.6	386.2	343.5	296.9	224.9	219.1	231.8	221.9
60～64	228.6	223.2	226.4	232.4	252.8	247.0	249.0	258.1	186.3	180.9	185.5	188.9	
65～69	193.2	186.9	190.4	197.9	208.2	203.5	200.6	215.8	169.5	162.0	175.2	167.8	
70～	184.4	171.4	185.0	187.5	192.5	174.3	197.6	194.3	173.2	167.6	157.7	179.7	
教育、学習支援 業	年齢計	387.9	462.7	397.2	272.6	451.9	511.4	444.4	320.1	317.1	379.8	338.2	248.4
	～19歳	172.6	175.4	165.6	170.0	175.1	175.8	* 170.0	170.6	167.6	156.6	164.7	169.9
	20～24	210.9	229.3	214.1	204.0	222.2	229.5	224.1	208.3	208.6	229.1	211.0	203.6
	25～29	251.4	275.2	254.6	227.8	275.4	294.2	273.7	244.1	237.9	259.4	240.4	223.6
	30～34	299.6	327.4	307.2	248.7	331.1	351.4	336.5	271.7	269.6	299.5	272.8	237.1
	35～39	349.7	392.9	357.0	267.1	389.0	419.5	389.4	300.9	303.4	349.2	313.4	248.6
	40～44	394.8	452.6	399.0	291.0	445.7	487.3	439.1	342.2	336.5	392.9	353.2	261.2
	45～49	428.8	487.8	434.9	305.8	490.0	536.8	485.2	357.3	360.9	411.4	379.7	275.3
	50～54	480.0	557.3	484.1	323.8	544.5	600.8	539.5	375.9	393.9	473.8	407.0	290.9
	55～59	508.9	596.0	506.7	351.0	561.4	633.4	545.4	397.4	417.8	495.2	441.3	309.8
60～64	488.9	594.0	478.8	308.7	515.7	614.3	495.0	319.2	420.4	513.0	441.2	292.7	
65～69	446.1	626.8	433.0	263.3	458.2	630.0	444.9	260.5	399.9	* 611.5	379.6	270.4	
70～	347.9	554.3	385.5	297.2	344.1	554.3	378.3	271.5	358.4	-	423.9	340.7	
医療、福祉	年齢計	284.8	330.6	281.7	250.8	339.3	410.4	324.7	295.0	262.4	295.1	261.8	237.3
	～19歳	170.3	169.0	169.0	172.9	172.1	162.7	171.6	178.4	169.4	173.6	167.4	171.4
	20～24	221.9	238.9	220.3	202.4	221.9	236.1	219.1	206.5	221.9	239.5	220.8	201.7
	25～29	250.0	276.0	244.1	222.7	259.4	291.7	247.3	235.0	245.9	269.4	242.5	219.0
	30～34	270.6	309.5	264.1	240.3	291.5	338.4	276.2	268.8	257.3	290.9	255.0	228.0
	35～39	283.1	330.1	277.7	251.1	321.5	387.7	308.7	288.3	260.9	300.2	256.3	234.7
	40～44	301.4	364.7	293.7	265.6	348.2	445.1	329.3	305.8	278.5	325.8	274.6	249.2
	45～49	304.5	386.3	293.1	264.9	385.1	519.3	349.7	334.6	277.1	334.7	272.2	246.9
	50～54	316.6	390.3	314.3	270.3	438.6	561.3	424.7	341.2	282.5	325.0	283.8	254.4
	55～59	315.1	385.4	318.8	265.2	449.1	523.9	468.7	325.4	279.3	327.4	280.0	253.0
60～64	299.8	398.4	302.2	248.7	426.3	* 605.1	416.3	301.2	254.4	283.0	259.7	235.1	
65～69	272.1	374.5	269.8	238.9	359.5	548.1	* 343.1	278.9	226.9	221.0	230.6	223.1	
70～	336.6	* 477.9	* 312.1	247.3	457.3	* 663.7	440.3	* 403.1	241.8	225.3	228.8	257.2	

付表2 産業、年齢階級、性、企業規模別賃金（4-4）

令和元年  
(単位:千円)

産業、 年齢階級	男女計				男				女				
	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	企業規模 計	大企業	中企業	小企業	
複合サ ービス 事業	年齢計	299.9	311.7	273.7	264.4	325.2	332.3	306.0	289.9	234.2	240.1	227.7	216.0
	～19歳	178.3	192.8	162.2	161.1	193.7	209.6	163.0	159.3	164.4	168.1	161.8	162.6
	20～24	197.4	206.1	188.4	179.9	206.2	214.3	194.0	186.0	188.3	194.4	184.5	175.2
	25～29	231.2	240.0	214.0	211.7	240.0	248.0	219.4	212.6	214.1	219.0	208.1	210.2
	30～34	254.9	262.8	237.6	231.6	264.8	271.3	246.4	244.6	226.8	230.4	224.3	197.9
	35～39	283.6	289.9	269.1	261.5	296.8	301.7	283.4	273.1	238.0	236.0	241.8	230.0
	40～44	320.3	329.2	297.7	274.0	341.7	346.5	325.4	318.0	259.3	266.1	253.2	218.5
	45～49	347.5	356.3	323.8	293.8	375.9	380.1	364.0	325.3	268.3	272.6	263.6	241.6
	50～54	355.3	362.2	336.6	326.5	392.9	394.9	389.6	359.8	248.9	246.9	254.1	230.6
	55～59	371.4	376.5	362.0	352.3	408.7	408.1	415.2	375.7	251.4	245.1	259.1	258.1
	60～64	237.5	250.9	204.2	245.8	252.0	262.5	219.0	250.9	190.6	194.8	179.1*	238.5
65～69	195.4	228.0	167.4	174.4	209.0	234.3	177.6	180.5	158.8	177.6	154.5	154.9	
70～	* 186.4	162.6	146.9	* 218.7	* 203.6	162.6	147.7	234.8	143.3	-	* 146.3	* 136.2	
サー ビス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	年齢計	262.6	267.7	254.1	266.2	281.0	290.8	270.7	280.8	225.0	229.6	216.7	227.8
	～19歳	182.2	179.6	183.4	185.3	186.0	184.8	188.6	183.2	176.5	174.5	174.7	192.1
	20～24	207.3	212.1	199.8	206.6	211.1	216.6	202.1	212.5	201.7	206.0	196.2	197.9
	25～29	232.7	238.3	225.9	228.2	239.5	244.7	233.2	236.0	223.7	230.3	216.3	214.9
	30～34	251.6	253.4	249.9	250.4	263.9	268.2	261.2	260.4	227.0	231.2	220.4	224.3
	35～39	273.1	282.8	262.9	268.1	294.1	313.8	277.8	283.2	231.0	234.4	228.4	225.1
	40～44	283.6	293.7	271.3	282.3	307.7	323.3	293.8	300.5	233.7	239.6	224.3	235.1
	45～49	293.1	297.5	286.6	294.5	324.8	338.2	315.0	317.0	237.9	236.7	236.0	243.8
	50～54	293.7	300.6	282.7	299.1	321.9	334.9	309.6	321.8	243.2	251.4	229.3	247.9
	55～59	294.0	301.6	284.2	298.2	322.5	342.1	308.9	319.3	225.2	223.9	214.0	242.6
	60～64	235.7	233.5	231.1	246.2	247.4	246.2	242.8	256.2	195.0	194.7	191.7	202.2
65～69	210.7	209.2	206.3	219.5	217.7	215.9	214.2	225.1	177.4	182.4	166.7	188.3	
70～	189.8	195.7	184.9	192.2	195.5	194.0	194.0	198.5	166.6	200.6	149.3	158.0	

付表3 企業規模、年齢階級、性、雇用形態別賃金

令和元年  
(単位:千円)

企業規模、 年齢階級		男女計		男		女	
		正社員・正職員	正社員・正職員 以外	正社員・正職員	正社員・正職員 以外	正社員・正職員	正社員・正職員 以外
企業規模計	年齢計	325.4	211.3	351.5	234.8	269.4	189.1
	～19歳	180.2	168.0	183.6	173.6	173.9	161.4
	20～24	214.6	180.9	216.5	185.3	212.4	176.7
	25～29	249.5	198.9	255.7	209.2	240.1	189.9
	30～34	284.8	204.7	296.5	221.5	259.7	191.0
	35～39	317.1	207.7	335.5	226.3	271.5	194.7
	40～44	344.4	208.2	368.2	231.0	287.8	195.2
	45～49	368.9	208.1	399.3	240.5	295.5	192.9
	50～54	398.6	206.6	436.3	240.8	305.9	190.3
	55～59	396.3	205.6	433.6	238.9	299.5	185.0
	60～64	325.1	237.9	344.6	260.9	273.5	188.6
	65～69	286.5	216.5	295.6	231.0	258.3	180.0
	70～	274.7	195.8	278.0	206.8	264.3	170.2
大企業	年齢計	371.4	216.9	400.4	241.4	300.3	194.1
	～19歳	184.0	171.9	186.4	178.5	178.4	165.1
	20～24	224.1	188.6	224.2	196.6	223.9	181.0
	25～29	265.6	207.8	271.3	220.4	256.4	195.9
	30～34	315.3	213.4	327.5	232.1	287.3	196.5
	35～39	358.8	214.4	378.6	232.9	304.2	201.1
	40～44	396.8	211.9	421.0	232.8	329.1	198.2
	45～49	429.4	211.4	459.7	236.8	341.9	199.0
	50～54	478.2	207.3	511.8	236.5	364.3	194.1
	55～59	473.4	209.9	503.6	245.9	355.6	188.5
	60～64	382.8	246.7	400.0	267.7	328.4	192.9
65～69	403.3	226.4	445.4	244.9	347.3	179.1	
70～	* 358.7	202.6	* 403.9	* 221.6	327.7	168.9	
中企業	年齢計	312.8	209.6	336.8	231.7	266.0	187.9
	～19歳	177.8	164.3	181.2	169.2	172.2	158.1
	20～24	212.2	175.8	213.8	177.5	210.4	174.2
	25～29	243.0	192.2	247.1	198.4	236.8	187.3
	30～34	272.9	197.1	282.5	206.6	252.8	189.9
	35～39	302.9	202.8	318.9	217.7	265.9	191.8
	40～44	329.3	206.7	351.1	229.8	284.0	194.5
	45～49	353.9	205.1	382.4	236.5	291.0	190.4
	50～54	375.1	208.7	411.8	244.9	298.9	190.2
	55～59	380.3	207.0	421.6	238.4	293.7	185.9
	60～64	341.7	235.7	368.6	258.2	285.0	188.7
65～69	317.4	216.8	336.8	231.1	261.2	181.5	
70～	324.6	193.4	344.1	203.3	253.6	168.6	
小企業	年齢計	282.0	202.0	303.2	226.3	238.3	180.4
	～19歳	178.8	169.6	183.2	175.1	171.4	161.0
	20～24	202.6	174.2	207.5	175.8	197.7	172.9
	25～29	230.5	185.8	239.6	195.6	217.9	177.9
	30～34	256.0	194.3	268.4	217.5	230.2	179.3
	35～39	280.2	199.6	297.3	226.5	239.5	184.2
	40～44	299.4	201.8	321.1	228.0	248.8	189.4
	45～49	310.4	205.5	336.9	259.8	253.0	182.4
	50～54	317.6	200.8	346.6	242.5	257.8	180.7
	55～59	319.9	193.2	346.6	223.8	261.4	175.5
	60～64	284.4	223.3	300.6	250.2	238.0	181.1
65～69	253.5	205.1	261.0	215.7	224.4	178.0	
70～	249.4	195.1	250.7	204.0	244.5	172.9	

付表4 性、年齢階級、企業規模・学歴別勤続年数

令和元年  
(単位:年)

性、 年齢階級	計	企業規模			学歴				
		大企業	中企業	小企業	大学・ 大学院卒	高専・ 短大卒	高校卒	中学卒	
男	年齢計	13.8	15.6	13.3	11.8	13.4	12.9	14.4	14.6
	～19歳	0.9	1.0	0.9	0.9	-	-	0.9	1.6
	20～24	2.3	2.3	2.3	2.4	1.3	2.0	3.2	2.6
	25～29	4.5	4.7	4.5	4.1	3.6	4.6	5.8	4.8
	30～34	7.4	8.1	7.4	6.2	7.0	7.5	8.0	6.3
	35～39	10.3	11.4	10.2	8.7	10.2	10.1	10.5	8.4
	40～44	13.7	15.3	13.6	11.6	13.6	13.6	13.9	11.9
	45～49	17.4	20.2	17.4	13.5	17.7	17.7	17.3	14.4
	50～54	20.9	24.7	20.2	15.5	22.3	21.1	20.0	16.1
	55～59	23.2	28.0	22.0	17.4	24.0	23.4	22.7	20.5
	60～64	19.9	23.1	19.7	17.0	20.7	19.6	19.2	21.5
65～69	15.9	15.3	15.2	16.7	16.4	16.5	15.1	18.5	
70～	16.7	12.0	14.1	19.0	16.1	16.2	15.4	21.4	
女	年齢計	9.8	10.3	9.7	9.2	7.8	10.4	10.6	10.2
	～19歳	0.9	0.9	0.9	0.9	-	-	0.9	0.9
	20～24	2.0	1.8	2.0	2.1	1.3	1.9	2.8	2.1
	25～29	4.1	4.1	4.1	4.0	3.7	4.4	4.6	3.6
	30～34	6.5	7.0	6.4	6.0	6.5	6.8	6.4	4.4
	35～39	8.7	9.5	8.8	7.7	9.2	9.0	8.2	5.2
	40～44	10.7	11.9	10.6	9.4	11.2	11.2	10.1	7.9
	45～49	12.4	14.4	12.2	10.2	12.8	13.2	11.8	8.8
	50～54	13.9	16.0	13.4	11.9	15.3	14.6	13.1	10.9
	55～59	15.8	18.0	15.3	14.1	17.1	16.2	15.4	12.9
	60～64	16.0	17.2	15.7	15.2	17.1	15.5	16.0	15.9
65～69	16.0	17.0	14.8	16.6	15.4	17.0	15.6	17.5	
70～	19.7	20.3	15.5	22.2	21.1	22.1	18.9	20.5	

付表5 性、年齢階級、産業別勤続年数

令和元年  
(単位:年)

性、 年齢階級	産業計	鉱業、採 石業、砂 利採取業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研 究、専 門・技術 サービス 業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、学 習支援業	医療、福 祉	複合サー ビス事業	サービス 業(他に 分類され ないもの)	
																		計
男	年齢計	13.8	14.8	14.3	15.5	19.3	14.2	12.5	15.1	16.0	11.1	14.3	10.2	10.9	13.6	8.8	16.3	9.9
	～19歳	0.9	1.1	0.8	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9	1.2	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9
	20～24	2.3	2.9	2.5	2.9	3.4	1.5	2.5	1.9	1.4	1.5	2.0	2.3	2.2	1.6	1.8	2.4	2.0
	25～29	4.5	5.1	4.7	5.2	6.5	3.6	4.7	4.3	4.3	3.9	3.7	4.4	4.2	3.2	3.9	5.0	3.7
	30～34	7.4	7.7	7.3	8.3	10.2	7.1	6.9	7.7	8.7	6.3	6.7	6.6	6.9	5.3	6.2	7.6	5.9
	35～39	10.3	8.9	10.3	11.4	15.8	10.5	8.9	10.9	11.9	9.0	10.0	8.7	10.4	7.9	8.1	10.7	8.4
	40～44	13.7	12.2	14.3	15.3	21.2	14.7	11.8	14.6	16.3	12.3	13.9	11.3	12.8	10.8	9.8	15.6	10.9
	45～49	17.4	15.4	17.0	19.6	25.3	19.6	13.7	18.9	21.2	15.2	18.3	13.7	15.4	14.9	11.7	20.4	13.0
	50～54	20.9	19.1	19.8	23.7	30.6	24.7	15.0	23.0	24.9	19.2	22.6	14.7	17.6	18.7	13.4	23.8	14.0
	55～59	23.2	22.1	21.4	27.1	33.6	26.9	18.7	26.2	24.3	17.8	25.5	16.2	16.8	22.0	15.5	29.1	14.1
	60～64	19.9	21.2	21.7	25.0	16.8	24.2	16.2	23.1	22.0	13.7	21.2	14.1	13.7	20.3	13.3	22.4	11.5
65～69	15.9	19.0	19.4	21.4	16.8	19.7	14.6	18.4	18.2	10.5	16.4	11.6	11.9	16.7	10.7	13.6	9.9	
70～	16.7	18.7	19.4	23.3	14.0	10.5	16.3	19.5	18.9	12.9	17.4	13.3	12.5	16.5	12.8	9.2	10.9	
女	年齢計	9.8	13.1	11.0	11.9	15.4	9.9	8.5	10.6	11.7	8.3	9.9	7.8	8.3	9.7	8.7	12.0	7.1
	～19歳	0.9	1.7	0.8	0.9	1.4	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	0.9	0.8
	20～24	2.0	1.7	1.9	2.4	2.7	1.5	1.9	2.0	1.6	1.7	1.7	2.1	2.1	1.8	1.9	2.5	1.6
	25～29	4.1	4.1	3.9	4.6	5.6	3.6	4.4	4.2	4.2	3.5	3.4	4.3	4.3	4.0	4.1	5.4	2.8
	30～34	6.5	7.5	6.0	7.0	8.7	6.9	6.6	7.0	7.9	6.2	5.6	6.7	6.5	6.0	6.3	8.9	4.7
	35～39	8.7	8.9	8.9	9.5	13.6	9.3	8.2	9.7	10.3	8.1	8.4	8.2	8.8	8.2	8.2	11.4	6.2
	40～44	10.7	9.5	11.7	12.2	19.3	13.1	8.9	11.9	12.1	10.8	11.0	9.3	10.7	10.3	9.6	14.9	7.7
	45～49	12.4	12.1	13.7	14.9	21.7	16.2	10.2	14.6	15.3	11.4	14.2	10.3	12.0	12.5	10.1	16.0	8.2
	50～54	13.9	19.3	15.0	16.5	27.7	20.3	11.5	16.1	16.4	13.1	17.2	10.5	12.6	14.9	11.4	16.0	9.8
	55～59	15.8	22.4	16.9	19.3	27.3	21.1	12.5	17.5	20.1	13.7	20.6	11.3	13.6	18.3	13.3	18.3	11.2
	60～64	16.0	20.1	20.4	19.5	16.1	20.7	14.9	17.2	21.0	12.8	16.5	12.4	14.7	19.7	13.3	17.9	11.7
65～69	16.0	22.9	21.3	19.1	31.7	14.8	16.4	16.8	27.1	12.5	19.0	12.2	16.4	16.8	13.4	17.2	11.7	
70～	19.7	35.2	27.1	26.1	10.7	45.6	12.9	21.8	31.9	16.1	18.5	15.7	18.2	27.7	15.4	9.0	13.5	

付表6 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移（昭和51年～）

年	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		
昭和 51 年	131.8	…	151.5	…	89.1	…	58.8	…
52	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0

注： 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51年以降行っている。  
平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

付表7 都道府県、性、主な産業別賃金及び産業計の年齢・勤続年数（3-1）

令和元年  
(単位:千円)

都道府県	男女計								
	産業計 <sup>1)</sup>		建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)	
	年齢 (歳)	勤続年数 (年)							
全国計	43.1	12.4	307.7	332.8	295.2	279.8	315.7	284.8	262.6
北海道	44.1	11.9	280.8	293.4	261.8	238.4	276.1	292.9	224.8
青森	44.5	12.6	239.0	244.7	216.2	236.5	244.2	237.3	200.2
岩手	44.4	12.6	245.7	255.0	242.5	229.7	239.1	243.5	211.2
宮城	43.6	12.8	287.3	325.0	261.1	255.9	310.2	275.6	223.6
秋田	44.6	13.6	243.9	259.5	231.9	235.4	246.6	248.7	209.1
山形	43.6	13.6	245.3	267.8	237.7	257.5	238.1	244.6	201.7
福島	43.4	12.5	261.1	290.3	255.3	250.6	254.1	239.7	240.7
茨城	43.0	13.0	298.7	330.1	296.6	266.8	287.6	274.7	239.8
栃木	43.3	13.0	292.6	325.2	286.8	261.6	286.3	292.9	236.0
群馬	43.3	12.7	287.4	308.8	288.9	264.5	283.1	277.4	244.5
埼玉	43.3	11.6	301.7	350.3	297.8	270.0	304.4	306.2	260.5
千葉	43.3	11.5	303.1	343.5	304.8	280.1	301.8	307.2	262.1
東京都	42.5	12.2	379.0	403.6	372.7	356.5	387.1	325.7	307.3
神奈川	43.4	12.5	341.1	365.2	351.1	290.4	336.1	304.7	282.2
新潟	43.3	13.3	263.6	292.7	251.0	266.4	258.6	264.3	217.7
富山	43.5	12.6	277.1	318.1	274.4	259.7	284.5	274.9	225.1
石川	43.8	13.2	282.8	314.5	267.8	267.3	285.0	273.5	241.8
福井	43.1	12.9	276.4	309.0	266.0	273.4	259.3	271.5	237.3
山梨	44.0	11.7	282.3	325.1	277.2	284.9	279.5	268.5	237.4
長野	44.1	13.0	283.5	300.1	289.3	265.7	260.9	289.2	210.9
岐阜	42.8	12.1	282.8	327.6	277.2	280.2	275.7	283.7	232.6
静岡	43.4	12.7	287.1	335.8	290.8	261.1	271.0	264.0	239.9
愛知	42.2	13.3	318.5	353.8	312.3	290.1	336.0	302.5	262.9
三重	42.4	13.2	296.3	325.5	308.8	277.2	279.7	272.1	256.3
滋賀	42.6	12.9	298.8	328.2	307.3	269.2	285.8	292.5	242.0
京都	43.1	11.6	301.0	295.9	313.8	258.4	293.2	283.0	258.5
大阪	42.9	12.4	332.2	363.4	326.6	311.3	337.9	314.2	276.3
兵庫	42.5	12.0	305.3	350.3	306.4	293.1	304.2	293.8	260.5
奈良	43.1	12.2	304.4	354.3	294.5	290.7	292.8	304.4	231.2
和歌山	42.9	12.4	278.5	299.7	281.2	278.2	265.7	269.6	235.7
鳥取	43.2	12.1	251.6	268.9	238.7	263.1	251.4	245.6	226.5
島根	43.6	12.6	258.6	290.2	245.4	248.6	260.6	254.2	214.7
岡山	43.1	12.6	280.6	296.4	283.9	266.3	267.5	273.4	225.1
広島	43.5	13.2	301.1	329.4	300.5	265.0	302.8	275.4	245.9
山口	43.4	12.4	279.0	302.7	292.8	252.0	267.1	268.5	233.5
徳島	43.6	12.8	275.4	295.7	284.5	230.8	254.7	264.6	219.1
香川	43.3	12.3	272.6	343.4	255.7	231.4	260.7	274.4	234.5
愛媛	43.9	12.2	259.8	267.2	252.6	250.1	256.6	243.8	224.1
高知	43.7	11.9	266.0	287.4	234.5	248.1	257.3	266.6	210.0
福岡	42.9	11.5	290.5	350.6	278.7	253.5	287.9	275.6	241.9
佐賀	44.0	12.0	249.4	263.5	245.4	243.8	240.0	240.7	218.3
長崎	44.0	11.8	249.6	277.7	261.8	226.2	223.9	241.9	214.7
熊本	43.8	11.5	258.8	256.2	268.9	228.7	249.0	253.0	218.0
大分	44.1	11.6	260.3	273.4	256.0	228.1	245.8	260.6	217.5
宮崎	43.9	11.6	243.0	262.9	229.4	217.1	244.7	240.6	201.7
鹿児島	44.0	12.0	257.3	253.7	250.8	242.8	255.9	253.5	225.7
沖縄	43.2	10.6	251.3	242.8	216.3	226.6	237.5	275.1	218.0

注:1)産業計には、上掲のほか、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「複合サービス事業」を含む。

付表7 都道府県、性、主な産業別賃金及び産業計の年齢・勤続年数（3-2）

令和元年  
(単位:千円)

都道府県	男								
	産業計 <sup>1)</sup>		建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)	
	年齢 (歳)	勤続年数 (年)							
全国計	43.8	13.8	338.0	345.1	319.5	289.0	352.6	339.3	281.0
北海道	45.3	13.3	304.8	300.7	284.8	244.1	309.7	362.3	241.1
青森	45.2	13.9	265.2	252.3	248.1	240.6	281.0	284.7	217.4
岩手	44.9	13.4	267.3	260.7	267.8	234.4	263.8	289.4	224.3
宮城	44.5	14.1	315.1	336.1	287.8	264.4	346.5	336.7	238.0
秋田	45.3	14.7	268.5	268.8	261.0	240.6	274.1	303.0	220.6
山形	44.3	15.1	272.6	279.4	265.3	264.0	267.4	293.8	218.9
福島	43.8	13.5	287.3	299.8	280.9	258.1	283.5	262.9	262.9
茨城	43.5	14.4	325.9	340.4	318.5	277.3	323.3	312.6	254.1
栃木	43.8	14.2	318.1	338.8	308.0	269.2	323.2	344.7	248.2
群馬	43.6	13.9	313.1	319.9	308.7	275.2	318.4	339.5	258.0
埼玉	43.9	13.0	329.8	366.8	325.8	278.7	337.8	378.3	278.0
千葉	43.9	13.2	331.3	354.0	328.8	295.2	334.5	351.0	282.8
東京都	43.7	13.7	417.4	420.1	402.2	371.8	428.5	376.9	330.8
神奈川県	44.2	13.9	367.6	375.4	371.9	298.9	366.7	343.8	303.7
新潟	43.9	14.7	290.3	303.0	276.0	277.1	295.3	304.7	238.1
富山	43.9	13.4	303.8	330.7	297.9	269.8	317.2	342.8	238.9
石川	44.1	14.2	309.3	331.2	288.9	275.3	318.8	329.8	258.2
福井	43.5	13.8	303.7	327.3	290.5	282.9	285.6	325.2	256.3
山梨	44.2	12.9	311.9	336.4	304.1	293.0	318.2	307.6	253.0
長野	44.2	14.1	310.5	311.9	310.1	275.1	295.5	360.5	226.3
岐阜	43.0	13.6	308.8	339.3	297.9	290.7	306.2	337.1	253.1
静岡県	43.7	14.2	315.4	356.9	312.9	278.8	309.2	282.8	262.1
愛知	43.0	14.8	344.7	370.1	334.9	298.0	369.1	364.9	278.1
三重	42.7	14.6	324.4	337.6	331.2	285.8	311.8	321.4	282.5
滋賀	43.0	14.1	324.8	348.5	328.6	282.7	317.7	349.7	257.8
京都	43.7	13.1	327.6	310.9	336.6	261.7	329.7	309.8	273.1
大阪	44.0	14.1	365.9	377.4	347.1	321.8	380.3	383.1	298.2
兵庫県	43.3	13.6	333.5	368.7	327.4	301.2	339.9	355.0	271.5
奈良	43.9	13.7	331.3	370.7	320.2	299.2	322.4	354.4	241.0
和歌山	43.2	13.9	306.7	308.0	303.8	285.9	298.5	320.5	250.6
鳥取	43.4	13.2	277.8	281.7	266.1	275.8	279.5	265.3	245.7
島根	43.9	13.7	282.3	302.4	265.4	256.8	285.4	293.4	224.7
岡山	43.4	14.1	309.0	306.2	304.1	272.5	301.3	342.4	253.1
広島	44.0	14.4	327.3	341.5	321.5	272.4	336.0	316.0	258.8
山口	43.5	14.0	309.4	311.8	314.8	259.5	303.2	334.4	253.9
徳島	43.8	14.3	303.5	307.8	307.4	234.0	285.4	311.4	244.0
香川	43.6	13.4	297.8	354.2	275.2	242.4	294.5	315.0	251.3
愛媛	44.0	13.8	290.1	271.3	278.3	255.0	296.0	294.3	246.4
高知	43.7	13.1	293.3	296.1	253.2	256.6	282.9	313.5	234.6
福岡	43.7	12.8	319.4	371.5	295.1	262.1	324.7	330.9	262.6
佐賀	44.0	12.9	275.6	271.3	272.2	251.7	274.9	279.3	233.8
長崎	44.3	13.0	282.3	285.1	287.4	230.8	258.4	302.7	233.5
熊本	44.1	12.6	287.5	264.8	297.0	237.1	283.8	300.4	235.0
大分	44.0	12.5	286.0	284.6	277.9	234.0	276.6	313.1	230.4
宮崎	44.0	12.8	270.2	271.5	263.6	222.4	278.7	276.8	218.3
鹿児島	45.2	13.6	287.1	262.2	279.9	250.3	288.1	307.2	243.1
沖縄	43.7	11.6	272.3	248.2	237.3	230.1	257.3	337.4	231.4

注:1) 25頁付表8の注:1)に同じ

付表7 都道府県、性、主な産業別賃金及び産業計の年齢・勤続年数（3-3）

令和元年  
(単位:千円)

都道府県	女								
	産業計 <sup>1)</sup>		建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)	
	年齢 (歳)	勤続年数 (年)							
全国計	41.8	9.8	251.0	251.9	217.5	224.1	242.2	262.4	225.0
北海道	42.0	9.3	238.3	219.9	187.4	190.0	206.4	264.1	186.8
青森	43.6	11.0	204.0	185.4	164.7	199.5	189.7	224.1	167.8
岩手	43.6	11.3	209.3	209.8	184.3	188.8	188.8	228.8	176.1
宮城	41.7	10.3	230.4	234.7	196.7	194.3	225.2	252.5	188.2
秋田	43.7	12.2	209.8	194.4	177.7	195.8	202.7	232.9	183.6
山形	42.4	11.5	204.0	206.8	187.2	191.6	184.9	226.5	175.2
福島	42.7	10.7	215.5	226.5	193.9	201.5	198.5	232.4	185.6
茨城	41.8	10.0	238.5	251.4	214.6	202.0	223.9	256.2	203.4
栃木	42.4	10.4	238.1	240.6	214.2	210.7	210.1	271.0	198.9
群馬	42.5	10.0	232.4	223.7	219.1	204.6	210.9	253.3	198.9
埼玉県	42.0	9.0	248.6	271.6	220.3	216.1	231.8	274.0	214.0
千葉県	42.1	8.7	254.9	257.2	219.3	226.8	234.8	288.6	212.2
東京都	40.1	9.5	305.8	313.4	280.4	279.2	302.5	300.9	267.1
神奈川県	41.6	9.4	280.2	272.0	260.3	231.6	265.0	285.2	241.7
新潟	42.4	11.0	219.8	228.5	196.6	196.9	197.6	249.7	186.4
富山	42.8	11.2	230.2	249.1	214.8	197.3	219.7	251.9	198.3
石川	43.2	11.5	236.6	222.0	209.2	208.3	209.5	256.6	203.3
福井	42.6	11.4	229.6	207.4	206.7	198.1	204.8	253.1	196.6
山梨	43.6	9.5	226.4 *	240.6	198.9	201.0	208.4	251.5	194.5
長野	43.9	10.7	228.8	216.1	223.5	199.1	193.3	255.8	183.7
岐阜	42.4	9.5	236.2	237.6	210.9	205.9	209.8	264.2	200.5
静岡県	42.9	9.7	231.8	244.2	215.1	201.4	208.4	256.3	195.2
愛知県	40.2	9.5	252.6	253.1	224.8	234.3	257.0	276.7	225.7
三重	41.8	10.0	236.0	238.3	224.5	212.1	216.8	254.6	198.9
滋賀	41.9	10.4	241.9	244.3	231.8	201.5	218.9	272.0	210.4
京都	42.0	9.2	257.2	233.8	240.4	233.8	233.7	269.9	219.6
大阪	40.8	9.2	270.7	268.7	255.4	253.3	257.0	284.5	236.4
兵庫	41.1	9.1	254.0	237.3	223.9	217.7	236.9	270.3	235.4
奈良	41.7	9.7	259.5	260.9	211.9	211.5	233.0	279.0	196.8
和歌山	42.3	9.9	229.4	227.2	201.2	215.1	203.8	246.0	188.9
鳥取	42.9	10.7	214.4	201.8	187.5	196.2	196.9	237.6	185.9
島根	43.1	10.8	218.6	216.6	192.4	171.8	210.8	235.5	186.3
岡山	42.7	10.0	232.9	243.9	206.0	217.2	218.1	250.2	186.8
広島	42.3	10.6	245.5	246.8	215.7	219.2	223.2	259.5	202.6
山口	43.1	9.8	228.2	219.2	208.0	205.8	193.9	244.9	186.9
徳島	43.4	10.5	233.3	232.7	213.0	186.3	195.6	246.1	179.5
香川	42.9	10.3	229.1	254.4	200.3	178.1	205.2	256.3	192.4
愛媛	43.7	9.8	213.1 *	210.3	182.4	204.5	186.1	226.1	176.5
高知	43.6	10.3	230.7	213.5	182.2	177.5	230.5	244.1	172.6
福岡	41.5	9.3	238.5	234.2	211.6	206.9	218.7	254.5	197.3
佐賀	44.0	10.4	205.5	195.4	182.4	190.1	182.3	227.2	181.9
長崎	43.5	10.3	210.5	215.7	187.1	201.7	173.1	220.5	185.4
熊本	43.3	10.0	220.0	191.9	204.8	180.8	185.4	236.1	188.9
大分	44.2	10.3	222.6	186.5	188.8	181.7	186.9	237.0	181.8
宮崎	43.7	9.9	205.0	185.9	166.5	183.1	196.9	223.6	171.5
鹿児島	42.0	9.7	213.2	182.7	183.7	190.7	191.7	229.1	182.4
沖縄	42.3	9.1	220.7	203.0	168.0	211.5	192.1	247.4	195.0

注:1) 25頁付表8の注:1)と同じ

付表8 性、学歴別年齢階級間賃金格差の推移

(20～24歳=100)

性、 年齢階級	学歴計				大学・大学院卒				高専・短大卒				高校卒				
	平成21年	26	30	令和元年	平成21年	26	30	令和元年	平成21年	26	30	令和元年	平成21年	26	30	令和元年	
男	年齢計	163.6	162.8	158.8	158.4	182.7	181.1	174.1	174.7	151.6	155.7	151.2	149.5	151.2	147.8	144.7	144.3
	～19歳	85.4	84.8	84.9	85.7	-	-	-	-	-	-	-	-	90.0	88.5	89.7	90.0
	20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	25～29	119.1	117.6	116.6	117.9	117.8	116.7	114.7	116.2	115.8	115.7	113.8	113.7	116.6	113.3	113.1	115.0
	30～34	140.3	136.4	136.1	136.3	144.1	140.4	139.6	140.4	136.1	132.9	128.3	128.5	133.8	128.0	126.9	127.5
	35～39	161.2	156.4	153.0	153.9	173.0	167.9	162.6	164.3	157.8	151.0	143.2	141.5	149.8	142.9	139.7	140.3
	40～44	187.5	175.3	168.7	168.7	212.5	196.1	185.4	187.4	180.2	172.2	159.9	155.1	163.8	158.2	152.9	152.4
	45～49	203.4	197.7	185.7	182.9	231.7	229.8	211.3	207.6	196.0	192.2	178.8	174.1	177.6	170.8	164.5	164.4
	50～54	206.5	208.7	200.4	198.5	237.9	242.8	232.7	233.5	201.0	205.0	193.3	189.5	184.1	180.5	175.0	171.5
	55～59	193.0	200.5	197.3	195.2	237.3	234.0	227.3	228.1	203.9	201.8	191.3	189.9	180.4	177.3	174.7	172.0
	60～64	144.6	140.6	141.4	143.2	199.2	176.0	164.5	168.0	153.1	150.4	140.9	139.2	131.0	127.5	127.4	127.9
	65～69	127.3	132.6	121.7	122.7	205.7	190.3	163.0	158.0	138.1	132.5	123.0	123.6	113.3	115.9	111.4	113.7
	70～	142.3	130.7	119.2	115.3	247.5	215.3	194.7	175.2	158.8	156.5	122.7	109.0	114.1	109.8	105.4	104.7
女	年齢計	120.1	123.4	119.9	120.6	134.7	134.7	129.6	131.9	125.4	129.4	124.9	124.0	116.1	117.5	115.1	115.1
	～19歳	83.7	83.9	83.6	82.8	-	-	-	-	-	-	-	-	92.6	93.0	93.6	92.8
	20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	25～29	112.8	113.2	111.2	111.9	112.9	113.1	110.6	111.2	111.6	111.4	108.9	110.6	107.5	107.8	106.5	106.4
	30～34	121.3	121.9	117.9	118.9	130.1	127.4	122.7	124.7	121.3	120.3	116.2	114.9	113.6	112.4	109.8	109.7
	35～39	129.3	128.5	122.8	123.1	157.3	144.8	134.5	135.1	132.0	128.2	122.6	120.4	119.0	118.2	113.0	113.3
	40～44	131.1	132.4	127.9	129.1	177.3	155.9	148.5	151.1	137.2	138.4	129.4	128.3	121.4	123.8	118.7	118.6
	45～49	131.7	136.6	130.1	130.5	186.9	183.2	158.9	160.0	140.7	144.5	136.8	134.1	122.1	125.7	123.1	123.4
	50～54	129.2	134.9	131.0	132.5	187.9	186.3	175.0	177.6	144.3	147.2	139.8	138.7	122.4	125.5	123.4	124.1
	55～59	123.0	131.0	129.1	128.2	181.5	183.8	170.8	174.0	150.2	150.8	139.4	138.0	122.2	123.4	124.8	122.5
	60～64	107.1	112.0	107.8	110.3	172.7	183.5	154.2	153.2	134.5	132.8	121.5	119.7	111.6	110.2	105.5	107.5
	65～69	106.3	109.2	101.1	102.5	200.6	173.8	155.5	163.6	126.0	131.5	119.0	115.6	116.1	111.9	102.2	103.1
	70～	123.9	120.0	104.5	103.1	256.4	200.2	179.4	175.2	169.3	144.2	127.7	122.1	127.3	122.4	109.3	105.2

注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

付表9 性、年齢階級別企業規模間賃金格差の推移

(大企業=100)

性、 年齢階級	中企業				小企業				
	平成21年	26	30	令和元年	平成21年	26	30	令和元年	
男	年齢計	83.7	81.7	83.1	85.0	75.9	74.9	75.5	78.1
	19歳	96.3	98.3	96.5	96.9	96.9	98.1	98.2	98.3
	20～24	96.0	95.5	94.3	94.9	92.0	92.2	92.5	92.7
	25～29	91.5	90.7	90.9	91.4	89.3	87.5	87.5	89.1
	30～34	88.2	87.9	86.6	87.2	85.7	84.1	82.2	83.7
	35～39	85.6	84.5	84.6	85.1	80.7	79.9	79.2	80.3
	40～44	81.3	83.6	84.2	84.6	72.3	76.4	76.8	78.3
	45～49	81.3	78.9	81.4	84.1	69.2	68.4	71.6	75.2
	50～54	80.8	79.7	78.3	80.9	67.5	66.5	66.6	69.3
	55～59	86.3	79.3	80.6	83.9	71.3	68.8	66.3	70.7
	60～64	91.9	91.8	91.4	96.6	84.9	89.3	86.8	90.6
65～69	73.3	82.5	89.9	93.0	68.5	75.5	86.0	86.2	
70～	110.9	79.2	100.1	96.1	67.0	62.2	82.7	89.0	
女	年齢計	91.2	88.2	90.3	91.6	82.6	80.9	82.6	84.4
	19歳	96.0	98.1	95.4	96.8	90.2	94.2	91.9	96.9
	20～24	95.1	93.3	93.5	94.2	87.7	87.0	87.7	89.4
	25～29	93.7	90.8	91.6	93.2	86.0	82.9	85.7	86.8
	30～34	94.0	89.4	90.7	90.4	85.6	82.4	83.2	83.5
	35～39	91.8	89.5	90.2	90.8	83.9	80.4	82.8	83.3
	40～44	88.3	88.4	89.4	90.5	77.7	80.4	80.6	81.7
	45～49	87.0	86.0	89.0	89.8	76.3	76.0	79.8	81.1
	50～54	88.2	83.1	87.6	89.3	76.6	78.1	78.7	80.2
	55～59	86.0	86.6	85.9	91.7	78.4	78.7	78.3	84.6
	60～64	87.8	85.7	93.3	97.3	82.5	81.7	89.7	91.3
65～69	89.0	79.8	86.0	87.0	91.2	80.7	79.6	87.4	
70～	84.1	83.4	86.2	80.1	65.9	83.0	77.1	89.4	

注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

付表 10 性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

年	男女計			男			女		
	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	雇用形態間 賃金格差 (正社員・ 正職員=100)	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	雇用形態間 賃金格差 (正社員・ 正職員=100)	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以外	雇用形態間 賃金格差 (正社員・ 正職員=100)
	賃金(千円)	賃金(千円)		賃金(千円)	賃金(千円)		賃金(千円)	賃金(千円)	
平成 17 年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元年	325.4	211.3	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2

注：雇用形態別に関する集計は平成17年以降行っている。

平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

付表 11 短時間労働者の性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移（平成元年～）

年	男女計 <sup>1)</sup>		男		女		男女間 賃金格差 (男=100)	対前年差 (ポイント)
	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	1時間当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)		
平成 元年	...	...	855	1.5	662	3.1	77.4	1.2
2	...	...	944	10.4	712	7.6	75.4	-2.0
3	...	...	1,023	8.4	770	8.1	75.3	-0.1
4	...	...	1,053	2.9	809	5.1	76.8	1.5
5	...	...	1,046	-0.7	832	2.8	79.5	2.7
6	...	...	1,037	-0.9	848	1.9	81.8	2.3
7	...	...	1,061	2.3	854	0.7	80.5	-1.3
8	...	...	1,071	0.9	870	1.9	81.2	0.7
9	...	...	1,037	-3.2	871	0.1	84.0	2.8
10	...	...	1,040	0.3	886	1.7	85.2	1.2
11	...	...	1,025	-1.4	887	0.1	86.5	1.3
12	914	...	1,026	0.1	889	0.2	86.6	0.1
13	914	0.0	1,029	0.3	890	0.1	86.5	-0.1
14	911	-0.3	991	-3.7	891	0.1	89.9	3.4
15	915	0.4	1,003	1.2	893	0.2	89.0	-0.9
16	928	1.4	1,012	0.9	904	1.2	89.3	0.3
17	974	5.0	1,069	5.6	942	4.2	88.1	-1.2
18	969	-0.5	1,057	-1.1	940	-0.2	88.9	0.8
19	993	2.5	1,085	2.6	962	2.3	88.7	-0.2
20	999	0.6	1,071	-1.3	975	1.4	91.0	2.3
21	1,002	0.3	1,086	1.4	973	-0.2	89.6	-1.4
22	1,004	0.2	1,081	-0.5	979	0.6	90.6	1.0
23	1,015	1.1	1,092	1.0	988	0.9	90.5	-0.1
24	1,026	1.1	1,094	0.2	1,001	1.3	91.5	1.0
25	1,030	0.4	1,095	0.1	1,007	0.6	92.0	0.5
26	1,041	1.1	1,120	2.3	1,012	0.5	90.4	-1.6
27	1,059	1.7	1,133	1.2	1,032	2.0	91.1	0.7
28	1,075	1.5	1,134	0.1	1,054	2.1	92.9	1.8
29	1,096	2.0	1,154	1.8	1,074	1.9	93.1	0.2
30	1,128	2.9	1,189	3.0	1,105	2.9	92.9	-0.2
令和 元年	1,148	1.8	1,207	1.5	1,127	2.0	93.4	0.5

注：女は昭和51年から、男は昭和63年から集計、平成16年以前の数値は、パートタイム労働者（短時間労働者と同じ定義）として調査した数値。

平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。詳細は、31頁「調査の概要」の「2 調査の範囲」を参照。

1) 男女計の集計は平成12年以降行っている。

付表 12 短時間労働者の都道府県、性、主な産業別 1 時間当たり賃金

令和元年  
(単位:円)

都道府県	男						女					
	産業計 <sup>1)</sup>	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サー ビス業	サービ ス業(他に 分類され ないもの)	産業計 <sup>1)</sup>	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サー ビス業	医療, 福祉	サービ ス業(他に 分類され ないもの)
全国計	1,207	1,252	1,276	1,085	1,052	1,188	1,127	1,025	1,041	1,021	1,318	1,092
北海道	1,077	1,153	1,174	990	983	1,070	1,028	918	968	959	1,195	962
青森	989	981	1,008	932	862	929	932	848	901	880	988	884
岩手	1,095	1,090	1,073	1,090	921	1,119	967	906	943	882	1,123	908
宮城	1,103	1,149	1,030	998	965	1,040	1,026	958	959	921	1,291	978
秋田	1,043	1,176	1,142	1,007	913	916	948	873	899	947	1,103	841
山形	1,082	1,130	1,046	995	951	1,002	968	918	921	890	1,081	921
福島	1,123	1,101	1,027	906	984	1,102	1,016	948	897	932	1,214	947
茨城	1,199	1,437	1,213	959	989	1,153	1,067	1,007	979	1,000	1,228	1,069
栃木	1,136	1,252	1,086	1,029	1,006	1,222	1,049	1,020	986	956	1,235	1,023
群馬	1,162	1,219	1,237	1,080	1,018	1,084	1,041	974	972	978	1,174	1,032
埼玉	1,147	1,111	1,208	1,094	1,023	1,092	1,128	1,055	1,087	1,030	1,370	1,032
千葉	1,183	1,416	1,335	1,077	1,066	1,188	1,162	1,054	1,079	1,057	1,417	1,057
東京	1,418	1,606	1,460	1,244	1,166	1,463	1,339	1,289	1,197	1,147	1,557	1,303
神奈川	1,283	1,410	1,405	1,187	1,139	1,244	1,257	1,200	1,163	1,109	1,447	1,208
新潟	1,143	1,176	1,097	1,034	1,006	1,015	1,034	968	985	923	1,273	974
富山	1,189	1,312	1,156	1,332	1,020	1,019	1,053	1,087	1,019	1,001	1,128	934
石川	1,095	1,147	1,122	1,020	1,020	1,000	1,070	996	994	984	1,209	1,013
福井	1,178	1,484	1,161	1,173	966	1,053	1,058	989	1,033	984	1,190	1,009
山梨	1,120	1,261	1,121	1,050	1,130	1,074	1,058	979	985	1,033	1,264	1,000
長野	1,155	1,195	1,462	1,125	989	1,019	1,096	994	1,029	977	1,258	990
岐阜	1,196	1,112	1,256	1,009	1,038	1,163	1,069	1,011	995	982	1,257	1,001
静岡	1,131	1,153	1,296	1,033	1,074	1,102	1,082	980	1,022	1,021	1,390	1,039
愛知	1,195	1,267	1,313	1,103	1,077	1,142	1,124	1,043	1,055	1,039	1,331	1,073
三重	1,114	1,190	1,179	1,088	990	1,129	1,051	966	1,013	982	1,212	1,019
滋賀	1,089	1,186	1,094	1,025	970	1,112	1,056	1,014	995	965	1,189	1,086
京都	1,212	1,226	1,216	1,064	1,055	1,164	1,177	1,041	1,048	1,043	1,460	1,059
大阪	1,241	1,319	1,277	1,114	1,074	1,139	1,174	1,129	1,112	1,061	1,396	1,094
兵庫	1,177	1,186	1,156	1,072	1,030	1,104	1,140	1,031	1,030	1,014	1,402	1,037
奈良	1,211	1,561	1,165	998	973	1,071	1,113	970	1,007	964	1,342	986
和歌山	1,117	1,107	1,194	1,040	950	1,073	1,063	939	952	937	1,228	952
鳥取	1,108	1,731	1,062	1,008	896	1,106	1,030	949	940	908	1,225	1,008
島根	1,180	1,091	1,547	1,129	937	1,154	1,059	945	988	924	1,224	929
岡山	1,403	1,287	1,221	1,051	971	1,072	1,116	973	995	945	1,354	1,026
広島	1,265	1,331	* 2,030	1,108	1,023	1,176	1,101	1,001	1,029	1,009	1,248	982
山口	1,151	1,113	1,115	949	969	1,038	1,005	978	908	948	1,176	942
徳島	1,164	1,345	1,127	985	934	1,091	1,049	1,026	958	945	1,215	930
香川	1,165	1,142	1,207	1,050	962	1,051	1,057	961	962	946	1,248	988
愛媛	1,130	1,051	1,144	1,085	914	1,082	1,042	885	927	884	1,291	951
高知	1,018	984	1,238	957	927	964	989	901	943	910	1,120	910
福岡	1,122	1,074	1,242	995	965	1,213	1,059	994	981	948	1,166	1,129
佐賀	1,113	1,090	1,552	1,031	891	979	1,012	954	898	916	1,190	935
長崎	1,089	1,380	1,166	925	953	1,132	994	966	894	941	1,104	925
熊本	1,105	1,808	1,074	950	940	988	1,010	961	898	912	1,183	934
大分	1,035	* 1,206	1,011	910	923	966	967	873	886	945	1,028	897
宮崎	1,058	* 1,207	1,210	907	911	1,035	977	943	952	896	1,051	921
鹿児島	1,134	1,329	1,020	997	943	1,432	944	1,017	864	894	972	994
沖縄	1,029	972	1,242	1,071	893	989	993	908	931	929	1,131	945

注:1) 産業計には、上掲のほか、男女とも、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」を含み、更に、男性では「医療、福祉」、女性では「運輸業、郵便業」を含む。

## 調査の概要

賃金構造基本統計調査においては、長年にわたり、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画と異なる取扱いとして、調査の範囲から「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外することや、調査計画に定めた調査員調査ではなくほとんどを郵送調査とすることなどを行っていました。利用者の皆様、調査にご協力をいただいている皆様をはじめとする国民の皆様にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

※ 本件については、厚生労働省より、平成31年1月28日付で公表（※1）するとともに、総務省行政評価局より、同年3月8日付けで緊急報告（※2）が公表されています。

（※1）[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03423.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03423.html)

（※2）[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/107317\\_180521\\_00003.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/107317_180521_00003.html)

令和元年賃金構造基本統計調査においては、平成31年3月13日付けで総務省に対し、郵送調査の実施等を正式に位置付ける調査計画の変更申請を行い、令和元年5月16日付けで総務大臣の承認を得て以下のとおり調査を実施しました。

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

### 2 調査の範囲

#### (1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

#### (2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

※ 統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除くことはしていないが、平成30年調査以前は調査の範囲から除外していた。令和元年調査においては、調査計画どおり、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲に加えている。

#### (3) 事業所

事業所母集団データベース（平成29年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に一定の方法で抽出した78,482事業所を客体とした。

### 3 調査事項

事業所の属性、労働者の性、雇用形態、就業形態、学歴、年齢、勤続年数、労働者の種類、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、平成30年1年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

#### 4 調査の時期

令和元年6月分の賃金等(賞与、期末手当等特別給与額については平成30年1年間)について、令和元年7月に調査を行った。

#### 5 調査の方法

令和元年調査は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業(以下「一括調査企業」という)又は一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所(以下「一括調査企業以外の事業所」という)が、厚生労働省から直接郵送により配布された調査票に記入することにより実施した。調査票の配布及び回収は以下のとおり行った。

※ 平成30年調査以前は、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、調査員調査により実施するとしていたが、実際はほとんどが都道府県労働局又は労働基準監督署からの郵送調査により実施していた(ただし、一部の客体事業所については、同職員又は統計調査員が客体事業所を直接訪問し、調査票の配布・回収を行った。)。このため、令和元年調査では、郵送調査の実施を正式に位置付ける調査計画の変更を行った上で、上記の調査の方法により調査を実施した。

##### (1) 一括調査企業

厚生労働省が郵送により調査票を配布及び回収した。ただし、一部の企業については、調査票の様式により記録した光ディスクにより回収した。

##### (2) 一括調査企業以外の事業所

厚生労働省が郵送により調査票を配布し、都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。

#### 6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。

#### 7 調査系統

##### (1) 一括調査企業

###### (ア) 調査票の配布

厚生労働省－報告者

###### (イ) 調査票の回収

厚生労働省－報告者

##### (2) 一括調査企業以外の事業所

###### (ア) 調査票の配布

厚生労働省－報告者

###### (イ) 調査票の回収

厚生労働省－都道府県労働局－(労働基準監督署)－(統計調査員・職員)－報告者

#### 8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数：78,482事業所　有効回答数：53,867事業所　有効回答率：68.6% (前年72.4%)

なお、本概況では、上記の有効回答を得た事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(47,148事業所)について集計した。

## 主な用語の定義

### 「常用労働者」

次の各号のいずれかに該当する労働者をいう。なお、本概況の数値はすべて常用労働者について集計したものである。

- 1 期間を定めずに雇われている労働者
- 2 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

### 「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、6月分の所定内給与額をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

### 「1時間当たり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

### 「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

### 「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

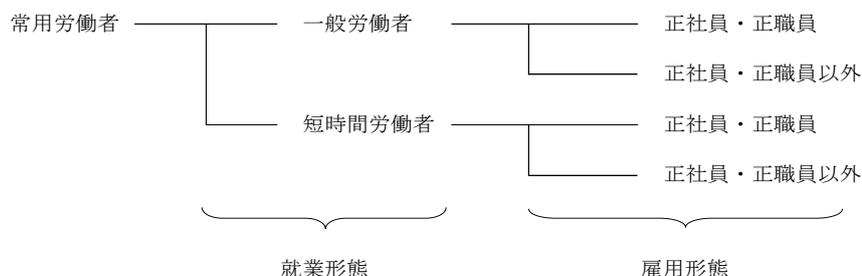
「一般労働者」とは、「短時間労働者」以外の者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

### 「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



### 「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数をいう。

## 「労働者の種類」

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業及び製造業に属する労働者について、「生産労働者」と「管理・事務・技術労働者」に区分している。

「生産労働者」とは、主として物の生産現場、建設作業現場等で作業に従事する者をいい、「管理・事務・技術労働者」とは、「生産労働者」以外の者をいう。

## 「役職」

常用労働者100人以上を雇用する企業に属する労働者のうち、雇用期間の定めがない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

## 「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能1号、特定技能2号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

## 利用上の注意

- 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 統計表に用いている符号等  
「\*」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。  
「…」は、計数不明又は計数を表章することが不適当な場合を示す。  
「—」は、該当する数値がない場合を示す。
- 「前年比0.0%」とは「対前年増減率0.0%」のことをいう。
- 「1 一般労働者の賃金」及び「2 短時間労働者の賃金」は、外国人労働者を含む。
- 統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、調査対象の産業大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除くこと

はしていないが、平成30年調査以前は調査の範囲から除外していた。令和元年調査においては、調査計画どおり、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲に加えている。

これを踏まえ、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を含む場合と除く場合を比較するため、令和元年調査について「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除いて特別集計を行った。

「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を含む場合と除く場合の集計結果は、以下のとおりとなっている。

(1) 一般労働者の賃金

産業	賃金 (千円)		
	「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を含む (A)	「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く (B)	差 (A)-(B)
産業計	307.7	307.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	247.8	247.6	0.2

(2) 短時間労働者の1時間当たり賃金

産業	1時間当たり賃金 (円)		
	「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を含む (A)	「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く (B)	差 (A)-(B)
産業計	1,148	1,148	0
宿泊業、飲食サービス業	1,031	1,030	1

令和元年 12 月 4 日

【照会先】

政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 角井 伸一

室長補佐 山口 美春

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

## 令和元年賃金構造基本統計調査（初任給）の概況

### 目 次

#### 結果の概要

1 学歴別にみた初任給 .....	1 頁
2 企業規模別にみた初任給 .....	3 頁
3 主な産業別にみた初任給 .....	4 頁
4 学歴別にみた初任給の分布 .....	5 頁

統計表 .....	6 頁
-----------	-----

調査の概要 .....	9 頁
-------------	-----

主な用語の定義 .....	11 頁
---------------	------

利用上の注意 .....	11 頁
--------------	------

令和元年賃金構造基本統計調査（初任給）の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。  
アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/53-1.html>)

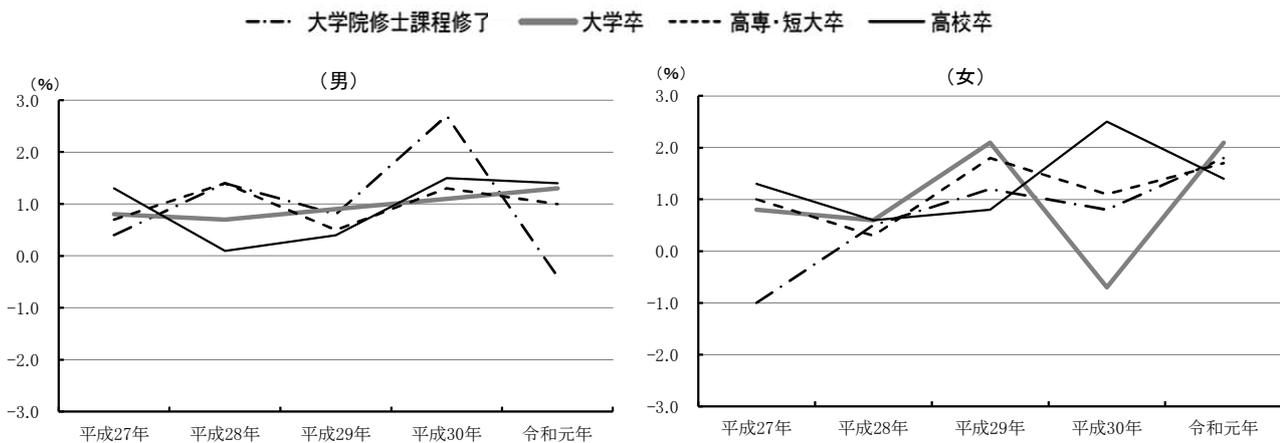
## 結果の概要

### 1 学歴別にみた初任給

令和元年の初任給を学歴別にみると、男女計では全ての学歴で、男女別では男性の大学院修士課程修了を除いた全ての学歴で前年を上回っている（第1図、第1表、第2図、附表1）。

男女計	大学院修士課程修了	238.9 千円	（対前年増減率 0.1%）
	大 学 卒	210.2 千円	（ 〃 1.7%）
	高 専 ・ 短 大 卒	183.9 千円	（ 〃 1.4%）
	高 校 卒	167.4 千円	（ 〃 1.4%）
男 性	大学院修士課程修了	239.0 千円	（対前年増減率 -0.4%）
	大 学 卒	212.8 千円	（ 〃 1.3%）
	高 専 ・ 短 大 卒	184.7 千円	（ 〃 1.0%）
	高 校 卒	168.9 千円	（ 〃 1.4%）
女 性	大学院修士課程修了	238.3 千円	（対前年増減率 1.8%）
	大 学 卒	206.9 千円	（ 〃 2.1%）
	高 専 ・ 短 大 卒	183.4 千円	（ 〃 1.7%）
	高 校 卒	164.6 千円	（ 〃 1.4%）

第1図 性、学歴別初任給の対前年増減率の推移



注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

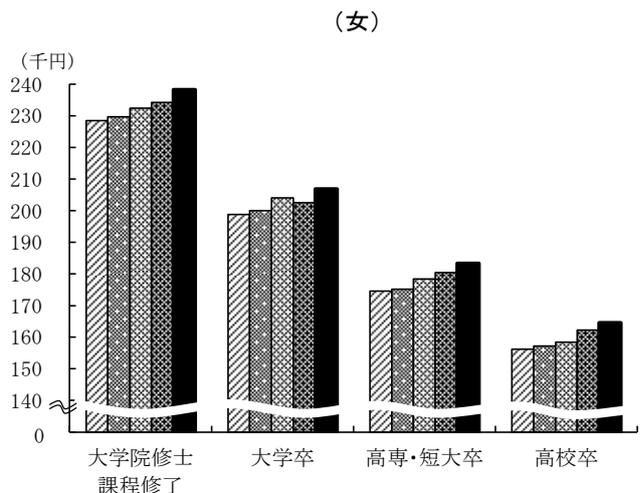
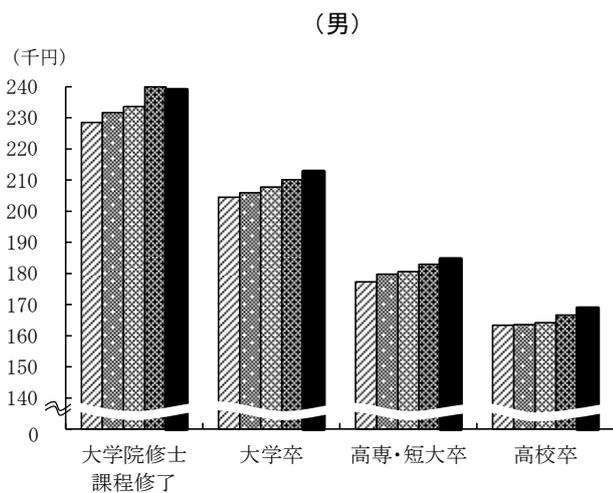
第1表 性、学歴別初任給及び対前年増減率の推移

性、学歴		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		初任給 (千円)	対前年 増減率 (%)								
男女計	大学院修士課程修了	228.5	0.1	231.4	1.3	233.4	0.9	238.7	2.3	238.9	0.1
	大学卒	202.0	0.8	203.4	0.7	206.1	1.3	206.7	0.3	210.2	1.7
	高専・短大卒	175.6	0.9	176.9	0.7	179.2	1.3	181.4	1.2	183.9	1.4
	高校卒	160.9	1.3	161.3	0.2	162.1	0.5	165.1	1.9	167.4	1.4
男	大学院修士課程修了	228.5	0.4	231.7	1.4	233.6	0.8	239.9	2.7	239.0	-0.4
	大学卒	204.5	0.8	205.9	0.7	207.8	0.9	210.1	1.1	212.8	1.3
	高専・短大卒	177.3	0.7	179.7	1.4	180.6	0.5	182.9	1.3	184.7	1.0
	高校卒	163.4	1.3	163.5	0.1	164.2	0.4	166.6	1.5	168.9	1.4
女	大学院修士課程修了	228.5	-1.0	229.7	0.5	232.4	1.2	234.2	0.8	238.3	1.8
	大学卒	198.8	0.8	200.0	0.6	204.1	2.1	202.6	-0.7	206.9	2.1
	高専・短大卒	174.6	1.0	175.2	0.3	178.4	1.8	180.4	1.1	183.4	1.7
	高校卒	156.2	1.3	157.2	0.6	158.4	0.8	162.3	2.5	164.6	1.4

注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

第2図 性、学歴別初任給の推移

■平成27年 ■平成28年 ■平成29年 ■平成30年 ■令和元年



注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

## 2 企業規模別にみた初任給

企業規模別の初任給を学歴別にみると、大学卒では、男性は大企業（常用労働者1,000人以上）で215.9千円、中企業（同100～999人）で211.1千円、小企業（同10～99人）で206.0千円、女性は大企業で209.7千円、中企業で205.2千円、小企業で201.8千円となっている。また、高校卒では、男性は大企業で169.1千円、中企業で167.6千円、小企業で171.8千円、女性は大企業で166.9千円、中企業で163.6千円、小企業で163.8千円となっており、大学卒及び高校卒の男女いずれも、全ての企業規模で前年を上回っている。

初任給の企業規模間格差（大企業=100）を学歴別にみると、大学卒では、男性は中企業で97.8、小企業で95.4、女性は中企業で97.9、小企業で96.2となっている。また、高校卒では、男性は中企業で99.1、小企業で101.6、女性は中企業で98.0、小企業で98.1となっており、男性の小企業では、前年に引き続き大企業を上回っている。（第2表）

第2表 性、企業規模、学歴別初任給、対前年増減率及び企業規模間格差

性、企業規模 <sup>1)</sup>		大学院修士課程修了			大 学 卒			高専・短大卒			高 校 卒			
		初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)										
		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		
初任給及び対前年増減率	男女計	企業規模計	238.9	238.7	0.1	210.2	206.7	1.7	183.9	181.4	1.4	167.4	165.1	1.4
		大 企 業	242.0	237.6	1.9	213.1	210.5	1.2	185.6	186.0	-0.2	168.5	166.5	1.2
		中 企 業	232.1	243.6	-4.7	208.6	204.2	2.2	183.6	180.2	1.9	166.1	164.0	1.3
		小 企 業	229.3	222.3	3.1	203.9	200.0	2.0	183.2	179.6	2.0	168.6	165.2	2.1
	男	企業規模計	239.0	239.9	-0.4	212.8	210.1	1.3	184.7	182.9	1.0	168.9	166.6	1.4
		大 企 業	241.6	237.4	1.8	215.9	214.2	0.8	187.3	185.1	1.2	169.1	167.0	1.3
		中 企 業	232.5	247.8	-6.2	211.1	207.0	2.0	184.2	181.5	1.5	167.6	165.2	1.5
		小 企 業	232.6	228.1	2.0	206.0	203.1	1.4	182.3	183.2	-0.5	171.8	168.9	1.7
	女	企業規模計	238.3	234.2	1.8	206.9	202.6	2.1	183.4	180.4	1.7	164.6	162.3	1.4
		大 企 業	244.4	238.6	2.4	209.7	205.8	1.9	184.0	187.0	-1.6	166.9	165.6	0.8
		中 企 業	230.8	231.8	-0.4	205.2	200.7	2.2	183.0	179.3	2.1	163.6	162.0	1.0
		小 企 業	218.8	211.1	3.6	201.8	197.0	2.4	183.5	178.3	2.9	163.8	159.1	3.0
企業規模間格差 <sup>2)</sup>	男女計	中 企 業	95.9	102.5	/	97.9	97.0	/	98.9	96.9	/	98.6	98.5	/
		小 企 業	94.8	93.6	/	95.7	95.0	/	98.7	96.6	/	100.1	99.2	/
	男	中 企 業	96.2	104.4	/	97.8	96.6	/	98.3	98.1	/	99.1	98.9	/
		小 企 業	96.3	96.1	/	95.4	94.8	/	97.3	99.0	/	101.6	101.1	/
	女	中 企 業	94.4	97.2	/	97.9	97.5	/	99.5	95.9	/	98.0	97.8	/
		小 企 業	89.5	88.5	/	96.2	95.7	/	99.7	95.3	/	98.1	96.1	/

注：平成30年は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

- 1) 企業規模については、常用労働者1,000人以上の企業を大企業、100～999人の企業を中企業、10～99人の企業を小企業としている。
- 2) 企業規模間格差については、大企業の初任給を100としている。

### 3 主な産業別にみた初任給

主な産業について初任給を学歴別にみると、大学卒では、男女ともに学術研究、専門・技術サービス業（男性229.0千円、女性223.8千円）、情報通信業（男性218.3千円、女性217.8千円）が高くなっている。高校卒では、男性は建設業（177.0千円）、卸売業、小売業（170.7千円）、女性は情報通信業（172.7千円）、建設業（167.2千円）が高くなっている。（第3表）

第3表 性、主な産業、学歴別初任給及び対前年増減率

性、産業	大学院修士課程修了			大 学 卒			高専・短大卒			高 校 卒			
	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	
	令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		
男	産 業 計 <sup>1)</sup>	238.9	238.7	0.1	210.2	206.7	1.7	183.9	181.4	1.4	167.4	165.1	1.4
	建 設 業	245.3	233.4	5.1	216.7	214.6	1.0	189.4	190.5	-0.6	176.1	172.3	2.2
	製 造 業	235.8	233.9	0.8	206.6	205.2	0.7	183.2	179.7	1.9	166.3	164.3	1.2
	情 報 通 信 業	244.0	235.3	3.7	218.1	215.8	1.1	190.2	188.7	0.8	171.0	164.6	3.9
	運 輸 業, 郵 便 業	230.9	231.8	-0.4	201.5	198.6	1.5	176.6	182.2	-3.1	166.8	168.5	-1.0
	卸 売 業, 小 売 業	235.7	233.5	0.9	211.0	205.5	2.7	180.5	177.9	1.5	168.4	165.1	2.0
	金 融 業, 保 険 業	246.7	241.5	2.2	207.3	204.6	1.3	172.3	167.8	2.7	158.5	148.9	6.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	245.5	266.5	-7.9	227.2	224.5	1.2	180.0	180.6	-0.3	167.4	167.6	-0.1
	宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	* 169.6	* 216.2	-21.6	200.8	198.1	1.4	176.5	175.7	0.5	167.8	164.9	1.8
	教 育, 学 習 支 援 業	242.3	232.4	4.3	209.4	205.9	1.7	183.1	182.9	0.1	168.1	159.2	5.6
女	産 業 計 <sup>1)</sup>	238.9	238.7	0.1	210.2	206.7	1.7	183.9	181.4	1.4	167.4	165.1	1.4
	建 設 業	245.3	233.4	5.1	216.7	214.6	1.0	189.4	190.5	-0.6	176.1	172.3	2.2
	製 造 業	235.8	233.9	0.8	206.6	205.2	0.7	183.2	179.7	1.9	166.3	164.3	1.2
	情 報 通 信 業	244.0	235.3	3.7	218.1	215.8	1.1	190.2	188.7	0.8	171.0	164.6	3.9
	運 輸 業, 郵 便 業	230.9	231.8	-0.4	201.5	198.6	1.5	176.6	182.2	-3.1	166.8	168.5	-1.0
	卸 売 業, 小 売 業	235.7	233.5	0.9	211.0	205.5	2.7	180.5	177.9	1.5	168.4	165.1	2.0
	金 融 業, 保 険 業	246.7	241.5	2.2	207.3	204.6	1.3	172.3	167.8	2.7	158.5	148.9	6.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	245.5	266.5	-7.9	227.2	224.5	1.2	180.0	180.6	-0.3	167.4	167.6	-0.1
	宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	* 169.6	* 216.2	-21.6	200.8	198.1	1.4	176.5	175.7	0.5	167.8	164.9	1.8
	教 育, 学 習 支 援 業	242.3	232.4	4.3	209.4	205.9	1.7	183.1	182.9	0.1	168.1	159.2	5.6
男	産 業 計 <sup>1)</sup>	239.0	239.9	-0.4	212.8	210.1	1.3	184.7	182.9	1.0	168.9	166.6	1.4
	建 設 業	245.7	232.8	5.5	218.2	217.1	0.5	191.7	191.4	0.2	177.0	173.3	2.1
	製 造 業	236.0	233.9	0.9	207.7	205.3	1.2	184.9	181.7	1.8	167.3	165.2	1.3
	情 報 通 信 業	243.9	235.9	3.4	218.3	216.9	0.6	190.5	192.7	-1.1	169.6	165.0	2.8
	運 輸 業, 郵 便 業	231.0	232.2	-0.5	203.4	202.0	0.7	178.3	184.2	-3.2	167.5	168.5	-0.6
	卸 売 業, 小 売 業	236.2	233.8	1.0	213.8	207.9	2.8	181.2	178.2	1.7	170.7	166.1	2.8
	金 融 業, 保 険 業	246.1	243.4	1.1	213.9	210.8	1.5	190.8	178.2	7.1	165.8	143.2	15.8
	学術研究, 専門・技術サービス業	243.6	270.9	-10.1	229.0	226.8	1.0	183.7	181.5	1.2	167.6	168.2	-0.4
	宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	* 215.7	-	203.7	201.7	1.0	176.0	170.2	3.4	169.7	166.5	1.9
	教 育, 学 習 支 援 業	244.4	236.5	3.3	215.3	212.0	1.6	183.1	176.2	3.9	170.1	159.0	7.0
女	産 業 計 <sup>1)</sup>	238.3	234.2	1.8	206.9	202.6	2.1	183.4	180.4	1.7	164.6	162.3	1.4
	建 設 業	241.6	236.4	2.2	211.2	207.4	1.8	181.5	186.5	-2.7	167.2	162.0	3.2
	製 造 業	234.3	234.0	0.1	204.4	204.9	-0.2	180.0	175.8	2.4	164.2	161.5	1.7
	情 報 通 信 業	244.3	233.1	4.8	217.8	213.9	1.8	189.2	179.9	5.2	172.7	164.0	5.3
	運 輸 業, 郵 便 業	230.2	230.2	0.0	199.1	195.1	2.1	174.6	179.7	-2.8	165.4	168.3	-1.7
	卸 売 業, 小 売 業	233.9	232.5	0.6	207.0	202.1	2.4	179.4	177.4	1.1	166.2	164.2	1.2
	金 融 業, 保 険 業	249.7	234.0	6.7	201.7	199.4	1.2	167.6	167.1	0.3	158.0	149.8	5.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	252.2	252.3	0.0	223.8	220.7	1.4	174.5	179.5	-2.8	166.7	165.9	0.5
	宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	* 169.6	* 217.2	-21.9	199.0	195.6	1.7	176.7	178.4	-1.0	166.7	164.0	1.6
	教 育, 学 習 支 援 業	237.8	226.6	4.9	206.7	203.0	1.8	183.1	183.3	-0.1	163.5	159.3	2.6
医 療, 福 祉 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	209.0	197.9	5.6	208.1	200.2	3.9	188.8	182.5	3.5	164.6	158.9	3.6	
医 療, 福 祉 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	229.8	217.5	5.7	205.9	199.3	3.3	171.9	171.4	0.3	166.3	163.6	1.7	

注：平成30年は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 産業計には、上掲の産業のほか、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業及び複合サービス事業を含む。

#### 4 学歴別にみた初任給の分布

初任給の分布を学歴別にみると、大学卒では、男女ともに20万円台が最も多く、それぞれ29.4%、26.1%となっている。高校卒では、男女ともに16万円台が最も多く、それぞれ40.3%、33.2%となっている。（第4表）

第4表 初任給の階級、性、学歴別新規学卒者数割合

令和元年

初任給の階級	男				女				計			
	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒
千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 109.9				0.0				0.0				-
110.0 ～ 119.9				0.0				0.0				0.0
120.0 ～ 129.9			0.0	0.3			0.0	0.1			0.0	0.5
130.0 ～ 139.9			0.5	1.7			0.3	1.0			0.7	3.0
140.0 ～ 149.9		0.2	1.8	6.0		0.1	1.3	4.3		0.4	2.1	9.2
150.0 ～ 159.9		0.5	7.0	16.0		0.4	5.6	12.6		0.8	8.0	22.2
160.0 ～ 169.9	0.0	1.6	14.7	37.7	0.0	1.2	11.4	40.3	0.0	2.1	16.8	33.2
170.0 ～ 179.9	0.2	4.3	20.2	23.4	0.1	3.1	21.6	26.1	0.3	5.7	19.4	18.5
180.0 ～ 189.9	0.7	8.5	22.5	9.0	0.4	6.0	27.3	9.3	2.3	11.5	19.4	8.4
190.0 ～ 199.9	1.0	10.9	13.6	2.9	0.9	8.4	15.6	3.0	1.3	14.1	12.4	2.5
200.0 ～ 209.9	2.7	27.9	8.1	3.0	2.4	29.4	7.6	3.3	4.2	26.1	8.4	2.5
210.0 ～ 219.9	6.8	21.5	4.9		6.5	24.1	4.0		8.4	18.2	5.5	
220.0 ～ 229.9	14.9	9.9	2.7		13.9	11.1	1.9		19.1	8.5	3.3	
230.0 ～ 239.9	38.9	5.0	3.8		41.2	5.8	3.3		29.0	4.1	4.2	
240.0 ～ 249.9	19.7	3.9			20.3	4.6			17.3	3.1		
250.0 ～ 259.9	6.2	2.2			5.9	1.9			7.7	2.5		
260.0 ～ 269.9	3.2	1.9			3.3	2.1			2.7	1.6		
270.0 ～ 279.9	1.3				1.0				2.7			
280.0 ～ 299.9	1.5				1.5				1.3			
300.0 ～	2.8	1.7			2.5	1.9			3.9	1.4		
平均額 (千円)	238.9 (238.7)	210.2 (206.7)	183.9 (181.4)	167.4 (165.1)	239.0 (239.9)	212.8 (210.1)	184.7 (182.9)	168.9 (166.6)	238.3 (234.2)	206.9 (202.6)	183.4 (180.4)	164.6 (162.3)
第1・十分位数 (千円) <sup>1)</sup>	217.8 (211.0)	184.8 (180.5)	160.4 (158.1)	151.0 (147.4)	219.4 (211.8)	187.7 (186.7)	162.2 (161.8)	153.9 (151.0)	212.3 (200.6)	180.8 (175.6)	159.4 (156.1)	147.5 (143.4)
中位数 (千円) <sup>1)</sup>	236.3 (234.4)	207.8 (206.0)	181.6 (179.5)	167.2 (165.3)	236.4 (235.1)	210.4 (207.4)	182.5 (181.5)	168.3 (166.4)	235.8 (231.5)	205.7 (202.1)	181.0 (177.3)	165.3 (161.9)
第9・十分位数 (千円) <sup>1)</sup>	255.9 (261.9)	237.9 (232.9)	211.4 (209.5)	183.5 (181.8)	252.9 (262.0)	240.4 (235.6)	207.8 (209.3)	183.8 (182.2)	261.2 (261.3)	234.2 (231.4)	212.6 (209.6)	182.6 (180.6)
十分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.08 (0.11)	0.13 (0.13)	0.14 (0.14)	0.10 (0.10)	0.07 (0.11)	0.13 (0.12)	0.12 (0.13)	0.09 (0.09)	0.10 (0.13)	0.13 (0.14)	0.15 (0.15)	0.11 (0.11)

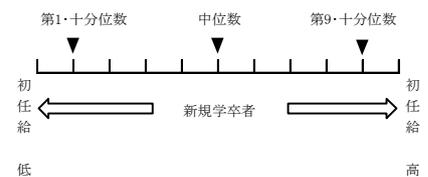
注：（ ）内は、平成30年の数値である。

平成30年は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 十分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、新規学卒者を初任給の低い者から高い者へと一列に並べて、低い方から全体の10分の1番目に該当する者の初任給が第1・十分位数、高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の初任給が第9・十分位数、低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目（真ん中）に該当する者の初任給が中位数である。

2) 十分位分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がり（分散）が小さいことを示す。

$$\text{十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$



統 計 表

付表1 性、学歴別初任給及び対前年増減率の推移

性、年		大学院修士課程修了 <sup>1)</sup>		大 学 卒		高専・短大卒		高 校 卒	
		千円	(%)	千円	(%)	千円	(%)	千円	(%)
男女計	平成 17 年	220.4	( … )	193.9	(-0.6)	166.6	( 0.2)	152.9	( 0.2)
	18	224.8	( 2.0)	196.3	( 1.2)	168.5	( 1.1)	154.4	( 1.0)
	19	225.0	( 0.1)	195.8	(-0.3)	168.5	( 0.0)	155.7	( 0.8)
	20	225.9	( 0.4)	198.7	( 1.5)	169.7	( 0.7)	157.7	( 1.3)
	21	228.4	( 1.1)	198.8	( 0.1)	173.2	( 2.1)	157.8	( 0.1)
	22	224.0	(-1.9)	197.4	(-0.7)	170.3	(-1.7)	157.8	( 0.0)
	23	234.5	( 4.7)	202.0	( 2.3)	172.5	( 1.3)	156.5	(-0.8)
	24	226.1	(-3.6)	199.6	(-1.2)	170.1	(-1.4)	157.9	( 0.9)
	25	228.1	( 0.9)	198.0	(-0.8)	172.2	( 1.2)	156.0	(-1.2)
	26	228.3	( 0.1)	200.4	( 1.2)	174.1	( 1.1)	158.8	( 1.8)
	27	228.5	( 0.1)	202.0	( 0.8)	175.6	( 0.9)	160.9	( 1.3)
	28	231.4	( 1.3)	203.4	( 0.7)	176.9	( 0.7)	161.3	( 0.2)
	29	233.4	( 0.9)	206.1	( 1.3)	179.2	( 1.3)	162.1	( 0.5)
	30	238.7	( 2.3)	206.7	( 0.3)	181.4	( 1.2)	165.1	( 1.9)
令和 元 年	238.9	( 0.1)	210.2	( 1.7)	183.9	( 1.4)	167.4	( 1.4)	
男	平成 17 年	221.0	( … )	196.7	(-0.8)	170.3	(-0.2)	155.7	(-0.3)
	18	224.6	( 1.6)	199.8	( 1.6)	171.2	( 0.5)	157.6	( 1.2)
	19	224.6	( 0.0)	198.8	(-0.5)	171.2	( 0.0)	158.8	( 0.8)
	20	226.2	( 0.7)	201.3	( 1.3)	171.6	( 0.2)	160.0	( 0.8)
	21	228.6	( 1.1)	201.4	( 0.0)	175.8	( 2.4)	160.8	( 0.5)
	22	224.5	(-1.8)	200.3	(-0.5)	173.6	(-1.3)	160.7	(-0.1)
	23	233.9	( 4.2)	205.0	( 2.3)	175.5	( 1.1)	159.4	(-0.8)
	24	225.6	(-3.5)	201.8	(-1.6)	173.0	(-1.4)	160.1	( 0.4)
	25	227.7	( 0.9)	200.2	(-0.8)	174.2	( 0.7)	158.9	(-0.7)
	26	227.7	( 0.0)	202.9	( 1.3)	176.1	( 1.1)	161.3	( 1.5)
	27	228.5	( 0.4)	204.5	( 0.8)	177.3	( 0.7)	163.4	( 1.3)
	28	231.7	( 1.4)	205.9	( 0.7)	179.7	( 1.4)	163.5	( 0.1)
	29	233.6	( 0.8)	207.8	( 0.9)	180.6	( 0.5)	164.2	( 0.4)
	30	239.9	( 2.7)	210.1	( 1.1)	182.9	( 1.3)	166.6	( 1.5)
令和 元 年	239.0	(-0.4)	212.8	( 1.3)	184.7	( 1.0)	168.9	( 1.4)	
女	平成 17 年	216.6	( … )	189.3	(-0.1)	164.2	( 0.0)	148.0	( 0.5)
	18	226.0	( 4.3)	190.8	( 0.8)	166.8	( 1.6)	149.4	( 0.9)
	19	226.7	( 0.3)	191.4	( 0.3)	166.9	( 0.1)	150.8	( 0.9)
	20	223.6	(-1.4)	194.6	( 1.7)	168.6	( 1.0)	154.3	( 2.3)
	21	227.1	( 1.6)	194.9	( 0.2)	171.7	( 1.8)	153.0	(-0.8)
	22	221.2	(-2.6)	193.5	(-0.7)	168.2	(-2.0)	153.2	( 0.1)
	23	237.3	( 7.3)	197.9	( 2.3)	170.5	( 1.4)	151.8	(-0.9)
	24	228.4	(-3.8)	196.5	(-0.7)	168.4	(-1.2)	153.6	( 1.2)
	25	230.0	( 0.7)	195.1	(-0.7)	171.2	( 1.7)	151.3	(-1.5)
	26	230.7	( 0.3)	197.2	( 1.1)	172.8	( 0.9)	154.2	( 1.9)
	27	228.5	(-1.0)	198.8	( 0.8)	174.6	( 1.0)	156.2	( 1.3)
	28	229.7	( 0.5)	200.0	( 0.6)	175.2	( 0.3)	157.2	( 0.6)
	29	232.4	( 1.2)	204.1	( 2.1)	178.4	( 1.8)	158.4	( 0.8)
	30	234.2	( 0.8)	202.6	(-0.7)	180.4	( 1.1)	162.3	( 2.5)
令和 元 年	238.3	( 1.8)	206.9	( 2.1)	183.4	( 1.7)	164.6	( 1.4)	

注： ( )内の数値は、対前年増減率 (%)である。

平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 大学院修士課程修了については、平成17年から調査している。

付表2 産業、性、学歴別初任給及び産業間格差

令和元年

産業	男女計				男				女			
	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・ 短大卒	高校卒	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・ 短大卒	高校卒	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・ 短大卒	高校卒
産 業 計	238.9	210.2	183.9	167.4	239.0	212.8	184.7	168.9	238.3	206.9	183.4	164.6
(事務系) <sup>1) 2)</sup>	…	208.9	…	…	…	212.8	…	…	…	205.0	…	…
(技術系) <sup>1) 2)</sup>	…	213.1	…	…	…	212.9	…	…	…	213.7	…	…
鉱業、採石業、砂利採取業	270.9	219.8	-	169.7	271.2	223.9	-	170.4	* 268.1	213.5	-*	153.5
建設業	245.3	216.7	189.4	176.1	245.7	218.2	191.7	177.0	241.6	211.2	181.5	167.2
製造業	235.8	206.6	183.2	166.3	236.0	207.7	184.9	167.3	234.3	204.4	180.0	164.2
電気・ガス・熱供給・水道業	229.7	202.2	181.7	162.4	229.6	201.8	182.2	162.6	230.6	203.1	179.4	161.0
情報通信業	244.0	218.1	190.2	171.0	243.9	218.3	190.5	169.6	244.3	217.8	189.2	172.7
運輸業、郵便業	230.9	201.5	176.6	166.8	231.0	203.4	178.3	167.5	230.2	199.1	174.6	165.4
卸売業、小売業	235.7	211.0	180.5	168.4	236.2	213.8	181.2	170.7	233.9	207.0	179.4	166.2
金融業、保険業	246.7	207.3	172.3	158.5	246.1	213.9	190.8	165.8	249.7	201.7	167.6	158.0
不動産業、物品賃貸業	249.0	213.9	182.4	166.8	249.0	218.1	190.3	175.9	248.9	207.3	177.2	160.7
学術研究、専門・技術 サービス業	245.5	227.2	180.0	167.4	243.6	229.0	183.7	167.6	252.2	223.8	174.5	166.7
宿泊業、飲食サービス業	* 169.6	200.8	176.5	167.8	-	203.7	176.0	169.7	* 169.6	199.0	176.7	166.7
生活関連サービス業、娯楽業	225.5	209.0	185.0	171.3	227.5	215.4	185.2	176.6	* 222.2	204.7	185.0	168.5
教育、学習支援業	242.3	209.4	183.1	168.1	244.4	215.3	183.1	170.1	237.8	206.7	183.1	163.5
医療、福祉	209.1	206.9	189.4	165.4	* 209.9	204.0	192.7	167.2	209.0	208.1	188.8	164.6
複合サービス事業	227.8	184.9	161.3	159.7	231.7	184.0	161.5	166.1	223.1	185.7	161.1	154.6
サービス業 (他に分類されないもの)	229.3	205.3	176.9	167.2	229.2	204.9	180.1	167.8	229.8	205.9	171.9	166.3
産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(事務系) <sup>1) 2)</sup>	…	99.4	…	…	…	100.0	…	…	…	99.1	…	…
(技術系) <sup>1) 2)</sup>	…	101.4	…	…	…	100.0	…	…	…	103.3	…	…
鉱業、採石業、砂利採取業	113.4	104.6	-	101.4	113.5	105.2	-	100.9	112.5	103.2	-	93.3
建設業	102.7	103.1	103.0	105.2	102.8	102.5	103.8	104.8	101.4	102.1	99.0	101.6
製造業	98.7	98.3	99.6	99.3	98.7	97.6	100.1	99.1	98.3	98.8	98.1	99.8
電気・ガス・熱供給・水道業	96.1	96.2	98.8	97.0	96.1	94.8	98.6	96.3	96.8	98.2	97.8	97.8
情報通信業	102.1	103.8	103.4	102.2	102.1	102.6	103.1	100.4	102.5	105.3	103.2	104.9
運輸業、郵便業	96.7	95.9	96.0	99.6	96.7	95.6	96.5	99.2	96.6	96.2	95.2	100.5
卸売業、小売業	98.7	100.4	98.2	100.6	98.8	100.5	98.1	101.1	98.2	100.0	97.8	101.0
金融業、保険業	103.3	98.6	93.7	94.7	103.0	100.5	103.3	98.2	104.8	97.5	91.4	96.0
不動産業、物品賃貸業	104.2	101.8	99.2	99.6	104.2	102.5	103.0	104.1	104.4	100.2	96.6	97.6
学術研究、専門・技術 サービス業	102.8	108.1	97.9	100.0	101.9	107.6	99.5	99.2	105.8	108.2	95.1	101.3
宿泊業、飲食サービス業	71.0	95.5	96.0	100.2	-	95.7	95.3	100.5	71.2	96.2	96.3	101.3
生活関連サービス業、娯楽業	94.4	99.4	100.6	102.3	95.2	101.2	100.3	104.6	93.2	98.9	100.9	102.4
教育、学習支援業	101.4	99.6	99.6	100.4	102.3	101.2	99.1	100.7	99.8	99.9	99.8	99.3
医療、福祉	87.5	98.4	103.0	98.8	87.8	95.9	104.3	99.0	87.7	100.6	102.9	100.0
複合サービス事業	95.4	88.0	87.7	95.4	96.9	86.5	87.4	98.3	93.6	89.8	87.8	93.9
サービス業 (他に分類されないもの)	96.0	97.7	96.2	99.9	95.9	96.3	97.5	99.3	96.4	99.5	93.7	101.0

注：1) 「事務系」「技術系」の別は、大学卒のみ調査している。

2) 「技術系」とは、大学での専攻科目にかかわらず、研究開発、システム開発、プログラム開発、建築・製品設計等に従事させることを予定して採用された者をいい、「事務系」とは、技術系に該当しない者をいう。

付表3 都道府県、性、学歴別初任給及び都道府県間格差

令和元年

都道府県	男女計				男				女			
	大学卒		高校卒		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
	初任給 (千円)	格差 (東京=100)										
北海道	199.0	90.2	158.4	88.9	198.4	88.5	161.2	91.1	199.8	92.4	153.6	85.2
青森	190.2	86.3	150.5	84.5	196.0	87.5	151.7	85.8	184.0	85.1	149.4	82.9
岩手	193.2	87.6	151.4	85.0	191.2	85.3	153.9	87.0	196.2	90.7	146.2	81.1
宮城	207.0	93.9	164.1	92.1	207.5	92.6	166.8	94.3	206.5	95.5	158.9	88.2
秋田	190.1	86.2	149.9	84.2	191.4	85.4	150.5	85.1	188.2	87.0	148.8	82.6
山形	192.6	87.3	156.5	87.9	192.8	86.0	158.2	89.4	192.3	88.9	154.8	85.9
福島	200.7	91.0	162.5	91.2	202.0	90.1	163.5	92.4	197.7	91.4	160.7	89.2
茨城	202.7	91.9	169.4	95.1	205.0	91.5	171.9	97.2	199.8	92.4	164.4	91.2
栃木	206.5	93.7	164.2	92.2	208.0	92.8	167.4	94.6	203.6	94.2	158.3	87.8
群馬	204.8	92.9	167.5	94.0	206.2	92.0	168.2	95.1	202.0	93.4	166.2	92.2
埼玉	210.4	95.4	173.1	97.2	212.0	94.6	174.8	98.8	208.5	96.4	171.4	95.1
千葉	211.7	96.0	174.2	97.8	209.8	93.6	173.5	98.1	213.9	98.9	175.6	97.4
東京	220.5	100.0	178.1	100.0	224.1	100.0	176.9	100.0	216.2	100.0	180.2	100.0
神奈川	210.8	95.6	175.6	98.6	213.0	95.0	175.4	99.2	208.1	96.3	176.1	97.7
新潟	199.6	90.5	163.3	91.7	203.8	90.9	167.0	94.4	193.4	89.5	158.1	87.7
富山	204.2	92.6	167.5	94.0	207.3	92.5	169.0	95.5	200.0	92.5	165.2	91.7
石川	200.7	91.0	165.8	93.1	202.3	90.3	168.2	95.1	196.7	91.0	162.5	90.2
福井	201.9	91.6	165.8	93.1	207.2	92.5	167.7	94.8	193.8	89.6	163.2	90.6
山梨	199.1	90.3	168.9	94.8	204.2	91.1	170.2	96.2	190.4	88.1	166.4	92.3
長野	200.0	90.7	165.4	92.9	201.7	90.0	166.8	94.3	197.4	91.3	162.1	90.0
岐阜	199.2	90.3	166.4	93.4	203.4	90.8	168.3	95.1	194.7	90.1	163.3	90.6
静岡	205.8	93.3	168.6	94.7	208.0	92.8	171.3	96.8	202.6	93.7	165.9	92.1
愛知	210.1	95.3	170.8	95.9	213.2	95.1	171.9	97.2	205.5	95.1	168.7	93.6
三重	206.1	93.5	170.5	95.7	207.8	92.7	171.5	96.9	203.3	94.0	168.7	93.6
滋賀	207.9	94.3	174.5	98.0	211.5	94.4	178.1	100.7	202.6	93.7	167.2	92.8
京都	206.6	93.7	169.7	95.3	208.1	92.9	170.8	96.6	205.2	94.9	167.6	93.0
大阪	210.1	95.3	176.1	98.9	214.4	95.7	177.2	100.2	205.3	95.0	173.5	96.3
兵庫	202.6	91.9	170.8	95.9	204.3	91.2	170.9	96.6	201.0	93.0	170.4	94.6
奈良	203.5	92.3	169.9	95.4	206.4	92.1	171.8	97.1	201.1	93.0	166.3	92.3
和歌山	193.5	87.8	160.7	90.2	199.2	88.9	163.6	92.5	186.4	86.2	156.8	87.0
鳥取	191.2	86.7	156.9	88.1	196.6	87.7	158.9	89.8	185.3	85.7	154.7	85.8
島根	192.8	87.4	163.1	91.6	197.4	88.1	163.9	92.7	187.4	86.7	161.2	89.5
岡山	206.3	93.6	165.4	92.9	208.4	93.0	166.7	94.2	204.2	94.4	160.8	89.2
広島	206.2	93.5	169.4	95.1	211.2	94.2	171.8	97.1	200.8	92.9	163.8	90.9
山口	198.3	89.9	165.1	92.7	199.0	88.8	167.6	94.7	197.3	91.3	160.1	88.8
徳島	193.7	87.8	157.7	88.5	194.3	86.7	157.9	89.3	192.6	89.1	157.3	87.3
香川	200.3	90.8	164.8	92.5	204.1	91.1	164.9	93.2	195.2	90.3	164.5	91.3
愛媛	193.1	87.6	162.0	91.0	196.0	87.5	167.9	94.9	188.8	87.3	149.6	83.0
高知	193.7	87.8	156.3	87.8	197.5	88.1	159.5	90.2	185.1	85.6	151.3	84.0
福岡	203.7	92.4	163.0	91.5	208.1	92.9	164.1	92.8	198.9	92.0	160.8	89.2
佐賀	191.6	86.9	157.6	88.5	193.2	86.2	159.9	90.4	188.6	87.2	152.8	84.8
長崎	195.4	88.6	154.8	86.9	197.8	88.3	158.3	89.5	192.3	88.9	149.8	83.1
熊本	197.0	89.3	158.4	88.9	197.1	88.0	159.1	89.9	196.9	91.1	157.0	87.1
大分	191.4	86.8	165.2	92.8	195.3	87.1	165.9	93.8	188.0	87.0	164.6	91.3
宮崎	188.0	85.3	155.2	87.1	189.0	84.3	157.1	88.8	186.8	86.4	152.8	84.8
鹿児島	191.8	87.0	156.7	88.0	191.8	85.6	159.0	89.9	191.9	88.8	153.5	85.2
沖縄	175.0	79.4	145.2	81.5	174.7	78.0	147.1	83.2	175.5	81.2	142.9	79.3

## 調査の概要

賃金構造基本統計調査においては、長年にわたり、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画と異なる取扱いとして、調査の範囲から「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外することや、調査計画に定めた調査員調査ではなくほとんどを郵送調査とすることなどを行っていました。利用者の皆様、調査にご協力をいただいている皆様をはじめとする国民の皆様にご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

※ 本件については、厚生労働省より、平成31年1月28日付で公表（※1）するとともに、総務省行政評価局より、同年3月8日付けで緊急報告（※2）が公表されています。

（※1）[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03423.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03423.html)

（※2）[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/107317\\_180521\\_00003.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/107317_180521_00003.html)

令和元年賃金構造基本統計調査においては、平成31年3月13日付けで総務省に対し、郵送調査の実施等を正式に位置付ける調査計画の変更申請を行い、令和元年5月16日付けで総務大臣の承認を得て以下のとおり調査を実施しました。

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

なお、本概況は、そのうちの初任給の結果を取りまとめたものである。

### 2 調査の範囲

#### (1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょを除く。）

#### (2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕

※ 統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除くことはしていないが、平成30年調査以前は調査の範囲から除外していた。令和元年調査においては、調査計画どおり、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲に加えている。

#### (3) 事業所

事業所母集団データベース（平成29年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から都道府県、産業及び

事業所規模別に一定の方法で抽出した 78,482 事業所を客体とした。

### 3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、新規学卒者の初任給額及び採用人員

### 4 調査の時期

令和元年 6 月末日現在（初任給額については、6 月 1 日から 6 月 30 日までの期間）の状況について同年 7 月に調査を行った。

### 5 調査の方法

令和元年調査は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という）又は一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という）が、厚生労働省から直接郵送により配布された調査票に記入することにより実施した。調査票の配布及び回収は以下のとおり行った。

※ 平成 30 年調査以前は、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画では、調査員調査により実施するとしていたが、実際はほとんどが都道府県労働局又は労働基準監督署からの郵送調査により実施していた（ただし、一部の客体事業所については、同職員又は統計調査員が客体事業所を直接訪問し、調査票の配布・回収を行った。）。このため、令和元年調査では、郵送調査の実施を正式に位置付ける調査計画の変更を行った上で、上記の調査の方法により調査を実施した。

#### (1) 一括調査企業

厚生労働省が郵送により調査票を配布及び回収した。ただし、一部の企業については、調査票の様式により記録した光ディスクにより回収した。

#### (2) 一括調査企業以外の事業所

厚生労働省が郵送により調査票を配布し、都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。

### 6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて算出した採用人員の加重平均により初任給額を算出した。

### 7 調査系統

#### (1) 一括調査企業

##### (ア) 調査票の配布

厚生労働省－報告者

##### (イ) 調査票の回収

厚生労働省－報告者

#### (2) 一括調査企業以外の事業所

(ア) 調査票の配布

厚生労働省－報告者

(イ) 調査票の回収

厚生労働省－都道府県労働局－（労働基準監督署）－（統計調査員・職員）－報告者

## 8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数：78,482 事業所      有効回答数：53,867 事業所      有効回答率：68.6%（前年 72.4%）

なお、初任給については、上記の有効回答を得た事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所で、かつ、新規学卒者を採用した事業所（15,349 事業所）から、初任給が確定した事業所（14,942 事業所）について集計した。

### 主な用語の定義

#### 「新規学卒者」

原則として平成 31 年 3 月に学校教育法に基づく高校、高専・短大、大学を卒業した者又は大学院修士課程を修了し修士号を取得した者若しくは取得見込みの者をいう。ただし、大学医学部及び歯学部、専修学校、各種学校、職業能力開発施設等を卒業した者は除く。

#### 「初任給」

通常の所定労働時間、日数を勤務した新規学卒者の令和元年 6 月分の所定内給与額（所定内労働時間に対して支払われる賃金であって、基本給のほか諸手当が含まれているが、超過労働給与額は含まれていない。）から通勤手当を除いたものである。

### 利用上の注意

#### 統計表に用いている符号等

「\*」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。

「…」は、計数不明又は計数を表章することが不適當な場合を示す。

「－」は、該当する数値がない場合を示す。

平成 2 7 年 基 準  
令和元年 秋田市消費者物価指数 (年報)

1 概要

(1) 総合指数と各月の前年同月比の動き

総合指数は、平成 2 7 年を 1 0 0 として 1 0 2 . 7 となり、前年に比べ 0 . 5 % の上昇となった。  
この 1 年間の総合指数の動きを前年同月比で見ると、8 月には平成 2 8 年 9 月以来 3 5 ヶ月ぶりで下落、9 月も 2 ヶ月連続で下落となったが、住居、教育、諸雑費が下落した一方で、教養娯楽、食料、光熱・水道などが上昇した結果、年平均では上昇となった。

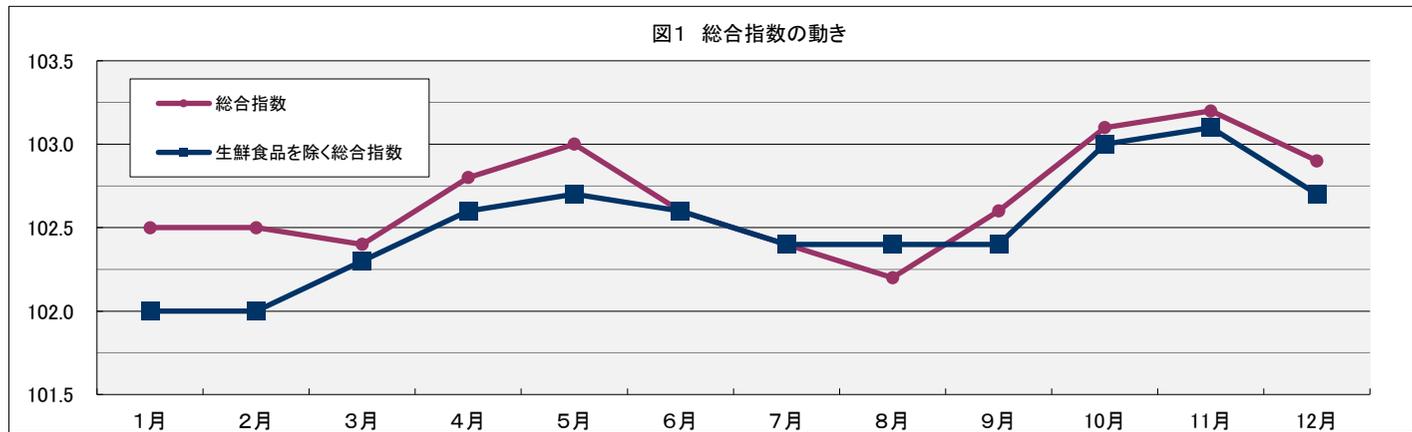


表 1 総合指数

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
総合指数	102.5	102.5	102.4	102.8	103.0	102.6	102.4	102.2	102.6	103.1	103.2	102.9	102.7
生鮮食品を除く総合指数	102.0	102.0	102.3	102.6	102.7	102.6	102.4	102.4	102.4	103.0	103.1	102.7	102.5

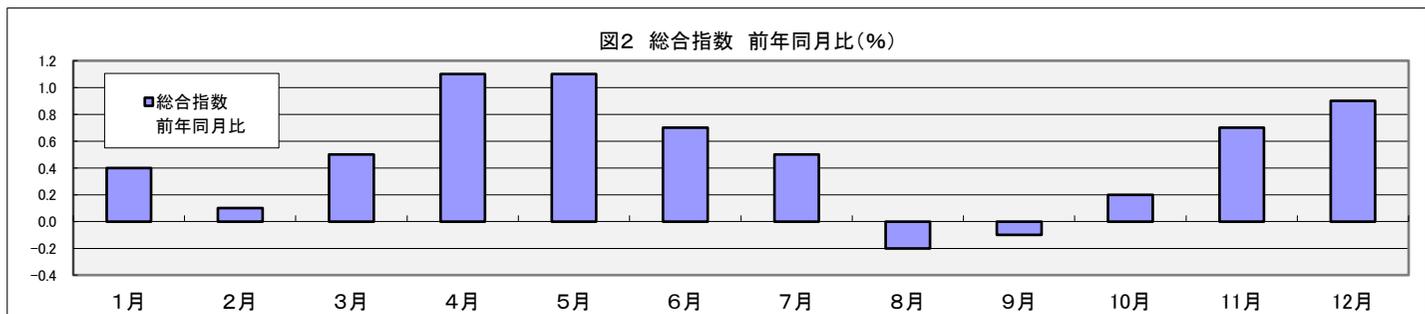


表 2 総合指数前年同月比 (%)

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
総合指数前年同月比	0.4	0.1	0.5	1.1	1.1	0.7	0.5	-0.2	-0.1	0.2	0.7	0.9	0.5

(2) 総合指数と前年比の推移と全国比較

総合指数の推移

平成27年=100

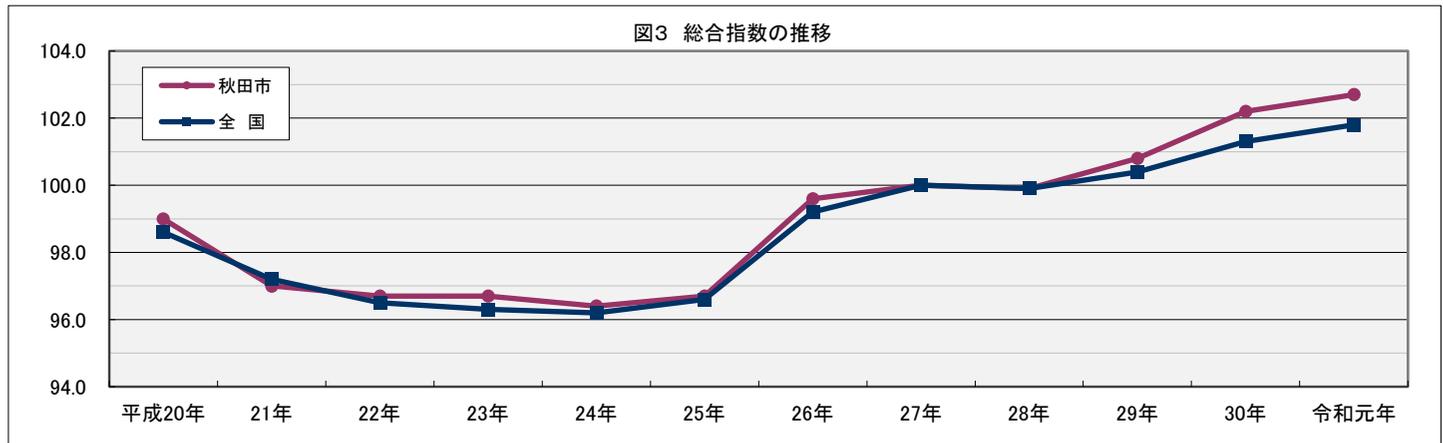


表3 総合指数

区分	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
秋田市	99.0	97.0	96.7	96.7	96.4	96.7	99.6	100.0	99.9	100.8	102.2	102.7
全国	98.6	97.2	96.5	96.3	96.2	96.6	99.2	100.0	99.9	100.4	101.3	101.8

総合指数前年比

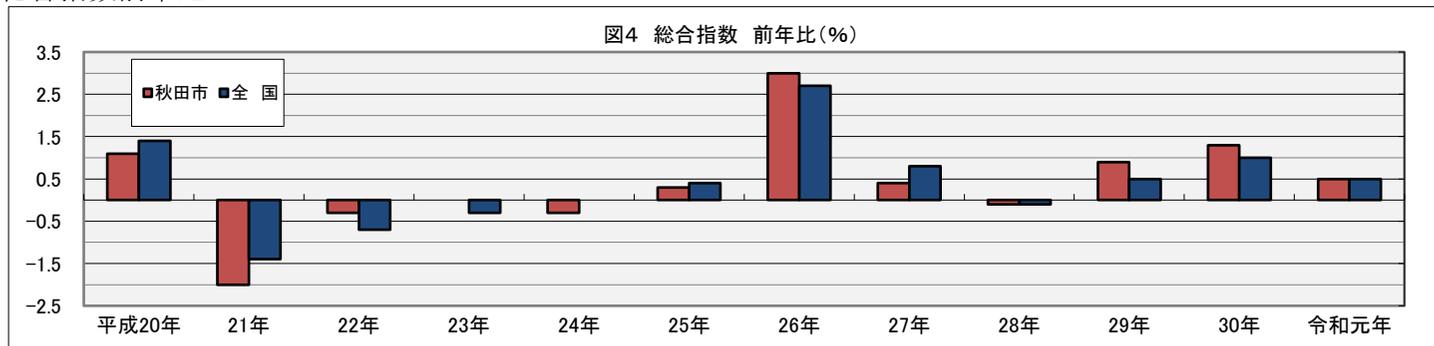


表4 総合指数前年比 (%)

区分	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
秋田市	1.1	-2.0	-0.3	0.0	-0.3	0.3	3.0	0.4	-0.1	0.9	1.3	0.5
全国	1.4	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5	1.0	0.5

2 10大費目別指数

(1) 食料

指数は105.8となり、前年比で0.6%の上昇となった。

内訳をみると、肉類が4.8%、果物が3.3%（生鮮果物3.3%）、乳卵類が2.1%、調理食品が2.1%、菓子類が1.6%、外食が1.6%、魚介類が1.1%（生鮮魚介1.2%下落）上昇した。一方、野菜・海藻が4.3%（生鮮野菜7.6%）、油脂・調味料が1.5%、酒類が1.0%、穀類が0.5%、飲料が0.2%下落した。

平成27年=100

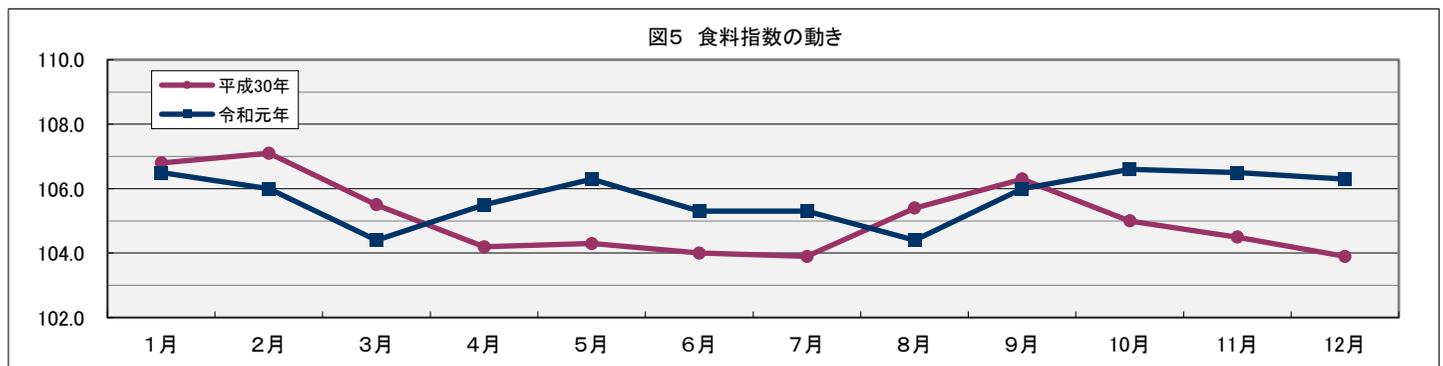


表5 食料指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	106.8	107.1	105.5	104.2	104.3	104.0	103.9	105.4	106.3	105.0	104.5	103.9	105.1
令和元年	106.5	106.0	104.4	105.5	106.3	105.3	105.3	104.4	106.0	106.6	106.5	106.3	105.8

(2) 住居

指数は100.0となり、前年比で0.2%の下落となった。  
内訳をみると、設備修繕・維持が1.9%上昇した。一方、家賃が0.5%下落した。

平成27年=100

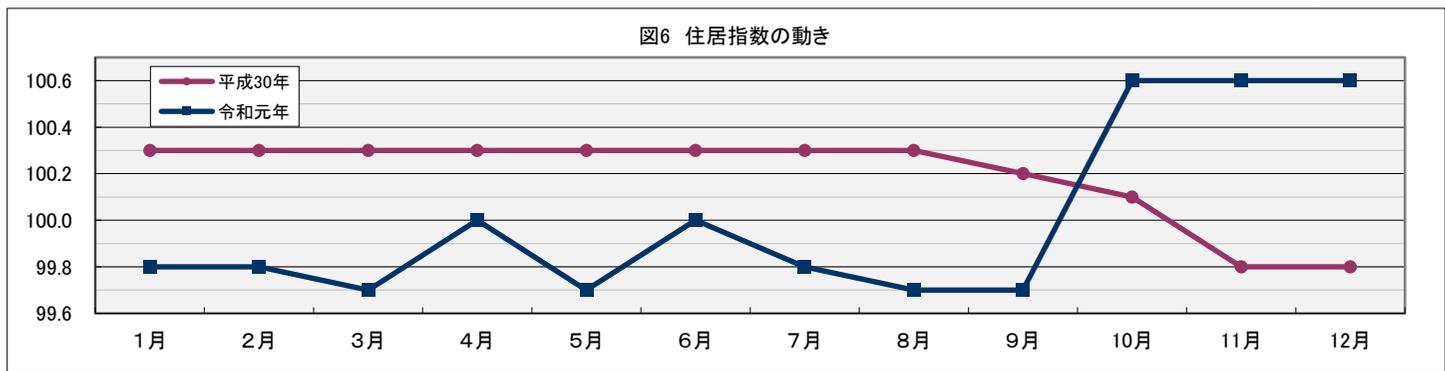


表6 住居指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.2	100.1	99.8	99.8	100.2
令和元年	99.8	99.8	99.7	100.0	99.7	100.0	99.8	99.7	99.7	100.6	100.6	100.6	100.0

(3) 光熱・水道

指数は103.7となり、前年比で0.9%の上昇となった。  
内訳をみると、電気代が3.0%、ガス代が2.5%、上下水道料が0.3%上昇した。一方、他の光熱が4.6%下落した。

平成27年=100

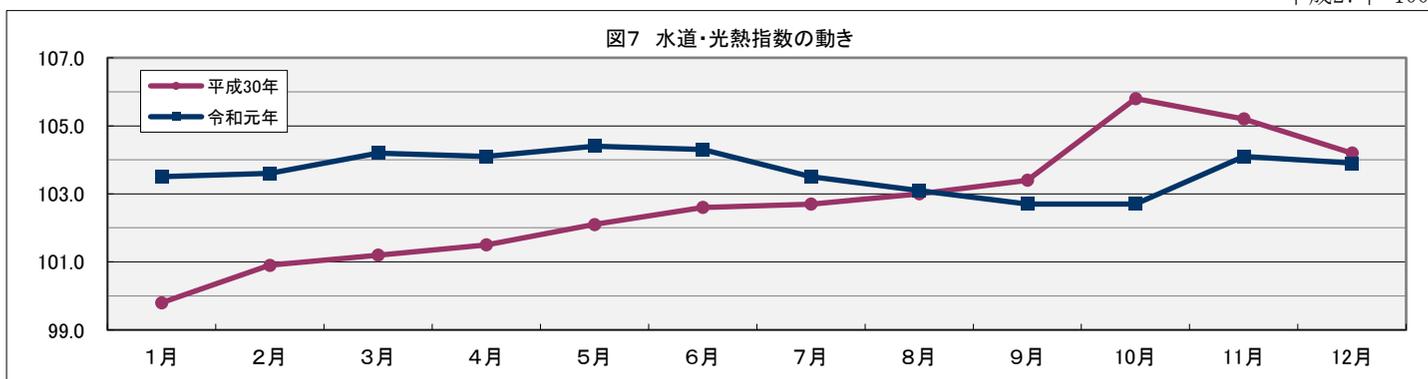


表7 水道・光熱指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	99.8	100.9	101.2	101.5	102.1	102.6	102.7	103.0	103.4	105.8	105.2	104.2	102.7
令和元年	103.5	103.6	104.2	104.1	104.4	104.3	103.5	103.1	102.7	102.7	104.1	103.9	103.7

(4) 家具・家事用品

指数は98.6となり、前年比で1.7%の上昇となった。  
内訳をみると、室内装備品が7.4%、家庭用耐久財が1.6%、家事用消耗品が1.6%、家事サービスが1.5%、家事雑貨が1.0%上昇した。一方、寝具類が3.0%下落した。

平成27年=100

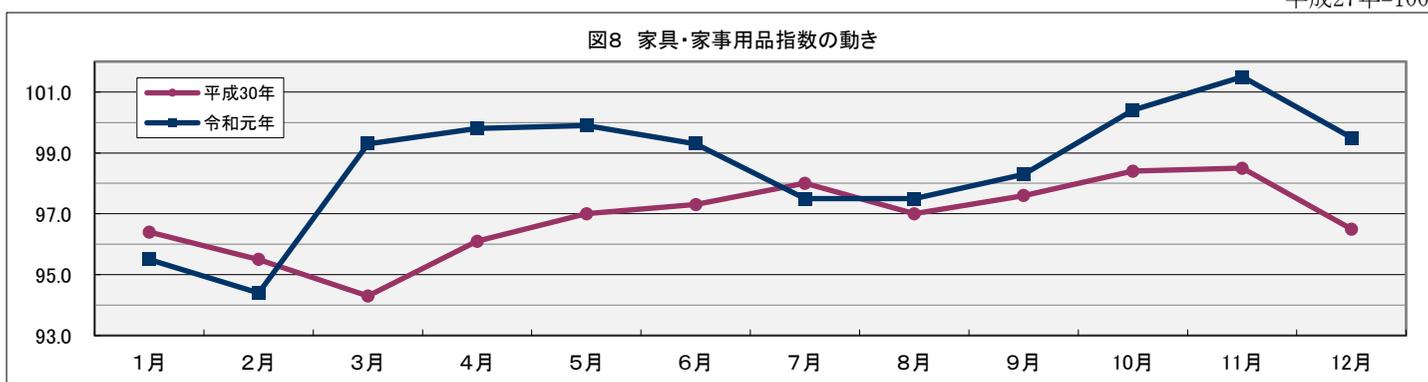


表8 家具・家事用品指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	96.4	95.5	94.3	96.1	97.0	97.3	98.0	97.0	97.6	98.4	98.5	96.5	96.9
令和元年	95.5	94.4	99.3	99.8	99.9	99.3	97.5	97.5	98.3	100.4	101.5	99.5	98.6

(5) 被服及び履物

指数は103.8となり、前年比で0.7%の上昇となった。

内訳をみると、履物類が2.5%、被服関連サービスが2.2%、シャツ・セーター類が2.1%、下着類が1.3%、和服が0.6%上昇した。一方、他の被服類が4.4%、洋服が0.2%下落した。

平成27年=100

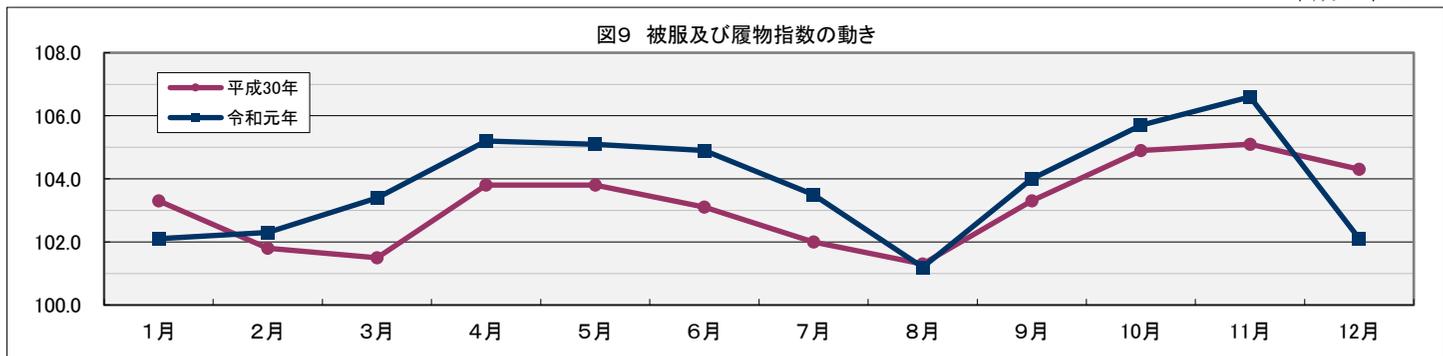


表9 被服及び履物指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	103.3	101.8	101.5	103.8	103.8	103.1	102.0	101.3	103.3	104.9	105.1	104.3	103.2
令和元年	102.1	102.3	103.4	105.2	105.1	104.9	103.5	101.2	104.0	105.7	106.6	102.1	103.8

(6) 保健医療

指数は104.6となり、前年比で0.2%の上昇となった。

内訳をみると、保健医療サービスが1.0%、医薬品・健康保持用摂取品が0.2%上昇した。一方、保健医療用品・器具が2.5%下落した。

平成27年=100

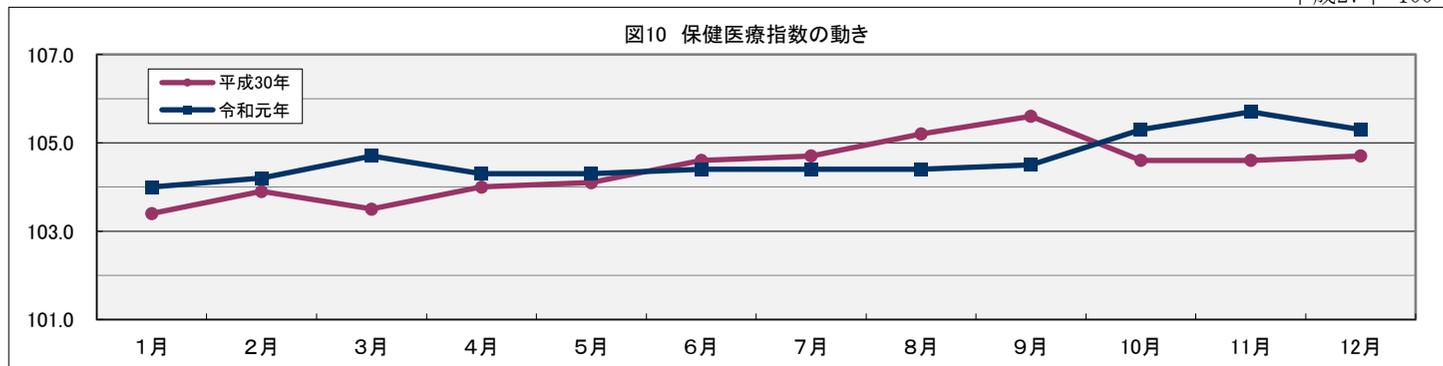


表10 保健医療指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	103.4	103.9	103.5	104.0	104.1	104.6	104.7	105.2	105.6	104.6	104.6	104.7	104.4
令和元年	104.0	104.2	104.7	104.3	104.3	104.4	104.4	104.4	104.5	105.3	105.7	105.3	104.6

(7) 交通・通信

指数は99.7となり、前年比と同水準となった。

内訳をみると、交通が1.8%、自動車等関係費が1.2%上昇した。一方、通信が2.9%下落した。

平成27年=100

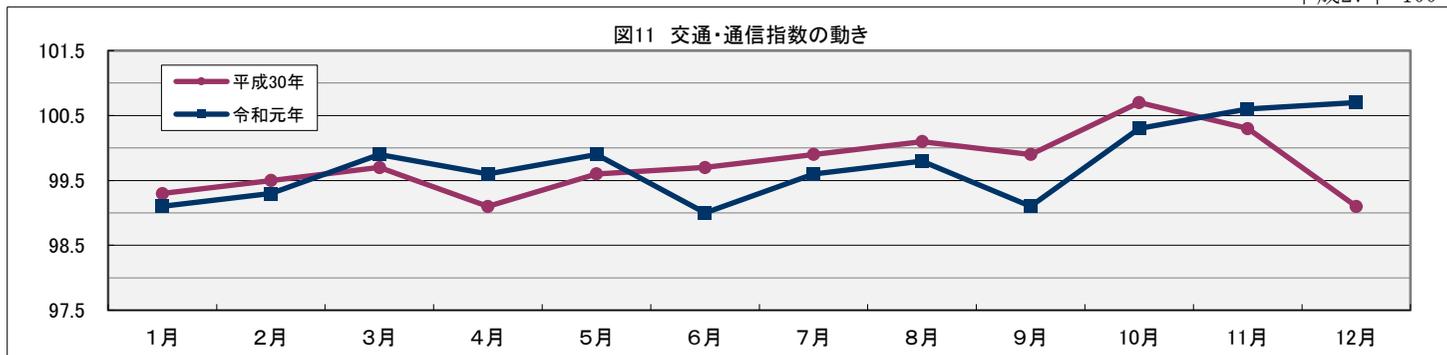


表11 交通・通信指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	99.3	99.5	99.7	99.1	99.6	99.7	99.9	100.1	99.9	100.7	100.3	99.1	99.7
令和元年	99.1	99.3	99.9	99.6	99.9	99.0	99.6	99.8	99.1	100.3	100.6	100.7	99.7

(8) 教育

指数は108.4となり、前年比で0.6%の下落となった。  
内訳をみると、補習教育が2.9%、教科書・学習参考教材が0.3%上昇した。一方、授業料等が2.9%下落した。

平成27年=100

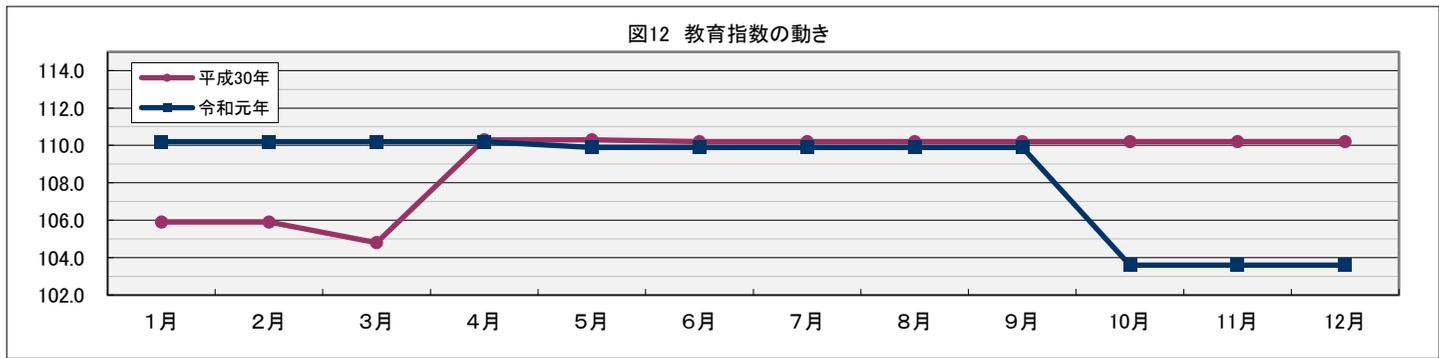


表12 教育指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	105.9	105.9	104.8	110.3	110.3	110.2	110.2	110.2	110.2	110.2	110.2	110.2	109.1
令和元年	110.2	110.2	110.2	110.2	109.9	109.9	109.9	109.9	109.9	103.6	103.6	103.6	108.4

(9) 教養娯楽

指数は103.7となり、前年比で2.0%の上昇となった。  
内訳をみると、書籍・他の印刷物が6.3%、教養娯楽用品が2.5%、教養娯楽サービスが1.2%上昇した。一方、教養娯楽用耐久財が0.8%下落した。

平成27年=100

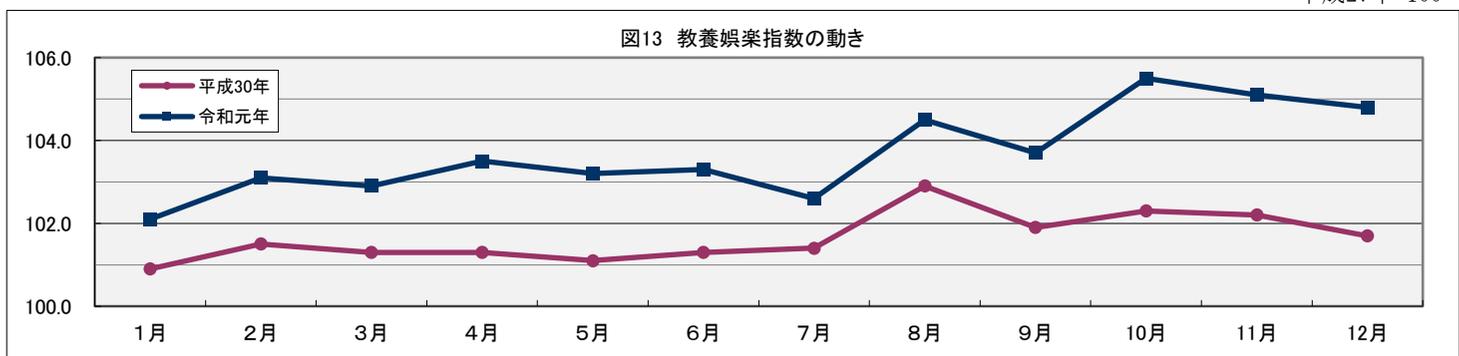


表13 教養娯楽指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	100.9	101.5	101.3	101.3	101.1	101.3	101.4	102.9	101.9	102.3	102.2	101.7	101.7
令和元年	102.1	103.1	102.9	103.5	103.2	103.3	102.6	104.5	103.7	105.5	105.1	104.8	103.7

(10) 諸雑費

指数は101.2となり、前年比で0.1%の下落となった。  
内訳をみると、身の回り用品が7.7%、たばこが6.4%、理美容サービスが1.0%、理美容用品が0.3%上昇した。一方、他の諸雑費が3.4%下落した。

平成27年=100

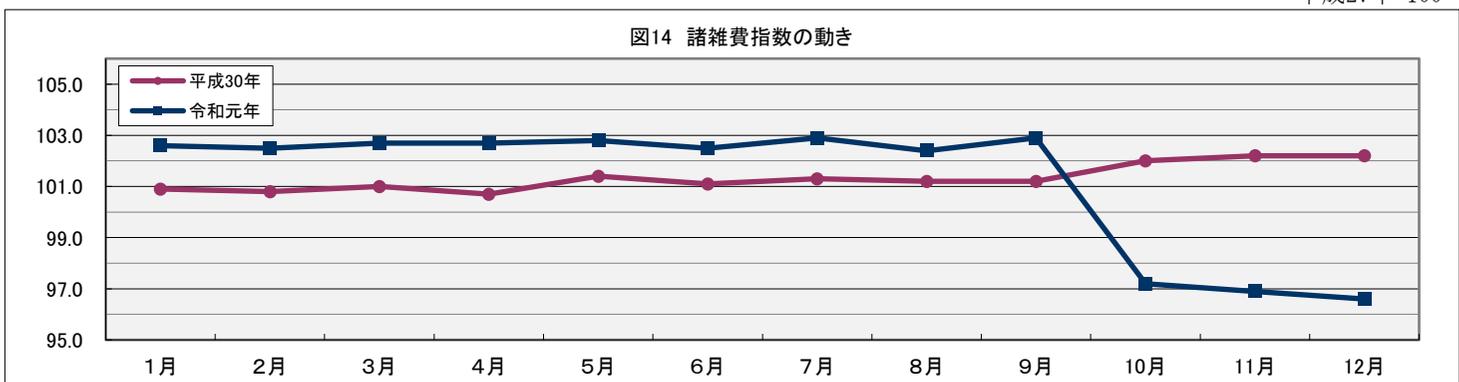


表14 諸雑費指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	100.9	100.8	101.0	100.7	101.4	101.1	101.3	101.2	101.2	102.0	102.2	102.2	101.3
令和元年	102.6	102.5	102.7	102.7	102.8	102.5	102.9	102.4	102.9	97.2	96.9	96.6	101.2

〔特掲項目別指数〕

(1) 生鮮食品〔生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物〕

指数は106.0となり、前年比で3.1%の下落となった。

内訳をみると、生鮮果物が3.3%上昇した。一方、生鮮野菜が7.6%、生鮮魚介が1.2%下落した。

平成27年=100

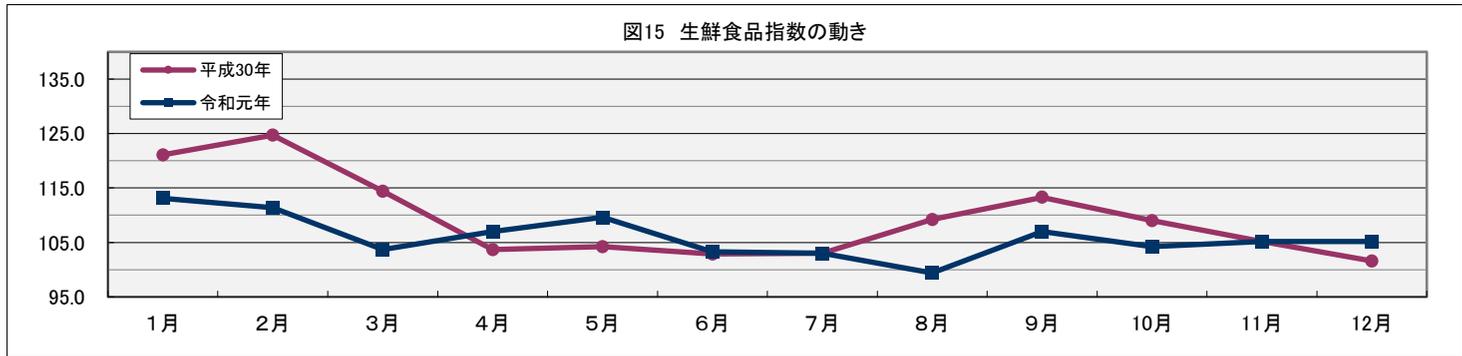


表15 生鮮食品指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	121.1	124.7	114.4	103.7	104.2	102.9	103.0	109.2	113.3	109.0	105.2	101.6	109.4
令和元年	113.1	111.4	103.7	107.0	109.6	103.3	103.0	99.4	107.0	104.2	105.2	105.2	106.0

(2) 生鮮食品を除く総合

指数は102.5となり、前年比で0.7%の上昇となった。

平成27年=100

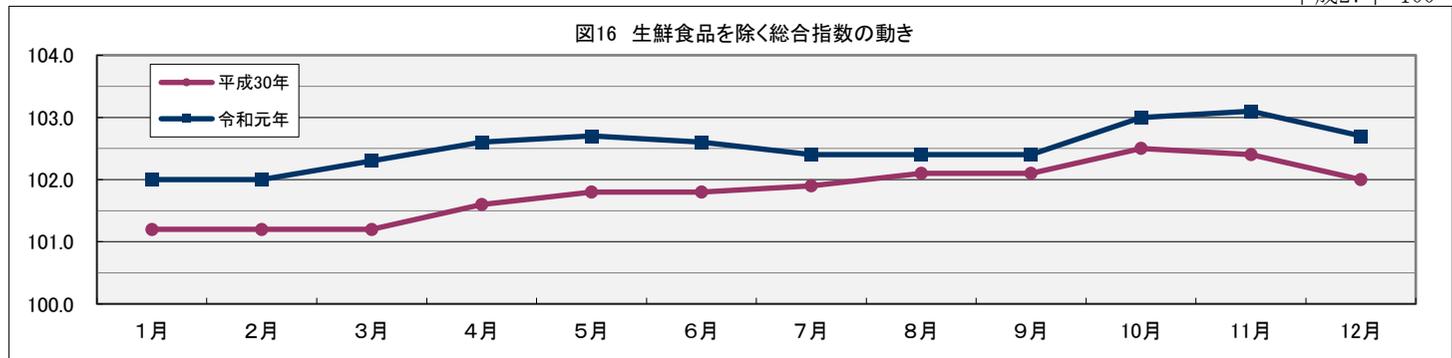


表16 生鮮食品を除く総合指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	101.2	101.2	101.2	101.6	101.8	101.8	101.9	102.1	102.1	102.5	102.4	102.0	101.8
令和元年	102.0	102.0	102.3	102.6	102.7	102.6	102.4	102.4	102.4	103.0	103.1	102.7	102.5

(3) エネルギー〔電気代・都市ガス代・プロパンガス・灯油・ガソリン〕

指数は106.0となり、前年比で0.8%の上昇となった。

平成27年=100

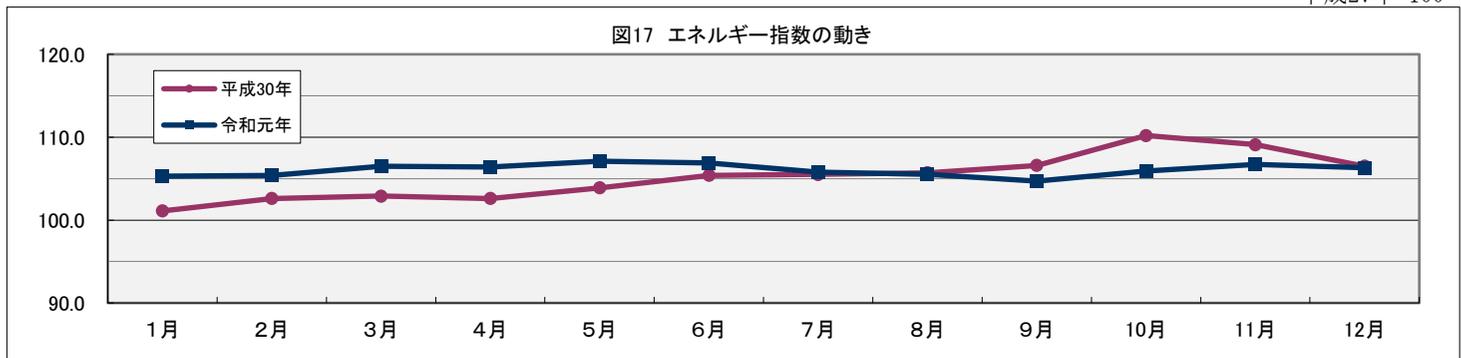


表17 エネルギー指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	101.1	102.6	102.9	102.6	103.9	105.4	105.5	105.7	106.6	110.2	109.1	106.5	105.2
令和元年	105.3	105.4	106.5	106.4	107.1	106.9	105.8	105.5	104.7	105.9	106.7	106.3	106.0

(4) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

指数は102.1となり、前年比で0.7%の上昇となった。

平成27年=100

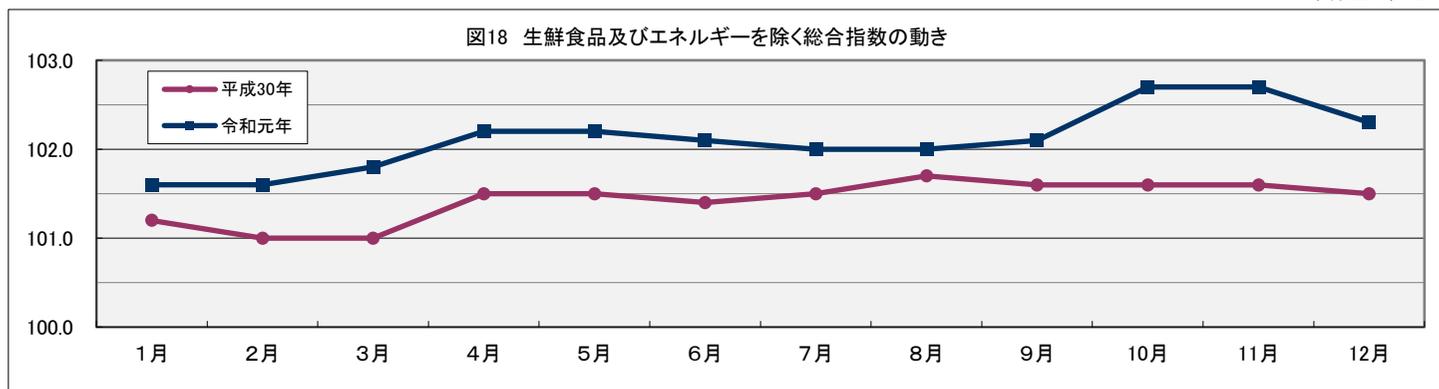


表18 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成30年	101.2	101.0	101.0	101.5	101.5	101.4	101.5	101.7	101.6	101.6	101.6	101.5	101.4
令和元年	101.6	101.6	101.8	102.2	102.2	102.1	102.0	102.0	102.1	102.7	102.7	102.3	102.1

平成27年基準 消費者物価指数  
秋田市 令和2年4月分

1. 秋田市の概況

- (1) 総合指数は平成27年を100として **102.4**  
前月と同水準 前年同月比は 0.4% の下落
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は **101.9**  
前月比は 0.5% の下落 前年同月比は 0.7% の下落
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **102.3**  
前月比は 0.2% の上昇 前年同月比は 0.2% の上昇

図1 総合指数の動き（秋田市）

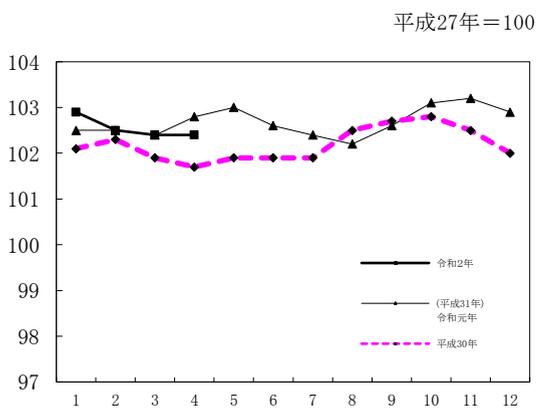


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き（秋田市）

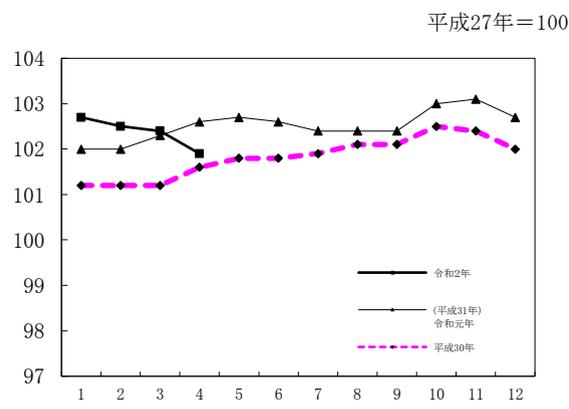


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き（秋田市）

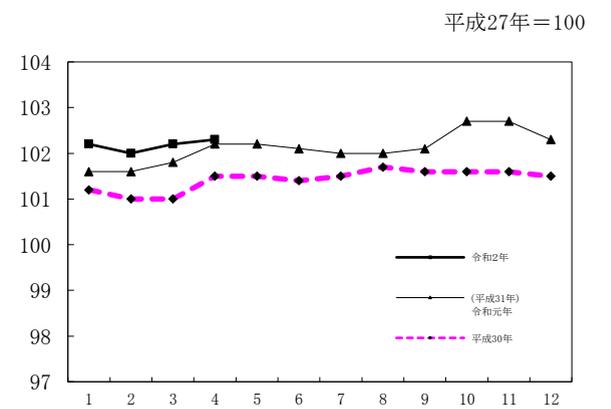


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（秋田市）

		平成31年	令和元年	令和2年											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
総合	指数	102.8	103.0	102.6	102.4	102.2	102.6	103.1	103.2	102.9	102.9	102.5	102.4	102.4	
	前月比	0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	0.4	0.2	▲ 0.4	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	
	前年同月比	1.1	1.1	0.7	0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.7	0.9	0.4	0.1	0.0	▲ 0.4	
生鮮食品を除く総合	指数	102.6	102.7	102.6	102.4	102.4	102.4	103.0	103.1	102.7	102.7	102.5	102.4	101.9	
	前月比	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.0	0.6	0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	
	前年同月比	1.0	0.9	0.7	0.5	0.3	0.2	0.5	0.7	0.7	0.7	0.5	0.0	▲ 0.7	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	102.2	102.2	102.1	102.0	102.0	102.1	102.7	102.7	102.3	102.2	102.0	102.2	102.3	
	前月比	0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.5	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	0.2	
	前年同月比	0.7	0.6	0.7	0.5	0.3	0.5	1.0	1.1	0.9	0.6	0.4	0.3	0.2	

## 2. 前月との比較

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

(平成27年=100)

10大費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	102.4	107.6	101.0	100.5	98.5	105.1	105.4	97.2	100.6	103.6	96.9
前月比(%)	0.0	2.0	0.4	▲ 3.1	1.0	3.5	▲ 0.1	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 0.2
寄与度	0.01	0.56	0.08	▲ 0.30	0.04	0.13	0.00	▲ 0.37	▲ 0.04	▲ 0.06	▲ 0.01

総合指数の前月比に寄与した主な内訳

[上昇]

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1 食料	生鮮野菜	18.7	(0.39)
2 被服及び履物	シャツ・セーター類	19.2	(0.13)
3 住居	家賃	0.4	(0.07)

[下落]

10大費目	中分類	前月比	(寄与度)
1 交通・通信	自動車等関係費	▲ 4.1	(▲ 0.34)
2 光熱・水道	他の光熱	▲ 18.0	(▲ 0.30)
3 教養娯楽	教養娯楽用品	▲ 1.8	(▲ 0.03)

## 3. 前年同月との比較

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

(平成27年=100)

10大費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	▲ 0.4	2.0	1.0	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 0.1	1.1	▲ 2.4	▲ 8.7	0.1	▲ 5.7
寄与度	▲ 0.38	0.55	0.20	▲ 0.33	▲ 0.05	0.00	0.04	▲ 0.34	▲ 0.14	0.01	▲ 0.33

総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳

[上昇]

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)
1 食料	生鮮野菜	9.6	(0.21)
2 住居	設備修繕・維持	5.5	(0.16)
3 保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	3.3	(0.04)

[下落]

10大費目	中分類	前年同月比	(寄与度)
1 交通・通信	自動車等関係費	▲ 3.5	(▲ 0.29)
2 光熱・水道	他の光熱	▲ 15.3	(▲ 0.24)
2 諸雑費	他の諸雑費	▲ 16.0	(▲ 0.39)

※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものである。

なお、端数処理のため、各費目毎の寄与度を合計しても総合指数の変化率と一致しない場合がある。

#### 4. 全国の概況

(1) 総合指数は平成27年を100として **101.9**

前月比(季節調整値)は 0.2% の下落

前年同月比は 0.1% の上昇

(2) 生鮮食品を除く総合指数は **101.6**

前月比(季節調整値)は 0.5% の下落

前年同月比は 0.2% の下落

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.8**

前月比(季節調整値)は 0.3% の下落

前年同月比は 0.2% の上昇

図4 総合指数の動き(全国)

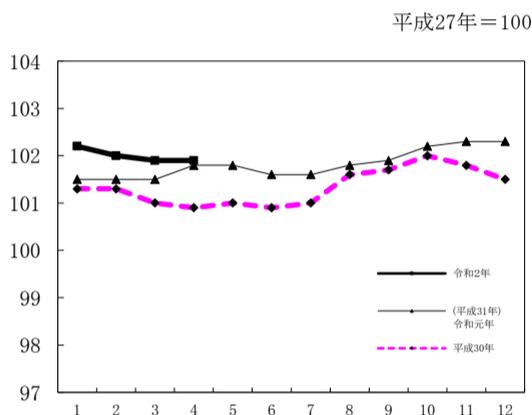


図5 生鮮食品を除く総合指数の動き(全国)

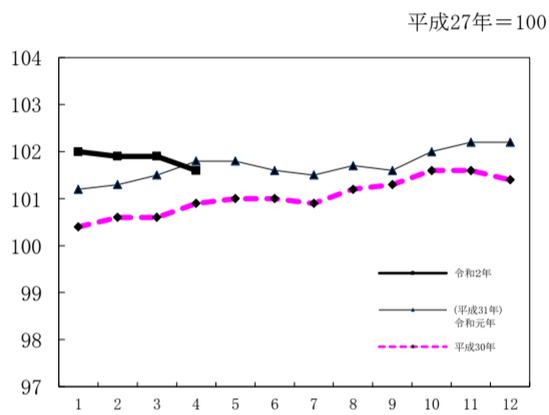


図6 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き(全国)

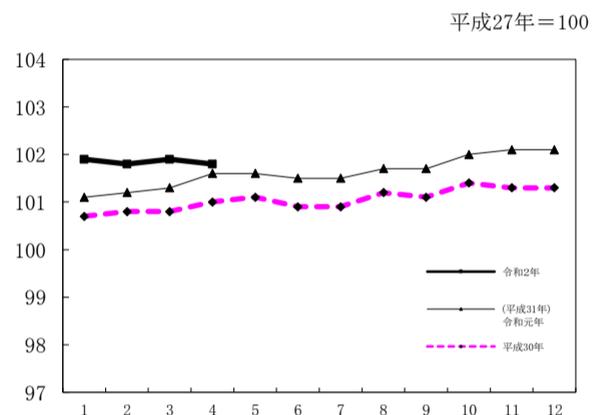


表4 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(全国)

		平成 31年	令和 元年	令和 2年												(%)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
総合	指数	101.8	101.8	101.6	101.6	101.8	101.9	102.2	102.3	102.3	102.2	102.0	101.9	101.9		
	前月比	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2		
	前年同月比	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.1		
生鮮食品を除く総合	指数	101.8	101.8	101.6	101.5	101.7	101.6	102.0	102.2	102.2	102.0	101.9	101.9	101.6		
	前月比	0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.5		
	前年同月比	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.6	0.4	▲ 0.2		
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	101.6	101.6	101.5	101.5	101.7	101.7	102.0	102.1	102.1	101.9	101.8	101.9	101.8		
	前月比	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3		
	前年同月比	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.2		

注) 前月比は季節調整値  
季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

# 秋 田 市 10 大 費 目 指 数

平成27年=100

年 月	総 合				食 料		住 居		光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びアルコール・ギョーを除く総合	食料(酒類を除く)及びアルコール・ギョーを除く総合	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	食料	生鮮食品								
平成 26年	99.6	99.8	—	98.7	96.9	94.7	97.4	99.8	107.6	97.6	96.3	99.4	102.8	92.6	98.2	99.9
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	99.9	99.7	100.9	100.6	101.8	103.4	101.5	100.2	92.3	99.2	105.5	101.5	97.8	103.5	100.9	100.8
29年	100.8	100.7	101.1	100.7	102.9	104.0	102.6	100.3	97.2	97.9	105.5	103.1	98.3	105.4	101.4	100.5
30年	102.2	101.8	101.4	100.7	105.1	109.4	104.1	100.2	102.7	96.9	103.2	104.4	99.7	109.1	101.7	101.3
令和 元年(31年)	102.7	102.5	102.1	101.0	105.8	106.0	105.7	100.0	103.7	98.6	103.8	104.6	99.7	108.4	103.7	101.2
平成 31年 4月	102.8	102.6	102.2	101.3	105.5	107.0	105.1	100.0	104.1	99.8	105.2	104.3	99.6	110.2	103.5	102.7
令和 元年 5月	103.0	102.7	102.2	101.2	106.3	109.6	105.6	99.7	104.4	99.9	105.1	104.3	99.9	109.9	103.2	102.8
6月	102.6	102.6	102.1	100.9	105.3	103.3	105.8	100.0	104.3	99.3	104.9	104.4	99.0	109.9	103.3	102.5
7月	102.4	102.4	102.0	100.8	105.3	103.0	105.8	99.8	103.5	97.5	103.5	104.4	99.6	109.9	102.6	102.9
8月	102.2	102.4	102.0	100.9	104.4	99.4	105.5	99.7	103.1	97.5	101.2	104.4	99.8	109.9	104.5	102.4
9月	102.6	102.4	102.1	101.0	106.0	107.0	105.8	99.7	102.7	98.3	104.0	104.5	99.1	109.9	103.7	102.9
10月	103.1	103.0	102.7	101.3	106.6	104.2	107.1	100.6	102.7	100.4	105.7	105.3	100.3	103.6	105.5	97.2
11月	103.2	103.1	102.7	101.5	106.5	105.2	106.8	100.6	104.1	101.5	106.6	105.7	100.6	103.6	105.1	96.9
12月	102.9	102.7	102.3	101.1	106.3	105.2	106.5	100.6	103.9	99.5	102.1	105.3	100.7	103.6	104.8	96.6
2年 1月	102.9	102.7	102.2	101.0	106.3	106.9	106.1	100.6	104.7	97.7	102.7	105.1	101.1	103.6	104.3	96.8
2月	102.5	102.5	102.0	100.9	105.4	103.4	105.8	100.6	104.5	97.2	101.6	104.9	100.8	103.6	104.2	97.0
3月	102.4	102.4	102.2	101.0	105.5	103.1	106.0	100.6	103.7	97.5	101.5	105.5	99.9	103.6	104.4	97.1
4月	102.4	101.9	102.3	101.0	107.6	112.6	106.5	101.0	100.5	98.5	105.1	105.4	97.2	100.6	103.6	96.9

# 秋田市及び全国の中分類指数

令和2年4月分  
(平成27年=100)

中分類	秋 田 市					全 国 ※2		
	指 数	前月比 (%)	※1	前年同月比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総 合	102.4	0.0		▲ 0.4		101.9	▲ 0.1	0.1
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	101.9	▲ 0.5		▲ 0.7		101.6	▲ 0.3	▲ 0.2
持家の帰属家賃を除く総合	103.0	▲ 0.1		▲ 0.5		102.3	▲ 0.1	0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	102.4	▲ 0.6		▲ 0.9		102.0	▲ 0.4	▲ 0.2
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	102.3	0.2		0.2		101.8	0.0	0.2
食 料 ( 酒 類 を 除 く ) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	101.0	0.0		▲ 0.3		100.8	▲ 0.1	▲ 0.1
食 料	107.6	2.0		2.0		105.8	0.8	2.1
生 鮮 食 品 ※3	112.6	9.2		5.2		108.6	5.2	6.7
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	106.5	0.4		1.3		105.2	0.0	1.3
穀 類	105.5	0.3		1.6		106.3	0.0	0.7
魚 介 類	110.4	0.7		▲ 5.3		111.2	0.2	▲ 0.1
生 鮮 魚 介 類	107.1	0.8		▲ 7.2	↓⑤	109.7	0.6	▲ 0.6
肉 類	108.3	2.0	↑⑤	0.5		104.7	0.1	0.6
乳 卵 類	104.9	0.7		2.5		104.6	0.0	0.5
野 菜 ・ 海 藻 類	111.7	11.9		7.0		107.2	8.0	7.6
生 鮮 野 菜 類	110.9	18.7	↑②	9.6	↑③	106.0	12.6	11.2
果 物 類	121.1	3.8		13.1		112.2	▲ 1.2	7.7
生 鮮 果 物 類	122.3	4.0	↑③	13.4	↑①	112.4	▲ 1.3	8.3
油 脂 ・ 調 味 料 類	105.9	1.6		2.5		100.5	0.6	▲ 0.4
菓 子 類	106.8	0.0		2.0		106.9	0.2	2.9
調 理 食 品 類	105.8	0.6		1.9		103.8	▲ 0.2	0.5
飲 料 類	100.5	▲ 0.9		▲ 2.3		100.7	▲ 0.3	0.2
酒 類	105.6	▲ 0.8		▲ 0.8		103.4	▲ 0.1	1.2
外 食	105.4	0.4		3.2		105.7	▲ 0.1	2.7
住 居	101.0	0.4		1.0		100.4	0.0	0.7
持家の帰属家賃を除く住居	107.0	0.4		3.3		103.4	0.1	2.4
家 賃	99.3	0.4		0.2		99.2	0.0	0.0
持家の帰属家賃を除く家賃	100.5	0.5		0.0		99.3	0.0	0.1
設 備 修 繕 ・ 維 持	111.5	0.3		5.5	↑④	107.2	0.2	4.6
光 熱 ・ 水 道	100.5	▲ 3.1		▲ 3.5		100.2	▲ 0.7	▲ 1.8
電 気 代 代	102.4	0.0		▲ 2.6		100.7	0.0	▲ 2.7
ガ ス 代 代	101.0	▲ 0.1		▲ 1.0		95.6	0.0	▲ 1.5
他 の 光 熱 代	92.7	▲ 18.0	↓①	▲ 15.3	↓②	101.9	▲ 11.0	▲ 9.1
上 下 水 道 代	101.9	0.0		1.9		103.7	▲ 0.2	2.0
家 具 ・ 家 事 用 品	98.5	1.0		▲ 1.2		101.7	0.7	2.0
家 庭 用 耐 久 財 産 品	84.2	1.6		▲ 10.0	↓④	98.3	1.1	▲ 0.5
室 内 装 備 品	98.5	▲ 0.5		▲ 1.6		95.2	0.6	4.3
寝 具 類	112.3	3.3	↑④	11.8	↑②	105.8	1.5	3.4
家 事 雑 貨	111.6	0.2		2.0		107.4	0.5	2.6
家 事 用 消 耗 品	103.0	1.6		3.3		101.2	0.1	3.6
家 事 サ ー ビ ス	104.7	0.0		1.9		103.6	0.3	2.5

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

※2 原数値を掲載している。

※3 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。

中 分 類	秋 田 市					全 国 ※2		
	指 数	前月比 (%)	※1	前 年 同 月 比 (%)	※1	指 数	前月比 (%)	前 年 同 月 比 (%)
被 服 及 び 履 物	105.1	3.5		▲ 0.1		105.0	2.1	1.4
衣 料	107.5	0.7		0.3		103.8	0.1	1.2
和 服	102.5	0.0		2.5		103.2	▲ 0.1	2.4
洋 服	108.2	0.8		0.0		103.8	0.1	1.2
シャツ・セーター・下着類	105.2	13.0		0.2		105.1	7.3	1.0
シャツ・セーター類	106.0	19.2	↑①	0.0		104.8	10.6	0.6
下 着 類	103.2	0.1		0.7		105.9	0.2	1.8
履 物 類	108.4	1.2		4.1	↑⑤	109.0	0.1	2.4
他 の 被 服 類	94.5	0.0		▲ 5.7		102.2	0.1	0.4
被 服 関 連 サ ー ビ ス	97.1	▲ 7.1	↓②	▲ 5.3		108.2	0.0	3.5
保 健 医 療	105.4	▲ 0.1		1.1		104.4	▲ 0.2	0.5
医 薬 品 ・ 健 康 保 持 用 摂 取 品	104.3	0.1		3.3		100.5	0.4	1.5
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	102.6	1.7		1.5		103.7	0.5	1.5
保 健 医 療 サ ー ビ ス	106.9	▲ 0.6		▲ 0.3		106.6	▲ 0.6	▲ 0.2
交 通 ・ 通 信	97.2	▲ 2.7		▲ 2.4		97.9	▲ 2.0	▲ 1.2
交 通 費	102.1	▲ 1.4		2.2		102.2	▲ 0.9	2.5
自 動 車 等 関 係 通 信 費	100.1	▲ 4.1	↓③	▲ 3.5		100.6	▲ 3.0	▲ 1.8
通 信 費	90.5	▲ 0.3		▲ 1.9		90.0	▲ 0.3	▲ 2.1
教 育	100.6	▲ 2.9		▲ 8.7		93.1	▲ 1.7	▲ 10.0
授 業 料 等	91.2	▲ 3.5	↓④	▲ 14.1	↓③	87.0	▲ 3.4	▲ 15.8
教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	102.9	0.8		1.7		102.9	0.7	1.7
補 習 教 育	116.1	▲ 2.4		▲ 1.6		106.2	1.3	2.5
教 養 娛 楽	103.6	▲ 0.7		0.1		104.0	0.0	0.3
教 養 娛 楽 用 耐 久 財 産 品	96.0	▲ 2.5	↓⑤	2.1		98.0	▲ 0.8	1.8
教 養 娛 楽 用 品	102.0	▲ 1.8		▲ 1.2		103.6	▲ 1.1	2.0
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	110.1	0.0		1.2		106.1	0.2	2.1
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	103.5	▲ 0.3		0.2		104.4	0.5	▲ 0.7
諸 雑 費	96.9	▲ 0.2		▲ 5.7		99.0	▲ 0.1	▲ 3.2
理 美 容 サ ー ビ ス	102.5	0.0		1.5		103.2	▲ 0.1	2.3
理 美 容 用 品	101.5	▲ 0.9		2.2		100.3	▲ 0.4	1.1
身 の 回 り 用 品	108.7	0.0		0.5		106.8	0.0	2.5
た ば こ 代	113.5	0.0		1.7		113.5	0.0	1.7
他 の 諸 雑 費	86.4	0.0		▲ 16.0	↓①	89.9	0.0	▲ 12.4
《 別 掲 》								
エ ン ー ジ ー 一 ※3	98.0	▲ 6.0		▲ 7.8		98.6	▲ 3.1	▲ 4.7
教 育 関 係 費	103.6	▲ 1.2		▲ 4.7		95.9	▲ 1.4	▲ 7.4
教 養 娛 楽 関 係 費	102.9	▲ 0.8		0.1		103.5	▲ 0.1	0.4
情 報 通 信 関 係 費	95.0	0.1		▲ 0.7		93.8	0.1	▲ 0.8

※1 数字は中分類での変化率の大きい順に5位までを表している。矢印↑は上昇を、↓は下落を表している。

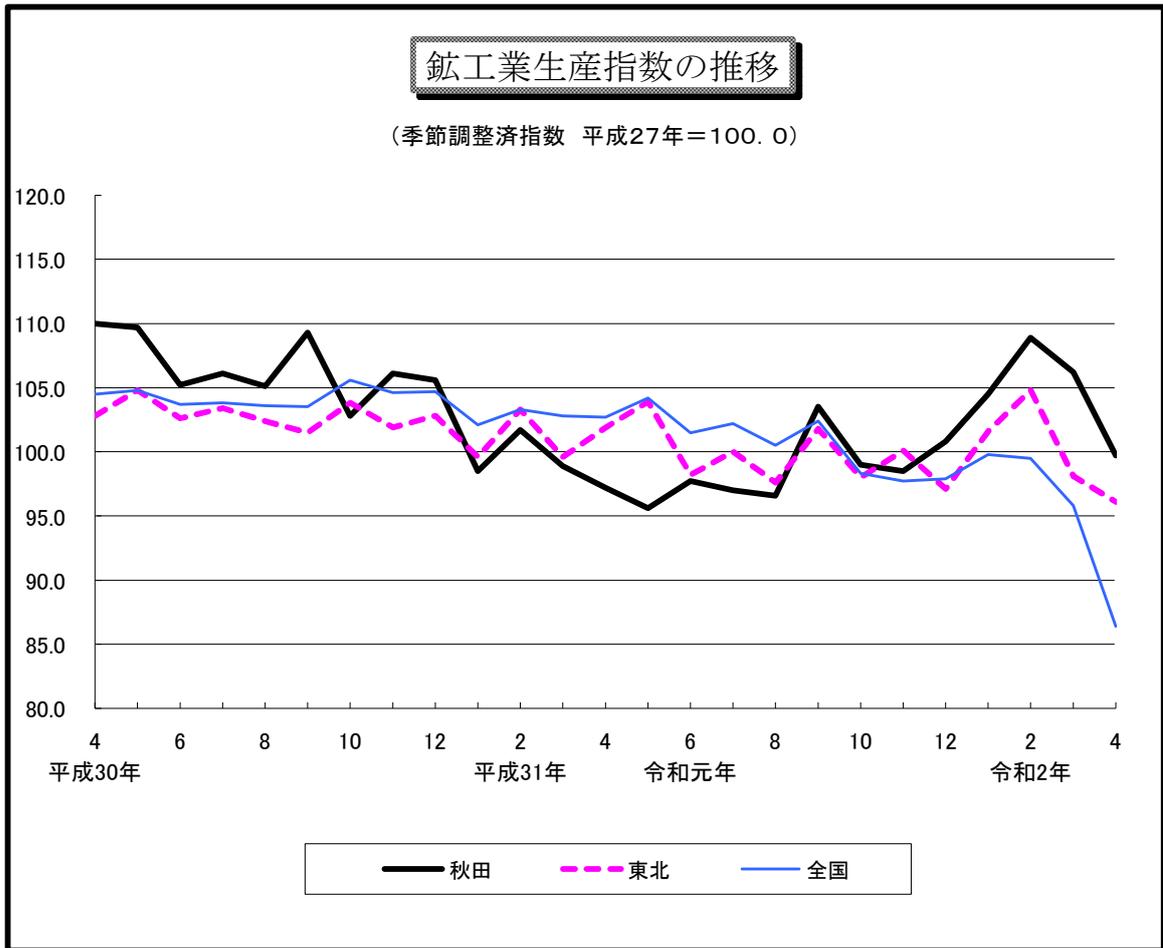
※2 原数値を掲載している。

※3 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリンをいう。

平成27年基準

# 秋田県鉱工業生産指数月報

## 令和2年4月分



平成27年=100

	季節調整済指数			原指数		
	令和2年 4月	令和2年 3月	前月比(%)	令和2年 4月	平成31年 4月	前年同月比(%)
秋田	99.7	106.2	▲ 6.1	100.1	97.6	2.6
東北	96.1	98.1	▲ 2.0	93.3	97.2	▲ 4.0
全国	86.4	95.8	▲ 9.8	85.8	101.0	▲ 15.0

秋田県企画振興部調査統計課

令和2年6月25日

## ☆利用上の注意

- 1 基準時  
平成27年を基準時としています。指数値は、平成27年の月平均を100.0とした比率で示され、ウエイトは平成27年の産業構造（付加価値額構成比）に基づき算出しています。  
基準時は5年ごとに改定します。（＝基準改定）  
令和2年1月分の公表から現在の平成27年基準に変更しました。
- 2 分類  
日本標準産業分類に基づく産業分類と、品目の用途に着目した特殊分類の2通りの方法で行っています。
- 3 採用品目  
鉱工業総合で130品目となっています。
- 4 指数作成の方法  
指数の算式は、基準年次の固定ウエイトで加重平均するラスパイレス方式です。

## ☆用語の説明

- 1 原指数  
生産量から直接算出した指数をいいます。
- 2 季節調整  
景気変動を知るために1年を周期とする規則的な変動要素（気象条件等の自然的要因、季節的慣習や決算期等の商習慣による社会要因）を取り除き調整することをいい、主に短期的な景気動向（前月比較、四半期比較）を見るために使用されています。  
鉱工業生産指数では、季節指数を作成し、それで原指数を除することにより季節調整を行っています。なお、本県における季節指数算定には、「センサス局法のX-12-ARIMA」を採用しています。
- 3 年指数  
1月から12月までの原指数の平均指数をいいます。
- 4 四半期別指数  
原指数、季節調整済指数それぞれの3か月平均指数をいいます。
- 5 寄与率  
鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちどの業種がどれだけ全体に影響を与えたかを構成比で示したものです。  
値が大きいほど全体に与える影響が大きくなります。  
総合指数が低下した場合、増加した業種の寄与率はマイナスになるため注意が必要です。

◇◇◇インターネットで最新の統計情報をご覧になれます。◇◇◇  
アドレス <http://www.pref.akita.lg.jp/>

この月報についての問い合わせは下記に御連絡ください。

秋田県企画振興部調査統計課経済統計班  
〒010-8570 秋田市山王四丁目1-1  
tel 018-860-1256 fax 018-860-1252  
美の国あきたネット掲載 有

# 令和2年4月の秋田県鉱工業生産指数の動向

## 1 概況

令和2年4月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が 99.7（前月比 6.1%減）で2か月連続で低下した。また、原指数は100.1で、前年同月比2.6%の上昇となった。

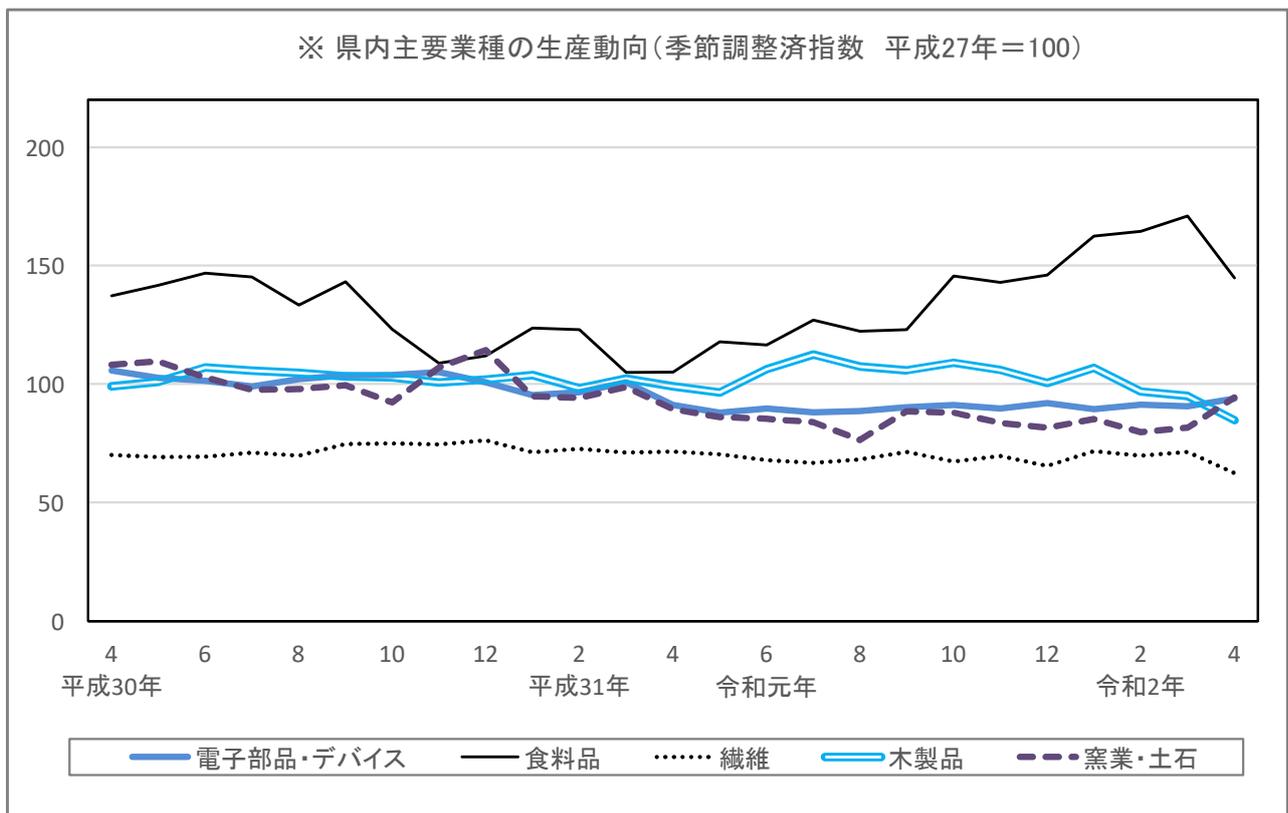
業種別にみると、電子部品・デバイス工業、電気・情報通信機械工業など6業種で上昇し、食料品工業、輸送機械工業、化学工業など9業種で低下した。

全国の季節調整済指数は 86.4で前月比9.8%の低下となり、東北は96.1で前月比2.0%の低下となった。

## 2 業種別動向（季節調整済指数 平成27年＝100）

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
<b>□上昇した主な業種</b>				
電子部品・デバイス工業	93.8	3.5	▲ 15.2	アルミ電解コンデンサ、セラミックコンデンサ
電気・情報通信機械工業	180.1	44.7	▲ 11.0	LED器具
<b>□低下した主な業種</b>				
食料品工業	144.8	▲ 15.3	41.1	清酒、冷凍調理食品
輸送機械工業	41.7	▲ 58.0	30.9	駆動伝導操縦装置部品
化学工業	124.1	▲ 15.9	27.7	医薬品原薬、複合肥料

※ 県内主要業種の生産動向(季節調整済指数 平成27年＝100)



		鉱工業						電気・情報 通信機械 工業
		総合	製 造 工 業	鉄 鋼・ 非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	生産用 機 械 工 業	汎 用 業務用 機械工業	
				ウエイト	品 目 数	平成28年平均	平成29年平均	
		10000.0	9911.1	673.7	517.8	539.5	792.4	128.6
		130	128	10	5	13	8	2
原 指 数	令和元年 I 期	103.6	103.7	106.2	102.2	108.4	106.2	77.6
	II 期	107.7	107.9	99.0	99.6	131.0	109.6	86.9
	III 期	106.4	106.6	96.4	91.7	132.0	114.9	79.8
	IV 期	98.8	98.9	96.4	91.5	101.7	115.4	89.6
	前年比(%)	▲ 7.1	▲ 7.2	0.0	▲ 0.2	▲ 23.0	0.4	12.3
	令和元年 I 期	100.4	100.4	98.0	103.0	103.5	112.9	94.4
	II 期	95.4	95.5	105.2	78.0	88.6	115.3	70.9
	III 期	94.4	94.5	81.2	84.5	109.0	120.7	91.4
	IV 期	104.9	105.1	101.3	100.6	105.6	112.7	101.8
	令和2年 I 期	107.3	107.4	102.2	100.5	98.0	131.7	132.6
	前年同期比(%)	6.9	7.0	4.3	▲ 2.4	▲ 5.3	16.7	40.5
	平成31年 4月	97.6	97.6	104.5	63.2	74.3	117.0	65.5
	令和元年 5月	91.3	91.3	106.3	80.0	76.3	117.5	73.6
	6月	97.4	97.5	104.8	90.9	115.1	111.5	73.5
	7月	96.3	96.3	91.3	90.3	77.1	128.2	88.8
	8月	88.0	88.1	95.4	76.2	80.2	115.3	79.6
	9月	98.9	99.1	56.9	87.1	169.7	118.6	105.8
	10月	103.9	104.2	90.3	101.8	77.5	114.6	94.4
	11月	103.9	104.1	108.6	106.3	105.4	116.1	123.2
12月	106.8	106.9	105.1	93.6	133.8	107.3	87.9	
令和2年 1月	101.0	101.0	108.8	102.4	73.6	116.9	138.2	
2月	108.1	108.2	95.8	97.0	95.7	162.8	83.5	
3月	112.8	112.9	102.1	102.1	124.7	115.5	176.1	
4月	100.1	100.2	105.1	68.2	62.3	102.9	137.4	
前年同月比(%)	2.6	2.7	0.6	7.9	▲ 16.2	▲ 12.1	109.8	
季 節 調 整 指 数	令和元年 I 期	99.7	99.8	91.9	87.9	102.6	113.1	83.7
	II 期	96.8	96.9	102.6	104.0	96.4	118.4	83.8
	III 期	99.0	99.1	98.4	94.0	97.4	120.6	89.3
	IV 期	99.4	99.6	94.4	83.8	110.1	109.4	112.5
	令和2年 I 期	106.5	106.7	95.8	85.4	95.9	131.9	116.8
	前期比(%)	7.1	7.1	1.5	1.9	▲ 12.9	20.6	3.8
	平成31年 4月	97.2	97.2	99.2	81.7	87.7	124.2	85.8
	令和元年 5月	95.6	95.6	102.0	105.3	90.9	120.6	99.8
	6月	97.7	97.8	106.7	125.1	110.6	110.4	65.7
	7月	97.0	97.0	91.0	97.4	74.6	126.7	96.9
	8月	96.6	96.7	101.8	93.7	70.9	116.5	87.7
	9月	103.5	103.7	102.3	91.0	146.7	118.5	83.2
	10月	99.0	99.3	86.5	83.5	83.4	108.7	101.2
	11月	98.5	98.6	104.4	85.5	109.0	111.9	159.2
	12月	100.8	100.8	92.2	82.3	138.0	107.7	77.2
	令和2年 1月	104.5	104.7	95.5	87.0	81.7	121.5	141.8
	2月	108.9	109.0	96.1	85.5	101.9	162.5	84.0
	3月	106.2	106.3	95.7	83.8	104.1	111.7	124.5
	4月	99.7	99.8	99.8	88.2	73.5	109.2	180.1
前月比(%)	▲ 6.1	▲ 6.1	4.3	5.3	▲ 29.4	▲ 2.2	44.7	

		平成27年=100							
		電子部品・ デバイス 工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	プラスチック 製品 工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	繊維 工業	食料品 工業
ウエイト		3088.3	349.1	486.0	766.4	33.3	307.3	482.6	1019.3
品目数		18	4	10	13	3	6	6	13
原 指 数	平成28年平均	103.7	99.8	94.0	102.6	101.1	93.2	96.2	116.8
	平成29年平均	101.3	102.4	91.5	116.1	102.7	99.0	82.6	150.9
	平成30年平均	103.2	99.4	101.5	119.4	108.1	91.7	72.1	135.4
	令和元年平均	91.8	93.7	87.0	110.5	108.8	91.1	69.5	127.0
	前年比(%)	▲ 11.0	▲ 5.7	▲ 14.3	▲ 7.5	0.6	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 6.2
	令和元年Ⅰ期	94.9	92.2	79.1	112.4	109.8	100.4	70.3	128.0
	Ⅱ期	89.3	93.8	84.5	111.2	109.0	87.2	71.9	114.5
	Ⅲ期	90.2	95.2	92.2	106.5	109.6	98.5	67.8	92.6
	Ⅳ期	92.7	93.7	92.2	112.1	106.9	78.5	67.9	172.7
	令和2年Ⅰ期	87.9	95.4	67.5	141.2	97.1	94.5	69.5	183.0
	前年同期比(%)	▲ 7.4	3.5	▲ 14.7	25.6	▲ 11.6	▲ 5.9	▲ 1.1	43.0
	平成31年4月	89.6	96.1	81.4	123.8	111.9	105.7	74.3	130.0
	令和元年5月	88.8	91.0	80.1	86.8	108.9	57.2	70.0	113.1
	6月	89.4	94.3	92.1	122.9	106.3	98.6	71.3	100.5
	7月	91.9	105.8	96.9	114.2	116.0	102.8	69.9	93.6
	8月	87.9	80.6	78.4	90.2	101.4	99.0	64.4	82.1
	9月	90.9	99.2	101.2	115.1	111.4	93.6	69.1	102.0
	10月	96.3	96.1	104.8	108.4	105.7	98.4	68.5	162.5
	11月	91.3	93.2	91.3	108.7	104.0	41.6	69.4	168.7
12月	90.6	91.9	80.6	119.2	111.1	95.6	65.7	187.0	
令和2年1月	86.3	92.6	61.9	135.8	96.8	86.4	67.1	157.1	
2月	87.6	91.9	69.1	146.8	92.0	90.2	69.2	178.8	
3月	89.8	101.8	71.6	141.0	102.4	106.8	72.3	213.2	
4月	92.2	42.9	85.9	129.2	100.2	94.2	64.9	179.0	
前年同月比(%)	2.9	▲ 55.4	5.5	4.4	▲ 10.5	▲ 10.9	▲ 12.7	37.7	
季 節 調 整 指 数	令和元年Ⅰ期	97.6	92.1	95.9	111.2	113.7	98.8	71.6	117.2
	Ⅱ期	89.6	94.7	86.9	103.4	110.8	99.1	69.9	113.1
	Ⅲ期	89.0	97.2	82.9	132.4	109.1	93.0	68.7	124.1
	Ⅳ期	90.9	90.4	84.4	100.0	102.0	76.2	67.4	153.3
	令和2年Ⅰ期	90.4	95.4	82.1	139.5	100.4	92.4	70.9	166.0
	前期比(%)	▲ 0.6	5.5	▲ 2.7	39.5	▲ 1.6	21.3	5.2	8.3
	平成31年4月	91.1	93.4	89.3	118.9	114.6	104.1	71.5	105.1
	令和元年5月	87.9	94.4	86.0	87.3	110.1	105.2	70.3	117.7
	6月	89.7	96.2	85.3	104.1	107.6	88.1	67.9	116.4
	7月	88.1	99.7	83.9	129.7	114.4	97.9	66.7	127.0
	8月	88.6	92.3	76.4	127.9	104.6	92.9	68.1	122.3
	9月	90.2	99.5	88.5	139.5	108.2	88.1	71.3	123.0
	10月	91.1	87.4	87.9	100.0	100.2	92.7	67.3	170.9
	11月	89.7	90.9	83.6	95.8	100.3	42.7	69.6	142.9
	12月	92.0	92.8	81.6	104.2	105.4	93.1	65.4	146.1
	令和2年1月	89.4	94.6	85.2	130.7	96.3	91.3	71.6	162.5
	2月	91.2	92.5	79.7	140.3	98.9	90.6	69.7	164.5
	3月	90.6	99.2	81.5	147.6	105.9	95.4	71.4	171.0
	4月	93.8	41.7	94.3	124.1	102.6	92.8	62.4	144.8
前月比(%)	3.5	▲ 58.0	15.7	▲ 15.9	▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 12.6	▲ 15.3	

平成27年＝100

									(参考)	
		その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	木材・木 製品工業	その他 製品工業	鉱業	原油・天然 ガス鉱業	汎用・生産用 業務用 機械工業	
ウエイト		726.8	84.7	35.5	477.6	129.0	88.9	88.9	1331.9	
品目数		17	2	1	10	4	2	2	21	
原 指 数	平成28年平均	101.9	111.9	87.5	100.8	103.5	91.2	91.2	107.1	
	平成29年平均	99.8	107.4	79.7	100.6	97.1	89.2	89.2	118.3	
	平成30年平均	99.4	109.4	68.1	102.0	92.2	86.7	86.7	121.8	
	令和元年平均	98.8	113.4	59.6	103.9	81.1	88.5	88.5	109.9	
	前年比(%)	▲ 0.6	3.7	▲ 12.5	1.9	▲ 12.0	2.1	2.1	▲ 9.8	
	令和元年Ⅰ期	95.6	110.0	53.2	98.7	86.5	95.6	95.6	109.1	
	Ⅱ期	96.3	116.1	60.7	101.7	73.2	90.1	90.1	104.5	
	Ⅲ期	99.9	112.2	60.1	107.6	74.3	84.2	84.2	116.0	
	Ⅳ期	103.5	115.3	64.5	107.7	90.5	83.9	83.9	109.8	
	令和2年Ⅰ期	97.7	120.8	98.5	96.6	86.1	95.5	95.5	118.1	
	前年同期比(%)	2.2	9.8	85.2	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	8.2	
	平成31年4月	100.9	118.8	65.3	99.4	104.3	98.8	98.8	99.7	
	令和元年5月	91.5	112.7	59.3	97.1	65.5	91.4	91.4	100.8	
	6月	96.6	116.7	57.4	108.5	49.9	80.1	80.1	113.0	
	7月	99.3	111.2	59.0	113.3	50.9	89.5	89.5	107.5	
	8月	94.8	108.6	58.5	104.1	61.2	85.1	85.1	101.1	
	9月	105.7	116.7	62.8	105.5	110.9	78.0	78.0	139.3	
10月	105.7	116.7	62.9	111.8	87.8	77.6	77.6	99.5		
11月	103.0	108.6	68.6	108.1	89.5	82.9	82.9	111.8		
12月	101.7	120.7	61.9	103.3	94.2	91.3	91.3	118.1		
令和2年1月	95.8	120.7	100.2	97.9	70.3	97.8	97.8	99.3		
2月	97.9	118.8	96.0	95.5	93.6	94.3	94.3	135.6		
3月	99.3	122.8	99.2	96.5	94.4	94.5	94.5	119.3		
4月	93.4	129.0	105.3	85.0	98.0	89.2	89.2	86.5		
前年同月比(%)	▲ 7.4	8.6	61.3	▲ 14.5	▲ 6.0	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 13.2		
季 節 調 整 済 指 数	令和元年Ⅰ期	96.3	117.6	53.3	101.5	78.8	90.8	90.8	108.8	
	Ⅱ期	95.7	112.4	58.9	100.5	74.3	92.5	92.5	108.5	
	Ⅲ期	104.5	107.7	60.1	108.5	94.9	87.8	87.8	111.3	
	Ⅳ期	99.1	119.0	66.9	105.1	77.6	82.7	82.7	111.6	
	令和2年Ⅰ期	98.5	129.1	98.7	99.6	78.9	90.9	90.9	117.7	
	前期比(%)	▲ 0.6	8.5	47.5	▲ 5.2	1.7	9.9	9.9	5.5	
	平成31年4月	96.8	112.0	61.2	99.0	87.5	100.3	100.3	109.4	
	令和元年5月	93.6	116.4	60.0	96.4	76.4	94.1	94.1	108.1	
	6月	96.7	108.8	55.4	106.2	58.9	83.0	83.0	107.9	
	7月	103.6	108.2	56.5	112.4	67.5	90.9	90.9	103.9	
	8月	105.9	105.8	65.8	107.4	108.9	87.2	87.2	99.1	
	9月	103.9	109.2	57.9	105.8	108.2	85.3	85.3	131.0	
	10月	102.1	118.9	62.4	109.0	79.0	79.0	79.0	101.9	
	11月	98.0	111.7	69.4	105.9	76.4	81.9	81.9	112.3	
	12月	97.1	126.5	69.0	100.5	77.5	87.1	87.1	120.6	
	令和2年1月	106.0	126.0	106.0	106.8	80.3	89.9	89.9	107.6	
	2月	94.4	135.9	98.8	96.9	76.9	95.1	95.1	138.2	
3月	95.1	125.5	91.2	95.0	79.5	87.6	87.6	107.3		
4月	89.6	121.6	98.7	84.7	82.2	90.5	90.5	94.9		
前月比(%)	▲ 5.8	▲ 3.1	8.2	▲ 10.8	3.4	3.3	3.3	▲ 11.6		

秋田県鉱工業生産指数(財分類別)

平成27年=100

		平成27年=100									
		最終	投資財	消費財		生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財			
		需要財		資本財	建設財				耐久 消費財	非耐久 消費財	
ウエイト	3987.9	2513.8	1419.4	1094.4	1474.1	20.1	1454.0	6012.1	5730.5	281.6	
品目数	61	39	19	20	22	2	20	69	63	6	
原 指 数	平成28年平均	104.6	101.4	105.1	96.7	110.0	90.8	110.2	102.9	103.0	99.7
	平成29年平均	113.0	103.9	112.4	92.8	128.6	84.6	129.2	103.7	103.3	110.5
	平成30年平均	112.7	112.5	112.6	112.3	113.1	41.8	114.1	103.8	103.1	118.8
	令和元年平均	105.7	105.4	100.7	111.5	106.2	31.1	107.3	95.7	94.6	119.5
	前年比(%)	▲ 6.2	▲ 6.3	▲ 10.6	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 25.6	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 8.2	0.6
	令和元年Ⅰ期	104.2	102.0	101.7	102.4	107.9	36.2	108.9	99.3	97.7	133.0
	Ⅱ期	99.8	100.6	95.0	107.9	98.3	30.2	99.3	94.1	93.9	96.3
	Ⅲ期	100.2	110.4	106.9	114.8	82.8	27.9	83.5	92.2	91.7	102.8
	Ⅳ期	118.7	108.7	99.3	120.8	135.9	30.1	137.4	97.3	94.9	145.6
	令和2年Ⅰ期	121.9	108.4	112.5	103.2	145.0	17.0	146.8	99.0	97.0	139.9
	前年同期比(%)	17.0	6.3	10.6	0.8	34.4	▲ 53.0	34.8	▲ 0.3	▲ 0.7	5.2
	平成31年4月	101.1	96.4	88.9	106.1	109.1	34.5	110.2	96.8	95.0	133.5
	令和元年5月	97.0	97.0	91.9	103.8	96.9	30.6	97.9	89.0	89.6	76.1
	6月	101.2	108.4	104.3	113.7	89.0	25.6	89.9	96.4	97.2	79.4
	7月	99.8	109.4	98.5	123.4	83.4	27.5	84.1	95.7	96.7	74.5
	8月	89.1	97.6	91.7	105.3	74.7	25.9	75.4	88.9	88.6	94.2
	9月	111.6	124.1	130.4	115.8	90.2	30.2	91.0	92.0	89.7	139.8
	10月	116.0	108.0	90.4	130.7	129.8	32.9	131.2	97.6	95.0	148.7
	11月	118.9	110.7	100.6	123.8	132.9	32.8	134.3	95.6	93.7	134.8
	12月	121.3	107.4	107.0	107.9	144.9	24.6	146.6	98.7	96.1	153.4
令和2年1月	108.2	97.8	92.7	104.5	125.7	26.9	127.1	97.7	96.1	131.5	
2月	125.7	116.2	124.9	104.8	142.1	9.0	143.9	97.9	95.7	142.7	
3月	131.9	111.3	119.9	100.2	167.2	15.0	169.3	101.5	99.3	145.4	
4月	109.4	90.7	82.5	101.5	141.1	12.3	142.9	95.2	93.4	133.8	
前年同月比(%)	8.2	▲ 5.9	▲ 7.2	▲ 4.3	29.3	▲ 64.3	29.7	▲ 1.7	▲ 1.7	0.2	
季 節 調 整 済 指 数	令和元年Ⅰ期	104.0	106.5	101.1	114.0	101.6	41.8	102.3	98.4	96.8	130.0
	Ⅱ期	100.0	103.2	97.7	109.1	95.9	29.3	97.0	95.7	96.2	89.8
	Ⅲ期	104.6	105.8	102.4	110.6	100.6	27.4	101.8	96.6	94.9	132.5
	Ⅳ期	113.9	106.3	102.5	111.5	125.4	30.8	126.7	92.5	90.9	121.3
	令和2年Ⅰ期	121.4	113.2	111.7	115.1	135.7	20.5	137.0	98.1	96.1	136.3
	前期比(%)	6.6	6.5	9.0	3.2	8.2	▲ 33.4	8.1	6.1	5.7	12.4
	平成31年4月	97.1	101.9	96.0	106.5	92.6	35.2	93.2	98.3	97.3	117.8
	令和元年5月	101.5	103.8	99.0	109.9	99.0	27.6	100.6	92.7	94.0	73.5
	6月	101.4	104.0	98.2	110.8	96.0	25.2	97.1	96.0	97.3	78.2
	7月	101.9	103.6	96.5	113.5	98.3	24.3	99.6	95.0	93.7	105.5
	8月	99.1	96.7	89.7	105.6	100.6	29.3	101.7	96.4	95.2	133.4
	9月	112.9	117.1	121.0	112.7	102.8	28.5	104.0	98.5	95.8	158.5
	10月	115.4	103.2	94.2	116.0	134.4	33.7	135.9	91.9	89.6	134.5
	11月	113.6	108.7	104.2	113.8	119.2	37.6	120.3	90.7	89.6	107.5
	12月	112.7	106.9	109.0	104.8	122.7	21.1	123.9	94.8	93.4	121.9
	令和2年1月	118.3	109.9	100.7	122.4	132.4	37.0	133.5	97.9	95.3	142.6
	2月	125.7	121.9	128.0	113.0	134.3	9.7	135.7	98.7	97.3	128.9
3月	120.3	107.9	106.3	109.9	140.4	14.8	141.9	97.6	95.8	137.5	
4月	105.0	95.9	89.1	101.9	119.8	12.6	120.8	96.7	95.6	118.1	
前月比(%)	▲ 12.7	▲ 11.1	▲ 16.2	▲ 7.3	▲ 14.7	▲ 14.9	▲ 14.9	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 14.1	

秋田県・東北・全国の鉱工業生産指数

平成27年=100

	秋 田		東 北		全 国	
	鉱工業総合	増減率(%)	鉱工業総合	増減率(%)	鉱工業総合	増減率(%)
<b>原 指 数</b>		(前年比)		(前年比)		(前年比)
平成28年平均	103.6	3.6	101.1	1.1	100.0	0.0
平成29年平均	107.7	4.0	103.5	2.4	103.1	3.1
平成30年平均	106.4	▲ 1.2	103.1	▲ 0.4	104.2	1.1
令和元年平均	98.8	▲ 7.1	99.6	▲ 3.4	101.1	▲ 3.0
		(前年同期比)		(前年同期比)		(前年同期比)
令和元年Ⅰ期	100.4	▲ 5.9	100.7	▲ 2.7	102.4	▲ 1.7
Ⅱ期	95.4	▲ 10.6	97.4	▲ 3.7	100.1	▲ 2.2
Ⅲ期	94.4	▲ 7.3	99.5	▲ 2.5	101.6	▲ 1.1
Ⅳ期	104.9	▲ 4.9	100.9	▲ 4.3	100.2	▲ 6.8
令和2年Ⅰ期	107.3	6.9	r 100.8	0.1	97.8	▲ 4.5
		(前年同月比)		(前年同月比)		(前年同月比)
平成31年4月	97.6	▲ 11.2	97.2	▲ 1.2	101.0	▲ 0.7
令和元年5月	91.3	▲ 12.9	97.6	▲ 4.2	98.0	▲ 1.9
6月	97.4	▲ 7.5	97.3	▲ 5.6	101.4	▲ 3.9
7月	96.3	▲ 8.1	103.1	▲ 2.0	107.0	0.8
8月	88.0	▲ 9.1	90.9	▲ 7.6	92.8	▲ 5.5
9月	98.9	▲ 4.8	104.5	1.7	105.0	1.2
10月	103.9	▲ 3.7	99.5	▲ 7.2	100.4	▲ 8.2
11月	103.9	▲ 7.6	101.7	▲ 3.1	99.4	▲ 8.5
12月	106.8	▲ 3.5	101.4	▲ 2.5	100.7	▲ 3.7
令和2年1月	101.0	6.1	96.5	2.0	93.5	▲ 2.4
2月	108.1	7.1	98.2	▲ 1.3	94.6	▲ 5.7
3月	112.8	7.4	r 107.8	▲ 0.2	105.3	▲ 5.2
4月	100.1	2.6	p 93.3	▲ 4.0	85.8	▲ 15.0
<b>季節調整済指数</b>		(前期比)		(前期比)		(前期比)
令和元年Ⅰ期	99.7	▲ 4.9	100.8	▲ 1.9	102.8	▲ 2.1
Ⅱ期	96.8	▲ 2.9	101.3	0.5	102.8	0.0
Ⅲ期	99.0	2.3	99.8	▲ 1.5	101.7	▲ 1.1
Ⅳ期	99.4	0.4	98.4	▲ 1.4	98.0	▲ 3.6
令和2年Ⅰ期	106.5	7.1	r 101.5	3.2	98.4	0.4
		(前月比)		(前月比)		(前月比)
平成31年4月	97.2	▲ 1.7	101.9	2.3	102.7	▲ 0.1
令和元年5月	95.6	▲ 1.6	103.9	2.0	104.2	1.5
6月	97.7	2.2	98.2	▲ 5.5	101.5	▲ 2.6
7月	97.0	▲ 0.7	100.0	1.8	102.2	0.7
8月	96.6	▲ 0.4	97.6	▲ 2.4	100.5	▲ 1.7
9月	103.5	7.1	101.8	4.3	102.4	1.9
10月	99.0	▲ 4.3	98.0	▲ 3.7	98.3	▲ 4.0
11月	98.5	▲ 0.5	100.1	2.1	97.7	▲ 0.6
12月	100.8	2.3	97.1	▲ 3.0	97.9	0.2
令和2年1月	104.5	3.7	101.6	4.6	99.8	1.9
2月	108.9	4.2	104.8	3.1	99.5	▲ 0.3
3月	106.2	▲ 2.5	r 98.1	▲ 6.4	95.8	▲ 3.7
4月	99.7	▲ 6.1	p 96.1	▲ 2.0	86.4	▲ 9.8

注：「p」は速報値、「r」は修正値である。

# 平成31・令和元年 平均の概況（秋田県）

## 1 賃 金

### ～事業所規模5人以上～

1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は268,162円、前年に比べて4.4%の減となった。  
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比4.5%減の225,045円であり、所定内給与は、4.1%減の210,695円であった。

特別に支払われた給与は、43,117円で、前年差1,199円の減であった。

実質賃金指数は、前年比99.8であった。（14ページ参照）

### ～事業所規模30人以上～

1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は297,211円、前年に比べて2.4%の減となった。  
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比2.2%減の245,127円であり、所定内給与は、1.0%減の227,452円であった。

特別に支払われた給与は、52,084円で、前年差1,910円の減であった。

実質賃金指数は、前年比98.9であった。（14ページ参照）

### 1人平均月間給与総額

(H31・R元平均)

産 業	現金給与総額							
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別給与	
	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年比	実 額	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	268,162	▲ 4.4	225,045	▲ 4.5	210,695	▲ 4.1	43,117	▲ 1,199
5 人 以 上								
建 設 業	284,870	3.0	250,299	1.1	231,986	3.1	34,571	5,210
製 造 業	274,102	▲ 3.5	229,802	▲ 3.3	209,526	▲ 2.9	44,300	▲ 1,760
情 報 通 信 業	336,972	▲ 1.9	283,110	▲ 0.7	264,435	▲ 0.9	53,862	▲ 1,975
運 輸 業 , 郵 便 業	322,881	▲ 2.2	264,454	▲ 3.7	231,263	▲ 0.3	58,427	4,731
卸 売 業 , 小 売 業	208,122	▲ 5.1	184,303	▲ 6.3	176,655	▲ 5.9	23,819	1,204
金 融 業 , 保 険 業	407,118	▲ 4.2	313,842	▲ 5.4	298,748	▲ 3.5	93,276	1,723
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	365,359	▲ 0.9	288,419	1.4	268,718	▲ 0.3	76,940	▲ 6,482
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	131,857	▲ 1.0	125,717	▲ 0.2	114,525	▲ 3.8	6,140	▲ 1,045
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	159,910	▲ 13.7	157,008	▲ 8.5	153,985	▲ 7.9	2,902	▲ 10,745
教 育 , 学 習 支 援 業	357,176	▲ 12.7	271,913	▲ 13.8	265,339	▲ 14.8	85,263	▲ 10,381
医 療 , 福 祉	299,867	▲ 7.2	247,004	▲ 6.0	234,884	▲ 5.5	52,863	▲ 6,790
複 合 サ ー ビ ス 事 業	396,334	28.2	307,343	16.2	290,654	12.4	88,991	43,819
サ ー ビ ス 業	225,223	▲ 2.0	191,401	▲ 4.2	178,149	▲ 3.7	33,822	3,277
30 人 以 上								
調 査 産 業 計	297,211	▲ 2.4	245,127	▲ 2.2	227,452	▲ 1.0	52,084	▲ 1,910
製 造 業	302,502	0.2	247,147	0.5	222,513	3.2	55,355	▲ 1,250
情 報 通 信 業	317,949	▲ 14.6	279,581	▲ 8.5	265,782	▲ 6.8	38,368	▲ 28,160
運 輸 業 , 郵 便 業	390,483	▲ 4.4	307,996	▲ 4.1	266,527	▲ 0.5	82,487	▲ 2,674
卸 売 業 , 小 売 業	190,205	▲ 7.2	172,071	▲ 4.1	163,770	▲ 4.5	18,134	▲ 7,127
金 融 業 , 保 険 業	466,613	7.3	351,683	1.5	328,011	1.4	114,930	27,285
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	451,709	8.3	342,171	6.0	320,795	6.8	109,538	14,508
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	138,638	▲ 3.3	130,946	▲ 2.5	120,917	▲ 2.7	7,692	▲ 1,067
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	150,449	▲ 18.9	149,118	▲ 11.9	143,854	▲ 14.0	1,331	▲ 14,573
教 育 , 学 習 支 援 業	419,031	▲ 10.4	317,254	▲ 11.4	308,894	▲ 12.6	101,777	▲ 10,117
医 療 , 福 祉	338,657	▲ 2.1	277,266	▲ 1.1	261,900	0.0	61,391	▲ 3,869
サ ー ビ ス 業	183,629	▲ 4.6	165,488	▲ 6.1	153,346	▲ 5.0	18,141	1,591

## 2 労働時間

### ～事業所規模5人以上～

1人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は149.0時間で、前年に比べて3.4%の減となった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、前年比2.8%減の140.5時間であり、所定外労働時間数は、前年比11.2%減の8.5時間であった。

製造業の所定外労働時間数は、前年比9.3%減の11.0時間であった。

なお、月間総実労働時間数を12倍して換算すると、年間総実労働時間数は1,788時間となった。

### ～事業所規模30人以上～

1人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は150.9時間で、前年に比べて2.5%の減となった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、前年比1.9%減の141.1時間であり、所定外労働時間数は、前年比9.6%減の9.8時間であった。

製造業の所定外労働時間は、前年比14.4%減の12.8時間であった。

なお、月間総実労働時間数を12倍して換算すると、年間総実労働時間数は1,811時間となった。

### 1人平均月間労働時間数及び出勤日数

(H31・R元平均)

業	産	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		出勤日数	
		時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
5人以上	調査産業計	149.0	▲ 3.4	140.5	▲ 2.8	8.5	▲ 11.2	19.6	▲ 0.5
	建設業	165.1	▲ 1.6	154.1	0.7	11.0	▲ 25.3	21.0	▲ 0.2
	製造業	161.5	▲ 1.9	150.5	▲ 1.2	11.0	▲ 9.3	20.1	▲ 0.3
	情報通信業	160.6	4.5	149.9	3.8	10.7	16.1	20.2	0.5
	運輸業, 郵便業	181.6	▲ 1.5	159.9	0.4	21.7	▲ 13.4	20.3	▲ 0.8
	卸売業, 小売業	141.7	▲ 4.5	135.6	▲ 3.8	6.1	▲ 18.5	19.9	▲ 0.6
	金融業, 保険業	145.2	▲ 2.6	139.2	▲ 0.4	6.0	▲ 35.0	18.9	▲ 0.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	158.1	3.5	147.8	1.7	10.3	36.7	19.7	0.2
	宿泊業, 飲食サービス業	123.5	▲ 0.6	113.5	▲ 2.2	10.0	23.5	19.3	0.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	130.8	▲ 6.6	127.3	▲ 6.9	3.5	6.2	19.7	▲ 1.0
	教育, 学習支援業	125.7	▲ 8.8	119.8	▲ 10.2	5.9	30.3	16.6	▲ 1.2
	医療, 福祉	146.0	▲ 4.1	141.0	▲ 3.8	5.0	▲ 12.1	19.5	▲ 0.4
	複合サービス事業	152.2	▲ 1.0	143.7	▲ 4.5	8.5	147.2	18.9	▲ 1.1
サービス業	143.5	▲ 4.7	135.6	▲ 3.7	7.9	▲ 18.9	19.3	▲ 0.5	
30人以上	調査産業計	150.9	▲ 2.5	141.1	▲ 1.9	9.8	▲ 9.6	19.4	▲ 0.4
	製造業	163.4	▲ 3.1	150.6	▲ 2.0	12.8	▲ 14.4	19.7	▲ 0.4
	情報通信業	170.0	4.5	158.5	4.6	11.5	2.8	21.2	0.7
	運輸業, 郵便業	177.3	▲ 4.7	151.6	▲ 2.8	25.7	▲ 14.0	20.7	▲ 0.2
	卸売業, 小売業	141.6	5.2	134.6	4.9	7.0	10.8	20.1	▲ 0.1
	金融業, 保険業	144.2	1.7	135.0	2.3	9.2	▲ 8.2	18.8	0.2
	学術研究, 専門・技術サービス業	148.7	1.3	139.4	1.1	9.3	3.2	18.7	▲ 0.5
	宿泊業, 飲食サービス業	132.0	▲ 2.4	123.4	▲ 2.8	8.6	4.4	18.7	▲ 0.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	123.8	▲ 11.5	117.4	▲ 14.9	6.4	232.8	16.2	▲ 6.1
	教育, 学習支援業	129.1	▲ 5.8	120.8	▲ 8.9	8.3	87.6	16.5	▲ 1.2
医療, 福祉	151.8	▲ 1.6	145.6	▲ 1.3	6.2	▲ 8.6	19.5	▲ 0.3	
サービス業	137.9	▲ 6.2	130.3	▲ 4.7	7.6	▲ 26.3	18.9	▲ 0.5	

### 3 雇 用

#### ～事業所規模5人以上～

常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（平成27年平均＝100）は101.2で、前年に比べ0.5%の増となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で23.1%で、前年に比べ2.8ポイント上昇した。

労働異動率は入職率が1.70%、離職率は1.66%となっており、前年に比べ入職率は0.23ポイント、離職率は0.10ポイントの上昇となった。

#### ～事業所規模30人以上～

常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（平成27年平均＝100）は101.5で、前年に比べ1.2%の増となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で20.4%で、前年に比べ1.1ポイント上昇した。

労働異動率は入職率が1.60%、離職率は1.57%となっており、前年に比べ入職率は0.06ポイント、離職率は0.09ポイントの上昇となった。

#### 月間常用労働者数

(H31・R元平均)

産 業	本調査期間末 労働者数 人	常 用 雇 用 指 数			パートタイム労働者		入 職 率		異 動 率	
		雇 用 指 数	前 年 比	%	比 率	前 年 差	%	前 年 差	%	前 年 差
調 査 産 業 計	331,483	101.2	0.5	23.1	2.8	1.70	0.23	1.66	0.10	
5 人 以 上										
建 設 業	26,005	100.6	3.7	3.8	0.0	1.07	▲ 0.31	1.17	0.19	
製 造 業	63,728	108.1	▲ 2.3	9.5	0.7	0.97	0.10	0.98	0.05	
情 報 通 信 業	2,849	135.6	5.6	4.7	▲ 3.3	2.69	0.87	1.71	0.47	
運 輸 業 , 郵 便 業	17,988	100.1	▲ 6.3	8.7	▲ 1.7	1.83	1.04	1.33	▲ 0.19	
卸 売 業 , 小 売 業	58,085	97.4	▲ 1.0	44.6	5.4	1.68	0.12	1.75	▲ 0.03	
金 融 業 , 保 険 業	8,391	94.7	▲ 2.8	5.7	3.0	1.81	0.03	1.78	▲ 0.50	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6,102	102.8	▲ 0.4	6.1	▲ 3.9	1.40	0.12	1.29	▲ 0.14	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17,956	95.1	3.3	59.6	▲ 9.7	4.05	1.34	3.90	1.06	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	10,265	110.4	1.3	51.8	18.2	3.39	0.82	2.53	▲ 0.14	
教 育 , 学 習 支 援 業	18,650	96.5	▲ 1.0	25.8	9.4	1.88	0.22	1.95	0.60	
医 療 , 福 祉	65,089	98.2	0.8	18.3	4.6	1.61	0.15	1.46	▲ 0.11	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,806	94.8	116.9	13.4	3.3	1.92	0.63	1.92	0.90	
サ ー ビ ス 業	25,772	114.4	▲ 0.5	22.7	2.2	1.86	▲ 0.03	2.05	0.28	
30 人 以 上										
調 査 産 業 計	175,825	101.5	1.2	20.4	1.1	1.60	0.06	1.57	0.09	
製 造 業	40,699	105.1	▲ 2.1	7.6	0.6	0.76	▲ 0.26	0.85	0.08	
情 報 通 信 業	1,817	142.8	0.7	1.9	▲ 0.6	0.77	0.15	0.47	▲ 0.08	
運 輸 業 , 郵 便 業	9,251	88.1	▲ 11.6	6.5	0.4	1.86	0.99	1.63	▲ 0.05	
卸 売 業 , 小 売 業	23,401	100.4	1.0	51.4	▲ 3.5	1.83	▲ 0.08	1.67	▲ 0.13	
金 融 業 , 保 険 業	3,185	88.4	▲ 1.6	3.2	▲ 1.3	1.25	0.06	1.32	▲ 0.06	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,262	101.4	0.5	7.2	▲ 3.2	1.77	▲ 0.62	1.67	▲ 0.63	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,067	90.9	4.1	57.9	1.4	3.33	0.37	2.96	▲ 0.14	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3,483	112.8	2.9	55.7	13.8	8.35	5.44	4.63	1.53	
教 育 , 学 習 支 援 業	11,663	95.9	▲ 0.8	24.5	10.6	1.48	▲ 0.37	1.71	0.28	
医 療 , 福 祉	44,023	101.6	1.7	12.0	▲ 0.5	1.57	0.12	1.30	▲ 0.22	
サ ー ビ ス 業	18,933	128.1	▲ 1.4	27.8	2.6	1.95	▲ 0.41	2.49	0.41	

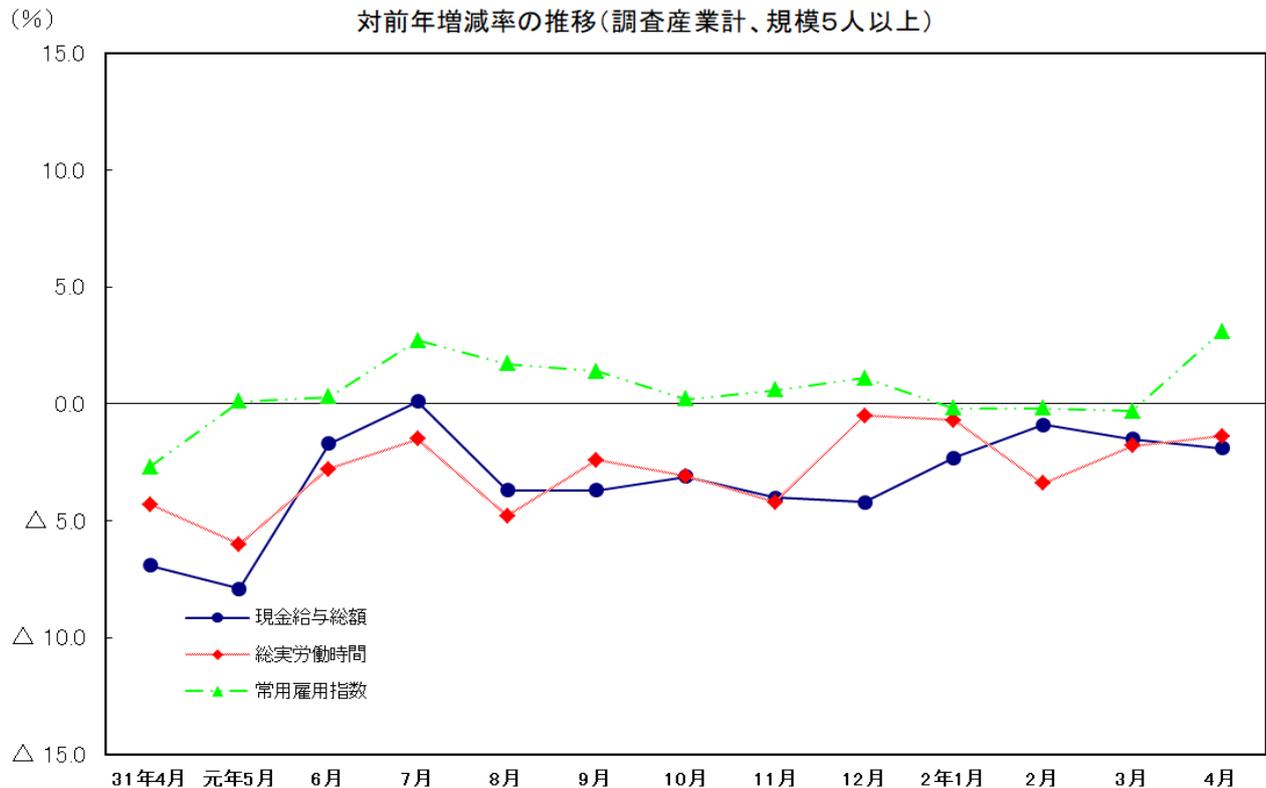
# 毎月勤労統計調査地方調査結果速報

～秋田県の賃金、労働時間及び雇用の動き～

令和2年4月分

今月の動き		
1	現金給与総額	227,166円 (前年同月比 1.9% 減)
2	実質賃金指数	85.0 (前年同月比 1.3% 減)
3	総実労働時間	148.4時間 (前年同月比 1.4% 減)
4	常用雇用指数	101.6 (前年同月比 3.1% 増)

※調査産業計・事業所規模5人以上



令和2年6月29日公表

秋 田 県

# 目 次

○ 結果の概要	
1 賃金の動き	1
2 労働時間の動き	2
3 雇用の動き	3
○ 統計表	
規模5人以上・30人以上について	
第1表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間現金給与額	4
第2表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間出勤日数、総労働時間数	4
第3表 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数	5
第4表 規模別性別常用労働者1人平均月間現金給与額	5
第5表 規模別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数	5
規模5人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額	6
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数	7
第8-1表 産業別性別常用労働者数(男女計)	8
第8-2表 〃 (男女別)	9
規模30人以上について	
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額	10
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数	11
第8-1表 産業別性別常用労働者数(男女計)	12
第8-2表 〃 (男女別)	13
○ 賃金・雇用指数の推移	14
○ 毎月勤労統計調査地方調査の説明	15

## ☆☆☆☆☆ 利用上の注意 ☆☆☆☆☆

- ここに公表された数値は、調査票集計値に推計比率を乗じて、これを前月末と本月末の推計労働者数の平均で除したものであり、これにより本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元された数値である。  
推計比率 = 前月末母集団 ÷ 前月末常用労働者数(調査票集計値)
- 対前年比(前月比)等は、原則として指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。(指数が作成できない産業においては実数により計算している。)
- 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、平成30年1月分より従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更した。(直近ではR2年1月部分入替実施)賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、過去に遡って改訂。(H31年はベンチマーク更新を行っていない)  
(指数等詳細：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html>(本調査では季節調整値は算定していない))
- 平成29年1月分速報公表時から、各指数の基準年を平成22年から平成27年に更新した。平成28年12月までの指数については、平成29年1月分以降と比較できるように、平成27年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、平成28年12月分までの増減率については遡及改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがある。
- 上記のとおり、指数は平成27年を基準年としたものである。(平成27年=100)
- 名目賃金指数 =  $\frac{\text{調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$
- 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$
- 雇用指数 =  $\frac{\text{調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$
- 平成29年1月分速報から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき公表している。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとする。
- 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」については調査事業所数が少ないため公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。
- 「複合サービス事業」の30人以上の事業所については調査対象数が少ないため、非公表。

結果の概要（令和2年4月分）

1 賃金の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は227,166円で、前月と比べ1.9%の減、前年同月と比べ1.9%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者269,917円に対し、パートタイム労働者は93,186円であった。（P4-第1表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は241,612円で、前月と比べ4.8%の減、前年同月と比べ4.7%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者279,867円に対し、パートタイム労働者は93,623円であった。（P4-第1表）

1人平均月間給与総額

業	産	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別給与	
		実額	前年比	実額	前年比	実額	前年比	実額	前年差
		円	%	円	%	円	%	円	円
5 人 以 上	調査産業計	227,166	▲ 1.9 (▲ 1.9)	222,743	▲ 0.9 (▲ 0.1)	209,425	▲ 0.9 (0.6)	4,423	▲ 2,464 (▲ 4,088)
	建設業	249,701	▲ 0.2	248,145	5.3	236,883	6.0	1,556	▲ 13,234
	製造業	242,857	▲ 2.4	236,268	4.7	217,855	5.8	6,589	▲ 16,465
	情報通信業	313,433	12.2	312,460	11.9	286,812	9.7	973	973
	運輸業, 郵便業	283,819	7.0	281,331	6.0	231,496	▲ 1.6	2,488	2,376
	卸売業, 小売業	179,771	▲ 8.0	173,822	▲ 8.4	168,542	▲ 7.3	5,949	249
	金融業, 保険業	309,013	▲ 2.6	308,943	▲ 2.6	289,379	▲ 3.2	70	▲ 102
	学術研究, 専門・技術サービス業	368,423	26.9	294,870	2.4	284,123	5.7	73,553	71,270
	宿泊業, 飲食サービス業	131,984	11.8	127,514	10.0	118,626	9.9	4,470	2,256
	生活関連サービス業, 娯楽業	153,833	5.3	153,833	5.3	150,800	5.8	0	0
	教育, 学習支援業	316,637	16.8	316,506	16.8	312,479	18.5	131	131
	医療, 福祉	228,163	▲ 10.1	226,873	▲ 10.6	215,701	▲ 10.6	1,290	889
	複合サービス事業	290,674	▲ 0.9	286,635	▲ 1.7	275,249	▲ 0.8	4,039	1,780
	サービス業 (他に分類されないもの)	184,951	▲ 8.7	184,150	▲ 7.2	171,858	▲ 7.1	801	▲ 3,246
30 人 以 上	調査産業計	241,612	▲ 4.8 (▲ 4.7)	240,125	▲ 2.2 (0.3)	223,344	▲ 2.2 (0.8)	1,487	▲ 6,813 (▲ 12,499)
	建設業	308,386	9.7	303,927	8.0	290,569	8.9	4,459	4,459
	製造業	255,768	▲ 8.1	252,988	2.5	230,588	3.7	2,780	▲ 29,011
	情報通信業	293,667	5.2	293,467	5.1	280,896	7.5	200	200
	運輸業, 郵便業	287,655	▲ 6.0	282,750	▲ 7.5	217,084	▲ 20.4	4,905	4,748
	卸売業, 小売業	164,576	▲ 6.3	164,563	▲ 6.2	157,080	▲ 6.0	13	▲ 422
	金融業, 保険業	295,056	▲ 19.2	294,872	▲ 19.1	266,018	▲ 20.6	184	▲ 278
	学術研究, 専門・技術サービス業	342,561	▲ 2.4	342,561	▲ 0.8	328,631	4.2	0	▲ 6,169
	宿泊業, 飲食サービス業	136,817	0.4	129,443	▲ 4.8	125,246	▲ 0.8	7,374	7,071
	生活関連サービス業, 娯楽業	129,137	12.6	129,137	12.6	127,081	22.5	0	0
	教育, 学習支援業	373,891	17.4	373,666	17.3	368,652	19.7	225	225
	医療, 福祉	256,614	▲ 9.8	256,597	▲ 9.7	242,868	▲ 9.7	17	▲ 123
	サービス業 (他に分類されないもの)	173,590	4.3	172,474	7.0	159,326	6.3	1,116	▲ 4,293

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) ( ) 内は対前月増減率、特別給与は対前月差対前年比（前月比）は指数により算出

## 2 労働時間の動き

### ～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は148.4時間で、前月と比べ2.5%の増、前年同月と比べ1.4%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者166.4時間に対し、パートタイム労働者は92.2時間であった。（P4-第2表）

### ～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は151.2時間で、前月と比べ4.5%の増、前年同月と比べ1.0%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者165.4時間に対し、パートタイム労働者は95.5時間であった。（P4-第2表）

### 1人平均月間労働時間数及び出勤日数

産 業	総 実 労 働 時 間 数						出 勤 日 数		
	前年比		所定内労働時間数		所定外労働時間数		日	前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%			
5 人 以 上	調 査 産 業 計	148.4	▲ 1.4 ( 2.5 )	141.5	▲ 0.6 ( 3.2 )	6.9	▲ 14.9 ( ▲ 10.5 )	19.7	▲ 0.3 ( 0.5 )
	建 設 業	160.6	2.4	154.6	2.6	6.0	▲ 1.6	21.2	0.6
	製 造 業	169.2	2.3	159.9	3.3	9.3	▲ 12.3	21.0	0.2
	情 報 通 信 業	162.2	▲ 18.2	152.9	▲ 9.4	9.3	▲ 68.6	20.5	▲ 0.9
	運 輸 業 , 郵 便 業	178.7	▲ 3.0	159.3	▲ 1.4	19.4	▲ 14.5	21.2	0.2
	卸 売 業 , 小 売 業	136.0	▲ 6.5	131.5	▲ 5.7	4.5	▲ 26.2	19.7	▲ 0.8
	金 融 業 , 保 険 業	153.1	0.8	145.3	0.3	7.8	13.1	20.0	0.3
	学術研究,専門・技術サービス業	169.0	3.2	164.5	6.6	4.5	▲ 52.6	22.4	1.9
	宿泊業,飲食サービス業	100.0	▲ 14.7	93.6	▲ 14.6	6.4	▲ 15.8	15.5	▲ 3.8
	生活関連サービス業,娯楽業	116.4	▲ 2.4	114.6	▲ 2.7	1.8	28.5	16.5	▲ 2.3
	教育,学習支援業	153.9	17.0	145.3	16.8	8.6	22.8	19.4	2.4
	医 療 , 福 祉	140.0	▲ 6.3	135.7	▲ 5.8	4.3	▲ 18.8	19.2	▲ 0.7
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	156.0	0.0	150.4	2.1	5.6	▲ 35.6	19.9	0.6
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	149.2	5.5	142.0	6.4	7.2	▲ 10.0	19.4	0.4
30 人 以 上	調 査 産 業 計	151.2	▲ 1.0 ( 4.5 )	143.2	0.2 ( 5.7 )	8.0	▲ 17.5 ( ▲ 12.0 )	19.5	▲ 0.1 ( 0.7 )
	建 設 業	156.8	2.8	150.3	3.9	6.5	▲ 18.7	20.0	1.0
	製 造 業	168.0	0.5	157.2	1.6	10.8	▲ 12.9	20.2	▲ 0.1
	情 報 通 信 業	174.6	▲ 11.9	168.6	▲ 0.1	6.0	▲ 79.7	21.9	0.5
	運 輸 業 , 郵 便 業	188.3	6.1	163.1	6.7	25.2	2.1	21.7	0.9
	卸 売 業 , 小 売 業	142.5	▲ 1.2	136.5	▲ 1.2	6.0	▲ 1.7	20.3	▲ 0.2
	金 融 業 , 保 険 業	152.4	1.8	141.1	2.3	11.3	▲ 3.4	20.1	0.8
	学術研究,専門・技術サービス業	167.3	2.9	159.7	6.2	7.6	▲ 37.2	21.7	1.7
	宿泊業,飲食サービス業	92.2	▲ 32.9	87.2	▲ 32.2	5.0	▲ 43.2	13.9	▲ 5.4
	生活関連サービス業,娯楽業	96.4	3.0	95.5	5.5	0.9	▲ 71.0	12.7	0.4
	教育,学習支援業	155.6	13.3	153.5	21.0	2.1	▲ 80.0	20.2	3.3
	医 療 , 福 祉	145.1	▲ 5.6	139.7	▲ 5.2	5.4	▲ 14.3	19.1	▲ 0.9
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	142.7	6.2	134.6	5.8	8.1	14.1	18.8	0.3

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) ( ) 内は対前月増減率、出勤日数は対前月差対前年比(同月比)は指数により算出

### 3 雇用の動き

#### ～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（平成27年平均＝100）は101.6で、前月と比べ1.1%の増、前年同月と比べ3.1%の増となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で24.0%で、前年同月と比べ1.3ポイントの上昇となった。

#### ～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数（平成27年平均＝100）は101.8で、前月と比べ1.7%の増、前年同月と比べ0.5%の増となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で20.2%で、前年同月と比べ0.8ポイントの上昇となった。

#### 月間常用労働者数

産 業	本 月 末 労働者数	常 用 労 働 者					労 働 異 動			
		雇 用 指 数	パートタイム労働者		入 職 率	離 職 率				
			前年比	比率			前年差	前年差		
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	
調 査 産 業 計	332,829	101.6	3.1	24.0	1.3	4.40	▲ 0.48	3.31	▲ 1.19	
		( 1.1 )	( ▲ 0.4 )	( 2.49 )	( 0.78 )					
5 人 以 上										
建 設 業	25,822	99.9	1.2	2.7	▲ 0.9	1.23	▲ 1.40	2.78	▲ 1.33	
製 造 業	63,459	107.7	11.8	8.2	▲ 1.6	2.83	0.57	1.08	▲ 0.52	
情 報 通 信 業	3,128	148.9	73.5	1.5	▲ 0.2	3.27	1.71	0.00	▲ 1.06	
運 輸 業 , 郵 便 業	18,447	102.7	4.2	5.7	▲ 3.1	0.68	▲ 1.50	1.06	▲ 0.98	
卸 売 業 , 小 売 業	58,125	97.5	0.4	49.8	7.7	3.14	▲ 0.66	2.20	▲ 1.59	
金 融 業 , 保 険 業	8,057	90.9	▲ 7.6	14.6	8.8	6.67	▲ 0.73	7.02	3.37	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,594	94.2	▲ 9.7	3.5	▲ 4.9	7.43	▲ 3.32	2.73	▲ 4.37	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17,956	95.1	▲ 0.8	55.4	▲ 10.8	3.87	▲ 2.02	1.01	▲ 1.59	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	10,685	114.9	11.3	47.4	1.7	2.24	1.68	12.34	10.26	
教 育 , 学 習 支 援 業	18,844	97.6	1.9	17.2	▲ 7.7	24.07	11.29	11.56	▲ 2.66	
医 療 , 福 祉	66,140	99.8	1.0	25.1	7.9	4.17	▲ 2.87	3.20	▲ 1.96	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,762	94.0	0.5	15.6	3.4	9.76	▲ 1.69	10.62	▲ 0.37	
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	26,103	115.9	1.8	20.6	▲ 1.5	3.70	0.07	3.32	▲ 2.58	
30 人 以 上										
調 査 産 業 計	176,353	101.8	0.5	20.2	0.8	5.23	▲ 0.06	3.51	▲ 0.99	
		( 1.7 )	( ▲ 0.8 )	( 3.59 )	( 0.25 )					
建 設 業	5,887	90.7	▲ 1.9	1.5	0.7	1.00	▲ 0.76	1.19	▲ 6.19	
製 造 業	39,356	101.6	▲ 4.6	4.6	▲ 2.5	2.29	▲ 0.08	1.18	0.04	
情 報 通 信 業	1,938	152.2	7.5	2.5	0.8	5.38	3.82	0.00	▲ 1.06	
運 輸 業 , 郵 便 業	9,338	89.0	0.1	9.7	4.7	1.33	▲ 2.49	2.08	0.72	
卸 売 業 , 小 売 業	23,898	102.6	3.4	52.7	2.5	2.34	▲ 1.99	1.47	▲ 1.66	
金 融 業 , 保 険 業	3,036	84.3	▲ 6.1	24.7	21.9	6.84	0.08	7.92	3.83	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,021	90.6	▲ 11.4	9.7	3.0	12.33	▲ 2.51	6.30	▲ 6.07	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5,944	89.0	▲ 1.8	50.7	▲ 5.4	8.38	▲ 1.48	1.90	▲ 2.96	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3,894	126.1	38.9	51.0	▲ 5.0	1.83	▲ 0.03	26.17	19.29	
教 育 , 学 習 支 援 業	11,458	94.2	▲ 0.8	15.7	▲ 7.5	31.72	17.91	7.88	▲ 6.11	
医 療 , 福 祉	45,127	104.2	2.3	16.8	4.9	4.65	▲ 2.41	3.00	▲ 1.32	
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	18,681	126.4	▲ 1.9	20.8	▲ 6.5	4.75	1.68	4.20	▲ 2.66	

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) ( ) 内は、対前月増減率、パートタイム労働者比率及び労働異動率は対前月差対前年比（前月比）は指数により算出

# 一般労働者・パートタイム労働者別統計表

第1表 1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上) (単位：円)

産 業	一 般 労 働 者			パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	特別に支払 われた給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	269,917	264,632	247,653	93,186	91,462	89,619	1,843	1,724
製造業	255,359	248,197	228,370	101,521	101,409	98,971	2,438	112
卸売・小売業	258,914	249,577	239,720	100,406	97,856	97,167	689	2,550
サービス業	208,429	207,491	192,761	95,386	95,108	92,118	2,990	278

(事業所規模30人以上) (単位：円)

産 業	一 般 労 働 者			パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	特別に支払 われた給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	279,867	278,250	257,600	93,623	92,640	90,822	1,818	983
製造業	262,267	259,368	236,154	121,188	120,871	115,329	5,542	317
卸売・小売業	237,045	237,025	222,245	99,855	99,849	98,883	966	6
サービス業	198,530	197,210	180,774	81,004	80,644	79,702	942	360

第2表 1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数

(事業所規模5人以上)

産 業	一 般 労 働 者			パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所定内 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所定内 労働時間 時間	所定外 労働時間 時間
調査産業計	20.7	166.4	157.7	16.6	92.2	90.9	1.3
製造業	21.2	174.6	164.6	19.0	108.8	107.0	1.8
卸売・小売業	21.1	168.9	160.9	18.4	102.9	102.0	0.9
サービス業	19.9	162.5	153.5	17.6	98.4	98.0	0.4

(事業所規模30人以上)

産 業	一 般 労 働 者			パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所定内 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所定内 労働時間 時間	所定外 労働時間 時間
調査産業計	20.3	165.4	155.8	16.6	95.5	94.1	1.4
製造業	20.2	169.7	158.6	19.6	132.0	128.2	3.8
卸売・小売業	21.4	178.4	167.3	19.2	110.5	109.0	1.5
サービス業	19.2	157.6	147.5	17.3	87.5	87.0	0.5

第3表 常用労働者数

(事業所規模5人以上) (単位：人)

産業	一		般		労働者		パ		ー		ム		労働者	
	前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末	前調査 期間末	増加	減少	前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末	前調査 期間末	増加	減少
調査産業計	249,082	10,999	6,977	252,840	80,165	3,475	3,915	79,989						
製造業	57,351	1,398	494	58,250	5,016	368	180	5,209						
卸売・小売業	28,758	766	345	29,178	28,828	1,040	922	28,947						
サービス業	20,564	638	496	20,719	5,438	325	366	5,384						

(事業所規模30人以上) (単位：人)

産業	一		般		労働者		パ		ー		ム		労働者	
	前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末	前調査 期間末	増加	減少	前調査 期間末	増加	減少	本調査 期間末	前調査 期間末	増加	減少
調査産業計	137,121	7,297	3,554	140,775	36,259	1,764	2,534	35,578						
製造業	37,117	833	387	37,559	1,809	58	74	1,797						
卸売・小売業	11,149	304	151	11,302	12,543	250	197	12,596						
サービス業	14,559	638	415	14,795	4,021	244	366	3,886						

### 規模別性別統計表

第4表 常用労働者1人平均月間現金給与額(調査産業計)

規模	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給		特別に支払われた給与		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子
100人以上	265,197	315,512	211,919	262,435	311,259	210,737	242,441	19,994	2,762	4,253	1,182
30~99人	223,112	264,293	179,010	222,625	263,835	178,492	208,363	14,262	487	458	518
5~29人	210,990	263,559	156,935	203,279	252,244	152,930	193,839	9,440	7,711	11,315	4,005

(単位：円)

第5表 常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数(調査産業計)

規模	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間			
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	
100人以上	19.4	19.5	19.3	153.2	161.4	144.5	143.9	137.8	11.8	6.7
30~99人	19.6	20.3	18.8	149.5	163.2	134.9	142.6	131.6	10.3	3.3
5~29人	20.0	20.9	19.1	145.4	160.8	129.6	139.7	126.0	7.8	3.6

# 産業別統計表

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模5人以上)

産業	計					男		女		子		子	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	現給与総額	現金給与総額	現給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	現給与総額
T L 調査産業計	227,166	222,743	209,425	13,318	4,423	275,905	275,905	176,096	176,096	269,486	6,419	235,995	235,995
D 建設業	249,701	248,145	236,883	11,262	1,556	261,599	261,599	191,105	191,105	259,795	1,804	257,991	257,991
E 製造業	242,857	236,268	217,855	18,413	6,589	282,570	282,570	172,924	172,924	274,125	8,445	169,603	169,603
G 情報通信業	313,433	312,460	286,812	25,648	973	328,220	328,220	192,945	192,945	327,127	1,093	192,945	192,945
H 運輸業、郵便業	283,819	281,331	231,496	49,835	2,488	294,755	294,755	193,263	193,263	292,431	2,324	189,418	189,418
I 卸売業、小売業	179,771	173,822	168,542	5,280	5,949	241,864	241,864	133,562	133,562	230,920	10,944	131,331	131,331
J 金融業、保険業	309,013	308,943	289,379	19,564	70	389,464	389,464	236,058	236,058	389,388	76	235,995	235,995
L 学術研究、専門・技術サービス業	368,423	294,870	284,123	10,747	73,553	398,872	398,872	293,893	293,893	310,255	88,617	257,208	257,208
M 宿泊業、飲食サービス業	131,984	127,514	118,626	8,888	4,470	189,509	189,509	99,898	99,898	186,903	2,606	94,388	94,388
N 生活関連サービス業、娯楽業	153,833	153,833	150,800	3,033	0	212,540	212,540	120,117	120,117	212,540	0	120,117	120,117
O 教育、学習支援業	316,637	316,506	312,479	4,027	131	364,598	364,598	277,047	277,047	364,308	290	277,047	277,047
P 医療、福祉	228,163	226,873	215,701	11,172	1,290	307,768	307,768	205,273	205,273	307,426	342	203,711	203,711
Q 複合サービス業	290,674	286,635	275,249	11,386	4,039	317,004	317,004	222,834	222,834	311,748	5,256	221,930	221,930
R サービス業	184,951	184,150	171,858	12,292	801	209,013	209,013	147,328	147,328	208,689	324	145,781	145,781
E09,10 食料品・たばこ業	176,909	173,139	162,225	10,914	3,770	212,074	212,074	137,619	137,619	206,839	5,235	135,486	135,486
E11 繊維工業	162,636	162,636	157,104	5,532	0	218,726	218,726	149,331	149,331	218,726	0	149,331	149,331
E15 印刷・関連産業	178,798	178,798	174,407	4,391	0	206,796	206,796	143,800	143,800	206,796	0	143,800	143,800
E21 窯業・土石製品	231,734	231,280	218,934	12,346	454	239,188	239,188	183,976	183,976	238,663	525	183,976	183,976
E24 金属製品	343,509	256,266	245,957	10,309	87,243	375,171	375,171	260,203	260,203	281,287	93,884	190,433	190,433
E27 業務用機械器具	248,811	248,758	233,534	15,224	53	279,130	279,130	179,600	179,600	279,054	76	179,600	179,600
E28 電子・デバイス	287,462	287,462	259,562	27,900	0	329,287	329,287	215,945	215,945	329,287	0	215,945	215,945
E29 電気機械器具	246,010	246,010	234,579	11,431	0	291,928	291,928	181,906	181,906	291,928	0	181,906	181,906
E30 情報通信機械器具	167,771	167,771	156,986	10,785	0	200,769	200,769	140,379	140,379	200,769	0	140,379	140,379
E31 輸送用機械器具	305,539	305,539	249,217	56,322	0	327,713	327,713	185,750	185,750	327,713	0	185,750	185,750
E32,20 その他	193,420	193,420	192,954	466	0	234,157	234,157	140,245	140,245	234,157	0	140,245	140,245
ES-1 E一括分1	269,579	269,579	236,968	32,611	0	285,925	285,925	198,392	198,392	285,925	0	198,392	198,392
ES-2 E一括分2	267,117	263,800	234,936	28,864	3,317	276,737	276,737	196,313	196,313	273,197	3,540	194,637	194,637
I-1 卸売業	259,644	249,754	241,884	7,870	9,890	281,070	281,070	194,970	194,970	267,918	13,152	194,926	194,926
I-2 小売業	156,669	151,860	147,330	4,530	4,809	216,272	216,272	126,937	126,937	206,769	9,503	124,470	124,470
M75 宿泊業	144,932	137,747	134,459	3,288	7,185	194,168	194,168	109,449	109,449	191,555	2,613	98,969	98,969
MS M一括分	123,460	120,777	108,203	12,574	2,683	185,470	185,470	94,539	94,539	182,870	2,600	91,818	91,818

(単位：円)

(注) 1 調査産業計の結果は、C鉱業、F電気・ガス、熱供給・水道業およびK不動産業(調査事業所が僅少のため公表除外)を含めて算定したものである。

2 ES-1とは、製造業のうち、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業を一括集計したものである。

3 ES-2とは、製造業のうち、家具・装備品製造業、バルブ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、鉄鋼業及び非鉄金属製造業を一括集計したものである。

4 MSとは、宿泊業、飲食サービス業のうち、飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業を一括集計したものである。

5 木材・木製品は調査対象数が少ないため、非公表。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模5人以上)

産 業	計						男 子			女 子		
	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間
T L 調 査 産 業 計	19.7	148.4	141.5	6.9	20.4	161.7	152.2	9.5	19.0	134.6	130.4	4.2
D 建 設 業	21.2	160.6	154.6	6.0	21.1	161.1	154.3	6.8	21.7	157.7	155.8	1.9
E 製 造 業	21.0	169.2	159.9	9.3	21.2	175.4	163.8	11.6	20.6	158.5	153.1	5.4
G 情 報 通 信 業	20.5	162.2	152.9	9.3	20.4	162.4	152.5	9.9	21.1	160.5	156.3	4.2
H 運 輸 業、 郵 便 業	21.2	178.7	159.3	19.4	21.3	182.1	161.1	21.0	20.7	150.9	144.5	6.4
I 卸 売 業、 小 売 業	19.7	136.0	131.5	4.5	20.6	152.7	145.3	7.4	19.1	123.5	121.2	2.3
J 金 融 業、 保 険 業	20.0	153.1	145.3	7.8	20.0	157.9	148.4	9.5	20.1	148.7	142.4	6.3
L 学 術 研 究、 専 門・技 術 業	22.4	169.0	164.5	4.5	22.4	167.7	162.9	4.8	22.5	172.2	168.4	3.8
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.5	100.0	93.6	6.4	17.4	123.0	116.9	6.1	14.5	87.3	80.7	6.6
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	16.5	116.4	114.6	1.8	16.0	123.6	120.8	2.8	16.8	112.2	110.9	1.3
O 教 育、 学 習 支 援 業	19.4	153.9	145.3	8.6	20.0	160.0	151.8	8.2	18.9	148.8	139.8	9.0
P 医 療、 福 祉	19.2	140.0	135.7	4.3	19.3	151.4	145.6	5.8	19.1	136.6	132.8	3.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	19.9	156.0	150.4	5.6	20.3	161.7	155.1	6.6	18.8	140.9	138.2	2.7
R サ ー ビ ス 業	19.4	149.2	142.0	7.2	19.3	157.6	149.2	8.4	19.4	135.9	130.7	5.2
E09.10 食 料 品・ た ば こ	20.5	149.8	142.3	7.5	21.3	164.2	154.2	10.0	19.6	133.6	128.9	4.7
E11 織 維 工 業	21.9	166.6	161.5	5.1	22.0	174.1	171.2	2.9	21.8	164.9	159.2	5.7
E15 印 刷・ 同 関 連 業	22.1	169.7	166.5	3.2	22.6	175.1	171.5	3.6	21.4	162.9	160.2	2.7
E21 窯 業・ 土 石	21.0	155.3	149.5	5.8	20.9	158.1	151.9	6.2	21.7	137.6	134.3	3.3
E24 金 属 製 品	20.3	168.1	160.0	8.1	20.5	175.4	166.1	9.3	19.8	148.9	144.0	4.9
E27 業 務 用 機 械 器 具	22.2	179.2	171.7	7.5	22.3	181.0	171.9	9.1	22.0	174.8	171.0	3.8
E28 電 子・ デ ザ イ ン	18.6	165.1	153.8	11.3	18.7	170.3	156.2	14.1	18.3	156.3	149.7	6.6
E29 電 気 機 械 器 具	20.8	167.7	162.4	5.3	21.4	174.1	165.7	8.4	19.9	158.7	157.7	1.0
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	18.3	151.4	141.1	10.3	18.9	163.1	148.4	14.7	17.9	141.7	135.1	6.6
E31 輸 送 用 機 械 器 具	20.4	168.4	161.4	7.0	20.4	169.9	161.9	8.0	20.5	160.0	158.4	1.6
E32.20 そ の 他	20.9	156.8	155.5	1.3	21.6	164.9	163.0	1.9	20.1	146.2	145.8	0.4
ES-1 E 一 括 分 1	20.7	175.0	159.2	15.8	20.5	175.9	159.2	16.7	21.9	170.8	159.2	11.6
ES-2 E 一 括 分 2	21.7	178.4	162.1	16.3	21.9	180.4	163.2	17.2	20.0	163.6	153.5	10.1
I-1 卸 売 業	21.1	161.0	155.2	5.8	21.2	162.2	156.0	6.2	21.0	157.5	153.0	4.5
I-2 小 売 業	19.3	128.7	124.6	4.1	20.2	146.6	138.4	8.2	18.9	119.8	117.8	2.0
M75 宿 泊 業	14.9	100.6	96.8	3.8	16.2	121.8	116.6	5.2	13.9	85.3	82.5	2.8
MS M 一 括 分	16.0	99.8	91.6	8.2	18.4	124.2	117.2	7.0	14.9	88.3	79.6	8.7

第8-1表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びびパートタイム労働者比率(男女計)  
(事業所規模5人以上)

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	%
T L 調 査 産 業 計	329,247	14,474	10,892	332,829	79,989		24.0
D 建 設 業	26,229	322	729	25,822	690		2.7
E 造 業	62,367	1,766	674	63,459	5,209		8.2
G 通 信 業	3,029	99	0	3,128	48		1.5
H 郵 便 業	18,518	125	196	18,447	1,049		5.7
I 卸 売 業、小 売 業	57,586	1,806	1,267	58,125	28,947		49.8
J 金 融 業、保 険 業	8,086	539	568	8,057	1,176		14.6
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サービス業	5,343	397	146	5,594	197		3.5
M 宿 泊 業、飲 食 サービス業	17,457	676	177	17,956	9,942		55.4
N 生 活 関 連 サービス業、娯 楽 業	11,886	266	1,467	10,685	5,070		47.4
O 教 育、学 習 支 援 業	16,749	4,031	1,936	18,844	3,238		17.2
P 医 療、福 祉	65,503	2,732	2,095	66,140	16,596		25.1
Q 複 合 サービス業	5,812	567	617	5,762	899		15.6
R サービス業	26,002	963	862	26,103	5,384		20.6
E09,10 食 料 品・た ば こ 業	8,070	285	215	8,140	2,387		29.3
E11 織 維 工 業	7,442	578	81	7,939	1,286		16.2
E15 印 刷・同 関 連 業	877	7	6	878	23		2.6
E21 窯 業・土 石	1,548	7	7	1,548	513		33.1
E24 金 属 製 品	3,322	82	81	3,323	141		4.2
E27 業 務 用 機 械 器 具	12,048	60	8	12,100	49		0.4
E28 電 子・デ バ イ ス	9,551	234	71	9,714	127		1.3
E29 電 気 機 械 器 具	1,760	44	13	1,791	35		2.0
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	898	7	15	890	97		10.9
E31 輸 送 用 機 械 器 具	1,169	21	3	1,187	91		7.7
E32,20 そ の 他	1,014	3	0	1,017	160		15.7
ES-1 E 一 括 分 1	4,520	67	46	4,541	52		1.1
ES-2 E 一 括 分 2	8,162	355	126	8,391	240		2.9
I-1 卸 売 業	12,921	190	73	13,038	1,063		8.2
I-2 小 売 業	44,665	1,616	1,194	45,087	27,884		61.8
M75 宿 泊 業	6,902	364	110	7,156	2,719		38.0
MS M 一 括 分	10,555	312	67	10,800	7,223		66.9

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びびパートタイム労働者比率（男女別）

(事業所規模5人以上)

産 業	男						女					
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
T L 調査産業計	169,327	5,711	5,595	169,443	16,719	9.9	159,920	8,763	5,297	163,386	63,270	38.7
D 建設業	21,839	279	691	21,427	11	0.1	4,390	43	38	4,395	679	15.4
E 製造業	39,952	696	347	40,301	1,486	3.7	22,415	1,070	327	23,158	3,723	16.1
G 情報通信業	2,695	94	0	2,789	10	0.4	334	5	0	339	38	11.2
H 運輸業、郵便業	16,532	114	196	16,450	405	2.5	1,986	11	0	1,997	644	32.2
I 卸売業、小売業	24,567	654	418	24,803	6,042	24.4	33,019	1,152	849	33,322	22,905	68.7
J 金融業、保険業	3,888	328	427	3,789	205	5.4	4,198	211	141	4,268	971	22.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,815	281	146	3,950	77	1.9	1,528	116	0	1,644	120	7.3
M 宿泊業、飲食サービス業	6,320	146	106	6,360	1,765	27.8	11,137	530	71	11,596	8,177	70.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,669	63	1,167	3,565	787	22.1	7,217	203	300	7,120	4,283	60.2
O 教育、学習支援業	7,471	1,487	334	8,624	1,123	13.0	9,278	2,544	1,602	10,220	2,115	20.7
P 医療、福祉	14,709	707	726	14,690	1,684	11.5	50,794	2,025	1,369	51,450	14,912	29.0
Q 複合サービス業	4,177	330	346	4,161	514	12.4	1,635	237	271	1,601	385	24.0
R サービス業	15,952	431	555	15,828	2,065	13.0	10,050	532	307	10,275	3,319	32.3
E09,10 食料品・たばこ	4,285	50	66	4,269	858	20.1	3,785	235	149	3,871	1,529	39.5
E11 繊維工業	1,471	11	4	1,478	5	0.3	5,971	567	77	6,461	1,281	19.8
E15 印刷・関連業	489	0	3	486	3	0.6	388	7	3	392	20	5.1
E21 窯業・土石	1,340	5	7	1,338	380	28.4	208	2	0	210	133	63.3
E24 金属製品	2,406	75	72	2,409	4	0.2	916	7	9	914	137	15.0
E27 業務用機械器具	8,381	37	7	8,411	25	0.3	3,667	23	1	3,689	24	0.7
E28 電子デバイス	6,018	148	28	6,138	10	0.2	3,533	86	43	3,576	117	3.3
E29 電気機械器具	1,023	36	13	1,046	31	3.0	737	8	0	745	4	0.5
E30 情報通信機械器具	411	2	13	400	14	3.5	487	5	2	490	83	16.9
E31 輸送用機械器具	984	20	0	1,004	35	3.5	185	1	3	183	56	30.6
E32,20 その他	575	0	0	575	0	0.0	439	3	0	442	160	36.2
ES-1 E一括分1	3,676	32	15	3,693	17	0.5	844	35	31	848	35	4.1
ES-2 E一括分2	7,213	264	117	7,360	98	1.3	949	91	9	1,031	142	13.8
I-1 卸売業	9,719	119	58	9,780	297	3.0	3,202	71	15	3,258	766	23.5
I-2 小売業	14,848	535	360	15,023	5,745	38.2	29,817	1,081	834	30,064	22,139	73.6
M75 宿泊業	2,939	108	98	2,949	336	11.4	3,963	256	12	4,207	2,383	56.6
MS M一括分	3,381	38	8	3,411	1,429	41.9	7,174	274	59	7,389	5,794	78.4

第6表 産業別性別1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模30人以上)

産業	計						男			女			子				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与									
T L 調査業	241,612	240,125	223,344	16,781	1,487	286,739	284,618	2,121	193,524	192,713	2,121	193,524	192,713	2,121	193,524	192,713	2,121
D 建設業	308,386	303,927	290,569	13,358	4,459	318,754	314,012	4,742	226,394	224,175	4,742	226,394	224,175	4,742	226,394	224,175	4,742
E 製造業	255,768	252,988	230,588	22,400	2,780	290,507	286,809	3,698	185,783	184,854	3,698	185,783	184,854	3,698	185,783	184,854	3,698
G 情報通信業	293,667	293,467	280,896	12,571	200	315,506	315,262	244	192,945	192,945	244	192,945	192,945	244	192,945	192,945	244
H 運輸業	287,655	282,750	217,084	65,666	4,905	299,757	295,153	4,604	191,775	184,485	4,604	191,775	184,485	4,604	191,775	184,485	4,604
I 卸売業	164,576	164,563	157,080	7,483	13	216,697	216,693	4	130,552	130,534	4	130,552	130,534	4	130,552	130,534	4
J 金融業	295,056	294,872	266,018	28,854	184	361,207	361,025	182	221,368	221,182	182	221,368	221,182	182	221,368	221,182	182
L 学術研究・専門・技術サービス業	342,561	342,561	328,631	13,930	0	353,366	353,366	0	308,889	308,889	0	308,889	308,889	0	308,889	308,889	0
M 宿泊業・飲食サービス業	136,817	129,443	125,246	4,197	7,374	168,069	162,771	5,298	112,814	103,845	5,298	112,814	103,845	5,298	112,814	103,845	5,298
N 生活関連サービス業・娯楽業	129,137	129,137	127,081	2,056	0	163,520	163,520	0	87,867	87,867	0	87,867	87,867	0	87,867	87,867	0
O 教育・学習支援業	373,891	373,666	368,652	5,014	225	423,369	422,932	437	321,197	321,197	437	321,197	321,197	437	321,197	321,197	437
P 医療・福祉	256,614	256,597	242,868	13,729	17	326,461	326,434	27	229,942	229,929	27	229,942	229,929	27	229,942	229,929	27
R 社会サービス業	173,590	172,474	159,326	13,148	1,116	202,214	201,676	538	144,334	142,628	538	144,334	142,628	538	144,334	142,628	538
E09,10 食料品・たばこ業	219,851	213,326	197,394	15,932	6,525	248,099	240,276	7,823	175,446	170,960	7,823	175,446	170,960	7,823	175,446	170,960	7,823
E11 繊維工業	177,660	177,660	172,334	5,326	0	238,655	238,655	0	156,730	156,730	0	156,730	156,730	0	156,730	156,730	0
E15 印刷・関連連業	188,373	188,373	183,753	4,620	0	234,362	234,362	0	147,801	147,801	0	147,801	147,801	0	147,801	147,801	0
E21 窯業・土石	281,131	280,159	254,993	25,166	972	297,673	296,513	1,160	195,453	195,453	1,160	195,453	195,453	1,160	195,453	195,453	1,160
E24 金属製品	260,451	259,775	245,621	14,154	676	279,643	278,892	751	202,644	202,196	751	202,644	202,196	751	202,644	202,196	751
E27 業務用機械器具	264,324	264,136	238,419	25,717	188	290,196	289,933	263	199,258	199,258	263	199,258	199,258	263	199,258	199,258	263
E28 電子・デバイス	287,462	287,462	259,562	27,900	0	329,287	329,287	0	215,945	215,945	0	215,945	215,945	0	215,945	215,945	0
E29 電気機械器具	246,010	246,010	234,579	11,431	0	291,928	291,928	0	181,906	181,906	0	181,906	181,906	0	181,906	181,906	0
E30 情報通信機械器具	167,771	167,771	156,986	10,785	0	200,769	200,769	0	140,379	140,379	0	140,379	140,379	0	140,379	140,379	0
E31 輸送用機械器具	311,674	311,674	253,684	57,990	0	334,114	334,114	0	189,278	189,278	0	189,278	189,278	0	189,278	189,278	0
ES-1 E一括分1	266,839	266,839	243,914	22,925	0	276,148	276,148	0	185,696	185,696	0	185,696	185,696	0	185,696	185,696	0
ES-2 E一括分2	272,455	270,792	240,956	29,836	1,663	283,690	282,080	1,610	200,374	198,370	1,610	200,374	198,370	1,610	200,374	198,370	1,610
I-1 卸売業	214,366	214,366	204,298	10,068	0	239,697	239,697	0	163,310	163,310	0	163,310	163,310	0	163,310	163,310	0
I-2 小売業	155,412	155,397	148,390	7,007	15	208,487	208,482	5	127,501	127,481	5	127,501	127,481	5	127,501	127,481	5
M75 宿泊業	165,109	161,397	156,269	5,128	3,712	201,017	198,415	2,602	134,961	130,318	2,602	134,961	130,318	2,602	134,961	130,318	2,602
MS M一括分	84,809	70,703	68,218	2,485	14,106	97,908	86,870	11,038	76,295	60,193	11,038	76,295	60,193	11,038	76,295	60,193	11,038

(単位：円)

(注) 複合サービス事業、木材・木製品、その他の製造業は、調査対象が少ないため、非公表。

第7表 産業別性別1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模30人以上)

産 業	計						男			女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	出 勤 日 数	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間 時間	所 定 内 労働時間 時間	所 定 外 労働時間 時間
T L 調 査 産 業 計	19.5	151.2	143.2	8.0	19.9	162.4	151.5	10.9	19.0	139.1	134.3	4.8	
D 建 設 業	20.0	156.8	150.3	6.5	20.0	157.5	150.6	6.9	20.1	152.0	148.4	3.6	
E 製 造 業	20.2	168.0	157.2	10.8	20.4	172.1	159.1	13.0	19.7	159.8	153.5	6.3	
G 情 報 通 信 業	21.9	174.6	168.6	6.0	22.1	177.6	171.2	6.4	21.1	160.5	156.3	4.2	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21.7	188.3	163.1	25.2	21.9	194.0	166.3	27.7	20.5	143.8	137.9	5.9	
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.3	142.5	136.5	6.0	20.6	160.4	150.7	9.7	20.0	130.7	127.2	3.5	
J 金 融 業 , 保 険 業	20.1	152.4	141.1	11.3	20.2	160.4	148.5	11.9	19.9	143.6	132.9	10.7	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ - ビ ス 業	21.7	167.3	159.7	7.6	21.5	167.3	159.3	8.0	22.3	167.7	161.1	6.6	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ - ビ ス 業	13.9	92.2	87.2	5.0	14.4	102.5	95.8	6.7	13.6	84.3	80.6	3.7	
N 生 活 関 連 サ - ビ ス 業 , 娯 楽 業	12.7	96.4	95.5	0.9	14.0	111.5	110.0	1.5	11.1	78.3	78.1	0.2	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	20.2	155.6	153.5	2.1	21.0	165.4	163.1	2.3	19.4	145.0	143.2	1.8	
P 医 療 , 福 祉	19.1	145.1	139.7	5.4	19.1	150.0	143.7	6.3	19.1	143.2	138.2	5.0	
R サ - ビ ス 業	18.8	142.7	134.6	8.1	18.5	151.8	141.4	10.4	19.2	133.5	127.8	5.7	
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	20.8	165.6	155.3	10.3	21.5	174.2	162.0	12.2	19.7	152.3	144.8	7.5	
E11 織 維 工 業	21.5	171.5	167.5	4.0	21.8	176.2	173.3	2.9	21.4	169.9	165.5	4.4	
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	18.9	147.3	144.4	2.9	19.7	157.7	153.7	4.0	18.3	138.1	136.3	1.8	
E21 窯 業 ・ 土 石	20.2	162.7	151.1	11.6	20.4	165.5	152.8	12.7	19.3	147.8	142.0	5.8	
E24 金 属 製 品	21.3	173.7	164.4	9.3	21.4	178.2	167.8	10.4	20.8	160.2	154.2	6.0	
E27 業 務 用 機 械 器 具	19.3	158.5	148.4	10.1	19.4	157.0	147.2	9.8	19.3	162.5	151.4	11.1	
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	18.6	165.1	153.8	11.3	18.7	170.3	156.2	14.1	18.3	156.3	149.7	6.6	
E29 電 気 機 械 器 具	20.8	167.7	162.4	5.3	21.4	174.1	165.7	8.4	19.9	158.7	157.7	1.0	
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	18.3	151.4	141.1	10.3	18.9	163.1	148.4	14.7	17.9	141.7	135.1	6.6	
E31 輸 送 用 機 械 器 具	20.6	169.6	162.7	6.9	20.6	171.1	163.3	7.8	20.5	161.2	159.6	1.6	
ES-1 E 一 括 分 1	20.5	172.5	160.2	12.3	20.4	173.0	160.1	12.9	21.0	167.6	160.4	7.2	
ES-2 E 一 括 分 2	21.4	176.0	158.7	17.3	21.6	177.5	159.2	18.3	20.1	166.0	155.1	10.9	
I-1 卸 売 業	21.1	164.0	155.2	8.8	21.0	168.3	159.1	9.2	21.3	155.4	147.4	8.0	
I-2 小 売 業	20.1	138.6	133.1	5.5	20.5	157.6	147.7	9.9	19.9	128.5	125.4	3.1	
M75 宿 泊 業	14.6	108.0	101.1	6.9	14.8	116.2	107.7	8.5	14.5	101.1	95.6	5.5	
MS M 一 括 分	12.7	63.1	61.5	1.6	13.5	73.4	70.4	3.0	12.1	56.4	55.7	0.7	

第8-1表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びびパートタイム労働者比率（男女計）  
 （事業所規模30人以上）

産業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
						人	%
T L 調査産業計	173,380	9,061	6,088	176,353	35,578	20.2	
D 建設業	5,898	59	70	5,887	86	1.5	
E 製造業	38,926	891	461	39,356	1,797	4.6	
G 情報通信業	1,839	99	0	1,938	48	2.5	
H 運輸業,郵便業	9,409	125	196	9,338	905	9.7	
I 卸売業,小売業	23,692	554	348	23,898	12,596	52.7	
J 金融業,保険業	3,069	210	243	3,036	750	24.7	
L 学術研究,専門・技術サービス業	1,906	235	120	2,021	197	9.7	
M 宿泊業,飲食サービス業	5,582	468	106	5,944	3,016	50.7	
N 生活関連サービス業,娯楽業	5,147	94	1,347	3,894	1,984	51.0	
O 教育,学習支援業	9,252	2,935	729	11,458	1,798	15.7	
P 医療,福祉	44,393	2,065	1,331	45,127	7,582	16.8	
R 社会福祉サービス業	18,580	882	781	18,681	3,886	20.8	
E09,10 食品・たばこ業	4,708	126	177	4,657	649	13.9	
E11 繊維工業	4,051	25	44	4,032	444	11.0	
E15 印刷・関連業	359	7	6	360	23	6.4	
E21 窯業・土石	723	7	7	723	54	7.5	
E24 金属製品	1,990	82	18	2,054	34	1.7	
E27 業務用機械器具	3,366	60	8	3,418	49	1.4	
E28 電子・デバイス	9,551	234	71	9,714	127	1.3	
E29 電気機械器具	1,760	44	13	1,791	35	2.0	
E30 情報通信機械器具	898	7	15	890	97	10.9	
E31 輸送用機械器具	1,127	21	3	1,145	58	5.1	
ES-1 E一括分1	3,439	36	15	3,460	52	1.5	
ES-2 E一括分2	6,070	223	82	6,211	144	2.3	
I-1 卸売業	3,706	0	15	3,691	498	13.5	
I-2 小売業	19,986	554	333	20,207	12,098	59.9	
M75 宿泊業	3,570	364	39	3,895	1,230	31.6	
MS M一括分	2,012	104	67	2,049	1,786	87.2	

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

(事業所規模30人以上)

産 業	男						女					
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率
	人	人	人	人	人	%	人	人	人	人	人	%
T L 調査産業計	89,986	4,154	3,705	90,435	8,766	9.7	83,394	4,907	2,383	85,918	26,812	31.2
D 建設業	5,239	54	70	5,223	11	0.2	659	5	0	664	75	11.3
E 製造業	25,973	608	240	26,341	466	1.8	12,953	283	221	13,015	1,331	10.2
G 情報通信業	1,505	94	0	1,599	10	0.6	334	5	0	339	38	11.2
H 運輸業、郵便業	8,364	114	196	8,282	405	4.9	1,045	11	0	1,056	500	47.3
I 卸売業、小売業	9,367	247	185	9,429	2,866	30.4	14,325	307	163	14,469	9,730	67.2
J 金融業、保険業	1,632	115	162	1,585	156	9.8	1,437	95	81	1,451	594	40.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,474	145	120	1,499	77	5.1	432	90	0	522	120	23.0
M 宿泊業、飲食サービス業	2,448	146	35	2,559	925	36.1	3,134	322	71	3,385	2,091	61.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,005	16	1,094	1,927	560	29.1	2,142	78	253	1,967	1,424	72.4
O 教育、学習支援業	4,831	1,220	201	5,850	653	11.2	4,421	1,715	528	5,608	1,145	20.4
P 医療、福祉	12,355	707	679	12,383	1,222	9.9	32,038	1,358	652	32,744	6,360	19.4
R サービス業	9,479	350	474	9,355	893	9.5	9,101	532	307	9,326	2,993	32.1
E09.10 食料品・たばこ	2,870	50	66	2,854	274	9.6	1,838	76	111	1,803	375	20.8
E11 繊維工業	1,029	11	4	1,036	5	0.5	3,022	14	40	2,996	439	14.7
E15 印刷・関連産業	170	0	3	167	3	1.8	189	7	3	193	20	10.4
E21 窯業・土石	607	5	7	605	13	2.1	116	2	0	118	41	34.7
E24 金属製	1,485	75	9	1,551	4	0.3	505	7	9	503	30	6.0
E27 業務用機械器具	2,412	37	7	2,442	25	1.0	954	23	1	976	24	2.5
E28 電子・デバイス	6,018	148	28	6,138	10	0.2	3,533	86	43	3,576	117	3.3
E29 電気機械器具	1,023	36	13	1,046	31	3.0	737	8	0	745	4	0.5
E30 情報通信機械器具	411	2	13	400	14	3.5	487	5	2	490	83	16.9
E31 輸送用機械器具	950	20	0	970	10	1.0	177	1	3	175	48	27.4
ES-1 E一括分1	3,086	32	15	3,103	17	0.5	353	4	0	357	35	9.8
ES-2 E一括分2	5,261	176	73	5,364	54	1.0	809	47	9	847	90	10.6
I-1 卸売業	2,472	0	0	2,472	88	3.6	1,234	0	15	1,219	410	33.6
I-2 小売業	6,895	247	185	6,957	2,778	39.9	13,091	307	148	13,250	9,320	70.3
M75 宿泊業	1,663	108	27	1,744	265	15.2	1,907	256	12	2,151	965	44.9
MS M一括分	785	38	8	815	660	81.0	1,227	66	59	1,234	1,126	91.2

## 賃金・雇用指数の推移

(平成27年=100)

年	月	名目賃金 指 数 (現金給与総額)	対前年 (同 月) 増 減 率	実質賃金 指 数 (現金給与総額)	対前年 増 減 率	雇 用 指 数
規 模 5 人 以 上	平成27年	100.0	▲ 1.8	100.0	▲ 2.2	100.0
	28年	101.5	1.5	101.5	1.5	101.6
	29年	108.8	7.2	107.6	6.0	101.9
	30年	108.0	▲ 0.7	105.2	▲ 2.2	100.7
	平成31・令和元年	103.3	▲ 4.4	99.8	▲ 5.1	101.2
	平成31年 4月	89.2	▲ 6.9	86.1	▲ 8.2	98.5
	令和元年 5月	88.0	▲ 7.9	84.7	▲ 9.2	101.6
	6月	145.0	▲ 1.7	140.2	▲ 2.8	101.5
	7月	112.9	0.1	109.5	▲ 0.6	101.9
	8月	92.8	▲ 3.7	90.2	▲ 3.5	102.1
	9月	86.8	▲ 3.7	83.9	▲ 3.7	101.9
	10月	88.3	▲ 3.1	85.0	▲ 3.4	100.6
	11月	90.1	▲ 4.0	86.6	▲ 4.8	101.1
	12月	179.0	▲ 4.2	172.6	▲ 5.3	101.5
	令和2年 1月	87.8	▲ 2.3	84.7	▲ 2.8	101.8
	2月	86.3	▲ 0.9	83.5	▲ 1.2	101.1
	3月	89.2	▲ 1.5	86.5	▲ 1.6	100.5
4月	87.5	▲ 1.9	85.0	▲ 1.3	101.6	
規 模 30 人 以 上	平成27年	100.0	1.1	100.0	0.6	100.0
	28年	102.0	2.0	102.0	2.0	100.6
	29年	104.7	2.6	103.6	1.6	100.4
	30年	104.9	0.2	102.1	▲ 1.4	100.3
	平成31・令和元年	102.4	▲ 2.4	98.9	▲ 3.1	101.5
	平成31年 4月	87.4	▲ 4.2	84.4	▲ 5.5	101.3
	令和元年 5月	86.5	▲ 5.3	83.3	▲ 6.6	101.5
	6月	151.0	▲ 2.6	146.0	▲ 3.7	101.1
	7月	109.3	3.6	106.0	2.9	102.1
	8月	88.2	▲ 3.8	85.7	▲ 3.6	103.0
	9月	84.3	▲ 2.7	81.5	▲ 2.7	102.4
	10月	86.7	▲ 1.6	83.4	▲ 2.0	100.6
	11月	88.0	▲ 3.3	84.5	▲ 4.2	101.4
	12月	186.9	▲ 2.6	180.2	▲ 3.7	101.5
	令和2年 1月	83.7	▲ 3.3	80.7	▲ 3.8	101.8
	2月	83.0	▲ 2.5	80.3	▲ 2.7	101.5
	3月	87.3	▲ 1.8	84.7	▲ 1.7	100.1
4月	83.2	▲ 4.8	80.8	▲ 4.3	101.8	

(注1) 平成29年1月分速報公表時から、各指数の基準年を平成22年から平成27年に更新した。平成28年12月分までの指数については、平成29年1月分以降と比較できるよう、平成27年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、平成28年12月分までの増減率については遡及改訂していない。

(注2) 労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂(r:改定値)。賃金、労働時間指数とその増減率は、過去に遡った改訂はしていない。

(注3) 実質賃金指数=名目賃金指数/総務省公表「消費者物価指数」秋田市×100

# 毎月勤労統計調査地方調査の説明

## 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与および労働時間について、本県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

## 2 調査の対象

この調査は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約500事業所について行っている。

## 3 調査結果の集計

公表数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元された数値である。

## 4 調査事項の定義

(1) 現金給与額 所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込額のこと。

- ・「現金給与総額」 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
- ・「きまって支給する給与」 労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含む。  
「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「所定外給与」
- ・「所定内給与」 「きまって支給する給与」のうち超過労働給与（所定外給与）以外のもの。
- ・「所定外給与」（超過労働給与） 所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等。
- ・「特別に支払われた給与」 現金給与のうち、「きまって支給する給与」を除いた部分であって、賞与、ベースアップが行われた場合の差額給与、3か月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与のこと。

### (2) 実労働時間数

調査期間中に常用労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、いわゆる手待時間は含める。本来の勤務外として行われる宿日直の時間は含めない。

- ・「所定内労働時間数」 事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。
- ・「所定外労働時間数」 早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数のこと。
- ・「総実労働時間数」 「総実労働時間数」＝「所定内労働時間数」＋「所定外労働時間数」

### (3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給でも出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

### (4) 常用労働者

- ・「常用労働者」 期間を定めずに、または1か月以上の期間を定めて雇われている者。重役や理事であっても常時事務所に出勤のうえ一定の業務に従事し、他の従業員と同じ給与規則によって給与を受ける者は常用労働者に含まれる。

- ┌「一般労働者」 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者をいう。
- └「パートタイム労働者」 「常用労働者」のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、あるいは1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者である。

参 考

全国・秋田県の結果（令和2年3月分確報値）

（調査産業計・事業所規模5人以上）

区 分	全 国		秋 田 県	
	実 数	前年比(差)	実 数	前年比(差)
現金給与総額	281,632	0.1	231,463	▲ 1.5
きまって支給する給与 (円)	263,176	0.0	222,952	▲ 0.4
所定内給与 (円)	243,874	0.4	208,183	▲ 0.9
特別に支払われた給与 (円)	18,456	0.5	8,511	▲ 24.9
出勤日数 (日)	17.8	▲ 0.1	19.2	▲ 0.2
総実労働時間 (時間)	137.0	▲ 1.2	144.8	▲ 1.8
所定内労働時間 (時間)	126.8	▲ 0.8	137.1	▲ 1.4
所定外労働時間 (時間)	10.2	▲ 6.5	7.7	▲ 7.2
本調査期間末労働者数 (千人)	50,858	1.9	329	▲ 0.3
入職率 (%)	1.77	▲ 0.13	1.91	0.60
離職率 (%)	2.44	▲ 0.04	2.53	0.87

注1) ①出勤日数、入職率、離職率は前年差

②県の本調査期間末労働者数は千人未満四捨五入

注2) ①全国値は令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している

②全国値は平成24年以降について東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意

資料(全国)：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

○厚生労働省ホームページに毎月勤労統計調査「全国調査」結果の一部が掲載されています。

<http://www.mhlw.go.jp/>

○秋田県調査統計課ホームページに毎月勤労統計調査「地方調査」結果の概要が掲載されています。

<http://www.pref.akita.lg.jp/tokei/>

○毎月勤労統計調査の利用例

- ・失業給付（基本手当）の改訂
  - ・月例経済報告、景気動向指数等の経済分析資料
  - ・労災保険給付額の改訂
  - ・国民経済計算、県民経済計算の推計資料
  - ・未払賃金立替払額の決定
  - ・建設工事の労務単価の算定基礎資料
  - ・最低賃金決定の資料
  - ・ILO、OECD等国际機関への資料提供
- このほかにもいろいろな方面で利用されています！

○次回の公表日

令和2年5月分集計の速報の公表は、令和2年7月下旬を予定しています。

毎月勤労統計調査にご協力いただきましてありがとうございます。  
この調査についてのお問い合わせは、下記へお願いします。

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号  
秋田県企画振興部調査統計課 経済統計班  
TEL 018-860-1256  
FAX 018-860-1252  
E-mail: toukeika@pref.akita.lg.jp  
美の国あきたネット掲載 有



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省  
秋田労働局



Press Release

報道関係者 各位

令和2年6月30日(火)

【照会先】次回発表予定 7月31日(金)

秋田労働局職業安定部職業安定課

課長 松岡 勇人

地方労働市場情報官 岡本 英樹

電話番号 018-883-0007

## 秋田県内の雇用情勢(令和2年5月)

～有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍(前月比▲0.06P)～

### 1. 概況 (本編P1～P5、P10～P11、付属資料P1～P2、P13)

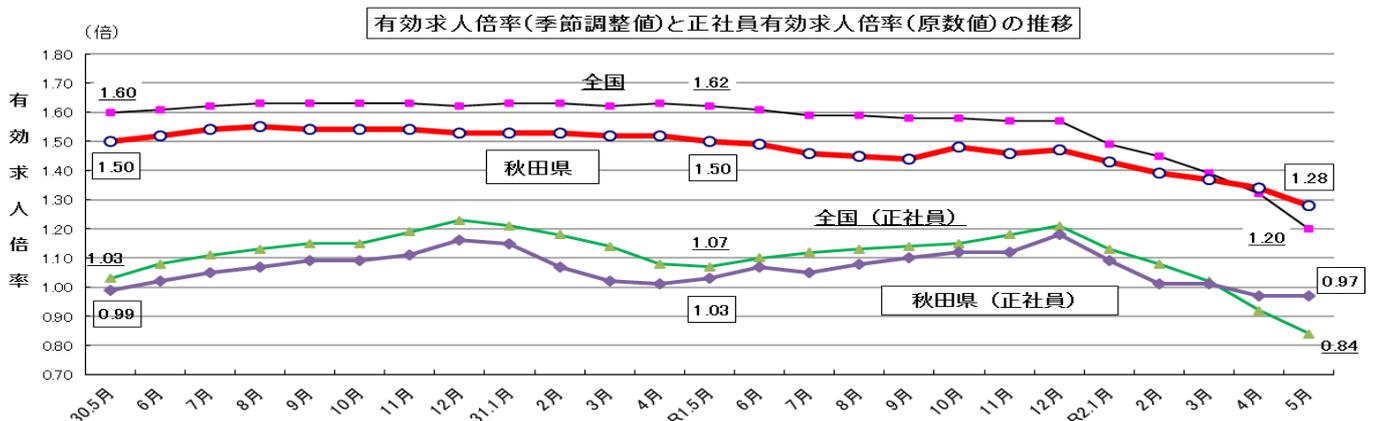
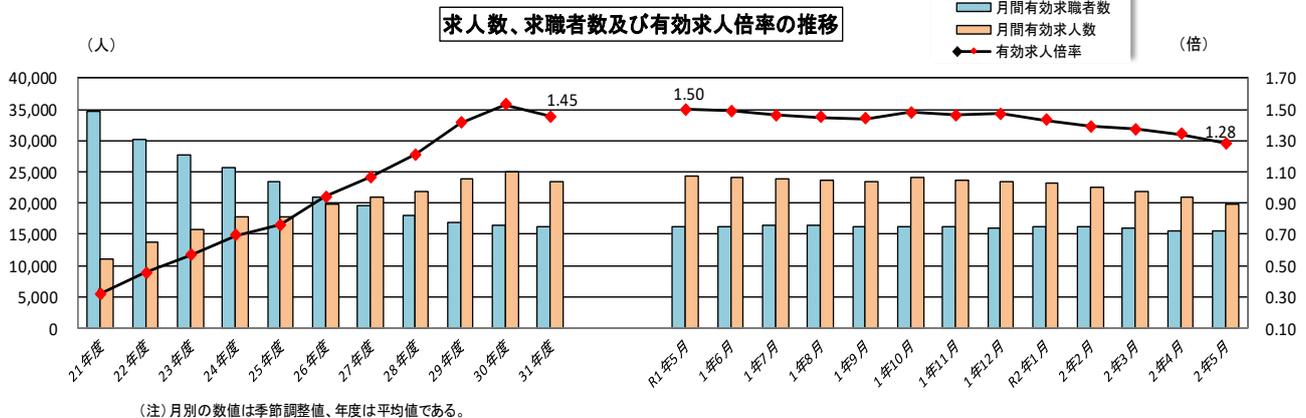
#### ○ 県内の雇用情勢は、

**「求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響から改善の動きが弱まっている」**

- ・ 全国は1.20倍(前月比▲0.12P)。本県は全国14位で前月より4つ順位を上げる
- ・ 就業地別(季調値)は1.35倍(前月比▲0.06P)で、全国15位

#### ○ 新規求人倍率(季調値)は1.89倍、前月比0.11P上昇、**1.8倍台に上昇**

#### ○ 正社員(原数値)は0.97倍で前年同月比0.06P低下、**2か月連続で1倍を下回る**



(注) 令和元年12月以前の季節調整値は、令和2年1月公表時に改訂されている。

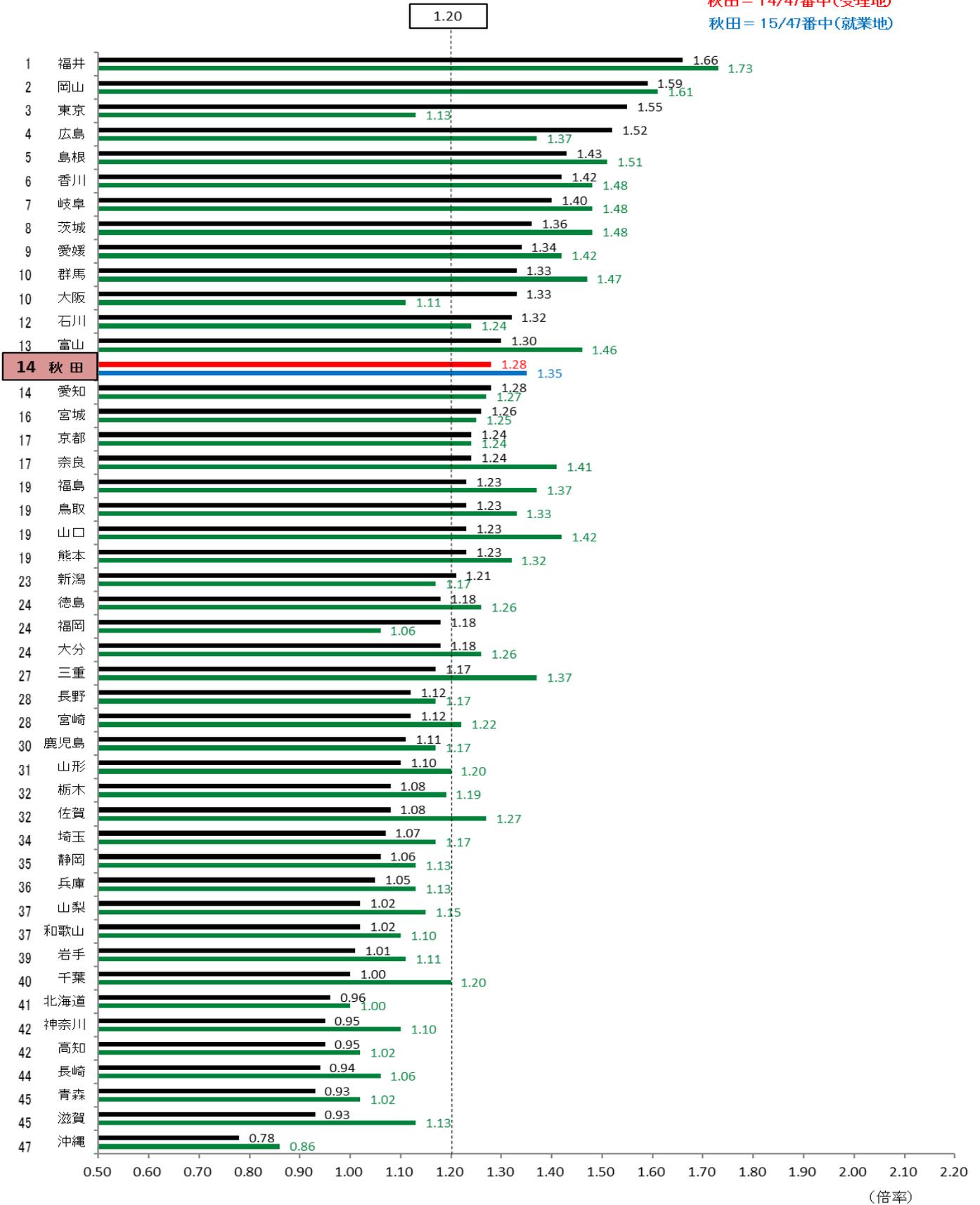
# 都道府県別有効求人倍率(受理地・就業地)[季調値] (令和2年5月)

■ 受理地  
■ 就業地

全国=1.20

秋田 = 14/47番中(受理地)

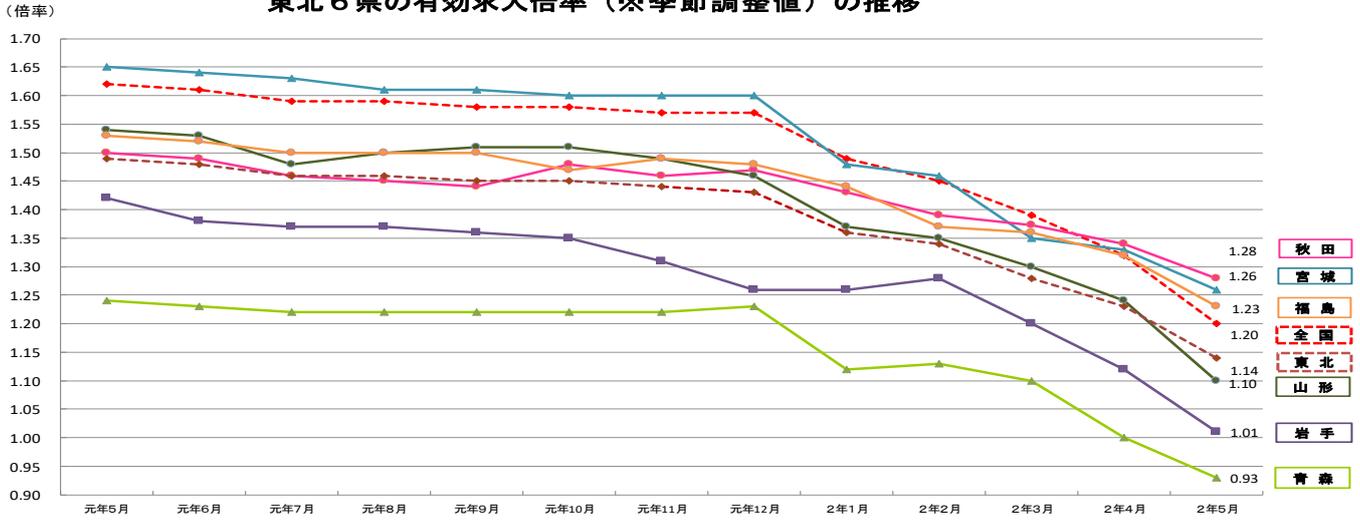
秋田 = 15/47番中(就業地)



## 【東北6県の状況】

- ・ 6県平均の有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍（前月比0.09P低下）
- ・ トップは本県の1.28倍（前月比0.06P低下）3か月連続

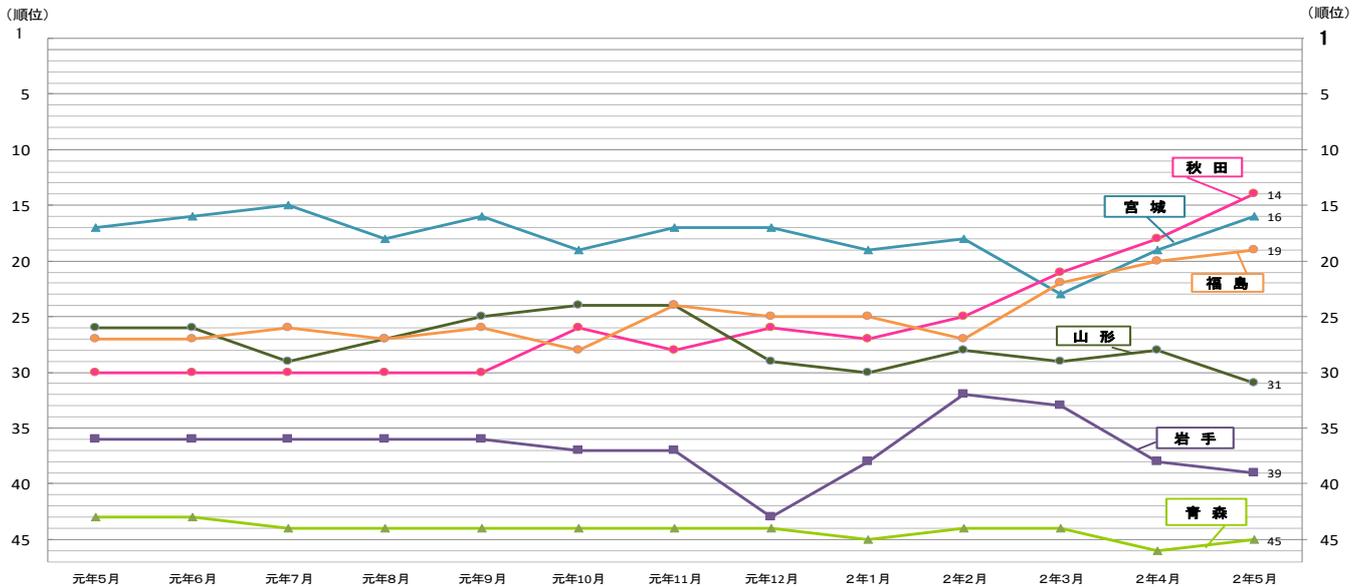
### 東北6県の有効求人倍率（※季節調整値）の推移



※令和2年1月季節調整値改訂済み

改定後	元年5月	元年6月	元年7月	元年8月	元年9月	元年10月	元年11月	元年12月	2年1月	2年2月	2年3月	2年4月	2年5月	全国	4月比	3月比
全国	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	全国	▲ 0.12	▲ 0.19
青森	1.24	1.23	1.22	1.22	1.22	1.22	1.22	1.23	1.12	1.13	1.10	1.00	0.93	青森	▲ 0.07	▲ 0.17
岩手	1.42	1.38	1.37	1.37	1.36	1.35	1.31	1.26	1.26	1.28	1.20	1.12	1.01	岩手	▲ 0.11	▲ 0.19
宮城	1.65	1.64	1.63	1.61	1.61	1.60	1.60	1.60	1.48	1.46	1.35	1.33	1.26	宮城	▲ 0.07	▲ 0.09
秋田	1.50	1.49	1.46	1.45	1.44	1.48	1.46	1.47	1.43	1.39	1.37	1.34	1.28	秋田	▲ 0.06	▲ 0.09
山形	1.54	1.53	1.48	1.50	1.51	1.51	1.49	1.46	1.37	1.35	1.30	1.24	1.10	山形	▲ 0.14	▲ 0.20
福島	1.53	1.52	1.50	1.50	1.50	1.47	1.49	1.48	1.44	1.37	1.36	1.32	1.23	福島	▲ 0.09	▲ 0.13
東北	1.49	1.48	1.46	1.46	1.45	1.45	1.44	1.43	1.36	1.34	1.28	1.23	1.14	東北	▲ 0.09	▲ 0.14

### 東北6県の有効求人倍率の全国順位の推移



	元年5月	元年6月	元年7月	元年8月	元年9月	元年10月	元年11月	元年12月	2年1月	2年2月	2年3月	2年4月	2年5月	青森	4月比	3月比
青森	43	43	44	44	44	44	44	44	45	44	44	46	45	青森	1	▲ 1
岩手	36	36	36	36	36	37	37	43	38	32	33	38	39	岩手	▲ 1	▲ 6
宮城	17	16	15	18	16	19	17	17	19	18	23	19	16	宮城	3	7
秋田	30	30	30	30	30	26	28	26	27	25	21	18	14	秋田	4	7
山形	26	26	29	27	25	24	24	29	30	28	29	28	31	山形	▲ 3	▲ 2
福島	27	27	26	27	26	28	24	25	25	27	22	20	19	福島	1	3

【県内の状況】

- ・ 有効求人倍率（常用）トップは鹿角所の1.39倍。
- ・ 地域別（常用）では県北1.25倍（前年同月比0.24p低下）、中央1.12倍（同比0.09p低下）、県南1.03倍（同比0.29p低下）

ハローワーク別求人・求職状況（令和2年5月）

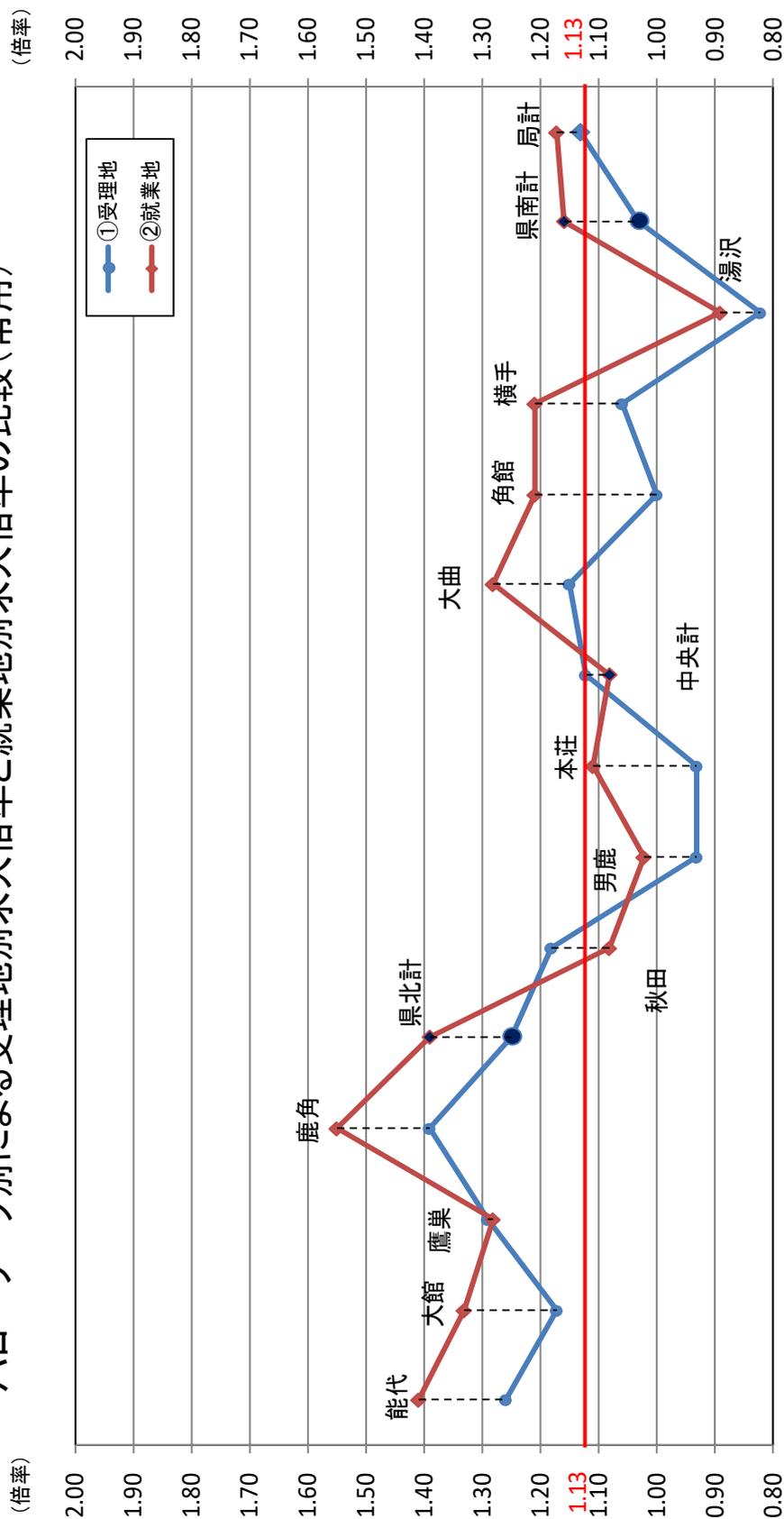
ハローワーク別 項目	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
新規求職者数	309	277	111	121	818	1,362	102	350	1,814	394	119	366	273	1,152	3,784
常用	302	269	108	121	800	1,343	99	320	1,762	306	95	328	183	912	3,474
有効求職者数	1,282	1,211	511	511	3,515	6,342	449	1,589	8,380	1,626	477	1,506	1,089	4,698	16,593
常用	1,259	1,191	504	505	3,459	6,292	433	1,551	8,276	1,509	434	1,446	985	4,374	16,109
新規求人数	660	621	242	247	1,770	2,529	135	464	3,128	573	159	550	305	1,587	6,485
常用	641	499	241	239	1,620	2,406	112	420	2,938	488	148	515	289	1,440	5,998
有効求人数	1,640	1,550	674	718	4,582	7,870	482	1,575	9,927	1,895	468	1,648	839	4,850	19,359
常用	1,581	1,399	652	702	4,334	7,447	401	1,436	9,284	1,728	436	1,533	808	4,505	18,123
新規求人倍率	2.14	2.24	2.18	2.04	2.16	1.86	1.32	1.33	1.72	1.45	1.34	1.50	1.12	1.38	1.71
常用	2.12	1.86	2.23	1.98	2.03	1.79	1.13	1.31	1.67	1.59	1.56	1.57	1.58	1.58	1.73
有効求人倍率	1.28	1.28	1.32	1.41	1.30	1.24	1.07	0.99	1.18	1.17	0.98	1.09	0.77	1.03	1.17
常用	1.26	1.17	1.29	1.39	1.25	1.18	0.93	0.93	1.12	1.15	1.00	1.06	0.82	1.03	1.13

ハローワーク別求人・求職状況（前年同月比）

ハローワーク別 項目	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
新規求職者数	▲ 15.3	▲ 0.4	0.0	▲ 6.2	▲ 7.4	▲ 19.0	▲ 28.2	▲ 12.7	▲ 18.4	▲ 21.8	▲ 7.8	▲ 21.3	▲ 15.2	▲ 18.9	▲ 16.4
常用	▲ 16.3	▲ 0.7	0.0	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 19.7	▲ 27.7	▲ 10.9	▲ 18.8	▲ 23.3	▲ 15.2	▲ 21.3	▲ 24.1	▲ 22.0	▲ 17.4
有効求職者数	5.3	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 7.6	▲ 1.0	▲ 6.6	▲ 14.0	▲ 0.3	▲ 5.9	▲ 12.0	7.4	▲ 3.2	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 4.8
常用	4.5	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 7.8	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 13.7	2.8	▲ 5.7	▲ 4.9	1.6	▲ 0.8	0.7	▲ 1.7	▲ 3.7
新規求人数	▲ 0.8	▲ 9.3	0.4	▲ 23.3	▲ 7.5	▲ 22.9	▲ 27.8	▲ 30.3	▲ 24.4	▲ 35.0	▲ 32.3	▲ 31.8	▲ 14.8	▲ 30.5	▲ 22.1
常用	4.2	▲ 15.4	0.8	▲ 23.6	▲ 7.8	▲ 19.7	▲ 23.3	▲ 28.9	▲ 21.3	▲ 29.2	▲ 34.2	▲ 28.5	▲ 6.5	▲ 25.9	▲ 19.3
有効求人数	▲ 18.2	▲ 15.7	▲ 6.9	▲ 25.7	▲ 17.2	▲ 12.4	▲ 18.9	▲ 19.3	▲ 13.9	▲ 23.2	▲ 39.5	▲ 28.9	▲ 20.1	▲ 26.6	▲ 18.2
常用	▲ 16.7	▲ 17.4	▲ 7.5	▲ 25.2	▲ 17.2	▲ 10.6	▲ 22.3	▲ 21.0	▲ 12.9	▲ 17.3	▲ 37.9	▲ 27.9	▲ 16.6	▲ 23.4	▲ 16.8
新規求人倍率	0.32	▲ 0.22	0.01	▲ 0.46	▲ 0.01	▲ 0.09	0.00	▲ 0.33	▲ 0.14	▲ 0.30	▲ 0.48	▲ 0.24	0.01	▲ 0.23	▲ 0.13
常用	0.42	▲ 0.32	0.02	▲ 0.48	0.00	0.00	0.06	▲ 0.34	▲ 0.05	▲ 0.14	▲ 0.45	▲ 0.16	0.30	▲ 0.08	▲ 0.04
有効求人倍率	▲ 0.37	▲ 0.19	▲ 0.05	▲ 0.34	▲ 0.26	▲ 0.08	▲ 0.07	▲ 0.23	▲ 0.11	▲ 0.17	▲ 0.76	▲ 0.40	▲ 0.15	▲ 0.30	▲ 0.19
常用	▲ 0.32	▲ 0.21	▲ 0.05	▲ 0.32	▲ 0.24	▲ 0.05	▲ 0.10	▲ 0.27	▲ 0.09	▲ 0.17	▲ 0.64	▲ 0.40	▲ 0.17	▲ 0.29	▲ 0.17

(※) 各項目の上段の数値は全数、下段は常用（数値は全て原数値）。

# ハローワーク別による受理地別求人倍率と就業地別求人倍率の比較(常用)

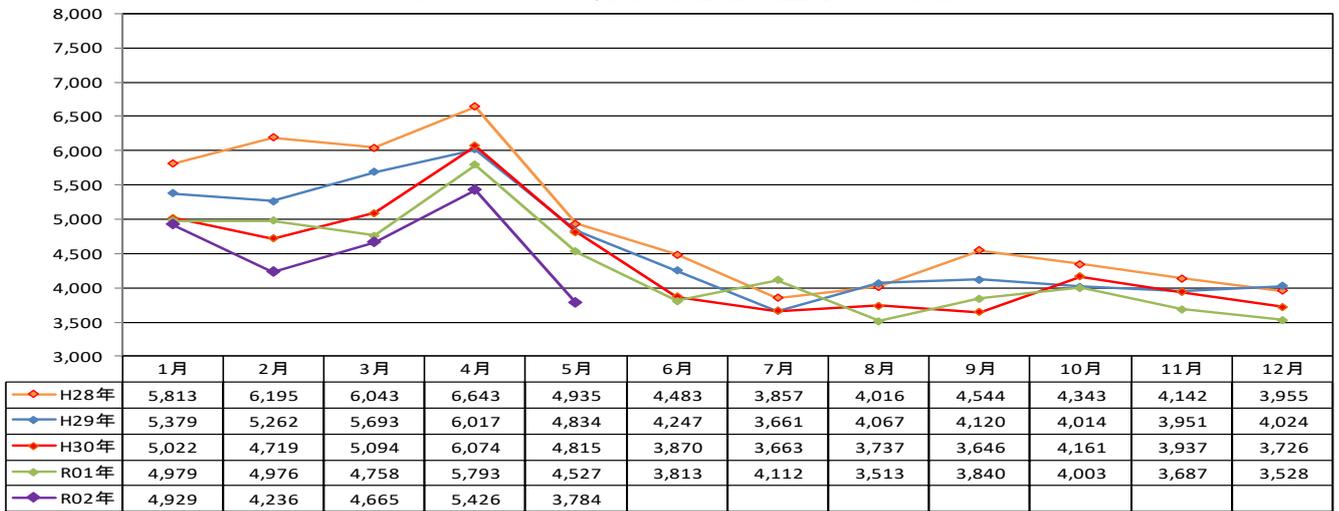


ハローワーク別	能代	大館	鷹巣	鹿角	県北計	秋田	男鹿	本荘	中央計	大曲	角館	横手	湯沢	県南計	局計
①受理地	1.26	1.17	1.29	1.39	1.25	1.18	0.93	0.93	1.12	1.15	1.00	1.06	0.82	1.03	1.13
②就業地	1.41	1.33	1.28	1.55	1.39	1.08	1.11	1.11	1.08	1.28	1.21	1.21	0.89	1.16	1.17
③差(②-①)	0.15	0.16	▲ 0.01	0.16	0.14	▲ 0.10	0.18	0.18	▲ 0.04	0.13	0.21	0.15	0.07	0.13	0.04

## 2. 求職者の動向 (本編P6～P7、付属資料P3～P7、P10)

- 新規求職者数(全数) 3,784人 (前年同月比▲16.4%、743人減)。同比8か月連続の減少。65歳以上(常用)は同比5.3% (26人)の増加。(3か月連続の増加)
- 有効求職者数16,593人 (同比▲4.8%、844人減)。同比7か月連続の減少。
- 新規求職者数(常用) 3,474人の内訳
  - ・ 在職者907人 (同比▲25.5%、310人減)。同比8か月連続の減少
  - ・ 離職者2,279人 (同比▲9.6%、242人減)。同比3か月ぶりの減少
  - ・ 無業者 288人 (同比▲38.3%、179人減)。同比8か月連続の減少
- 離職者2,279人の主な内訳
  - ・ 事業主都合836人 (同比15.0%、109人増)。同比2か月連続の増加
  - ・ 自己都合1,299人 (同比▲18.0%、286人減)。同比2か月連続の減少

(人) 秋田県の新規求職者数(全数)の推移

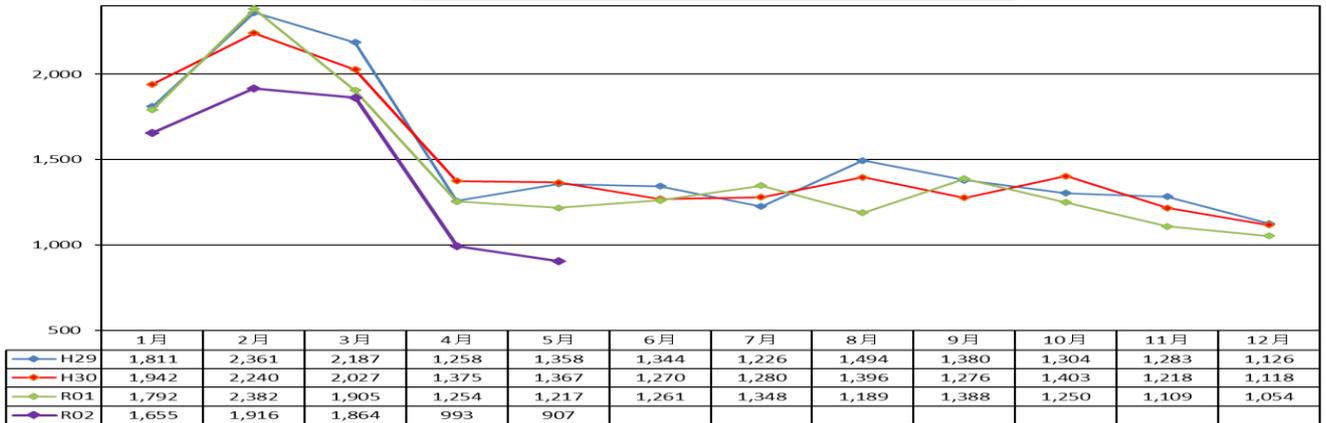


新規常用求職者の年齢層の態様別内訳

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合 計
新規求職申込件数	2年5月	292	615	659	679	708	521	3,474
	元年5月	422	847	861	807	773	495	4,205
	前年同月比	▲ 30.8	▲ 27.4	▲ 23.5	▲ 15.9	▲ 8.4	5.3	▲ 17.4
在職者	2年5月	100	199	220	202	146	40	907
	元年5月	131	328	314	250	146	48	1,217
	前年同月比	▲ 23.7	▲ 39.3	▲ 29.9	▲ 19.2	0.0	▲ 16.7	▲ 25.5
離職者	2年5月	143	369	386	427	508	446	2,279
	元年5月	226	426	447	478	557	387	2,521
	前年同月比	▲ 36.7	▲ 13.4	▲ 13.6	▲ 10.7	▲ 8.8	15.2	▲ 9.6
事業主都合	2年5月	27	77	119	156	227	230	836
	元年5月	24	70	138	140	198	157	727
	前年同月比	12.5	10.0	▲ 13.8	11.4	14.6	46.5	15.0
自己都合	2年5月	115	288	257	260	210	169	1,299
	元年5月	199	347	300	322	277	140	1,585
	前年同月比	▲ 42.2	▲ 17.0	▲ 14.3	▲ 19.3	▲ 24.2	20.7	▲ 18.0
無業者	2年5月	49	47	53	50	54	35	288
	元年5月	65	93	100	79	70	60	467
	前年同月比	▲ 24.6	▲ 49.5	▲ 47.0	▲ 36.7	▲ 22.9	▲ 41.7	▲ 38.3

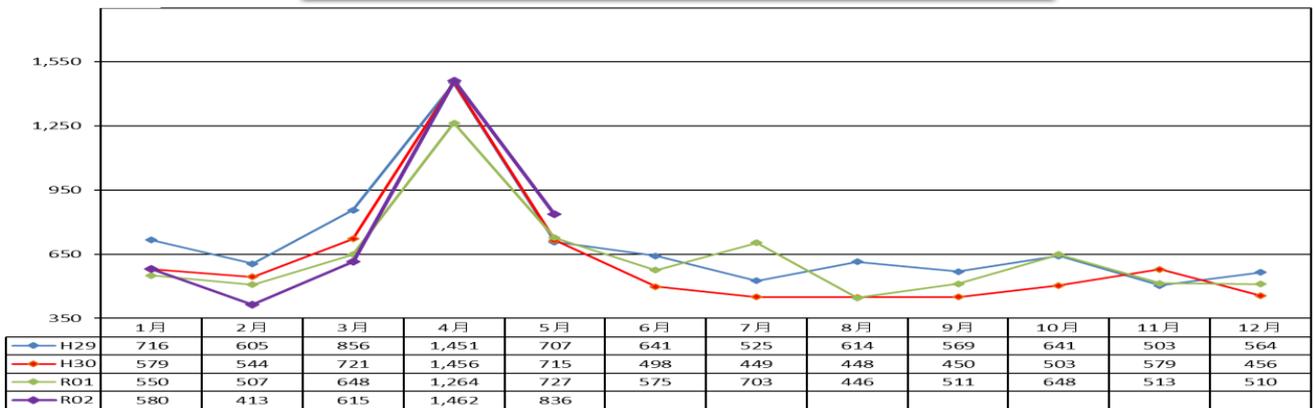
(人)

1. 新規求職者(常用)のうち在職者数の推移



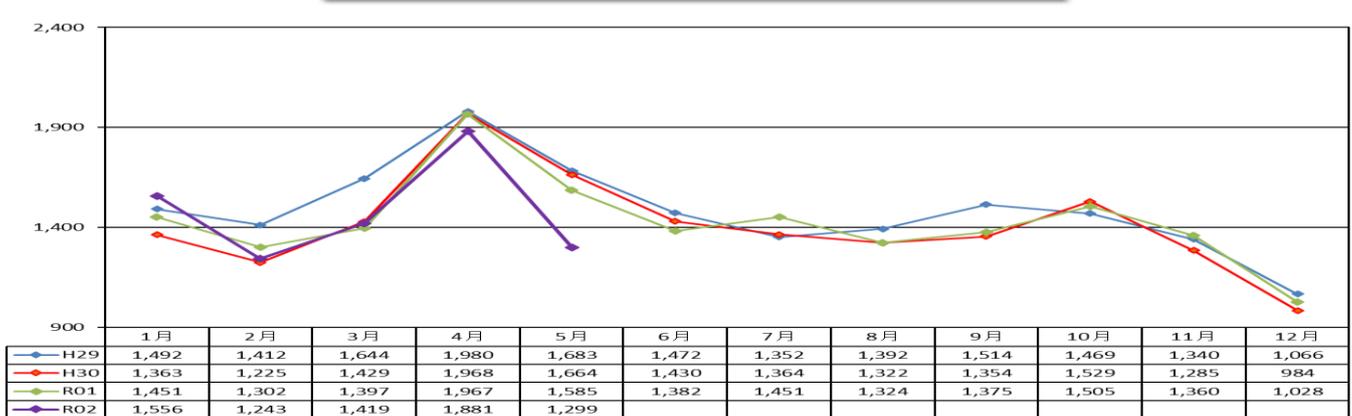
(人)

2. 新規求職者(常用)のうち事業主都合離職者数の推移



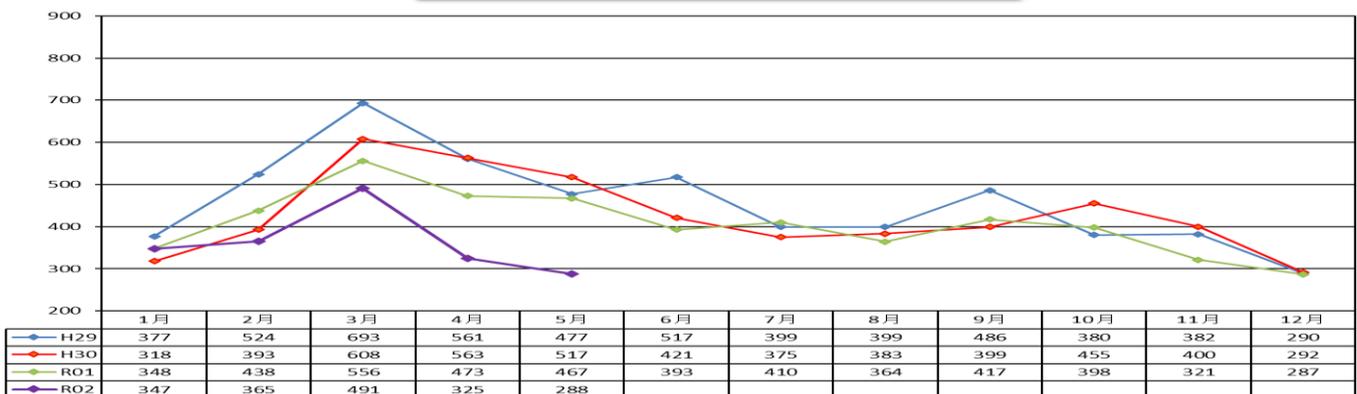
(人)

3. 新規求職者(常用)のうち自己都合離職者数の推移



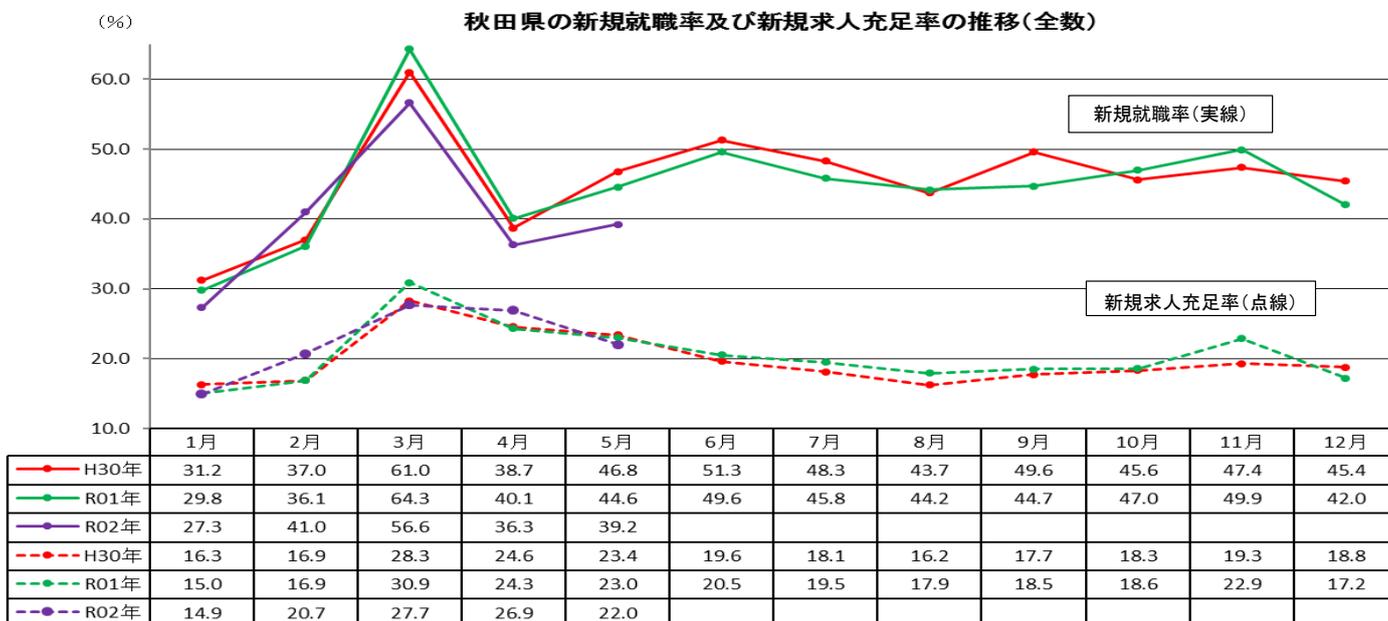
(人)

4. 新規求職者(常用)のうち無業者数の推移



### 3. 就職及び求人充足の動向（全数）（付属資料P3～P4、P11～P12）

- 就職件数1,483人（前年同月比▲26.5%、534人減）。同比10か月連続の減少。65歳以上は26.1%（40人）の増加で2か月ぶりの増加
  - ・ 雇用保険受給者366人（同比▲24.5%、119人減）。同比2か月ぶりの減少
  - ・ 45歳以上の中高年齢者763人（同比▲18.8%、177人減）。同比4か月連続の減少
- 新規求人充足率は22.0%（同比1.0P低下）



### 4. 求人の動向（全数）（本編P9、付属資料P14）

- 有効求人数 19,359人（前年同月比▲18.2%、4,309人減）。同比15か月連続の減少
- 新規求人数 6,485人（同比▲22.1%、1,845人減）。同比13か月連続の減少

【増加した主な産業】（求人数300人以上、※「公務」除く）

- ・ 建設業1,087人（同比15.8%、148人増）、3か月ぶりの増加

【減少した主な産業】

- ・ 製造業 530人（同比▲35.2%、288人減）、19か月連続の減少
- ・ 運輸業、郵便業 340人（同比▲17.3%、71人減）、7か月連続の減少
- ・ 卸売業、小売業 1,174人（同比▲18.8%、271人減）、7か月連続の減少
- ・ 宿泊業、飲食サービス業 534人（同比▲56.5%、693人減）、2か月連続の減少
- ・ 医療、福祉 1,383人（同比▲2.6%、37人減）、2か月連続の減少
- ・ サービス業（他に分類されないもの）562人（同比▲33.4%、282人減）、15か月連続の減少。

※ 労働者派遣業は▲59.2%（170人）の減少で15か月連続の減少

□事業主の声

- ・ 新型コロナウイルス感染症防止に効果的な手洗いのための水道自動センサーの受注が伸びる可能性がある。（製造業）
- ・ 県内では緊急事態措置等は解除されたものの、近県や首都圏での動きが回復しない状況下では暫くは受注等の見通しが不安定な状況が継続し、従業員への雇用調整も引き続き行わなければならない（製造業）
- ・ 売り上げ激減で6月から従業員の休業を計画（小売業）
- ・ 今般の外出自粛等の影響から例年売上げが伸びる今の時期が前年と比べ大幅に減少した。（小売業）
- ・ なかなか客足は戻らない状態、それでも全休業するほどではないが、このまま宴会の自粛などで来客が少ない状態が続くようであれば、再び全休業せざるを得なくなる（飲食業）
- ・ 自動車部品製造工場へ派遣しているが、雇用維持をし休業してほしいと連絡があった。（派遣業）
- ・ 派遣先工場が海外から部品調達ができないことやコロナの第2波への不安がある。（派遣業）

産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和2年5月

		新規求人人数(人)			対前年同月比(%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産 業 別	A. B 農林漁業(01~04)	109	70	39	▲ 2.7	4.5	▲ 13.3
	C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	18	16	2	20.0	6.7	-
	D 建設業(06~08)	1,087	1,038	49	15.8	13.2	122.7
	(06 総合工事業)	781	737	44	20.0	16.1	175.0
	E 製造業(09~32)	530	415	115	▲ 35.2	▲ 33.1	▲ 41.9
	09 食料品製造業	114	52	62	▲ 8.1	23.8	▲ 24.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	1	▲ 71.4	▲ 40.0	▲ 88.9
	11 繊維工業	105	80	25	▲ 39.0	▲ 31.0	▲ 55.4
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	18	15	3	▲ 69.5	▲ 68.8	▲ 72.7
	13 家具・装備品製造業	14	11	3	16.7	▲ 8.3	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2	0	▲ 33.3	▲ 33.3	-
	15 印刷・同関連業	8	6	2	▲ 52.9	▲ 57.1	▲ 33.3
	16 化学工業	4	4	0	▲ 71.4	▲ 66.7	▲ 100.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	-
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	17	2	11.8	6.3	100.0
	19 ゴム製品製造業	1	1	0	▲ 83.3	▲ 83.3	-
	21 窯業・土石製品製造業	21	21	0	▲ 30.0	▲ 22.2	▲ 100.0
	22 鉄鋼業	4	4	0	▲ 66.7	▲ 63.6	▲ 100.0
	23 非鉄金属製造業	11	11	0	57.1	57.1	-
	24 金属製品製造業	58	57	1	26.1	23.9	-
	25 はん用機械器具製造業	29	28	1	▲ 29.3	▲ 31.7	-
	26 生産用機械器具製造業	37	37	0	▲ 19.6	▲ 11.9	▲ 100.0
	27 業務用機械器具製造業	3	3	0	▲ 78.6	▲ 75.0	▲ 100.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	33	6	▲ 47.3	▲ 50.0	▲ 25.0
	29 電気機械器具製造業	12	12	0	▲ 74.5	▲ 72.1	▲ 100.0
	30 情報通信機械器具製造業	16	9	7	▲ 23.8	▲ 25.0	▲ 22.2
	31 輸送用機械器具製造業	5	4	1	▲ 72.2	▲ 77.8	-
	20.32その他の製造業	6	5	1	▲ 72.7	▲ 73.7	▲ 66.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	8	5	3	60.0	400.0	▲ 25.0
	G 情報通信業(37~41)	33	26	7	▲ 52.9	▲ 55.2	▲ 41.7
	(39 情報サービス業)	25	22	3	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
H 運輸業,郵便業(42~49)	340	287	53	▲ 17.3	▲ 1.0	▲ 56.2	
I 卸売業,小売業(50~61)	1,174	544	630	▲ 18.8	▲ 4.9	▲ 27.8	
50~55 卸売業	186	101	85	▲ 21.5	▲ 24.6	▲ 17.5	
56~61 小売業	988	443	545	▲ 18.2	1.1	▲ 29.2	
(56 各種商品小売業)	276	58	218	▲ 36.4	▲ 30.1	▲ 37.9	
J 金融業,保険業(62~67)	51	31	20	13.3	6.9	25.0	
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	60	44	16	▲ 37.5	▲ 25.4	▲ 56.8	
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	54	47	7	▲ 46.0	▲ 42.7	▲ 61.1	
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	534	208	326	▲ 56.5	▲ 68.5	▲ 42.5	
(76 飲食店)	387	150	237	▲ 55.4	▲ 70.6	▲ 33.6	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	170	99	71	▲ 56.4	▲ 50.7	▲ 62.4	
O 教育,学習支援業(81,82)	177	40	137	115.9	29.0	168.6	
P 医療,福祉(83~85)	1,383	959	424	▲ 2.6	6.9	▲ 18.9	
(83 医療業)	478	319	159	▲ 0.2	12.7	▲ 18.9	
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	903	640	263	▲ 2.2	6.0	▲ 17.6	
Q 複合サービス事業(86,87)	64	48	16	▲ 30.4	20.0	▲ 69.2	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	562	356	206	▲ 33.4	▲ 41.9	▲ 10.8	
(91 職業紹介・労働者派遣業)	117	63	54	▲ 59.2	▲ 74.0	20.0	
(92 その他の事業サービス業)	326	193	133	▲ 22.9	▲ 24.9	▲ 19.9	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	131	19	112	▲ 40.2	▲ 83.5	7.7	
合計	6,485	4,252	2,233	▲ 22.1	▲ 19.3	▲ 27.1	
規 模 別	29人以下	4,156	2,776	1,380	▲ 25.3	▲ 23.2	▲ 29.2
	30~99人	1,548	1,063	485	▲ 18.4	▲ 11.6	▲ 30.2
	100~299人	615	315	300	1.5	12.1	▲ 7.7
	300~499人	72	40	32	▲ 28.7	▲ 41.2	▲ 3.0
	500~999人	66	45	21	▲ 49.6	▲ 38.4	▲ 63.8
1,000人以上	28	13	15	▲ 3.4	▲ 51.9	650.0	

(注)平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく表章

主要産業における対前年同月比の推移(全数) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

(%)

		元年12月	2年1月	2年2月	2年3月	2年4月	2年5月
産 業 別	D 建設業(06~08)	5.5	▲ 16.5	3.6	▲ 1.2	▲ 3.8	15.8
	E 製造業(09~32)	▲ 5.3	▲ 28.1	▲ 28.0	▲ 10.5	▲ 27.2	▲ 35.2
	H 運輸業,郵便業(42~49)	▲ 6.2	▲ 24.5	▲ 0.9	▲ 30.3	▲ 30.6	▲ 17.3
	I 卸売業,小売業(50~61)	▲ 11.8	▲ 4.3	▲ 22.2	▲ 10.3	▲ 19.7	▲ 18.8
	P 医療,福祉(83~85)	7.1	▲ 4.3	▲ 2.8	7.4	▲ 25.1	▲ 2.6

# 令和2年5月の職業別求人・求職バランスシート

秋田労働局

項目	常用			常用一般			常用パート			
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	
1. 管理	43	43	1.00	43	39	1.10	0	4	—	
専門	2. 建築関係技術者	765	115	6.65	760	99	7.68	5	16	0.31
	3. 看護師・保健師等	946	418	2.26	699	225	3.11	247	193	1.28
	4. 社会福祉専門職	622	335	1.86	462	216	2.14	160	119	1.34
	5. その他の専門職	989	771	1.28	691	596	1.16	298	175	1.70
	小計	3,322	1,639	2.03	2,612	1,136	2.30	710	503	1.41
6. 事務	1,316	3,421	0.38	827	2,266	0.36	489	1,155	0.42	
7. 販売・営業	2,179	1,072	2.03	1,015	672	1.51	1,164	400	2.91	
サービス	8. 調理	959	589	1.63	434	274	1.58	525	315	1.67
	9. 接客・給仕	1,524	303	5.03	594	188	3.16	930	115	8.09
	10. その他のサービス	2,310	968	2.39	1,483	622	2.38	827	346	2.39
	小計	4,793	1,860	2.58	2,511	1,084	2.32	2,282	776	2.94
11. 保安・警備	460	95	4.84	375	60	6.25	85	35	2.43	
12. 農林漁業	276	172	1.60	189	123	1.54	87	49	1.78	
生産工程	13. 設備制御・監視	27	57	0.47	25	50	0.50	2	7	0.29
	14. 製造・加工	1,198	676	1.77	859	499	1.72	339	177	1.92
	15. 機械組立	129	452	0.29	104	375	0.28	25	77	0.32
	16. 製品検査	57	40	1.43	57	26	2.19	0	14	—
	17. その他の生産工程	462	295	1.57	444	254	1.75	18	41	0.44
小計	1,873	1,520	1.23	1,489	1,204	1.24	384	316	1.22	
運転	18. 建設機械運転	364	143	2.55	360	128	2.81	4	15	0.27
	19. その他運転	708	516	1.37	589	410	1.44	119	106	1.12
	小計	1,072	659	1.63	949	538	1.76	123	121	1.02
20. 電気工事者	199	60	3.32	196	52	3.77	3	8	0.38	
21. 建設・土木	1,296	375	3.46	1,279	340	3.76	17	35	0.49	
22. 運搬・清掃・労務	1,290	2,708	0.48	513	1,273	0.40	777	1,435	0.54	
23. その他	4	2,485	0.00	4	1,444	0.00	0	1,041	—	
合計(1~23)	18,123	16,109	1.13	12,002	10,231	1.17	6,121	5,878	1.04	
うちIT関連職業	405	434	0.93	385	362	1.06	20	72	0.28	
うち福祉関連職業	3,187	1,234	2.58	2,258	786	2.87	929	448	2.07	
介護関係	2,139	761	2.81	1,488	527	2.82	651	234	2.78	

(注)・IT関連職業の数値は、専門的職業、事務的職業、生産工程・労務の職業中の同関連職業の合計

・福祉関連職業、介護関係の数値は、専門的職業、サービスの職業中の同関連職業の合計

・「2建築関係技術者」は、建築、土木及び測量技術者、「21建設・土木」は技術者を除く一般作業員に分類する

# 各年5月の職業別有効求人倍率の推移（求人・求職バランスシート）

秋田労働局

項目	常用（一般＋パート）										
	H23.5月	H24.5月	H25.5月	H26.5月	H27.5月	H28.5月	H29.5月	H30.5月	R1.5月	R2.5月	
1. 管理	0.29	0.32	0.35	0.37	0.47	0.42	1.02	1.55	1.67	1.00	
専門	2. 建築関係技術者	0.85	1.77	2.48	3.25	3.58	3.44	4.88	5.70	5.73	6.65
	3. 看護師・保健師等	2.66	2.96	1.95	2.32	2.02	2.21	2.12	2.32	2.13	2.26
	4. 社会福祉専門職	0.94	0.72	0.57	0.70	1.13	1.37	1.52	1.61	1.59	1.86
	5. その他の専門職	0.71	0.90	0.54	0.78	0.96	1.12	1.22	1.18	1.33	1.28
	専門小計	1.06	1.27	0.96	1.26	1.45	1.62	1.79	1.87	1.92	2.03
6. 事務	0.18	0.20	0.21	0.20	0.22	0.29	0.32	0.38	0.40	0.38	
7. 販売・営業	0.46	0.73	0.81	1.10	1.27	1.53	1.77	1.96	2.12	2.03	
サービス	8. 調理	0.55	0.77	0.71	0.94	1.19	1.75	2.05	2.09	1.88	1.63
	9. 接客・給仕	1.25	2.03	1.87	2.88	4.54	2.82	5.38	5.57	5.24	5.03
	10. その他のサービス	0.69	1.01	0.81	1.02	1.22	1.71	2.11	2.29	2.35	2.39
	サービス小計	0.81	1.17	1.00	1.37	1.81	1.93	2.68	2.83	2.75	2.58
11. 保安・警備	2.37	2.70	2.51	2.90	4.03	3.19	4.26	5.17	5.75	4.84	
12. 農林漁業	0.77	0.89	0.80	0.82	0.95	0.90	1.66	1.63	1.51	1.60	
生産工程	13. 設備制御・監視		0.30	0.28	0.25	0.31	0.59	0.86	0.80	0.38	0.47
	14. 製造・加工		0.81	0.67	0.93	1.18	1.52	1.97	2.15	2.07	1.77
	15. 機械組立		0.11	0.13	0.20	0.27	0.15	0.37	0.45	0.46	0.29
	16. 製品検査		0.59	0.55	1.54	0.66	1.17	2.22	2.55	2.27	1.43
	17. その他の生産工程		0.84	0.64	0.83	0.95	1.00	1.23	1.53	1.55	1.57
生産工程小計	0.37	0.47	0.43	0.65	0.80	0.95	1.24	1.46	1.42	1.23	
運転	18. 建設機械運転	0.31	0.56	0.99	0.87	1.13	1.17	1.35	1.63	2.78	2.55
	19. その他運転		0.59	0.74	0.88	0.99	1.07	1.32	1.58	1.55	1.37
	運転小計		0.58	0.79	0.88	1.02	1.10	1.33	1.60	1.78	1.63
20. 電気工事者	0.51	0.61	0.87	0.82	1.16	1.33	1.79	1.92	2.44	3.32	
21. 建設・土木	0.29	0.74	1.03	1.37	1.44	1.61	2.08	2.90	3.61	3.46	
22. 運搬・清掃・労務	0.39	0.45	0.36	0.44	0.42	0.49	0.53	0.60	0.55	0.48	
<b>合計</b>	<b>0.39</b>	<b>0.59</b>	<b>0.58</b>	<b>0.74</b>	<b>0.86</b>	<b>0.96</b>	<b>1.15</b>	<b>1.30</b>	<b>1.30</b>	<b>1.13</b>	
うちIT関連職業	0.21	0.24	0.19	0.29	0.34	0.47	0.64	0.89	1.00	0.93	
うち福祉関連職業	1.41	1.46	0.96	1.31	1.43	1.89	2.07	2.26	2.39	2.58	
介護関係	0.99	1.02	0.71	1.02	1.21	1.78	2.11	2.26	2.59	2.81	

(注)平成23年の職業分類改訂により、平成23年以前と平成24年以降の職業区分は完全には一致しないため、平成23年以前の数値は参考値である。(表記の職業区分は職業分類改訂後の区分である。)

・IT関連職業の数値は、専門的職業、事務的職業、生産工程・労務の職業中の同関連職業の合計

・福祉関連職業、介護関係の数値は、専門的職業、サービスの職業中の同関連職業の合計

・「2建築関係技術者」は、建築、土木及び測量技術者、「21建設・土木」は技術者を除く一般作業員に分類する

## 県内金融経済概況

### 【基調判断】

項目	前回からの変化	基調判断
県内概況		県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が広がっており、厳しい状態となっている。
個人消費		新型コロナウイルス感染症の影響から、落ち込んでいる。
公共投資		緩やかな増加基調にある。
住宅投資		弱めの動きとなっている。
設備投資		高めの水準となっている。
生産		減少している。
雇用・所得		弱めの動きとなっている。

前回からの変化「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

<本件に関するお問い合わせ先>

日本銀行秋田支店 総務課

TEL : 018-824-7802

ホームページ : <http://www3.boj.or.jp/akita/>

## 【各論】

### 1. 需要項目別動向

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、落ち込んでいる。

大型小売店売上高は、緩やかな増加基調にある。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売は、大幅に落ち込んでいる。

《参考》

県内観光施設の利用者数や宿泊者数は、大幅に落ち込んでいる。

公共投資は、緩やかな増加基調にある。

5月の公共工事請負金額は、国、市町村などで増加したことから前年を上回った（前年比+18.3%）。工事出来高ベースでは、振れを伴いながら堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

4月の新設住宅着工戸数は、持家などが前年を下回ったことから、前年を下回った（前年比▲29.2%）。

設備投資は、高めの水準となっている。

2020年3月短観（秋田県内）の設備投資計画をみると、2020年度は、全産業では2年ぶりに減少するものの、高めの水準を維持する計画となっている（全産業：前年度比▲10.4%、製造業：同▲3.5%、非製造業：同▲35.9%）。

この間、生産・営業用設備判断D.I.をみると、製造業では、「過剰」超に転化し、非製造業では、「不足」超で推移している（全産業：前回▲4→今回▲2、製造業：同▲2→2、非製造業：同▲6→▲6）。

### 2. 生産

生産は、減少している。

主力の電子部品・デバイスは、自動車向け製品が減少しているほか、情報通信機器向け製品が弱含んでいることから、弱めの動きとなっている。

汎用・業務用機械は、堅調に推移している。

生産用機械は、大きく減少している。

### 3. 雇用・所得

雇用・所得環境は、弱めの動きとなっている。

有効求人倍率（4月は1.34倍<前月差▲0.03ポイント>）は、1倍を上回っているものの、低下基調にある。新規求人数は、前年を下回って推移している。

現金給与総額（3月）は、きまって支給する給与、特別給与がともに前年を下回ったことから、前年を下回った。

雇用者所得（3月）は、常用雇用指数、現金給与総額がともに前年を下回ったことから、前年を下回った。

### 4. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合<秋田市>）は、前年を下回った（前年比：2月+0.5%→3月+0.1%→4月▲0.7%）。

この間、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」では、前年を上回った（同：2月+0.4%→3月+0.4%→4月+0.1%）。

### 5. 企業倒産

5月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、発生しなかった（件数0件<前年比▲100.0%>、負債総額0.0億円<同▲100.0%>）。

### 6. 金融情勢

貸出は、前年を下回って推移している。

法人向けは前年を上回ったものの、個人・地方公共団体向けが前年を下回って推移していることから、全体では前年を下回って推移している（前年比：2月▲0.7%→3月▲1.7%→4月▲1.0%）。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下傾向にある。

4月の貸出約定平均金利（総合）は、前月に比べ低下した（ストックベース総合：2月1.007%→3月1.014%→4月1.005%）。

預金は、前年を上回って推移している。

実質預金（含むNCD）は、個人・法人預金を中心に前年を上回って推移している（前年比：2月+2.2%→3月+0.8%→4月+1.8%）。

以 上

秋田県内主要経済指標(1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比%)

資料出所	個人消費				公共・住宅・設備投資				生産			労働需給・賃金					物価	
	大型小売店 売上高	販売額	新車登録・届出台数		公共工事 請負金額	新設住宅着工戸数		着工床面積 (非居住用)	竣工生産指数		有効求人倍率	新規求人数 (全数)	新規求職者数 (全数)	常用雇用指数	現金給与総額		雇用者所得	消費者物価指数※1
			乗用車	軽乗用車		持家	貸家		総合	電子部品・ デバイス					電機部品・ デバイス	毎月支払給 与総額		
2018年	0.8	1.3	▲0.1	▲0.3	4.8	7.0	▲3.8	▲4.2	66.8	▲6.1	-	3.3	▲2.7	▲1.2	▲0.7	▲0.1	▲1.9	101.8
2019年	0.0	3.7	▲5.0	▲5.0	2.7	▲3.4	▲4.6	▲23.2	4.8	-	▲7.9	▲3.2	0.5	▲4.4	▲4.5	▲3.9	102.5	
2018/4-6月	0.5	0.0	▲2.6	▲0.9	1.4	▲0.5	7.8	▲18.3	1.0	▲0.1	108.3	▲2.2	▲0.9	2.4	1.8	1.5	101.7	
7-9月	1.7	3.5	1.3	0.4	2.6	4.2	15.1	44.3	264.6	30.6	106.8	▲4.4	▲1.4	▲4.2	▲1.9	▲5.5	102.0	
10-12月	0.1	1.4	3.2	3.1	8.2	▲3.5	▲0.6	▲21.9	29.5	▲33.6	104.8	▲1.4	▲1.0	▲1.9	▲1.1	▲2.9	102.3	
2019/1-3月	0.3	0.8	▲4.1	▲3.8	3.4	18.5	21.7	20.9	0.0	119.3	99.7	▲0.8	0.4	▲6.2	▲5.4	▲5.8	102.1	
4-6月	0.4	6.4	▲3.5	▲5.0	11.3	12.5	11.7	2.2	43.9	21.9	96.8	▲4.2	▲0.8	▲4.9	▲5.5	▲5.6	102.6	
7-9月	▲0.1	18.3	6.4	5.9	3.9	▲25.6	▲10.9	▲27.6	▲62.5	▲22.9	99.0	3.8	2.0	▲2.3	▲3.8	▲0.4	102.4	
10-12月	▲0.3	▲10.5	▲20.4	▲18.4	▲7.7	▲4.0	▲10.2	13.8	▲6.2	▲24.0	99.4	▲5.1	0.7	▲4.0	▲3.6	▲3.3	102.9	
2020/1-3月	2.9	3.4	▲9.5	▲10.6	▲18.3	4.9	▲3.6	12.3	35.7	▲42.6	106.5	▲6.0	▲0.3	▲1.6	▲1.0	▲1.9	102.5	
2019/3月	0.3	16.7	0.4	▲1.1	2.3	13.8	▲5.8	▲42.0	▲26.5	26.8	95.6	▲6.0	0.1	▲7.9	▲5.1	▲7.8	102.7	
6月	0.1	3.8	▲11.2	▲10.7	0.7	14.3	13.4	18.8	8.7	107.2	97.7	▲1.5	0.3	▲1.7	▲5.2	▲1.4	102.6	
7月	▲3.3	▲18.5	3.4	▲3.8	5.2	▲12.5	12.0	▲42.3	12.5	4.9	97.0	12.3	2.7	0.1	▲3.0	2.8	102.4	
8月	0.1	29.3	1.2	▲7.3	13.8	▲0.2	▲34.5	▲3.8	▲9.1	▲47.1	96.6	▲6.0	1.7	▲3.7	▲4.3	▲2.1	102.4	
9月	3.0	58.2	13.1	14.2	11.7	7.9	▲1.9	▲18.0	▲81.2	▲30.4	103.5	5.3	1.4	▲3.7	▲3.9	▲2.3	102.4	
10月	▲2.3	▲20.7	▲28.0	▲27.1	▲13.5	1.4	▲7.7	▲12.0	▲37.3	▲51.8	99.0	▲3.8	0.2	▲3.1	▲3.6	▲2.9	103.0	
11月	1.2	▲3.5	▲16.4	▲16.3	2.4	▲37.0	▲17.2	76.1	12.5	▲33.8	98.5	▲6.4	0.6	▲4.0	▲4.0	▲3.5	103.1	
12月	0.0	▲8.3	▲16.3	▲11.2	▲10.4	▲6.2	▲4.3	▲15.1	9.3	21.4	100.8	▲5.3	1.1	▲4.2	▲3.0	▲3.2	102.7	
2020/1月	▲1.0	4.9	▲17.0	▲13.3	▲6.0	11.8	▲7.8	2.4	194.1	▲48.3	104.5	▲1.0	▲0.2	▲2.3	▲1.7	▲2.5	102.7	
2月	7.0	7.4	▲4.3	▲7.1	▲14.6	▲19.9	▲13.8	▲48.6	▲22.5	56.9	108.9	▲14.9	▲0.2	▲0.9	▲1.0	▲1.1	102.5	
3月	3.1	▲0.8	▲8.6	▲11.4	▲33.7	18.1	5.5	65.5	26.8	▲67.5	106.2	▲2.0	▲0.3	▲1.5	▲0.4	▲1.8	102.4	
4月	3.2	4.3	▲32.9	▲24.2	n.a.	18.7	▲33.7	62.0	▲61.5	▲7.7	n.a.	▲6.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	101.9	
5月	n.a.	n.a.	▲46.6	▲36.5	n.a.	18.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲0.7
資料出所	日本銀行 秋田支店	経済産業省	秋田県自動車販売店協会	秋田県自動車販売店協会	観光庁	秋田県	秋田県	秋田県	国土交通省	秋田県	秋田労働局	秋田県	秋田県	秋田県	秋田県	日本銀行 秋田支店	総務省	

(注)公共工事請負金額、消費者物価指数の前年比については、情報システムを利用して機械集計しているため、他の公表、掲載数とは計数の異なる場合がある。rは改定値。

※1 四半期の値は、日本銀行秋田支店が算出。

※2 ホテル、旅館等の県内宿泊施設の延べ宿泊者数。2019年以降の計数は速報値。

※3 秋田県毎月労働統計の常用雇用指数、現金給与総額を基に、日本銀行秋田支店が算出。

## 秋田県内主要経済指標(2)

(指標名欄のくくりに指示されている場合を除き、億円、前年比％、％)

	倒産				金融														
	倒産件数		負債総額		実質預金 + 譲渡性預金(NGD)※1,2			個人預金		法人預金		貸出※1,2		貸出約定平均金利(ストックベース)※2,3					
	<件>		前年比		前年比			前年比		前年比		前年比		総合					
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2018年	48	▲ 12.7	100	74.5	38,849	0.2	26,917	1.0	7,851	2.2	20,527	▲ 0.8	1,989	1,989	1,018				
2019年	39	▲ 18.8	65	▲ 34.9	39,351	1.3	27,377	1.7	8,012	2.0	20,396	▲ 0.6	1,992	1,992	0.985				
2018/4-6月	6	▲ 57.1	7	▲ 13.6	39,252	2.6	26,844	1.6	7,830	8.6	20,402	0.7	2,121	2,121	1.027				
7-9月	17	41.7	26	54.8	38,639	1.7	26,473	1.4	7,960	5.4	20,676	0.6	1,629	1,629	1.029				
10-12月	8	▲ 33.3	4	▲ 74.3	38,849	0.2	26,917	1.0	7,851	2.2	20,527	▲ 0.8	1,989	1,989	1.018				
2019/1-3月	8	▲ 52.9	25	▲ 59.7	38,266	0.4	26,588	0.9	7,776	1.3	20,382	▲ 1.0	1,927	1,927	1.008				
4-6月	10	66.7	12	64.4	39,726	1.2	27,067	0.8	8,074	3.1	20,326	▲ 0.4	2,045	2,045	0.991				
7-9月	12	▲ 29.4	14	▲ 44.4	38,516	▲ 0.3	26,685	0.8	7,796	▲ 2.1	20,398	▲ 1.3	2,006	2,006	0.996				
10-12月	9	12.5	13	225.7	39,351	1.3	27,377	1.7	8,012	2.0	20,396	▲ 0.6	1,992	1,992	0.985				
2020/1-3月	16	100.0	17	▲ 29.6	38,577	0.8	27,117	2.0	7,693	▲ 1.1	20,044	▲ 1.7	1,927	1,927	0.983				
2019/5月	6	100.0	9	42.8	38,616	0.9	26,585	0.8	7,811	3.0	20,361	▲ 0.6	2,028	2,028	0.993				
6月	2	100.0	1	733.3	39,726	1.2	27,067	0.8	8,074	3.1	20,326	▲ 0.4	2,045	2,045	0.991				
7月	3	▲ 66.7	2	▲ 87.6	39,006	1.2	26,809	1.0	7,688	2.2	20,283	▲ 0.7	2,038	2,038	0.989				
8月	5	▲ 28.6	5	▲ 18.1	39,157	1.8	26,980	1.1	7,894	6.3	20,327	▲ 0.6	2,036	2,036	0.987				
9月	4	300.0	6	3478.9	38,516	▲ 0.3	26,685	0.8	7,796	▲ 2.1	20,398	▲ 1.3	2,006	2,006	0.996				
10月	2	—	2	—	38,606	0.9	26,950	1.2	7,756	2.0	20,540	▲ 0.5	1,737	1,737	0.991				
11月	5	▲ 28.6	9	187.1	39,098	1.9	26,808	1.6	7,997	5.7	20,234	▲ 0.3	2,030	2,030	0.988				
12月	2	100.0	1	53.8	39,351	1.3	27,377	1.7	8,012	2.0	20,396	▲ 0.6	1,992	1,992	0.985				
2020/1月	9	800.0	15	7500.0	38,689	1.4	27,121	1.9	7,629	2.0	20,430	▲ 0.6	1,992	1,992	0.980				
2月	3	0.0	0	▲ 96.7	38,830	2.2	27,338	2.0	7,801	5.5	20,380	▲ 0.7	1,580	1,580	0.982				
3月	4	0.0	1	▲ 70.4	38,577	0.8	27,117	2.0	7,693	▲ 1.1	20,044	▲ 1.7	1,927	1,927	0.983				
4月	5	150.0	5	252.2	39,566	1.8	27,566	2.0	8,450	2.3	20,143	▲ 1.0	1,955	1,955	0.977				
5月	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
資料出所	東京商工リサーチ秋田支店				日本銀行秋田支店														

(注) 計算不能値については、「—」(ハイフン)としている。

※1 貸出残高、実質預金残高…①国内銀行(ゆうちょ)銀行を除く秋田県内店舗の集計値。②銀行勘定を集計。ただし、オフショア勘定を除く。③実質預金は、預金から切手形を控除したもの。法人預金は、実質預金から個人預金、公金預金、金融機関預金を除いたもの。

④貸出については、中央政府向け貸出を除く。

※2 年・四半期の値は、年末・四半期末の値。

※3 貸出約定平均金利…①国内銀行(ゆうちょ)銀行を除く秋田県内店舗における貸出金利を貸出残高で加重平均したもの。②貸出金利、貸出残高は銀行勘定の円貸出。③約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている。

# 秋田県内「全国企業短期経済観測調査」結果 2020年3月調査

日本銀行秋田支店

<2020年4月1日>

回答期間	: 2020年2月25日(火)~3月31日(火)
調査企業数	: 150社(製造業54社、非製造業96社)
回答企業数	: 150社(製造業54社、非製造業96社)
回答率	: 100.0%

問い合わせ先 : 日本銀行秋田支店総務課  
TEL : 018-824-7802  
<http://www3.boj.or.jp/akita/>

# 1. 業況判断D. I.

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	有効回答 企業数	2019/12月		2020/3月		6月予測	
			2020/3月予測		変化幅		変化幅
全産業	150	▲ 4	▲ 8	▲ 15	▲ 11	▲ 23	▲ 8
製造業	54	▲ 8	▲ 11	▲ 14	▲ 6	▲ 24	▲ 10
食料品	7	▲ 29	▲ 29	▲ 29	0	▲ 43	▲ 14
木材・木製品	5	0	0	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0
鉄鋼・金属	5	▲ 20	▲ 40	0	20	▲ 20	▲ 20
はん用・生産用・業務用機械	7	0	0	▲ 14	▲ 14	▲ 29	▲ 15
電気機械	11	▲ 27	▲ 27	▲ 36	▲ 9	▲ 36	0
非製造業	96	▲ 1	▲ 8	▲ 16	▲ 15	▲ 22	▲ 6
建設	23	22	4	26	4	18	▲ 8
卸売	5	▲ 20	▲ 60	▲ 40	▲ 20	▲ 40	0
小売	19	▲ 26	▲ 16	▲ 32	▲ 6	▲ 16	16
運輸・郵便	11	27	9	▲ 9	▲ 36	▲ 36	▲ 27
対事業所サービス	9	▲ 22	▲ 22	▲ 11	11	▲ 44	▲ 33
対個人サービス	7	29	15	▲ 71	▲ 100	▲ 57	14
宿泊・飲食サービス	10	▲ 30	▲ 20	▲ 50	▲ 20	▲ 80	▲ 30

## 2. 売上高

(前年度比<%>、( )内は前回調査比修正率<%>)

	2018年度 実績	2019年度 実績見込み	2020年度 計画		上期	下期
			上期	下期		
全産業		(▲0.8)	(▲0.1)	(▲1.4)		
	1.4	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 5.1	1.2	▲ 0.8
製造業		(▲1.4)	(▲0.1)	(▲2.6)		
	1.1	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 7.3	2.2	▲ 0.9
非製造業		(0.1)	(▲0.1)	(0.2)		
	1.9	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 0.7

## 3. 経常利益

(前年度比<%>、( )内は前回調査比修正率<%>)

	2018年度 実績	2019年度 実績見込み	2020年度 計画		上期	下期
			上期	下期		
全産業		(▲11.0)	(▲5.0)	(▲18.2)		
	▲ 19.1	▲ 44.1	▲ 37.2	▲ 51.6	0.5	▲ 35.8
製造業		(▲38.2)	(▲16.6)	(▲56.0)		
	▲ 26.9	▲ 70.1	▲ 61.3	▲ 77.9	▲ 4.7	▲ 93.2
非製造業		(6.5)	(0.4)	(16.2)		
	▲ 9.6	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 17.9	2.4	▲ 13.3

## 4. 設備投資計画 (リース会計対応ベース)

(前年度比<%>、( )内は前回調査比修正率<%>)

	2018年度 実績	2019年度 実績見込み	2020年度 計画
全産業		(▲3.4)	
	▲ 0.6	20.1	▲ 10.4
製造業		(▲2.0)	
	▲ 8.2	21.9	▲ 3.5
非製造業		(▲8.4)	
	39.6	14.0	▲ 35.9

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

## 5. 需給・在庫水準・価格判断D. I.

(%ポイント)

		2019/12月		2020/3月		6月予測	
			2020/3月予測		変化幅		変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	▲ 16	▲ 17	▲ 20	▲ 4	▲ 28	▲ 8
	非製造業	▲ 19	▲ 25	▲ 20	▲ 1	▲ 30	▲ 10
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	17	---	21	4	---	---
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	▲ 2	▲ 2	▲ 3	▲ 1	▲ 17	▲ 14
	非製造業	8	8	▲ 1	▲ 9	1	2
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	20	18	15	▲ 5	18	3
	非製造業	24	29	19	▲ 5	21	2

## 6. 生産・営業用設備判断D. I.

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2019/12月		2020/3月		6月予測	
		2020/3月予測		変化幅		変化幅
全産業	▲ 4	▲ 7	▲ 2	2	▲ 5	▲ 3
製造業	▲ 2	▲ 6	2	4	0	▲ 2
非製造業	▲ 6	▲ 9	▲ 6	0	▲ 9	▲ 3

## 7. 雇用人員判断D. I.

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2019/12月		2020/3月		6月予測	
		2020/3月予測		変化幅		変化幅
全産業	▲ 37	▲ 40	▲ 26	11	▲ 32	▲ 6
製造業	▲ 17	▲ 22	▲ 13	4	▲ 13	0
非製造業	▲ 48	▲ 49	▲ 35	13	▲ 43	▲ 8

## 8. 企業金融判断D. I.

(%ポイント)

		2019/12月		2020/3月		6月予測	
			2020/3月予測		変化幅		変化幅
資金繰り判断 (「楽である」-「苦しい」)	全産業	1	---	1	0	---	---
	製造業	2	---	0	▲ 2	---	---
	非製造業	0	---	1	1	---	---
金融機関の貸出態度判断 (「緩い」-「厳しい」)	全産業	16	---	17	1	---	---
	製造業	11	---	12	1	---	---
	非製造業	18	---	19	1	---	---
借入金利水準判断 (「上昇」-「低下」)	全産業	1	2	▲ 3	▲ 4	▲ 2	1
	製造業	▲ 2	0	▲ 2	0	▲ 2	0
	非製造業	2	4	▲ 3	▲ 5	▲ 3	0

# (参考) 判断項目 (D. I.) の推移 (全国・秋田)

(注) グラフのシャドーは景気後退期(内閣府調べ。以下同じ)。

